

女性の就業ニーズ調査

報告書

平成 26 年度

横浜市市民局

目 次

第1部 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査内容	1
3 調査設計	2
4 回収結果	3
5 報告書の見方	3
6 回答者の属性	4
第2部 調査結果の概要	15
1 調査結果総括	15
2 調査結果概要（現在、収入を伴う仕事をしていない人について）	19
3 調査結果概要（現在、収入を伴う仕事をしている人について）	29
第3部 調査結果の分析 - 現在、収入を伴う仕事をしていない人について	35
1 過去の仕事の経験（問1）	38
2 現在、仕事をしていない理由（問2）	39
3 仕事を辞めた時期（問3）	43
4 仕事を辞めた理由（問4）	45
5 前職の職業（問5）	50
6 前職の業種（問6）	51
7 前職の職種（問7）	51
8 今後の就業意向（問8）	52
9 今後、就業したい理由（問9）	55
10 今後、就業する場合の希望する働き方（問10）	61
11 今後、就業する場合の希望する仕事内容（問11）	70
12 現在保有している資格（問12）	71
13 今後、仕事をする上で不安に思っていること、問題など（問13）	72
14 就業を希望しない理由（問14）	73
15 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援（問15）	74
第4部 調査結果の分析 - 現在、収入を伴う仕事をしている人について	75
1 現在の仕事に就いた時期（問16）	78
2 現在の仕事に活かしている資格（問20）	80
3 現在の仕事の業種（問18）	81
4 現在の仕事の職種（問19）	81
5 再就職又は就職できた理由（問17）	82
6 働いている理由（問21）	89

7	現在の仕事の継続意向（問22）	95
8	仕事を変えたい理由（問23）	96
9	税制上の優遇措置が廃止されたとした場合の働き方への影響（問24）	97
10	働き続ける上での悩みや不安（問25）	98
11	女性が働き続けるために必要だと思うこと（問26）	103

第5部 調査結果の分析 - 回答者の固定的役割分担意識等について 105

1	「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対する 回答者自身の考え（問27）	105
2	「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対して、 夫・パートナーはどう考えていると思うか（問28）	108
3	夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況（問29）	109

第6部 主な自由意見 113

資料 「女性の就業ニーズ調査」調査票及び単純集計結果 117

第1部 調査の概要

1 調査目的

横浜市では、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現を目指して、女性の活躍を応援するさまざまな取組を行っている。

しかし、横浜市における年代別の女性の労働力率をみると、30歳代以降、全国平均よりも低く、結婚・出産・育児を機に離職する女性の割合が多い上に、再就職率も低い状況にある。

本調査は、女性の再就職や就業継続などに関する希望や悩み、必要とされる支援などを把握し、女性の就業支援施策をさらに進めるための基礎資料とするために実施した。

2 調査内容

フェイスシートにおいて、現在の就業状況等を全員にたずねた。

その上で、現在収入を伴う仕事をしていない人には、再就職希望の有無、希望する働き方、再就職する上で感じている困難及び求める支援等についてたずねた。また、現在収入を伴う仕事をしている人には、就業継続の希望の有無、就業継続する上で感じている困難及び必要とする支援等についてたずねた。

さらに、最後に再び全員に、性別による役割分担意識や家事等の分担状況の違いにより、再就職希望や就業状況に違いがあるかを分析するため、性別による役割分担意識に対する自身の考え及び夫・パートナーがどう考えていると思うか、並びに、家事等の役割分担の状況をたずねた。

フェイスシート

- F 1 年齢
- F 2 居住区
- F 3 最終学歴
- F 4 結婚（事実婚を含む。）しているか
- F 5 夫・パートナーの就業状況 ※結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）人のみ回答
- F 6 夫・パートナーの年収 ※夫・パートナーが現在、収入を伴う仕事をしている人のみ回答
- F 7 子どもの有無、同居している子どもの人数
- F 8 末子の年齢 ※同居している子どもがいる人のみ回答
- F 9 現在の就業状況
- F 10 現在の状況 ※現在、収入を伴う仕事をしていない人のみ回答
- F 11 職業 ※現在、収入を伴う仕事をしている人のみ回答
- F 12 年収 ※現在、収入を伴う仕事をしている人のみ回答

I 現在、収入を伴う仕事をしていない人への設問

- (1) 過去の仕事の経験
- (2) 現在、仕事をしていない理由
- (3) 仕事を辞めた時期 ※過去に仕事の経験がある人のみ回答
- (4) 仕事を辞めた理由 ※過去に仕事の経験がある人のみ回答

- (5) 前職の職業 ※過去に仕事の経験がある人のみ回答
- (6) 前職の業種 ※前職が被雇用者だった人のみ回答
- (7) 前職の職種 ※前職が被雇用者だった人のみ回答
- (8) 今後の就業意向
- (9) 今後、就業したい理由 ※今後の就業意向がある人のみ回答
- (10) 今後、就業する場合の希望する働き方 ※今後の就業意向がある人のみ回答
- (11) 今後、就業する場合の希望する仕事内容 ※今後の就業意向がある人のみ回答
- (12) 現在保有している資格 ※今後の就業意向がある人のみ回答
- (13) 今後、仕事をする上で不安に思っていること、問題など
※「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」人のみ回答
- (14) 就業を希望しない理由 ※今後の就業意向はない人のみ回答
- (15) 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援

II 現在、収入を伴う仕事をしている人への設問

- (16) 現在の仕事に就いた時期
- (17) 再就職又は就職できた理由
※最終学歴卒業後、仕事をしない期間を経て現在の仕事に就いた人のみ回答
- (18) 現在の仕事の業種 ※現職が被雇用者の人のみ回答
- (19) 現在の仕事の職種 ※現職が被雇用者の人のみ回答
- (20) 現在の仕事に活かしている資格
- (21) 働いている理由
- (22) 現在の仕事の継続意向
- (23) 仕事を変えたい理由 ※現在の仕事を変えたい人のみ回答
- (24) 税制上の優遇措置が廃止されるとした場合の働き方への影響 ※夫が給与所得者の人のみ回答
- (25) 働き続ける上での悩みや不安
- (26) 女性が働き続けるために必要だと思うこと

III 全員への設問

- (27) 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対する回答者自身の考え
- (28) 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対して、夫・パートナーはどう考えていると思うか ※夫・パートナーがいる人のみ回答
- (29) 夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況
※結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）人のみ回答
- (30) 女性が働くことについて、思うこと（自由記入）

3 調査設計

- (1) 調査対象 横浜市内在住の満 20 歳以上 49 歳以下の女性
- (2) 標本数 3,000 サンプル
- (3) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
- (4) 調査方法 調査票の郵送配付・郵送回収

- (5) 調査期間 平成 26 年 8 月 18 日～9 月 1 日
 (6) 調査実施機関 株式会社吉武都市総合研究所

4 回収結果

- (1) 調査対象者数 2,986 人(3,000 人のサンプルの内、14 人は住所不在だったため。)
 (2) 回収数 932 人
 (3) 有効回答者数 932 人
 (4) 有効回答率 31.2%

5 報告書の見方

- (1) 数値は、集計結果の比率 (%) の小数第 2 位を四捨五入したものを表示した。したがって、すべての選択肢の比率を合計しても 100.0%にならないことがある。
 (2) 各質問の回答者数を基数として比率を算出した。したがって、複数回答の質問については、すべての選択肢の比率を合計すると 100.0%を超える。
 (3) 各質問の回答者数は、回答者の属性により異なる。各質問の回答者数は、(n=)としてグラフ内に記載している。
 (4) 標本調査を行っているため、調査結果には統計上の誤差(標本誤差)が生じることがある。単純無作為抽出法を用いた場合の標本誤差(信頼度を 95%とした場合)における調査結果の標本誤差の範囲は、以下の標本誤差早見表のとおり求められる。

回答の比率 基数(n)	10%または 90%	20%または 80%	30%または 70%	40%または 60%	50%
932	±2.0%	±2.6%	±3.0%	±3.2%	±3.3%
688	±2.3%	±3.0%	±3.5%	±3.7%	±3.8%
635	±2.4%	±3.2%	±3.6%	±3.9%	±4.0%
454	±2.8%	±3.8%	±4.3%	±4.6%	±4.7%
321	±3.3%	±4.5%	±5.1%	±5.5%	±5.6%
244	±3.8%	±5.1%	±5.9%	±6.3%	±6.4%
233	±3.9%	±5.2%	±6.0%	±6.4%	±6.6%
226	±4.0%	±5.3%	±6.1%	±6.5%	±6.7%
132	±5.2%	±7.0%	±8.0%	±8.5%	±8.7%

- (5) クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、基数が 10 未満の項目については、全体の平均と比べて比率に大きな差がみられる選択肢であっても、本文中ではふれていない。

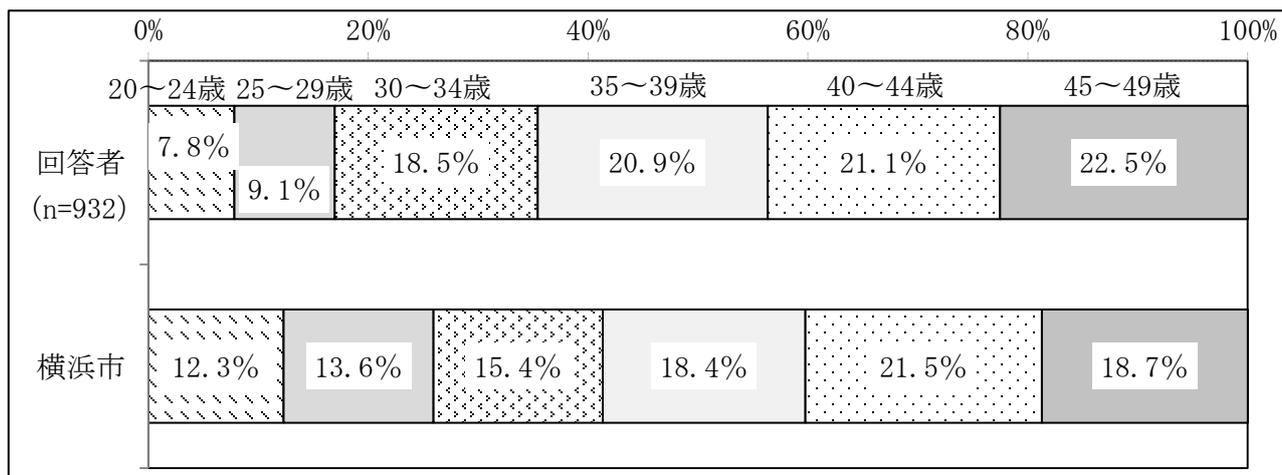
6 回答者の属性

(1) 年齢

回答者 932 人の年齢構成は図表 F 1 のとおりである。

また、図表 F 1 では、回答者の年齢構成と実際の横浜市全体の年齢構成を対比している。横浜市の年齢構成は、平成 26 年 1 月 1 日現在の横浜市内女性のうち、調査対象と同じ年齢（20 歳～49 歳）である 742,102 人に対する各年齢人口の比率である。

図表 F 1 年齢



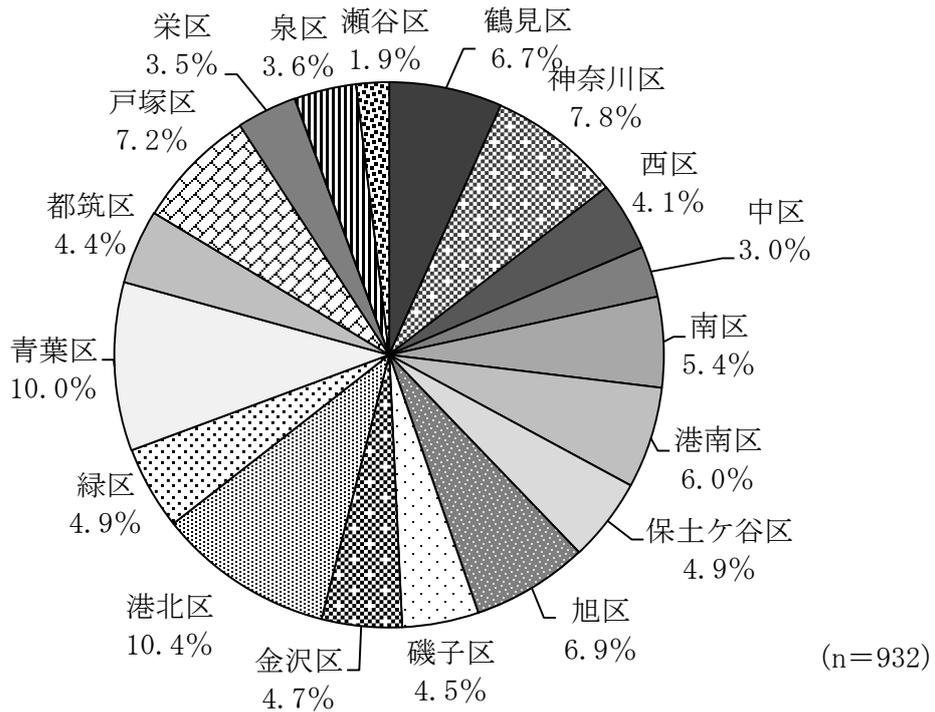
(2) 居住区

回答者 932 人の居住区は、図表 F 2 のとおりである。

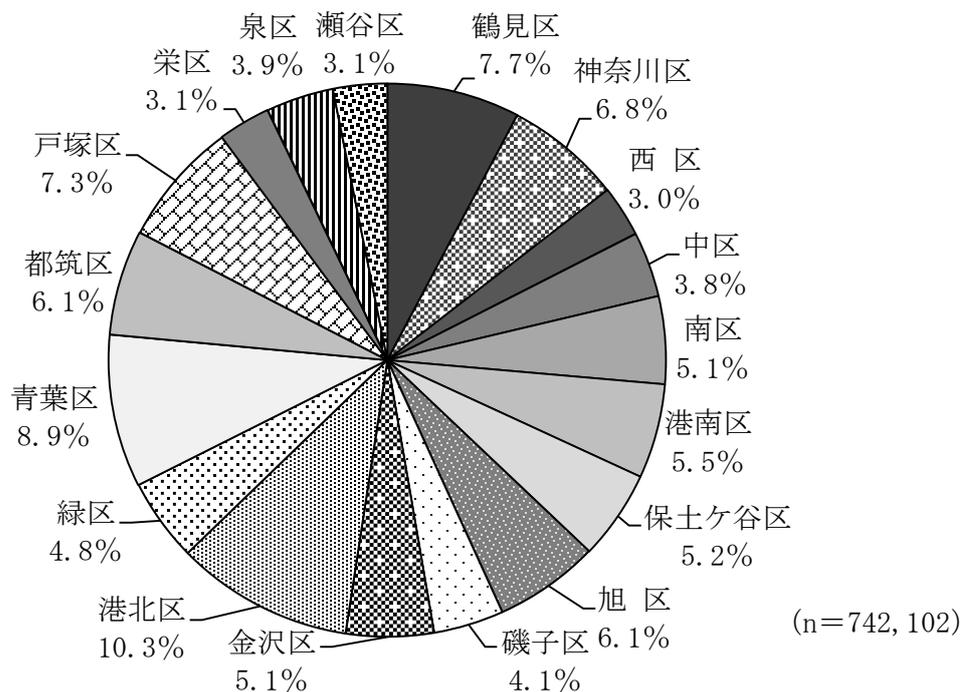
また、図表 F 2 では、回答者の居住区別構成と実際の横浜市全体の居住区別構成を対比している。横浜市の居住区別構成は、平成 26 年 1 月 1 日現在の横浜市内女性のうち、調査対象と同じ年齢（20 歳～49 歳）である 742, 102 人についての各居住区別人口の比率である。

図表 F 2 居住区

【回答者 (n=932)】

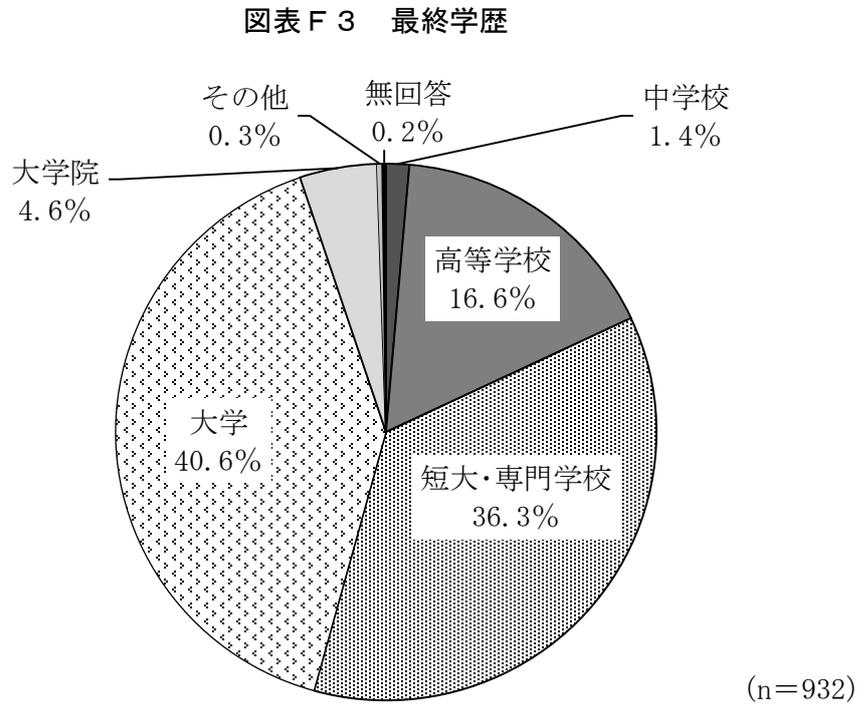


【横浜市 (n=742, 102)】



(3) 最終学歴

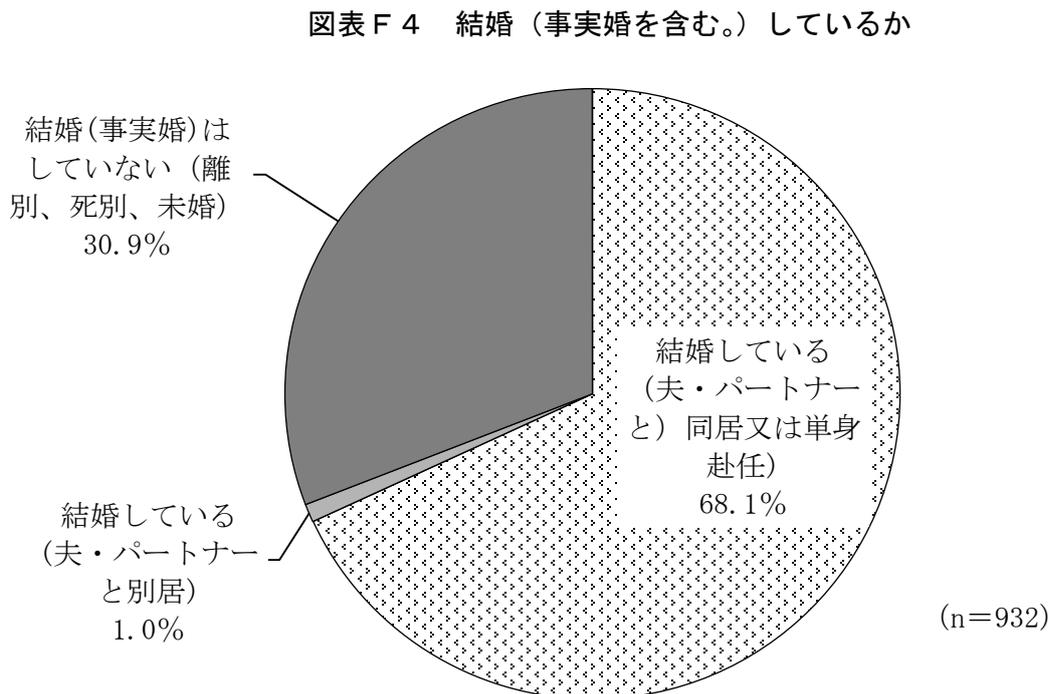
回答者 932 人の最終学歴は、図表 F 3 のとおりである。



(4) 結婚（事実婚を含む。）しているか

回答者 932 人の結婚（事実婚を含む。）の状況は、図表 F 4 のとおりである。

68.1%（635 人）が結婚（夫・パートナーと同居又は単身赴任）しており、30.9%（288 人）が「結婚（事実婚）はしていない（離別、死別、未婚）」と回答した。

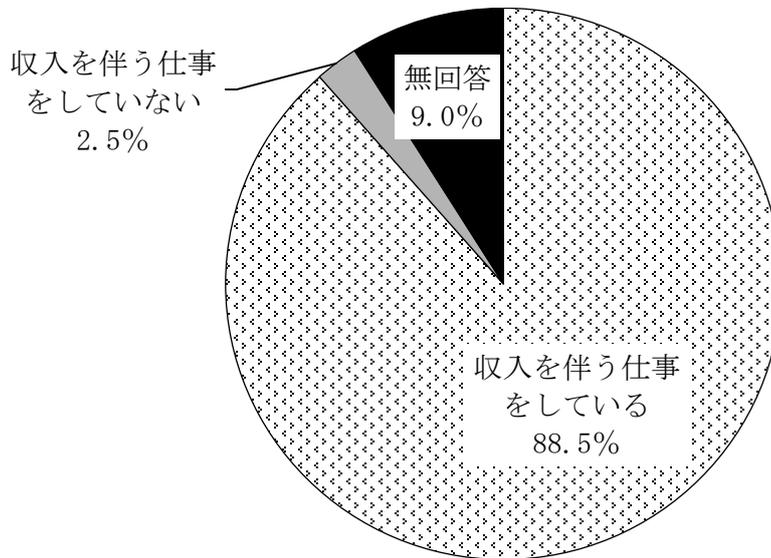


(5) 夫・パートナーの就業状況

図表F 4における「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（635人）の、夫・パートナーの就業状況を図表F 5に示す。

88.5%（562人）は、夫・パートナーが「収入を伴う仕事をしている」と回答した。

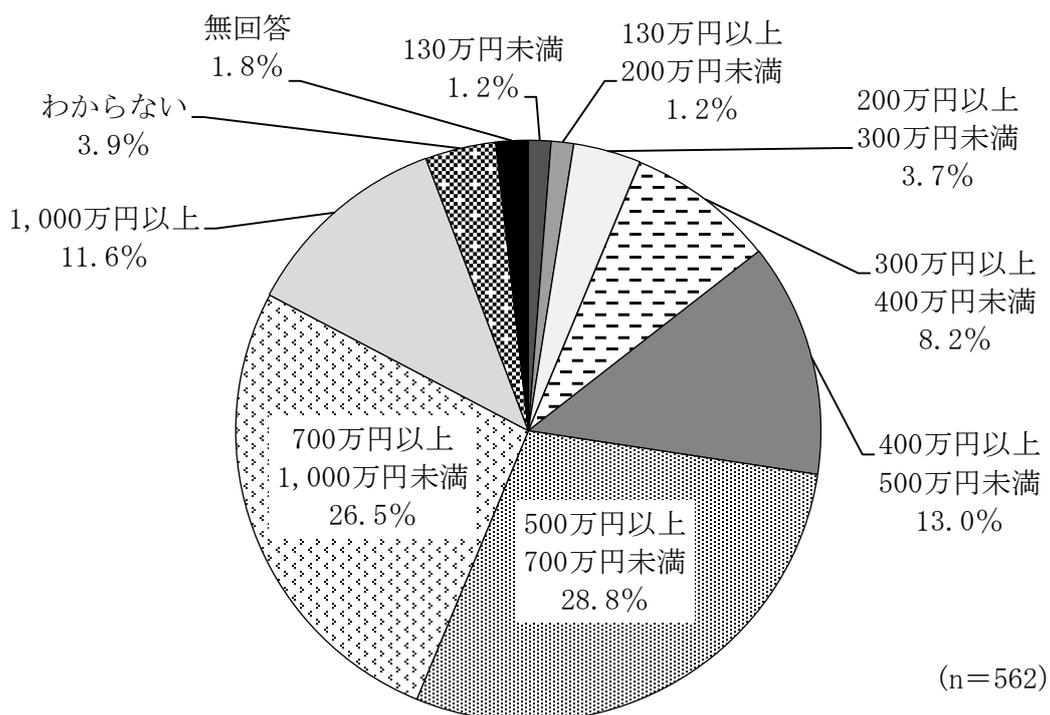
図表F 5 夫・パートナーの就業状況



(6) 夫・パートナーの年収

図表F 5における夫・パートナーが「収入を伴う仕事をしている」人（562人）の、夫・パートナーの年収額を、図表F 6に示す。

図表F 6 夫・パートナーの年収



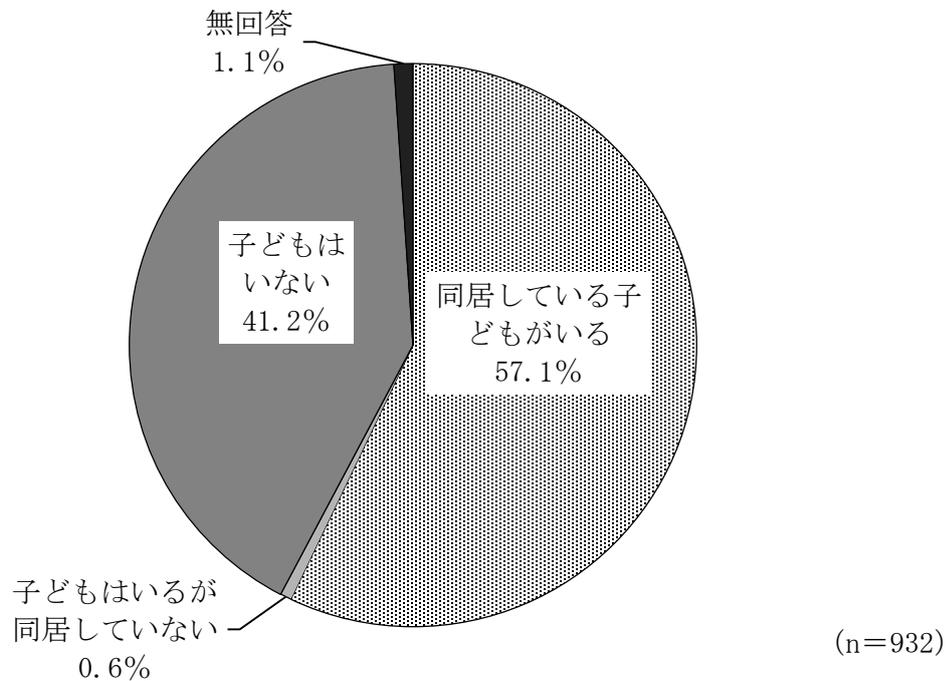
(7) 子どもの有無、同居している子どもの人数

ア 子どもの有無

回答者 932 人の子どもの有無を、図表 F 7-アに示す。

57.1% (532 人) に、同居している子どもがあり、41.2% (384 人) に子どもはいない。

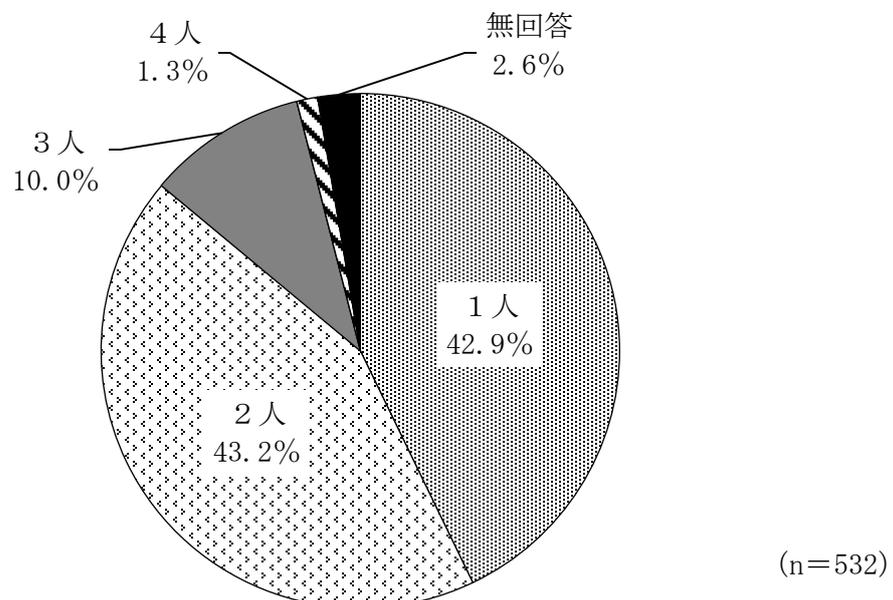
図表 F 7-ア 同居の子どもの有無



イ 同居している子どもの人数

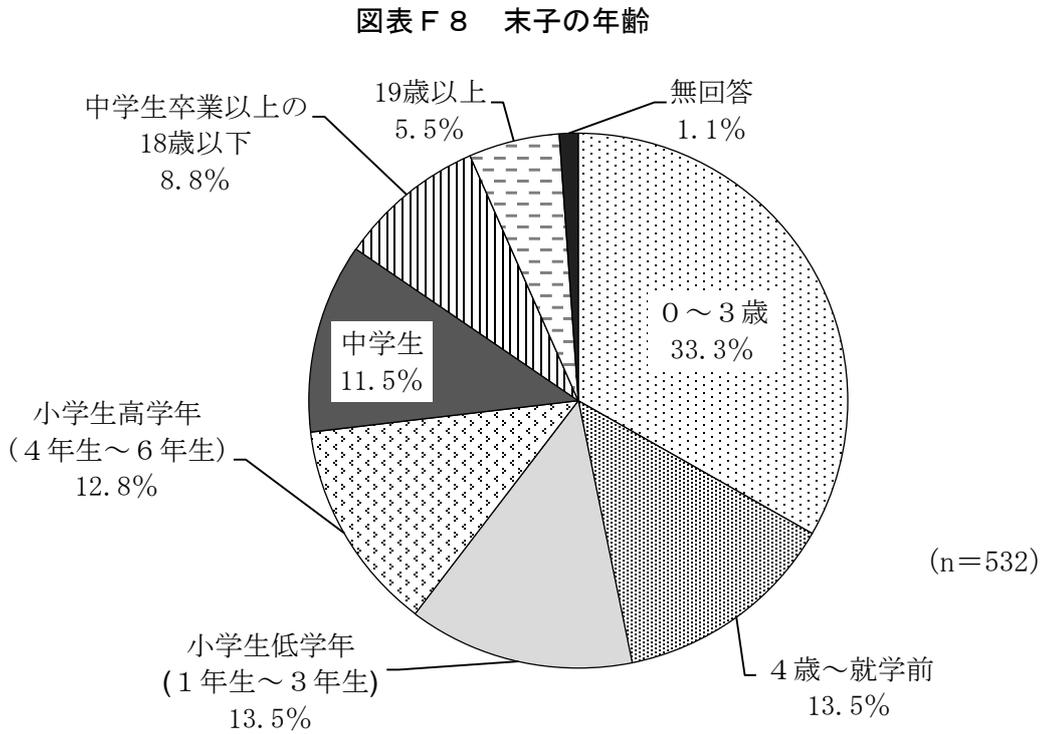
図表 F 7-アにおける「同居している子どもがいる」人 (532 人) の同居している子どもの人数を、図表 F 7-イに示す。

図表 F 7-イ 同居の子どもの人数



(8) 末子の年齢

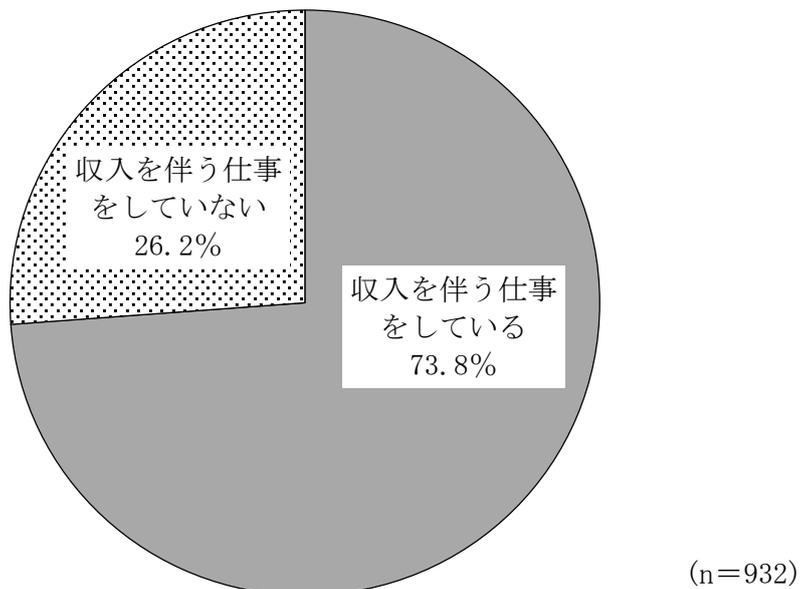
図表F 7-アにおける「同居している子どもがいる」人（532人）の、末子の年齢を、図表F 8に示す。



(9) 現在の就業状況

回答者 932 人の就業状況は、図表 F 9 のとおりである。
73.8% (688 人) が、「収入を伴う仕事をしている」と回答した。

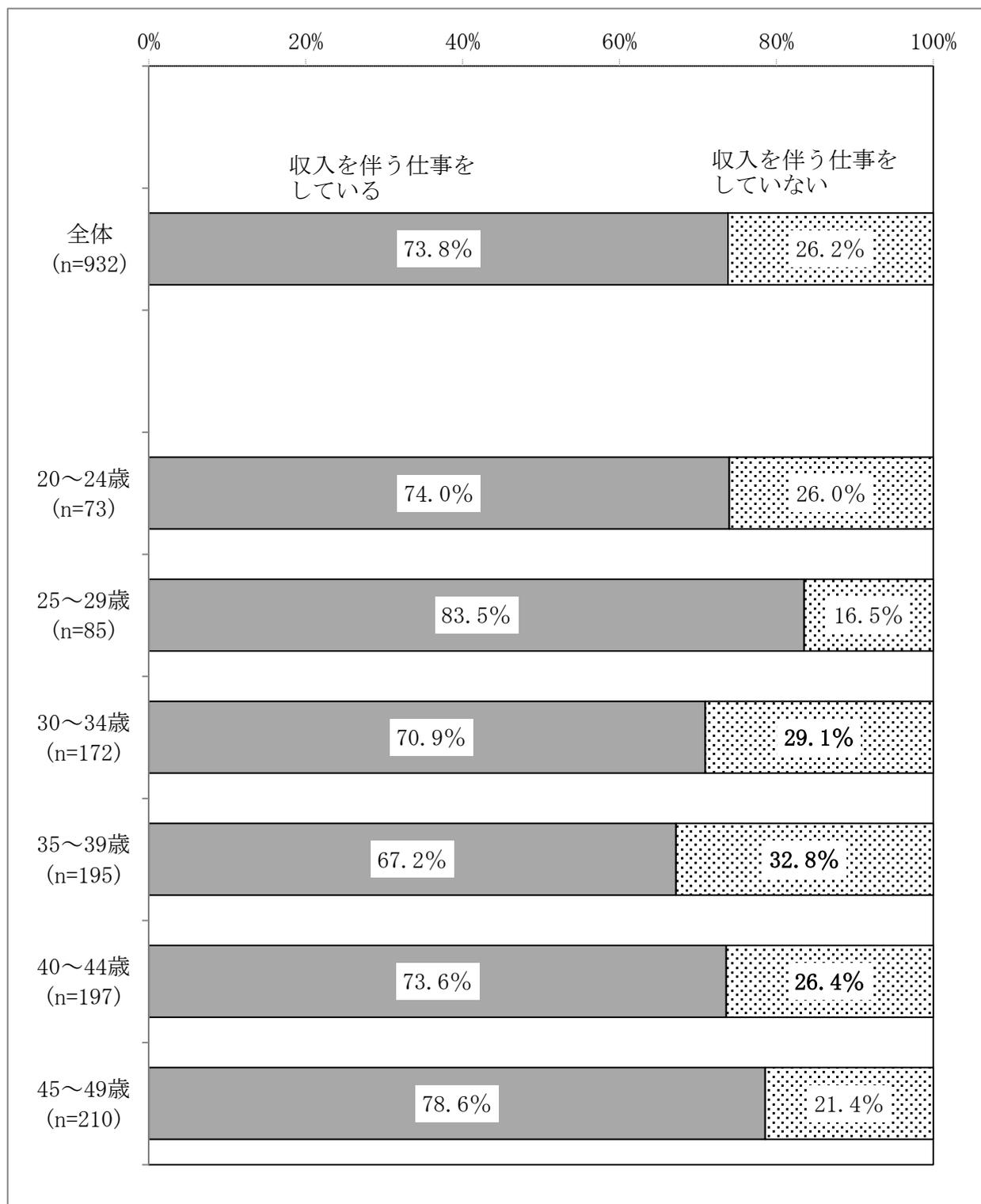
図表 F 9 現在の就業状況



ア 年齢別にみた現在の就業状況

年齢別にみると、「収入を伴う仕事をしていない」人の割合が最も高い年齢層は35～39歳(32.8%)である。また、30歳代及び40歳代前半で、「収入を伴う仕事をしていない」人の割合が全体よりも高くなっている。(全体26.2%、30～34歳29.1%、35～39歳32.8%、40～44歳26.4%)

図表F9-ア 年齢別 現在の就業状況

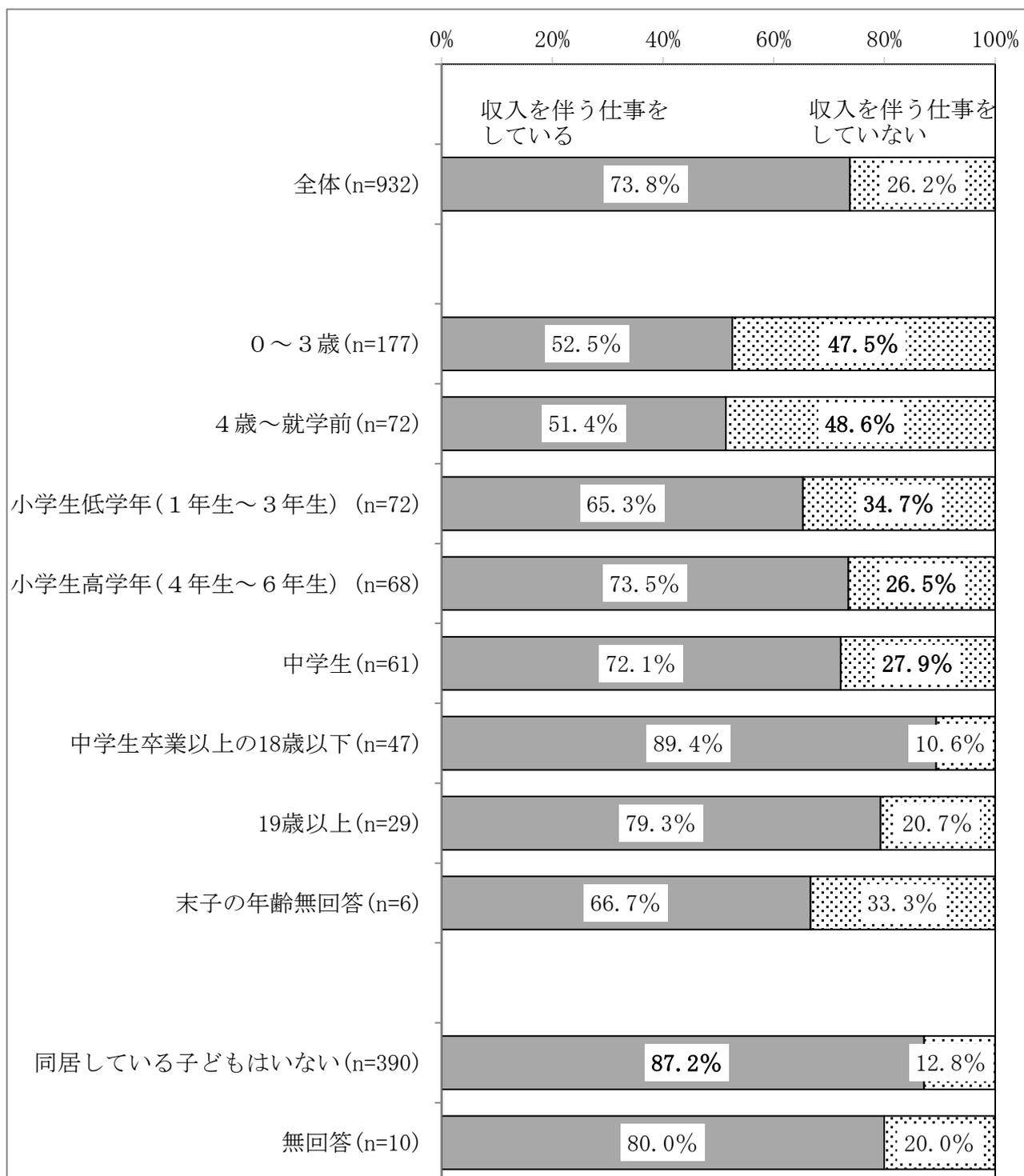


イ 同居している子どもの有無・末子の年齢別にみた現在の就業状況

同居している子どもの有無別にみると、同居している子どもがいない人（390人）では、「収入を伴う仕事をしている」人が87.2%にのぼっている。

同居している子どもがいる人（532人）について、末子の年齢別にみると、末子が中学生以下の人で、「収入を伴う仕事をしていない」人の割合が、全体よりも高くなっている。特に、末子が就学前（0～3歳又は4歳～就学前）の人で5割近く（末子が0～3歳で47.5%、4歳～就学前で48.6%）、また、小学生低学年でも、3割以上にのぼっている（34.7%）。

図表 F 9-イ 同居している子どもの有無・末子の年齢別 現在の就業状況

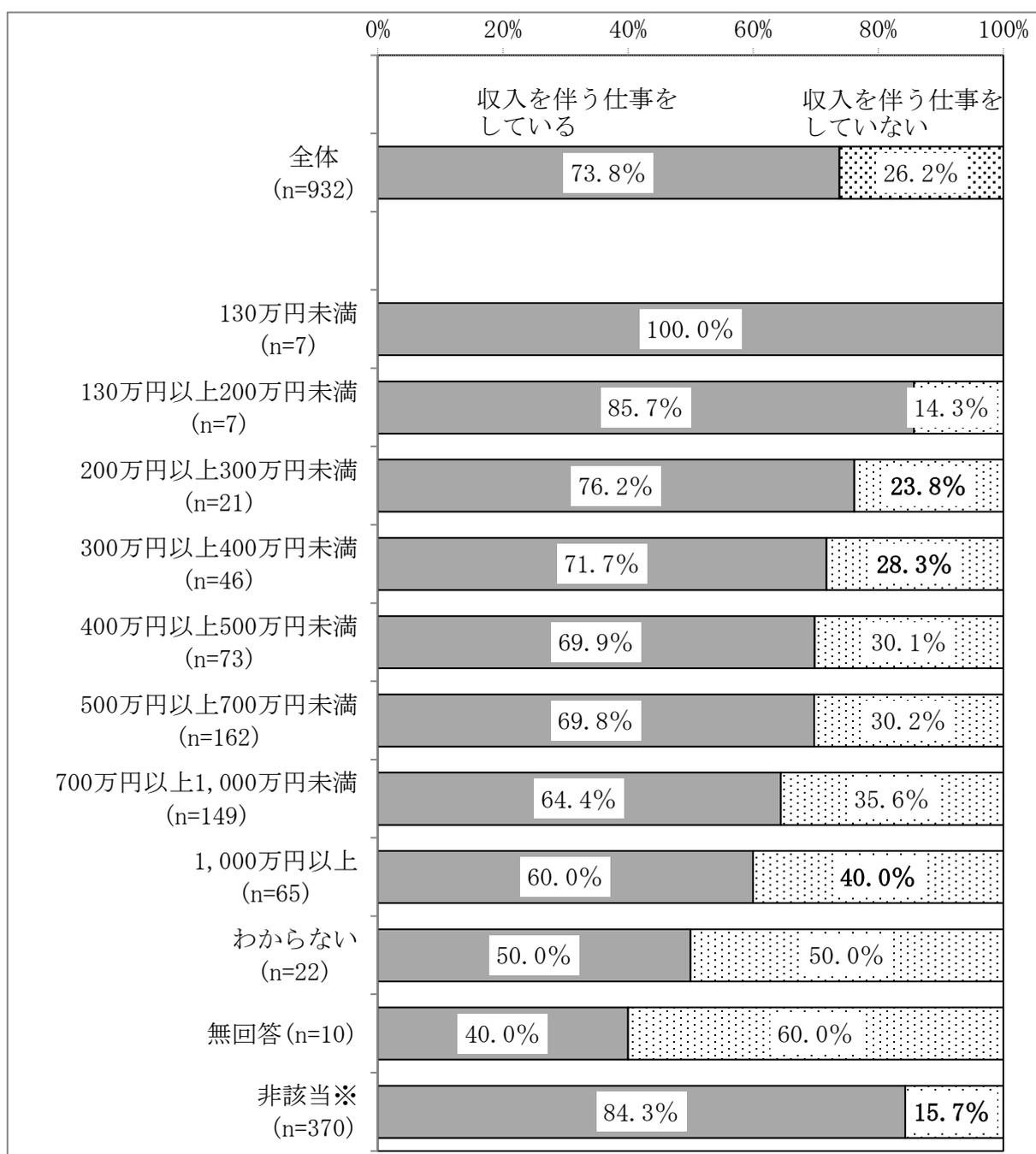


ウ 夫・パートナーの年収別にみた現在の就業状況

夫・パートナーの年収別にみると、夫・パートナーの収入が高い人ほど、本人が「収入を伴う仕事をしていない」割合が高くなる。夫・パートナーの収入が400万円未満の人では、「収入を伴う仕事をしていない」割合が3割を下回っている。一方で、夫・パートナーの収入が1,000万円以上の人では、「収入を伴う仕事をしていない」割合が40.0%となっている。

また、「結婚(事実婚)はしていない」人及び「夫・パートナーが収入を伴う仕事をしている人以外の人」(370人)では「収入を伴う仕事をしていない」割合が15.7%であり、全体の「収入を伴う仕事をしていない」割合26.2%を大きく下回る。

図表F9-ウ 夫・パートナーの年収別 現在の就業状況



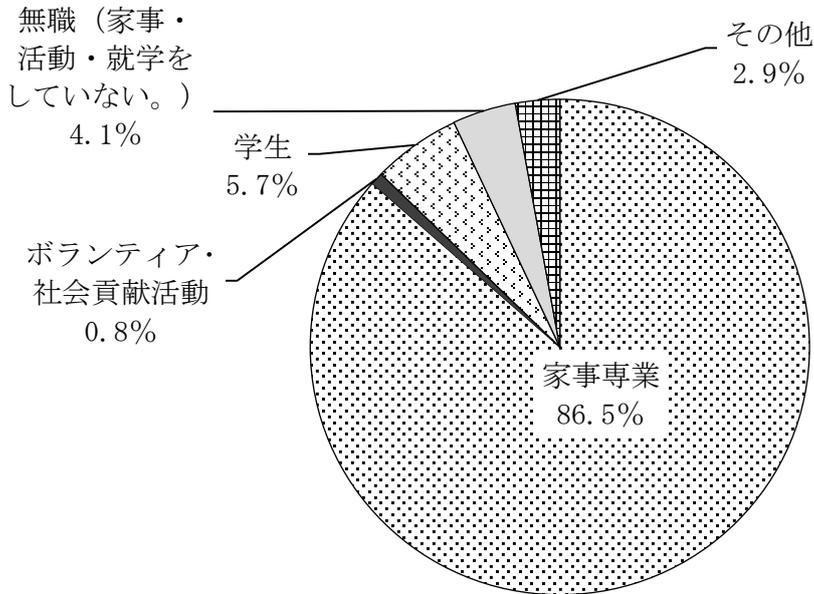
※非該当は、「結婚(事実婚)はしていない」人及び「夫・パートナーが収入を伴う仕事をしている人以外の人」

(10) 現在、収入を伴う仕事をしていない人の現在の状況

図表F 9における「収入を伴う仕事をしていない」人（244人）の現在の状況を、図表F 10に示す。

86.5%（211人）が、家事専業である。

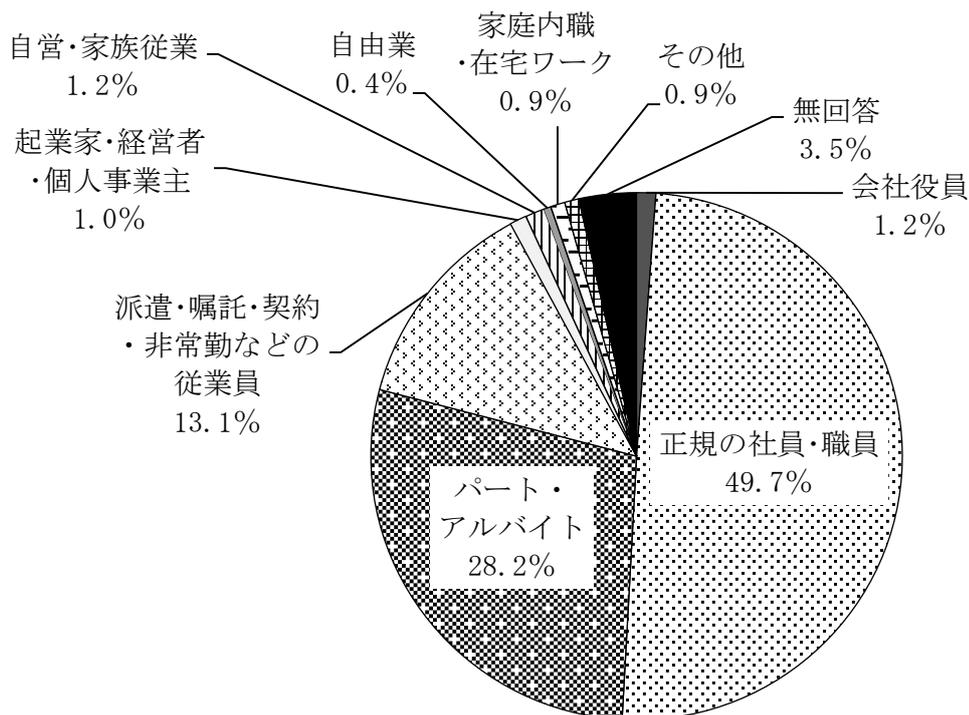
図表F 10 現在、収入を伴う仕事をしていない人の現在の状況



(11) 現在、収入を伴う仕事をしている人の職業

図表F 9における「収入を伴う仕事をしている」人（688人）の職業を図表F 11に示す。

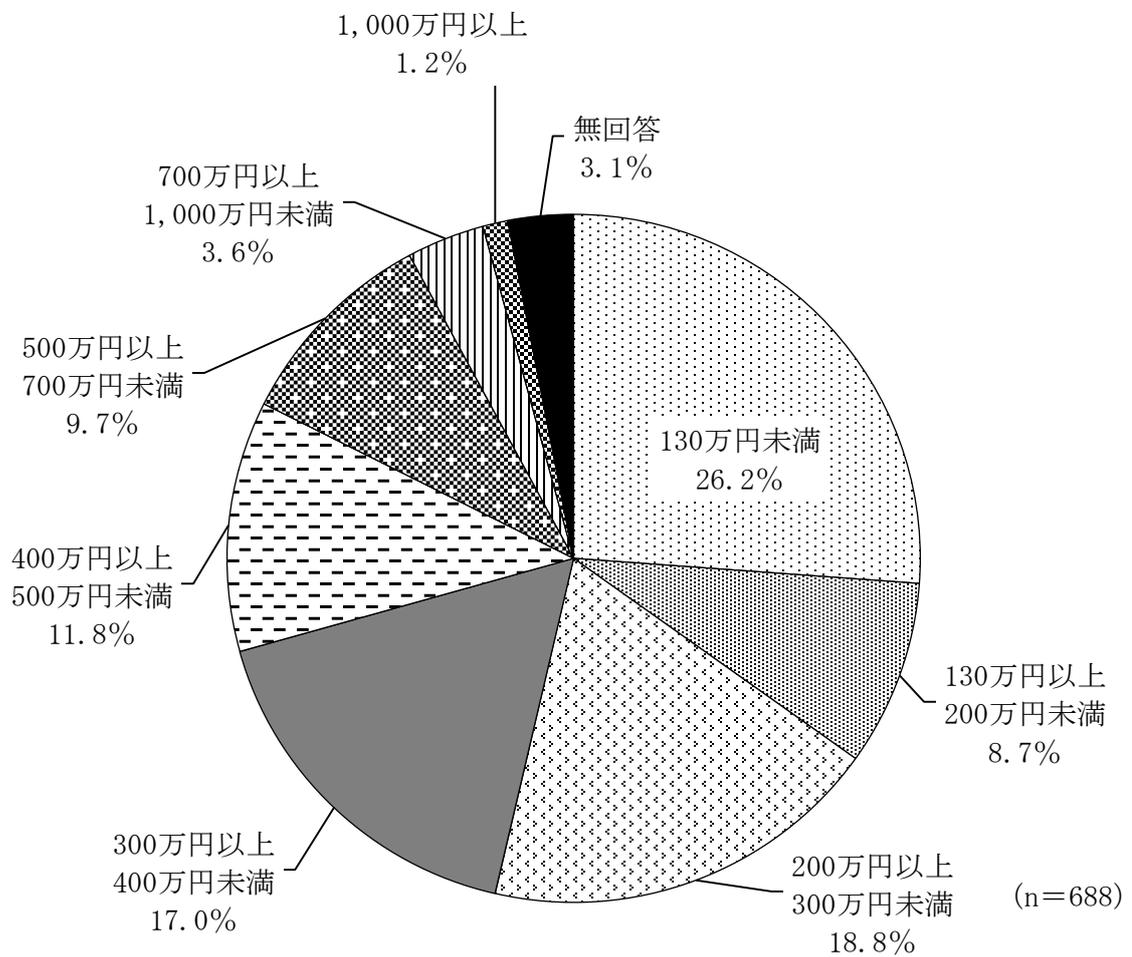
図表F 11 現在、収入を伴う仕事をしている人の職業



(12) 現在、収入を伴う仕事をしている人の年収

図表F 9における「収入を伴う仕事をしている」人（688人）の年収額を図表F 12に示す。

図表F 12 現在、収入を伴う仕事をしている人の年収

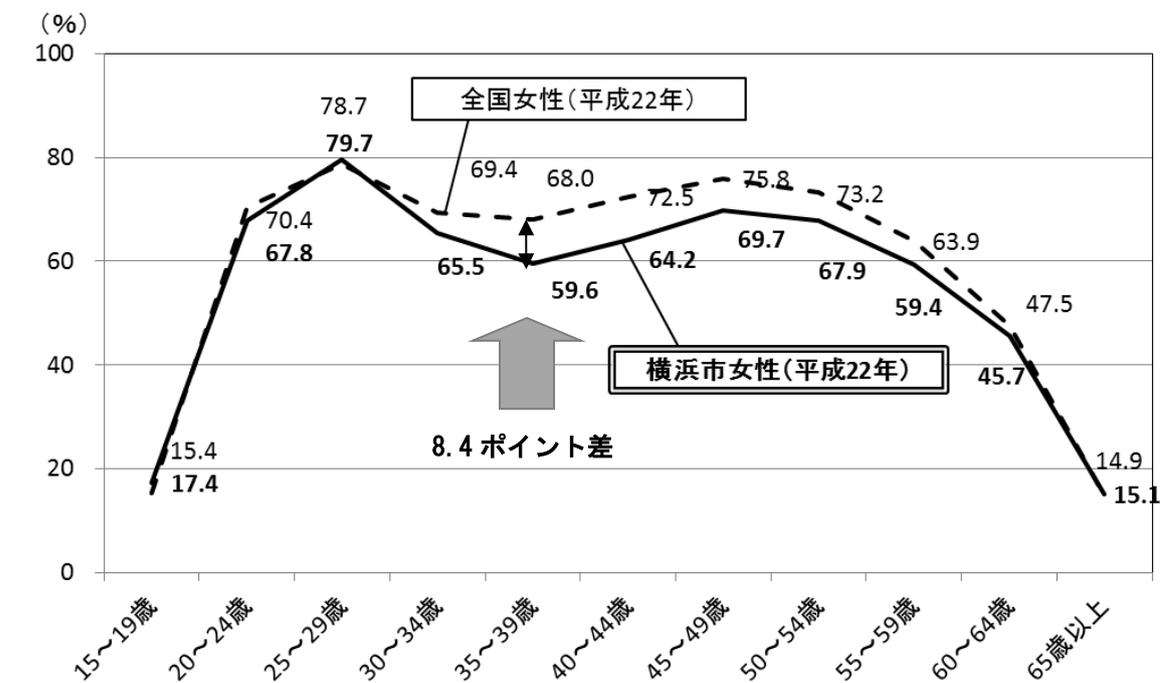


第2部 調査結果の概要

1 調査結果総括

(1) 横浜市のM字カーブ*の底が深い理由

(参考1) 女性の年齢階級別労働力率（全国比較）



(資料：総務省 国勢調査(平成22年))

*M字カーブ

日本における女性の年齢階級別労働力率を折れ線グラフで表すとM字型の曲線を描くことから、M字カーブと言われている。女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合）は、結婚、出産、子育て期にあたる30代前半から低下し、30代後半で底となり、子育てが一段落する40代以降、再就職等により上昇する。M字の底が深いほど、結婚、出産、子育てを機に仕事を辞める女性が多いと言われている。

ア 25歳から39歳までの労働力率が低下する理由

【過去の仕事の経験】

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（932人中244人）の中で、かつて働いていた人は95.5%と、在学中（4.5%）の人を除き、すべての人に過去に就業経験があった。

【P20 参照】

【仕事を辞めた時期】

第1子又は第2子以降の妊娠・出産・育児を機に辞めた人が46.8%と最も多く、次いで、結婚を機に辞めた人が27.0%となっている。これらを合わせると、7割以上（73.8%）にのぼる人が、結婚・妊娠・出産・育児を機に仕事を辞めている。【P20 参照】

【仕事を辞めた理由】（3つまで複数回答）

「家事・育児・介護に専念したかったから」（51.9%）が半数を超え、最も多かった。

【P21 参照】

<分析結果>

結婚・出産・育児を機に仕事を辞めた人が7割以上にのぼっていることが、M字カーブの底が深い大きな要因であると思われる。

イ 40歳以降の労働力率が回復しない理由

仕事を辞めた後、現在、仕事をしていない理由（3つまで複数回答）として、「家事・育児・介護等に専念したいから」（54.5%）、「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」（49.4%）といった理由が多く、続いて、「希望どおりの仕事が見つからないから」（27.5%）、「経済的に働く必要がないから」（23.2%）、「夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから（長時間労働、単身赴任など）」（22.7%）という理由も挙げられている。

【P22 参照】

<分析結果>

家事・育児・介護等の負担が女性に偏っており、仕事と家庭の両立が難しいことが、再就職への障害となっていることがうかがわれる。また、背景として、市民所得が、全国と比較して高いことも（参考2 参照）影響していると思われる。

（参考2）横浜市の1人当たりの市民所得について

横浜市 1人当たりの市民所得 292万円^{*1}

1人当たりの国民所得^{*2} 272万5千円と比較すると、20万5千円上回っている。

※1 平成23年度 横浜市の市民経済計算

※2 国民経済計算は、「平成25年版国民経済計算年報」による平成17年基準の計数

※3 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口で割った額。これは、地域の所得水準を比較する一つの目安になるが、法人所得等が含まれているため、個人の年間所得とは異なる。

(2) 現在、収入を伴う仕事をしていない人について

【今後の就業意向のある人】

約9割(92.6%)にのぼっており、就業意向が高い。主に、経済的な理由(生計の維持・補助、子どもの教育費)及び社会等とのつながりが挙げられている。【P24 参照】

【現在、仕事をしていない理由】(3つまで複数回答)

「家事・育児・介護等に専念したいから」(54.5%)、「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」(49.4%)が多く挙げられた。【P22 参照】

【希望する働き方】

正規の社員又は派遣・契約社員等でのフルタイム勤務は2割に満たず(15.9%)、8割近くがパート・アルバイトや正規の社員又は派遣・契約社員等での短時間勤務を希望している(79.2%)。【P26 参照】

【再就職する上での不安】(3つまで複数回答)

「自分の体力・健康」(47.4%)、「希望する職種や仕事内容、処遇の会社が見つかるか」(42.1%)、「離職期間が長いこと」(36.8%)などが挙げられた。【P27 参照】

【行政に求める支援】(3つまで複数回答)

「女性の採用・登用や、育児・介護と仕事を両立するための勤務制度の整備・運用についての、企業への働きかけ」(69.3%)、「就職・再就職のための支援情報や求人に関する情報提供、求人元とのマッチング」(51.2%)、「保育・介護等に関する公的サービスの充実」(50.0%)などが多く挙げられた。【P28 参照】

<分析結果>

就業意向のある人が約9割にのぼるが、仕事と家庭生活との両立が困難なことや、短時間勤務などの希望に沿った働き方が難しいことなどが再就職の障害となっている。行政に対しては、仕事と家庭の両立支援のための企業への働きかけとともに、求人情報等の提供やマッチングなどが求められている。

(3) 現在、収入を伴う仕事をしている人について

【再就職又は就職できた理由】（3つまで複数回答）

「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」（47.0%）、「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」（46.1%）、「家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと」（40.2%）が多く挙げられた。【P31 参照】

【働き続ける上での悩み】（3つまで複数回答）

「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」ことが多く（43.3%）、結婚している人・同居している子どもがいる人で特にその割合が高い。【P32 参照】

【働き続けるために必要なこと】（3つまで複数回答）

「育児・介護と仕事を両立するための勤務制度」（60.0%）、「夫・パートナーや家族による家事・育児・介護等の分担」（46.4%）、「家事・育児・介護等と仕事の両立についての上司や職場の理解」（45.8%）、「夫・パートナーや家族の理解」（36.9%）、「保育・介護サービスの充実」（36.2%）が多く挙げられた。【P33 参照】

<分析結果>

女性が、能力・実績を積み重ねることや、働き方や仕事内容への柔軟な考え方を持つとともに、より幅広い求人ニーズとのすりあわせを行うことが、再就職につながっていると考えられる。また、家事・育児・介護等と仕事の両立に関する家族や職場の理解が、女性の就業継続を左右する一因となっている。

(4) 今後の取組の方向性

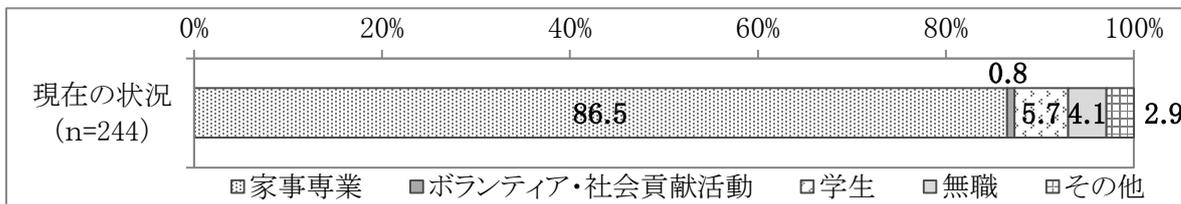
- 今後の就業意向のある人は約9割と多いことから、この潜在的な能力を活かすことが求められている。
- 就業意向のある人が約9割にのぼるものの、両立に不安を抱えている状況を踏まえ、柔軟な勤務形態や、育児・介護との両立が可能となる勤務制度の整備・運用など、ワーク・ライフ・バランスの充実を企業等に引き続き働きかけていく必要がある。
- 再就職及び就業継続にあたっては、能力・実績の積み重ねが重要であり、就職に結びつく研修や学びの機会をより一層増やすことや、さらに、個々人のこれまでのキャリア分析や希望に沿った、きめ細かな就労までのマッチング機能の充実が必要である。

2 調査結果概要（現在、収入を伴う仕事をしていない人について）

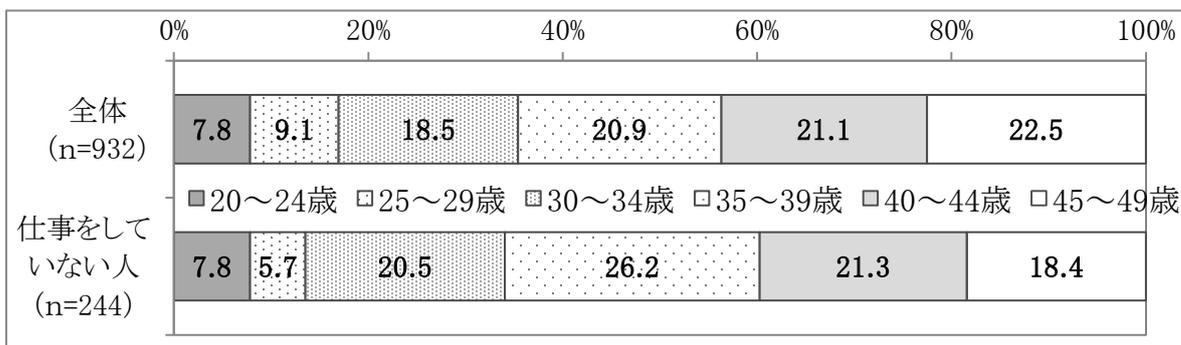
※有効回答者 932 人中、「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244 人）について

(1) 回答者の属性

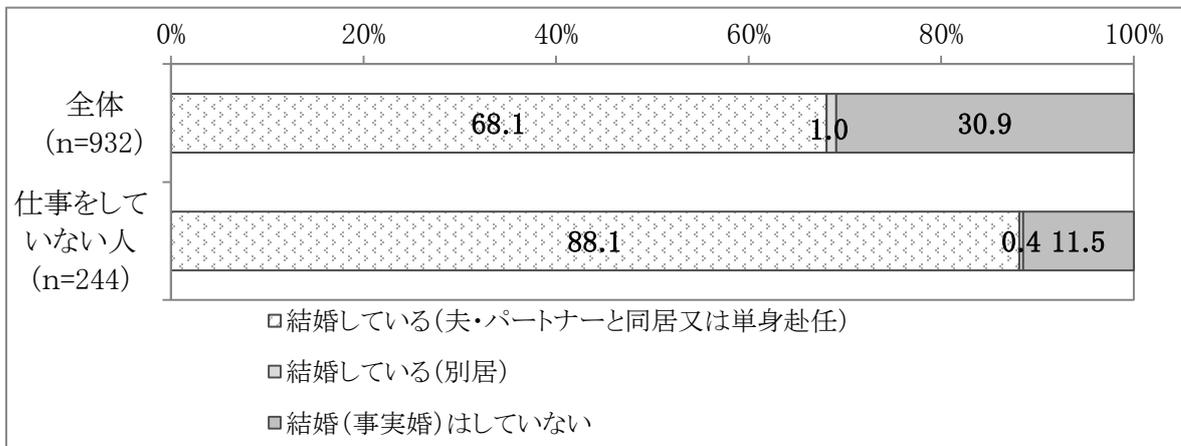
ア 現在の状況



イ 年齢

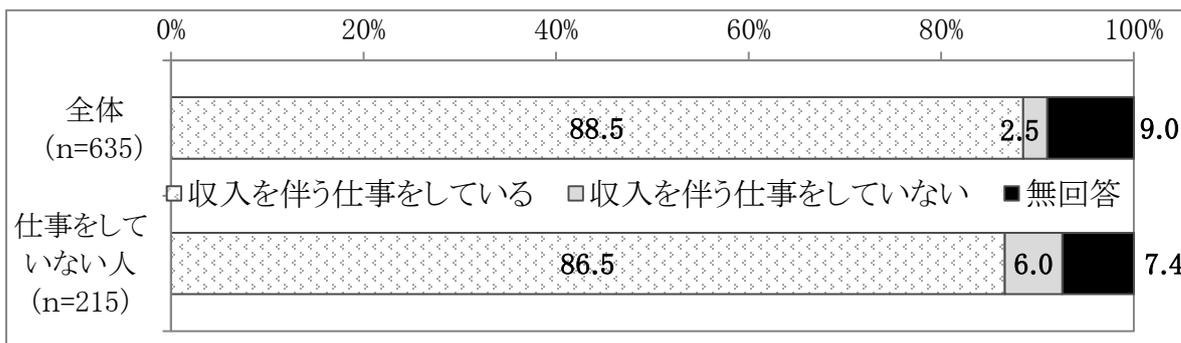


ウ 結婚の有無

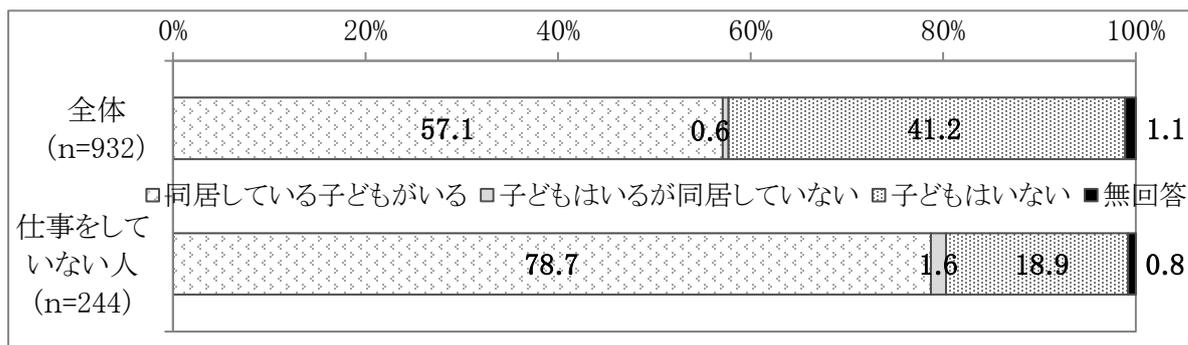


エ 夫・パートナーの就業状況

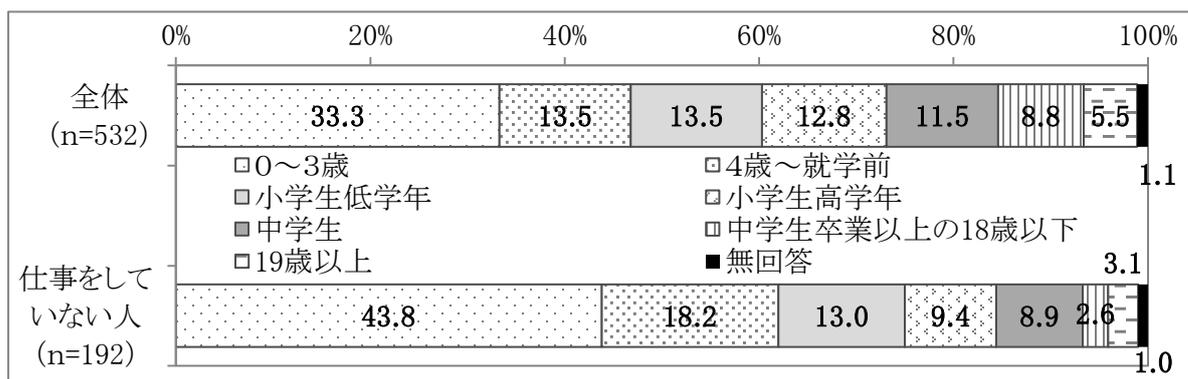
※「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（215 人）について



オ 子どもの有無

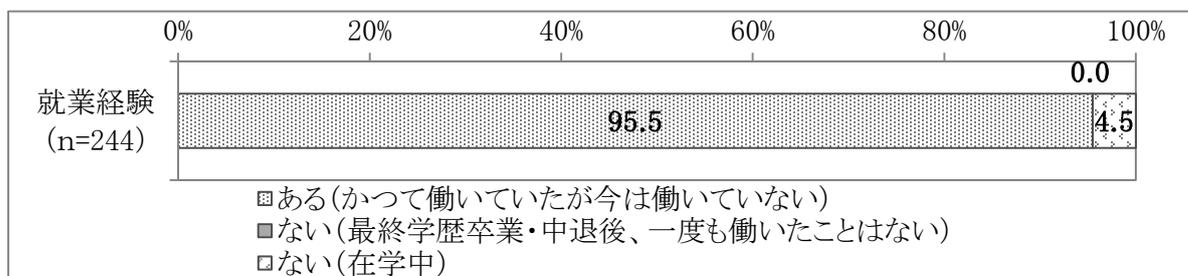


カ 末子の年齢 ※「同居している子どもがいる」人 (192人) について

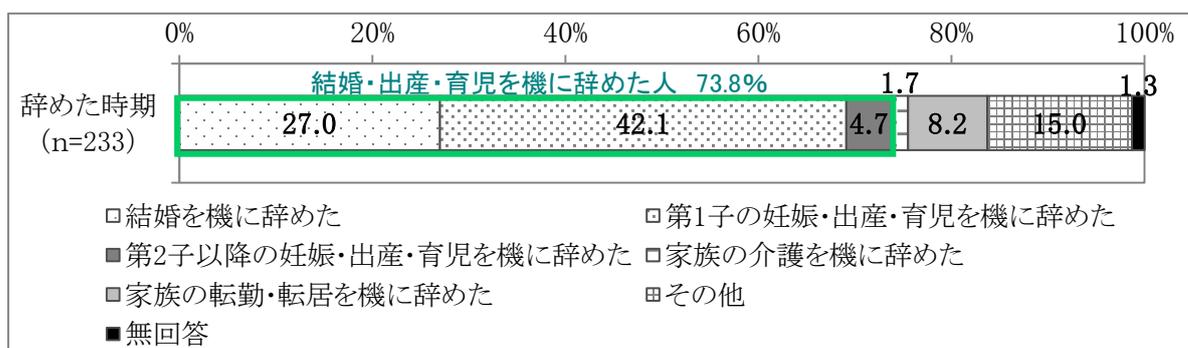


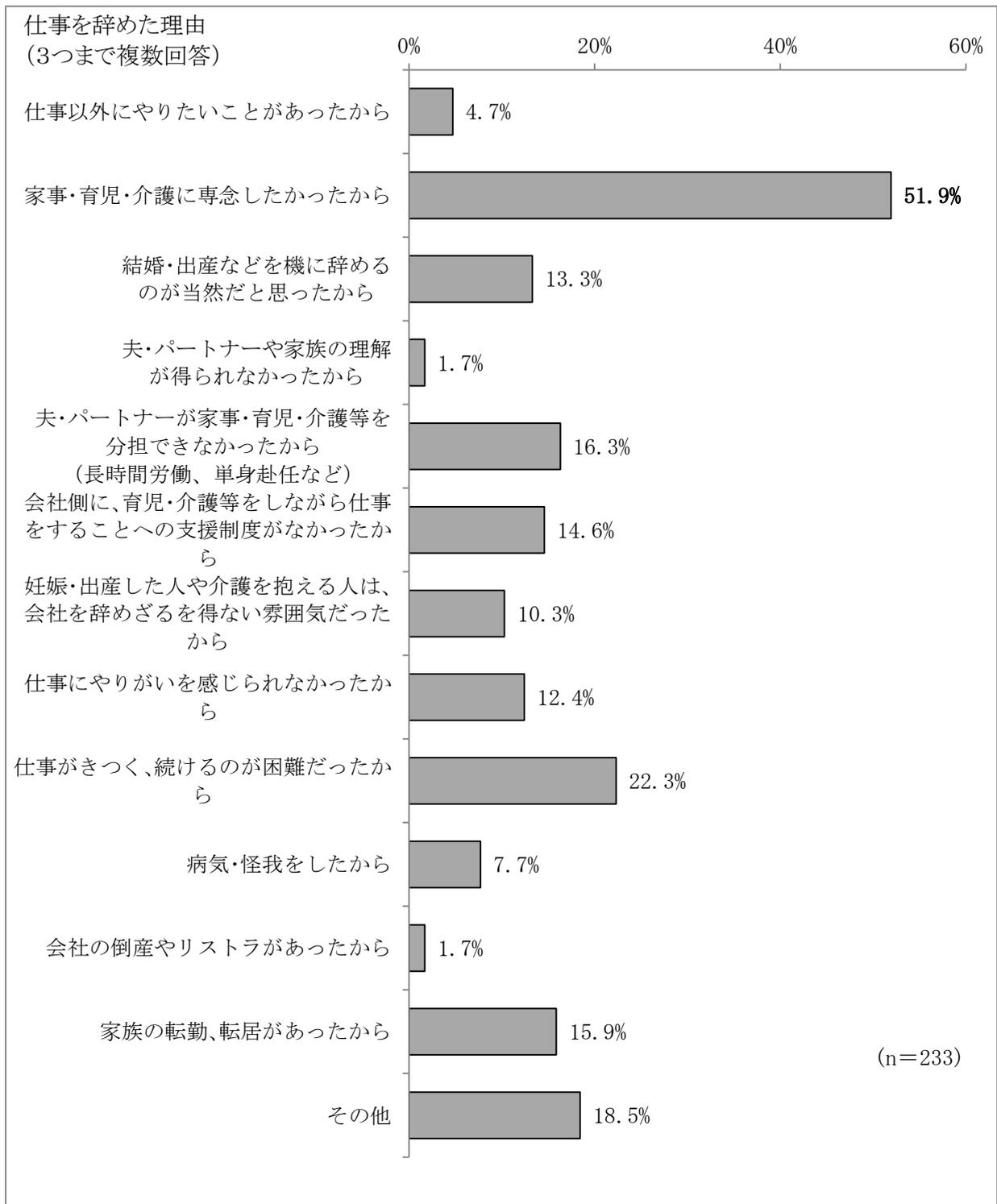
(2) 就業経験、辞めた時期、辞めた理由

95.5%の人が、過去に就業経験があり、うち、結婚・出産・育児を機に辞めた人が73.8%にのぼる。さらに、家事・育児・介護に専念したかったからという理由で辞めた人が51.9%となっている。



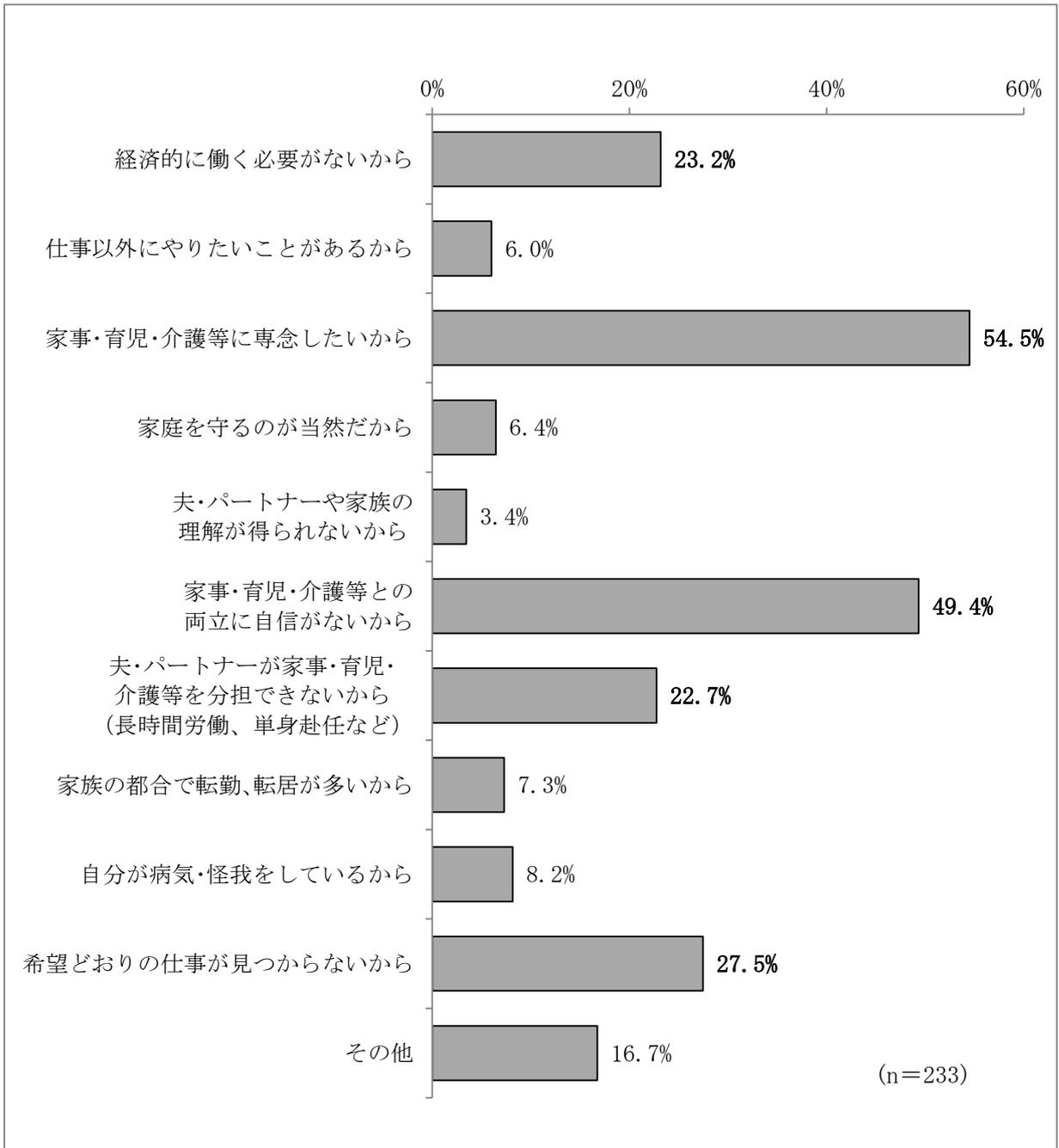
↓※過去に就業経験が「ある」人 (233人) について





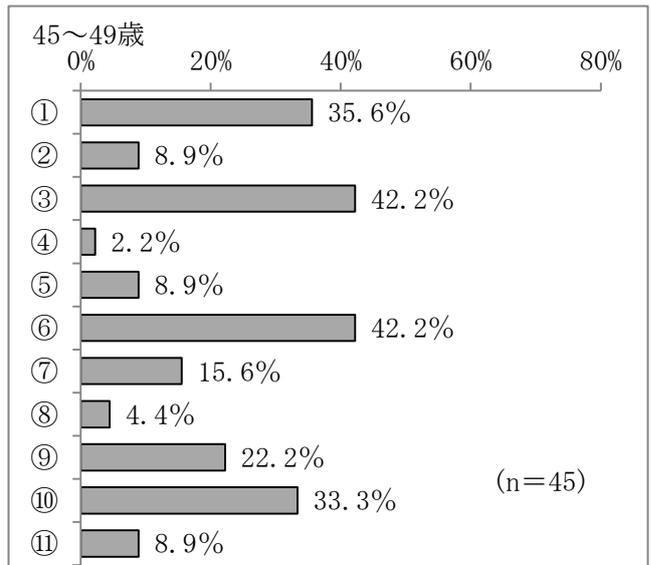
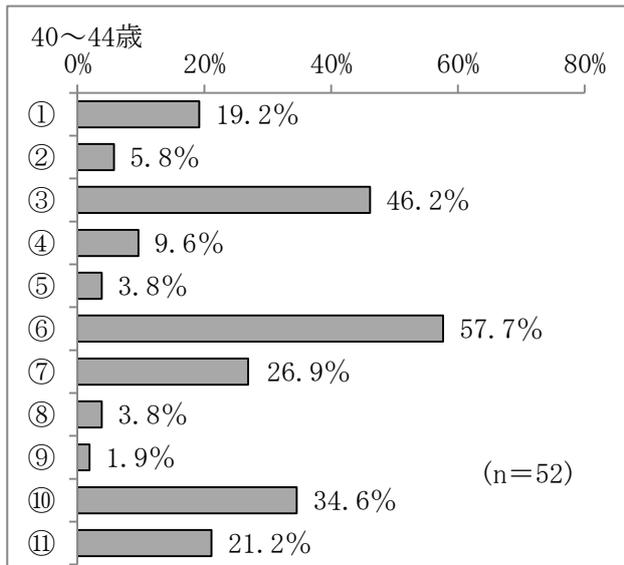
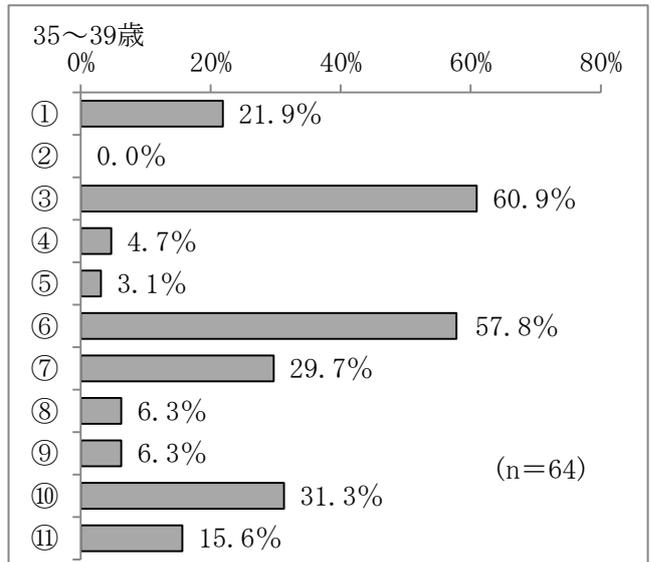
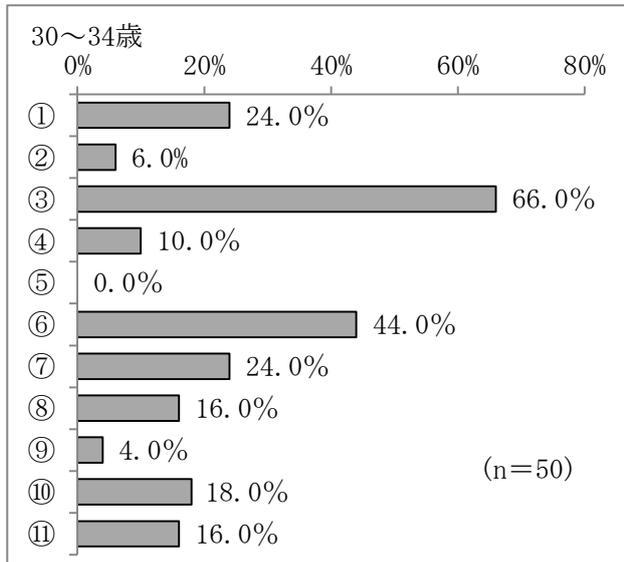
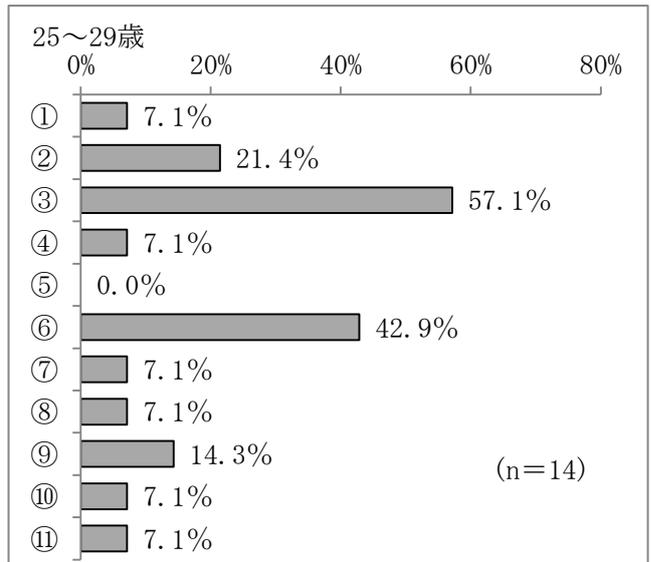
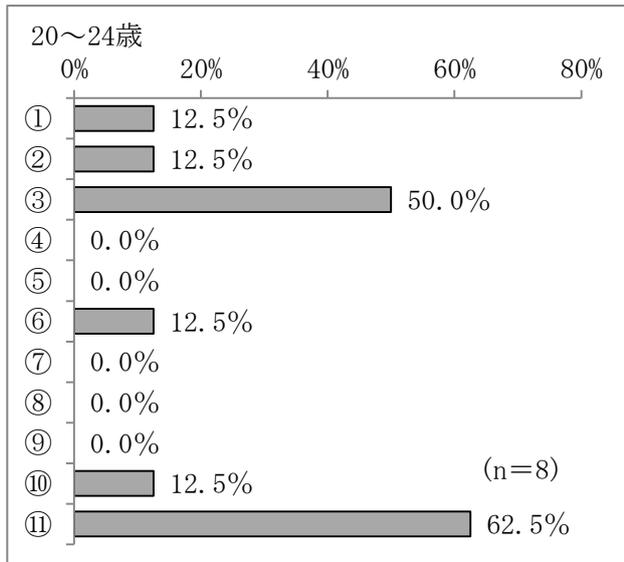
(3) 現在、仕事をしていない理由（3つまで複数回答）

過去に就業経験が「ある」人（233人）の、現在、仕事をしていない理由については、「家事・育児・介護等に専念したいから」が54.5%と最も多く、次いで「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」（49.4%）であった。家事・育児・介護等との両立が、女性の就業において大きな課題となっていることがうかがえる。



次ページのとおり、年齢別にみると、すべての年代を通じて、③「家事・育児・介護等に専念したいから」及び⑥「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」は高い割合となっているが、25歳～39歳では③「家事・育児・介護等に専念したいから」（57.1%）が最も大きな理由で、全体（54.5%）より高いのに対し、40歳～44歳では、⑥「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」（57.7%）の方が多く、全体（49.4%）よりも高くなっている。

また、35歳以降、⑩「希望どおりの仕事が見つからないから」が、全体（27.5%）よりも高い割合で挙げられている。

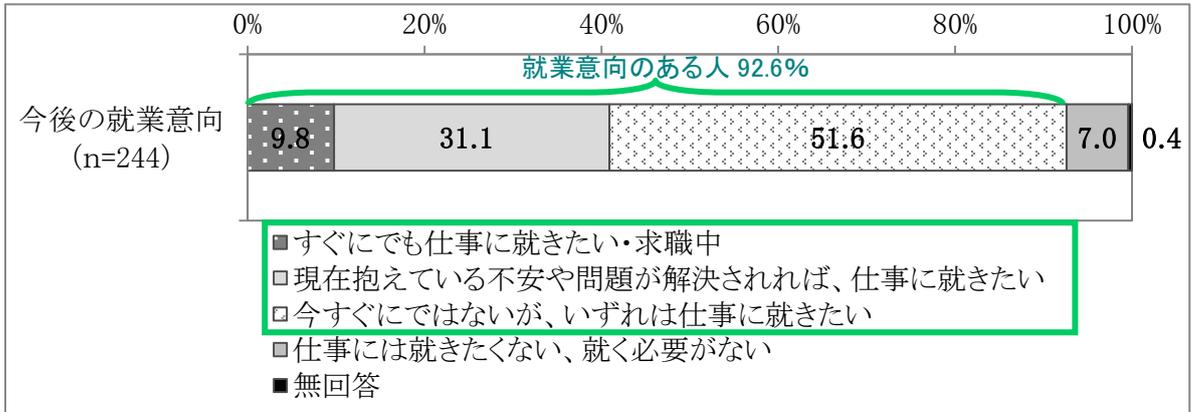


①経済的に働く必要がないから、②仕事以外にやりたいことがあるから、③家事・育児・介護等に専念したいから、④家庭を守るのが当然だから、⑤夫・パートナーや家族の理解が得られないから、⑥家事・育児・介護等との両立に自信がないから、⑦夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから（長時間労働、単身赴任など）、⑧家族の都合で転勤、転居が多いから、⑨自分が病気・怪我をしているから、⑩希望どおりの仕事が見つからないから、⑪その他

(4) 今後の就業意向

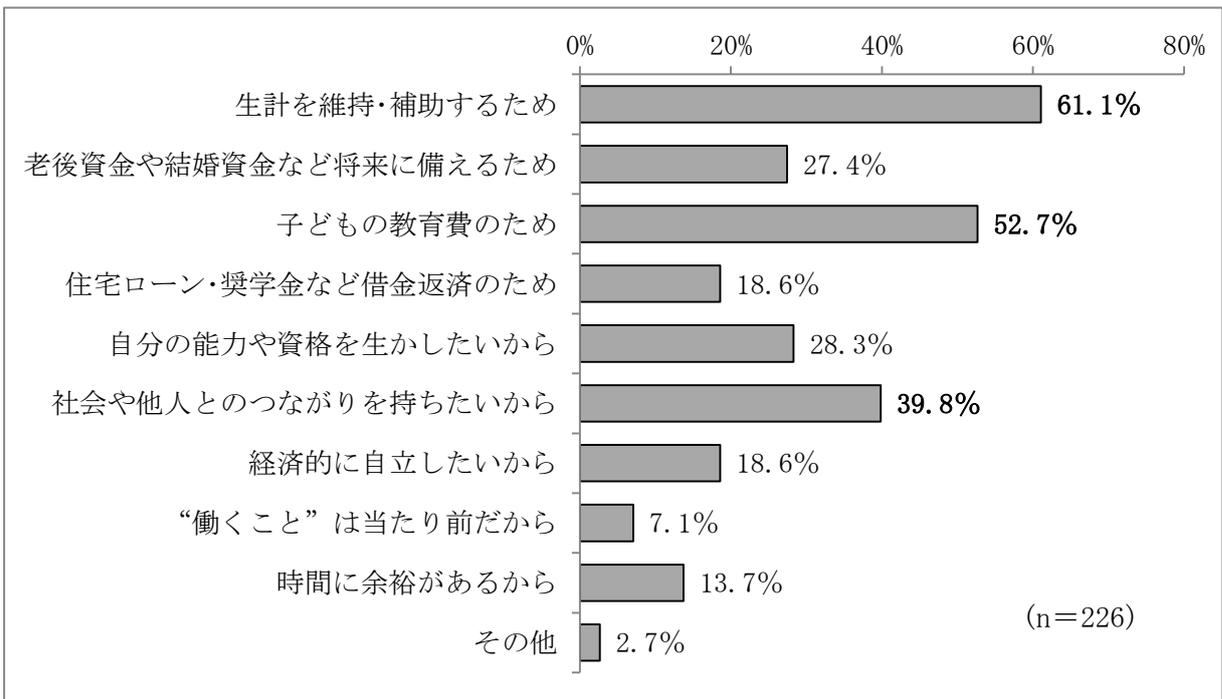
「今すぐにはではないが、いずれは仕事に就きたい」(51.6%)が最も多く、次に「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」(31.1%)、「すぐにでも仕事に就きたい・求職中」(9.8%)であった。

以上を合計した、就業意向のある人は、約9割(92.6%、226人)にのぼる。



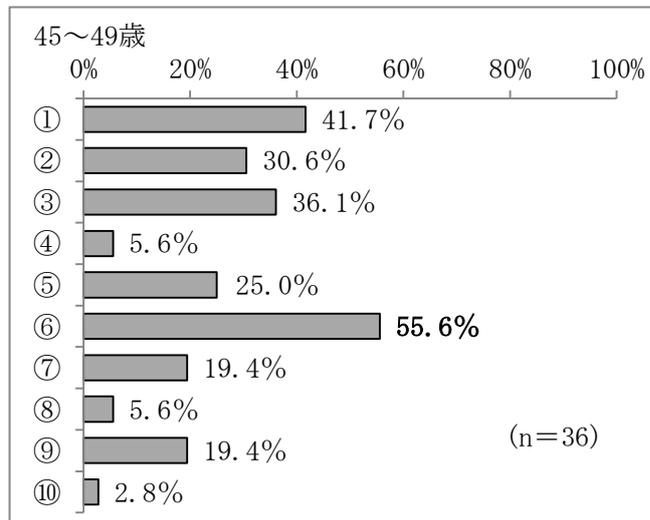
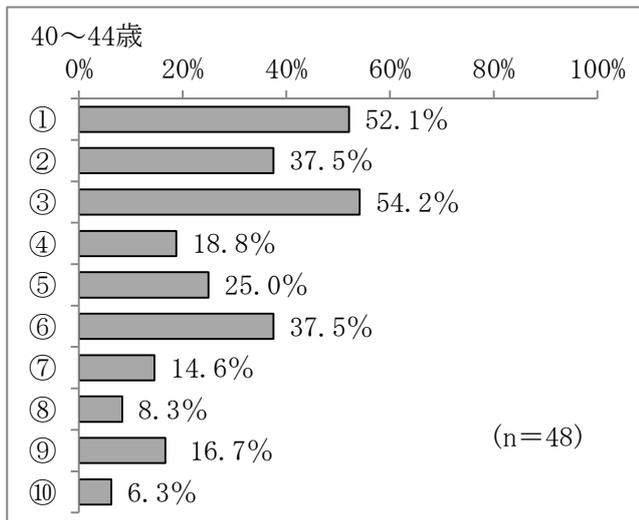
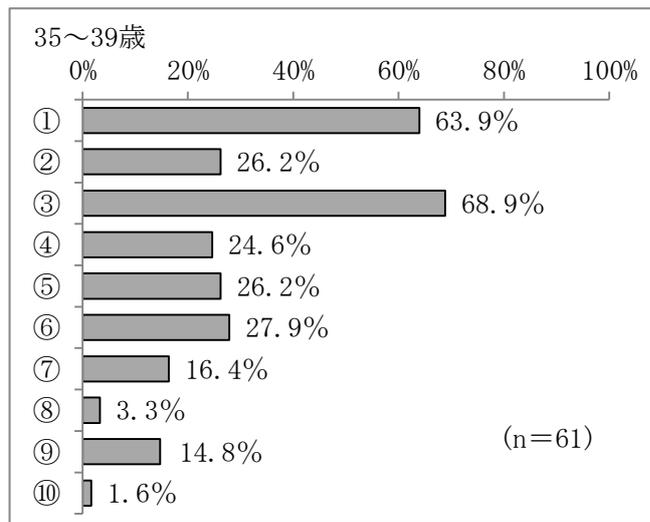
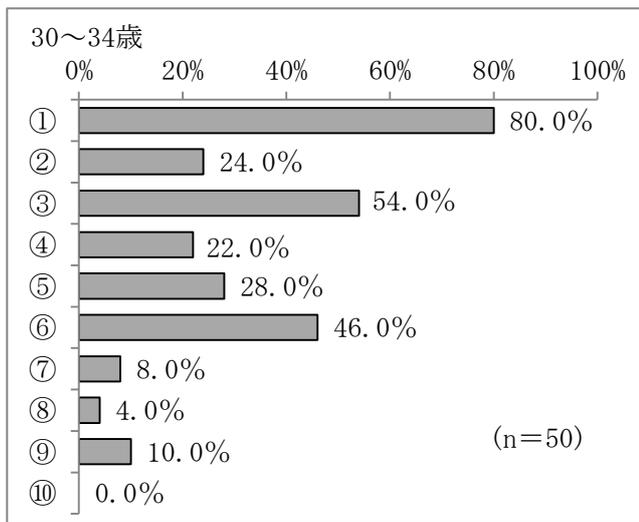
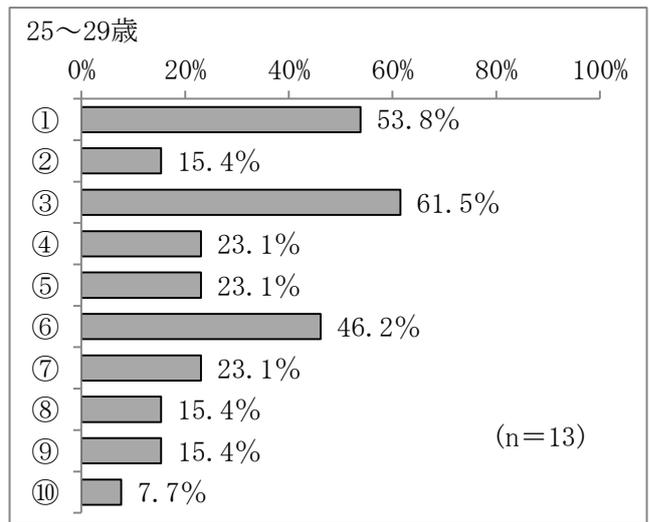
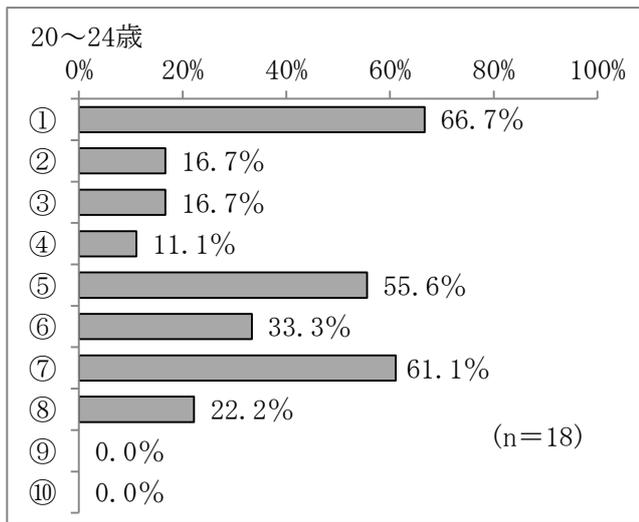
(5) 今後、就業したい理由 (3つまで複数回答)

今後の就業意向のある人(226人)の、就業したい理由は、「生計を維持・補助するため」(61.1%)が最も多く、次いで「子どもの教育費のため」(52.7%)であり、いずれも5割を超える回答となった。また、3番目に多い理由は、「社会や他人とのつながりを持ちたいから」(39.8%)であった。



次ページのとおり、年齢別にみると、40歳代前半までは、経済的な理由*が働きたい主な動機となっている一方、45~49歳になると、⑥「社会や他人とのつながりを持ちたいから」(55.6%)が最も多く、経済的な理由よりも、社会とのつながりを求めていることがうかがえる。

※経済的な理由：「生計を維持・補助するため」、「老後資金や結婚資金など将来に備えるため」、「子どもの教育費のため」及び「住宅ローン・奨学金など借金返済のため」



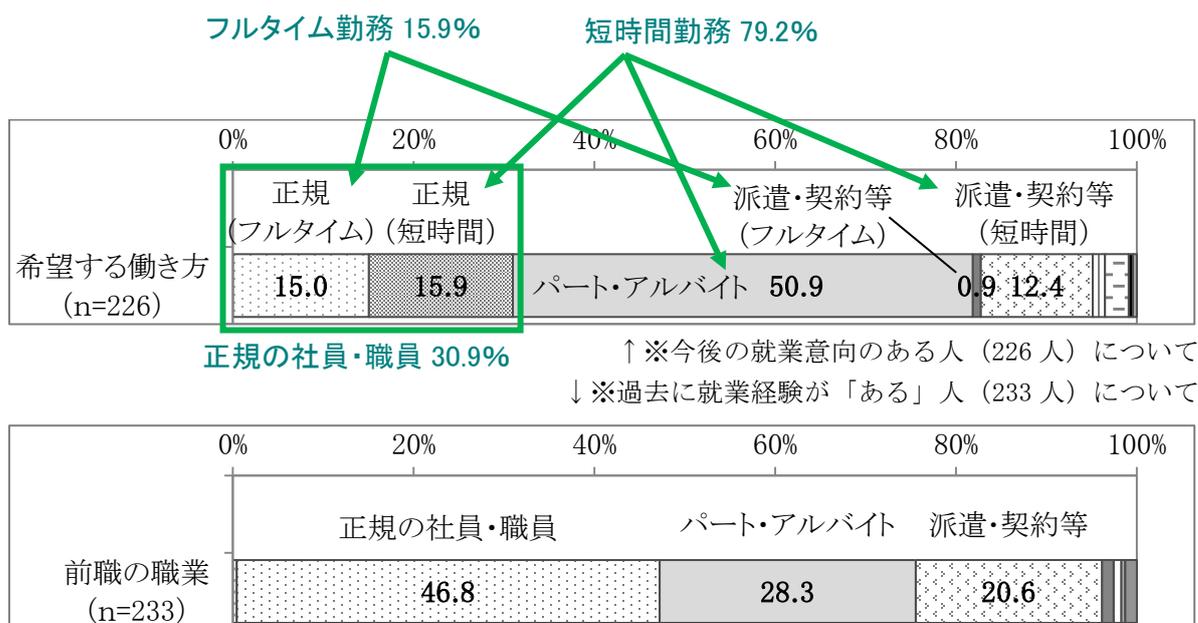
①生計を維持・補助するため、②老後資金や結婚資金など将来に備えるため、③子どもの教育費のため、④住宅ローン・奨学金など借金返済のため、⑤自分の能力や資格を生かしたいから、⑥社会や他人とのつながりを持ちたいから、⑦経済的に自立したいから、⑧“働くこと”は当たり前だから、⑨時間に余裕があるから、⑩その他

(6) 再就職する場合の希望する働き方、前職との比較

今後の就業意向のある人（226人）の、再就職する場合の希望する働き方としては、「パート・アルバイト」（50.9%）が約5割を占め、次いで多かった「正規の社員・職員で短時間勤務」（15.9%）を大きく上回った。

フルタイム勤務の希望は全体の2割に満たず、8割近くがパート・アルバイトや正規の社員又は派遣・契約社員等での短時間勤務を希望している。

正規の社員・職員を希望する人は約3割で、前職の職業と比較すると、正規の社員・職員とパート・アルバイトの比率が逆転している。



※1 希望する働き方 グラフ上、回答内容の表記を省略している。

「正規の社員・職員でフルタイム勤務」→「正規（フルタイム）」

「正規の社員・職員で短時間勤務」→「正規（短時間）」

「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員で短時間勤務」→「派遣・契約等（短時間）」

※2 希望する働き方 その他の回答割合

「在宅勤務・テレワーク」1.3%

「起業（自分で事業を始める）」2.7%

「自営業・家族従業（法人以外）」0.4%

「その他」0.4%

※3 前職の職業 グラフ上、回答内容の表記を省略している。

「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」→「派遣・契約等」

※4 前職の職業 その他の回答割合

「会社役員」0.4%

「起業家・経営者・個人事業主」1.3%

「自営・家族従業（法人以外）」0.9%

「自由業」0.0%

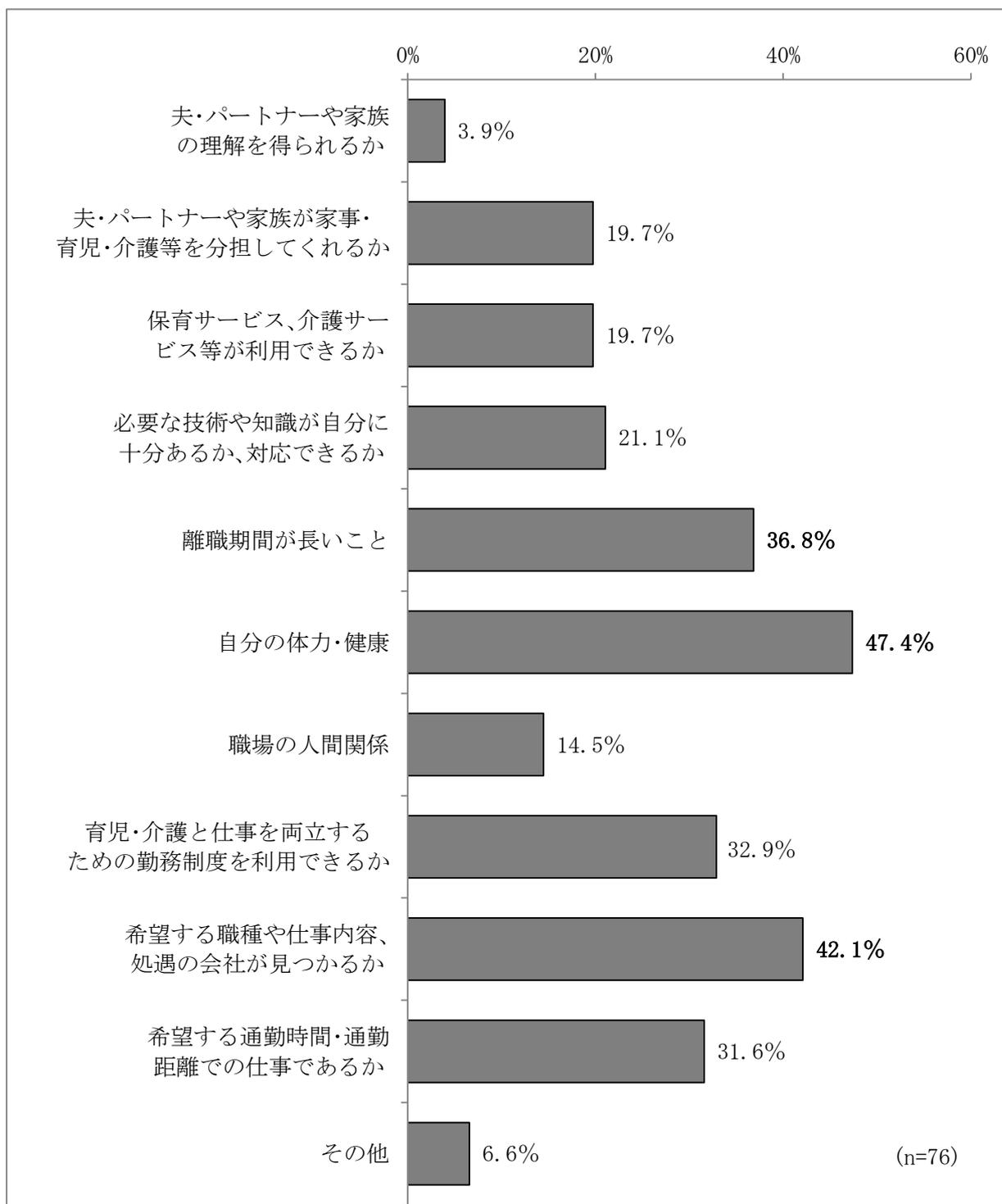
「家庭内職・在宅ワーク」0.0%

「その他」0.4%

「無回答」1.3%

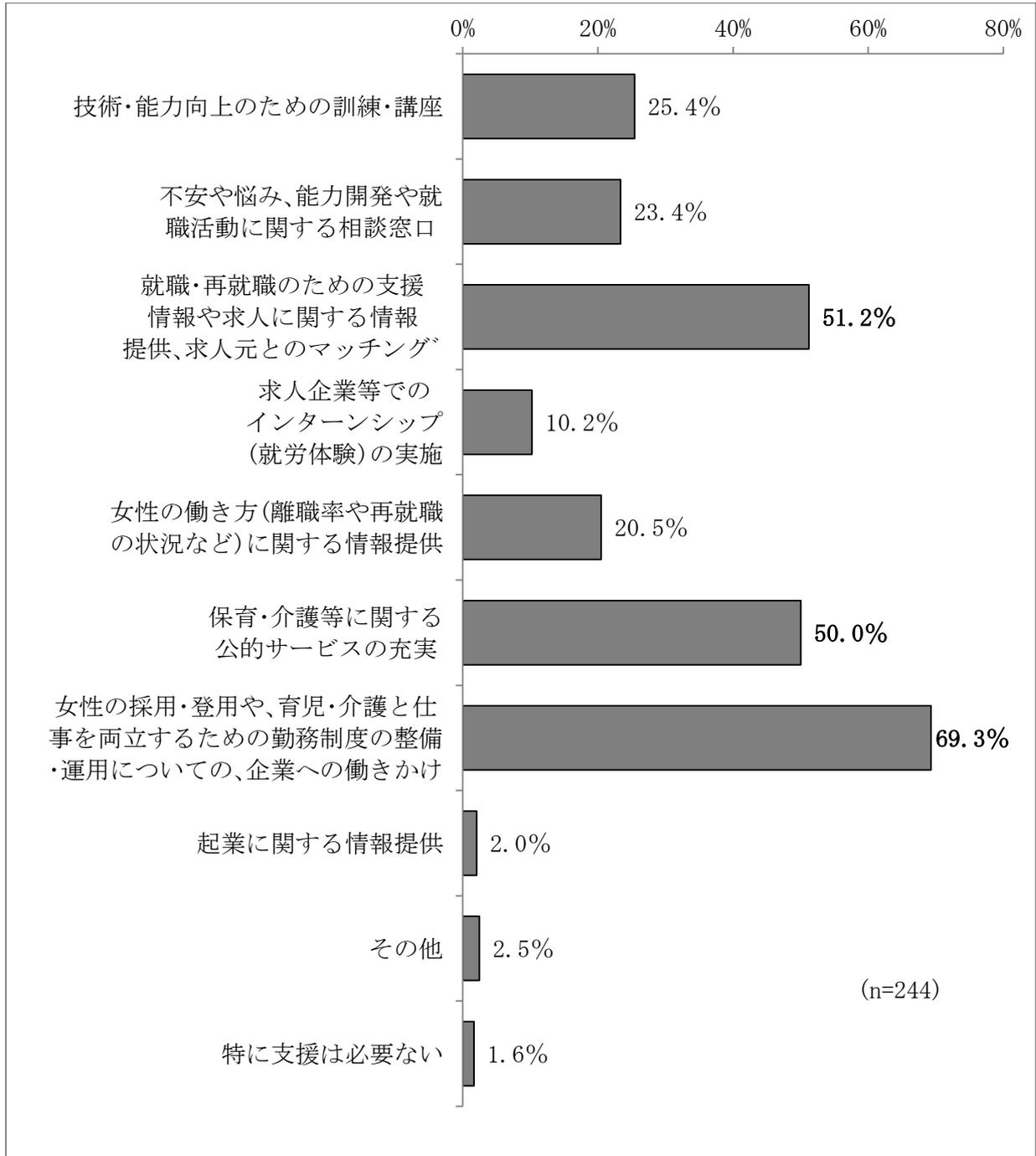
(7) 再就職する上での不安（3つまで複数回答）

「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」人（76人）の、再就職する上での不安としては、最も多かったのが「自分の体力・健康」（47.4%）、次いで「希望する職種や仕事内容、処遇の会社が見つかるか」（42.1%）、「離職期間が長いこと」（36.8%）であった。



(8) 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援（3つまで複数回答）

「女性の採用・登用や、育児・介護と仕事を両立するための勤務制度の整備・運用についての、企業への働きかけ」（69.3%）が最も多く、次いで、「就職・再就職のための支援情報や求人に関する情報提供、求人元とのマッチング」（51.2%）、「保育・介護等に関する公的サービスの充実」（50.0%）であった。

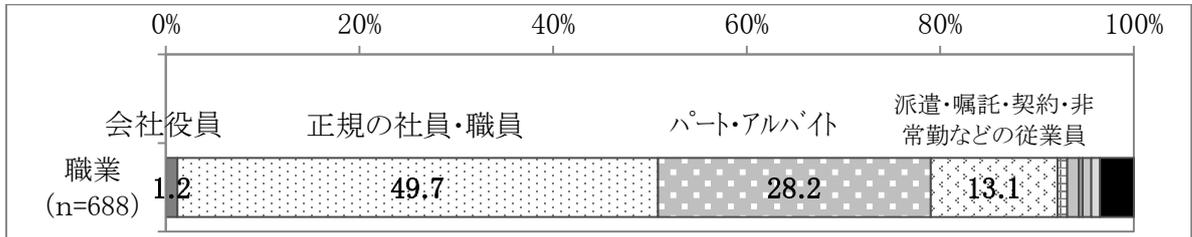


3 調査結果概要（現在、収入を伴う仕事をしている人について）

※有効回答者 932 人中、「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）について

(1) 回答者の属性

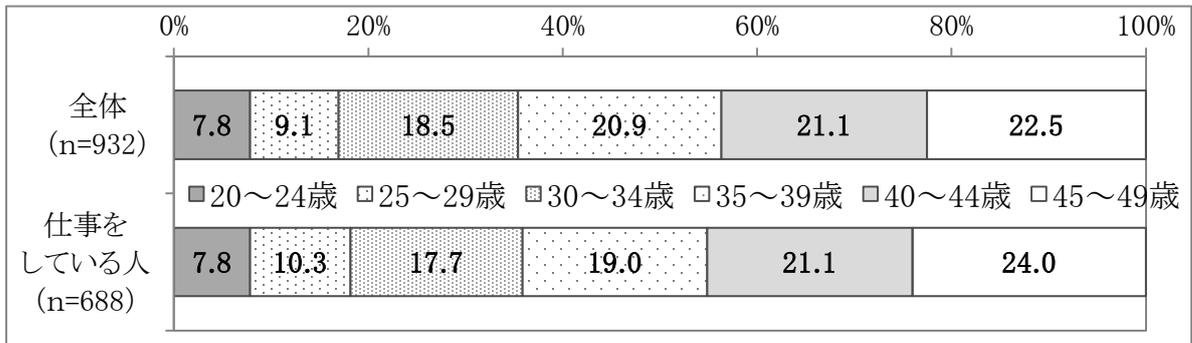
ア 職業



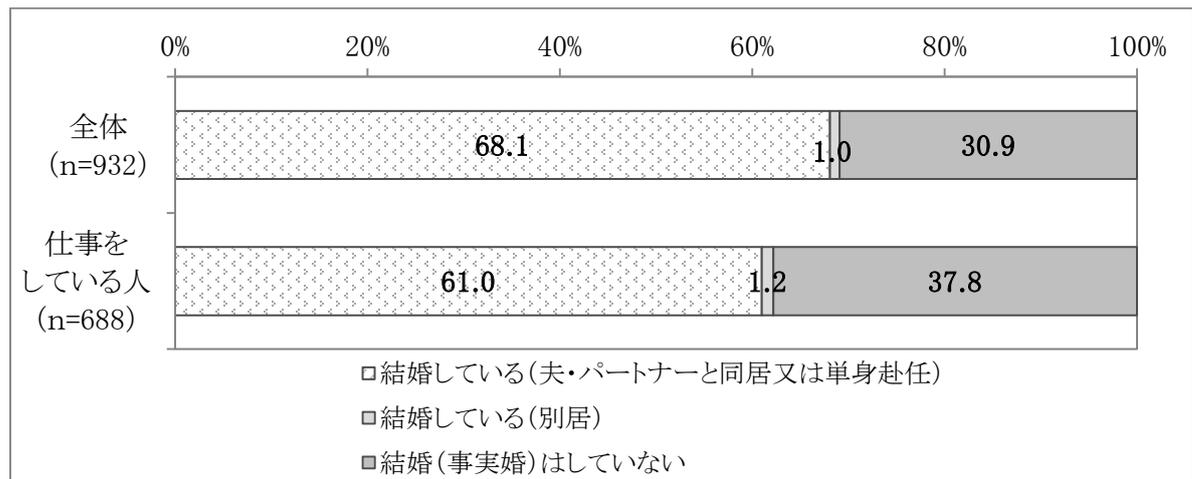
※その他の回答

「起業家・経営者・個人事業主」1.0%、「自営・家族従業（法人以外）」1.2%、「自由業」0.4%、「家庭内職・在宅ワーク」0.9%、「その他」0.9%、「無回答」3.5%

イ 年齢

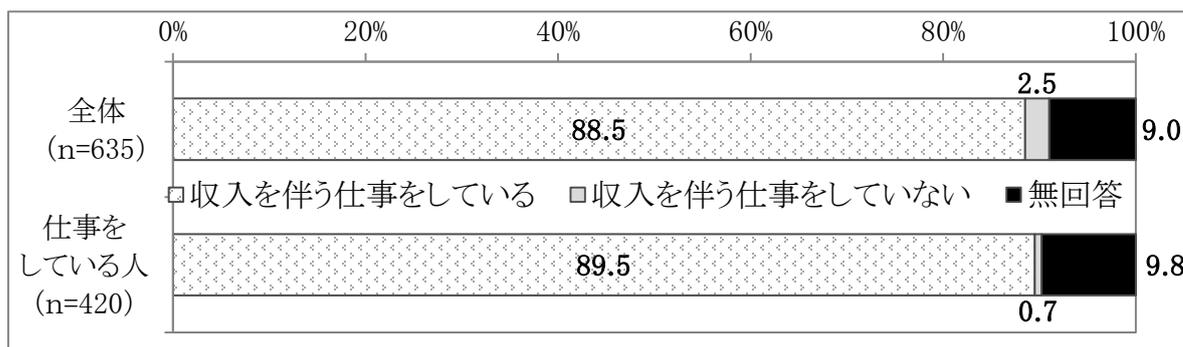


ウ 結婚の有無

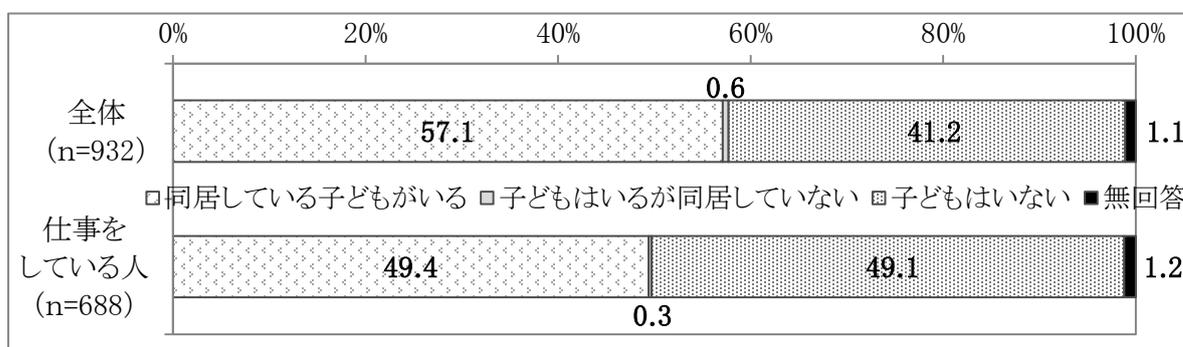


エ 夫・パートナーの就業状況

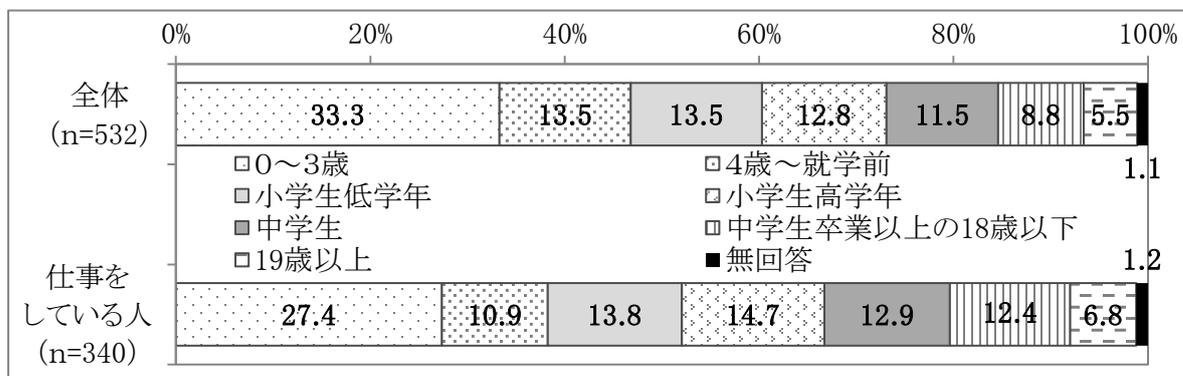
※「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（420人）について



オ 子どもの有無

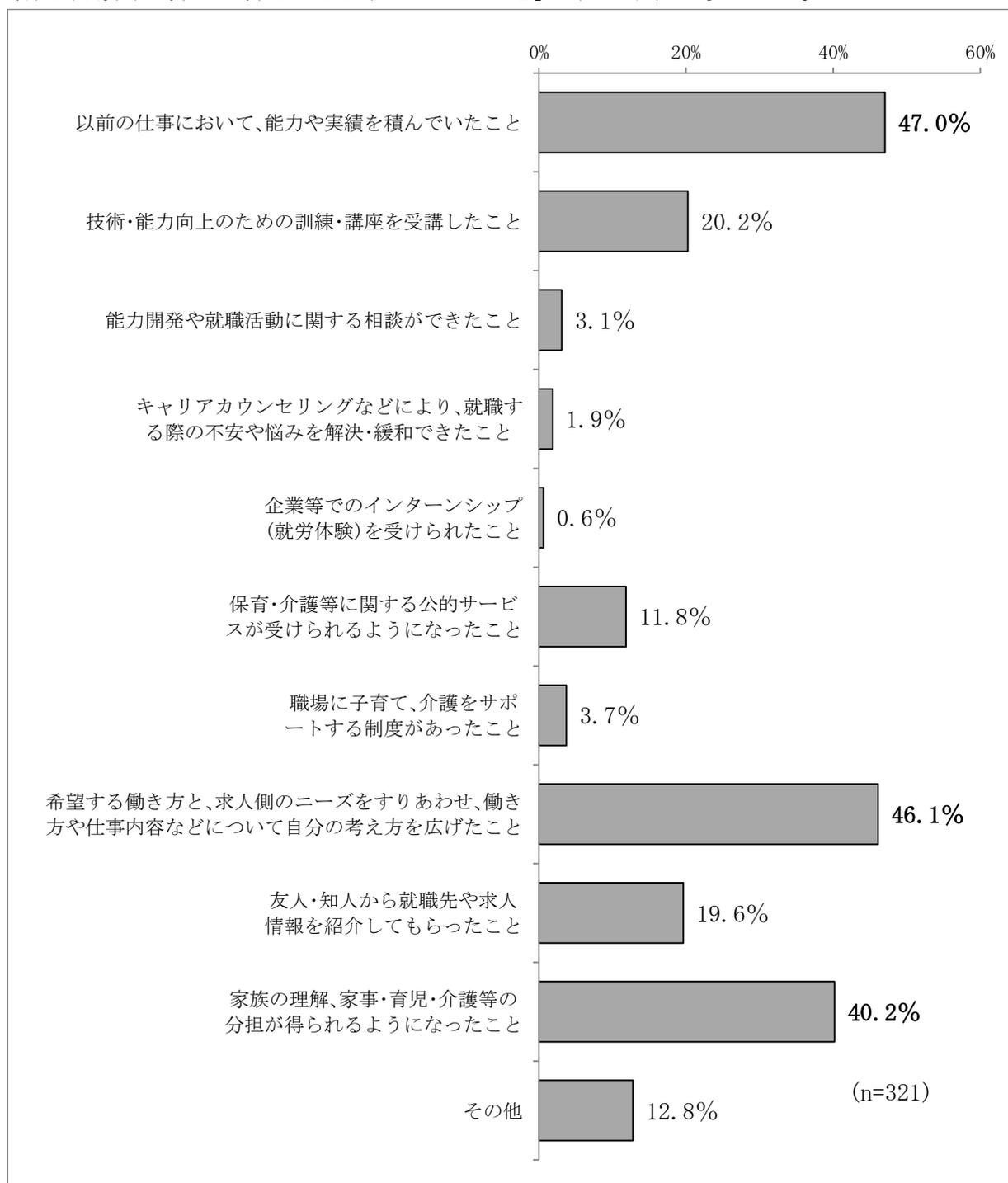


カ 末子の年齢 ※「同居している子どもがいる」人（340人）について



(2) 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）

再就職した人及び最終学歴卒業・中退後、就労しない期間を経て現在の仕事に就いた人（321人）の、再就職又は就職できた理由としては、「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」（47.0%）が最も多く、次に「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」（46.1%）、「家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと」（40.2%）が多かった。

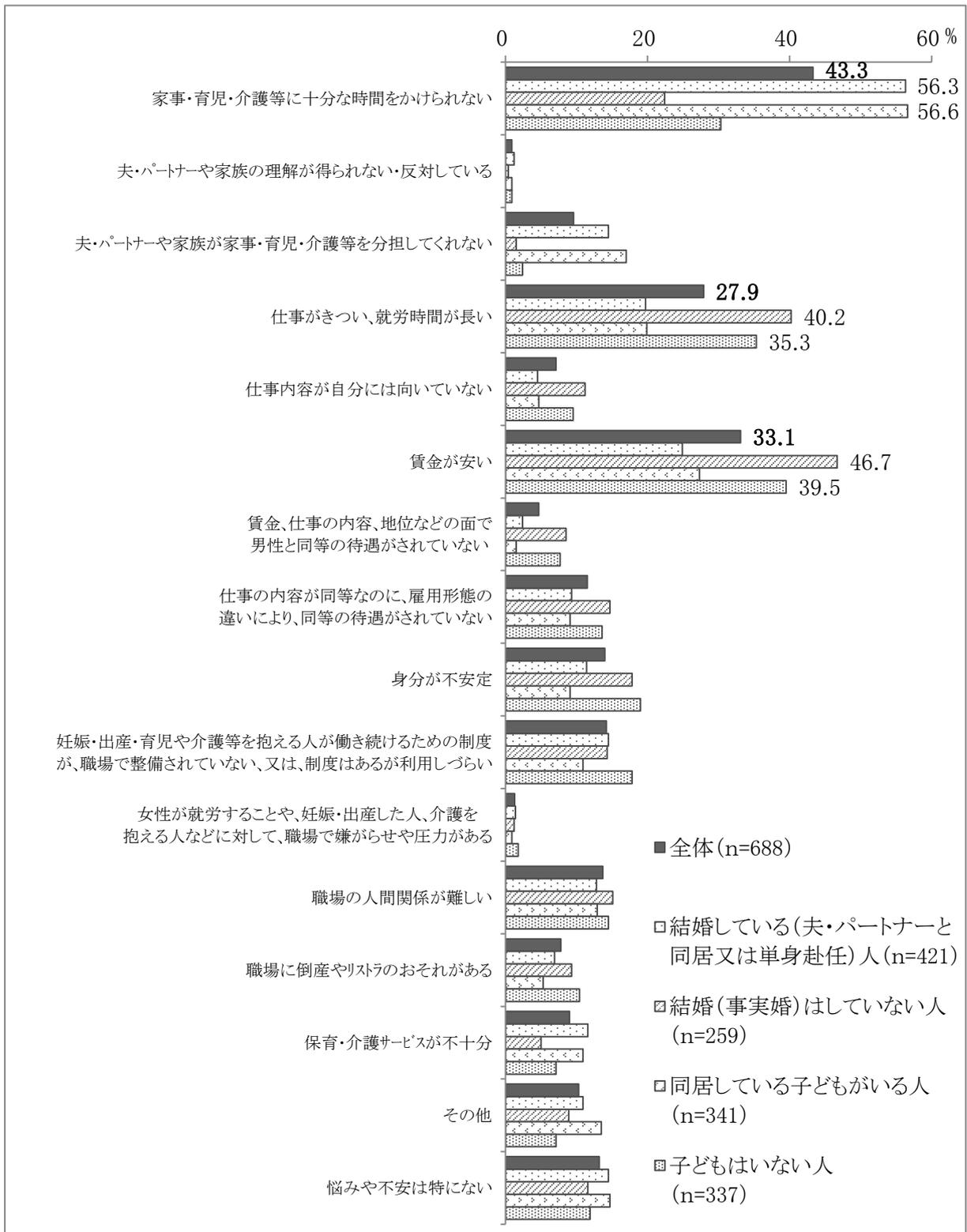


(3) 働き続ける上での悩み（3つまで複数回答）

「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（43.3%）が最も多く、次いで「賃金が安い」（33.1%）、「仕事がきつい、就労時間が長い」（27.9%）となった。

家事・育児・介護等との両立が最も大きな課題となっていることがうかがえる。

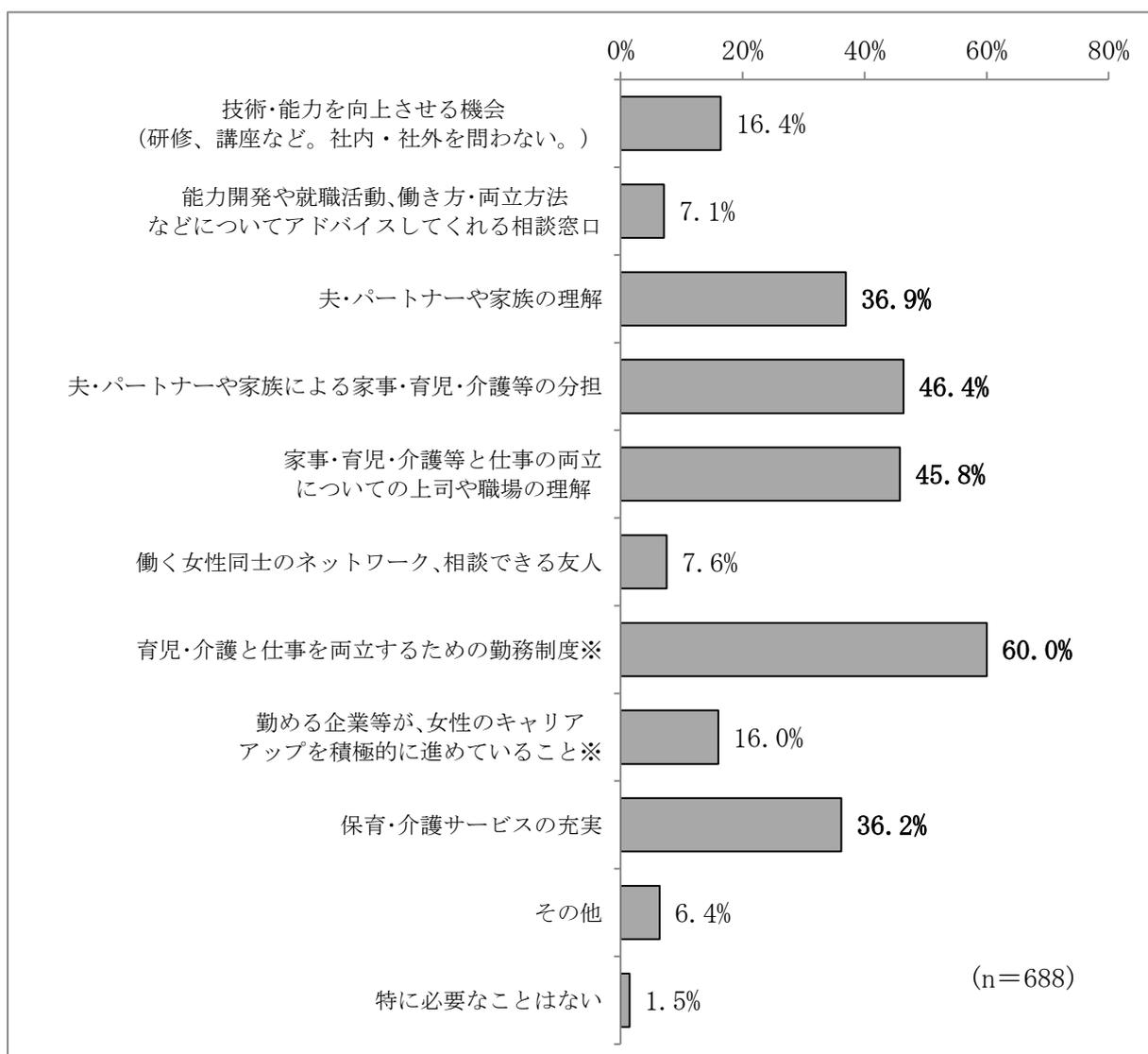
結婚の有無別、子どもの有無別にみると、「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人及び「同居している子どもがいる」人では、家事・育児・介護等との両立の課題が際立ち、「結婚（事実婚）はしていない」人、及び「子どもはいない」人では、賃金・長時間就労の問題がより大きい。



(4) 女性が働き続けるために必要だと思うこと（3つまで複数回答）

「育児・介護と仕事を両立するための勤務制度（短時間勤務制度、フレックスタイム制度、残業の免除、育児・介護休業制度など）」（60.0%）が最も多く、次いで「夫・パートナーや家族による家事・育児・介護等の分担」（46.4%）、「家事・育児・介護等と仕事の両立についての上司や職場の理解」（45.8%）、「夫・パートナーや家族の理解」（36.9%）、「保育・介護サービスの充実」（36.2%）が多かった。

家事・育児・介護等と仕事との両立には、職場、家庭、社会における、理解・支援が必要とされている。



※育児・介護と仕事を両立するための勤務制度：

短時間勤務制度、フレックスタイム制度、残業の免除、育児・介護休業制度など

勤める企業等が、女性のキャリアアップを積極的に進めていること：

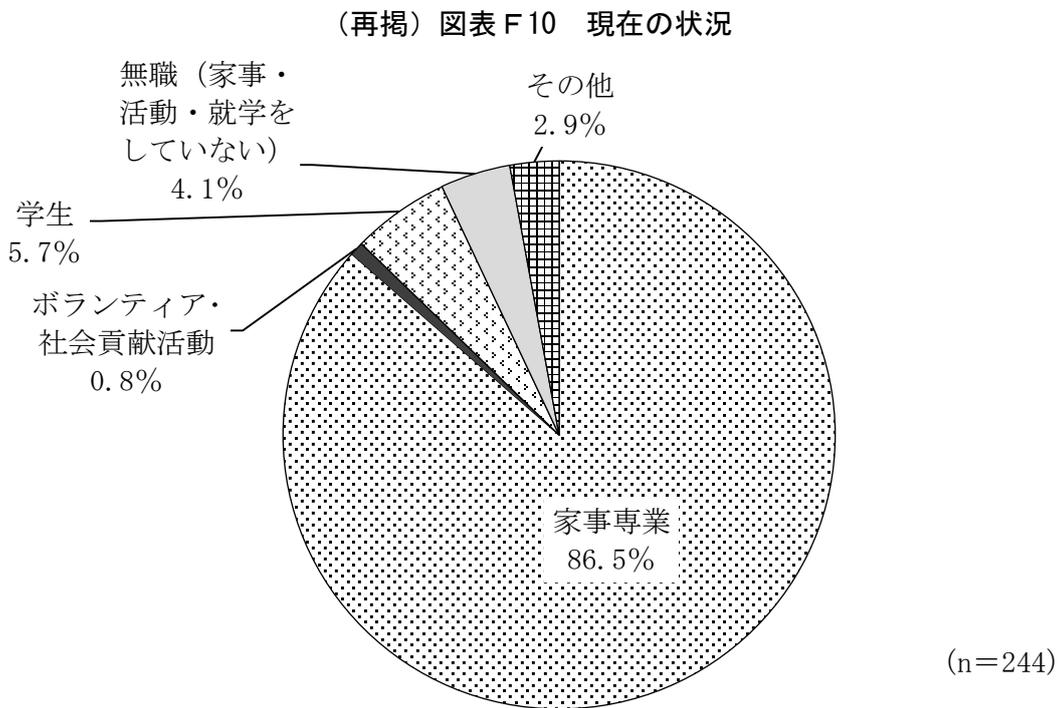
人材育成、管理職への登用など

第3部 調査結果の分析 - 現在、収入を伴う仕事をしていない人について

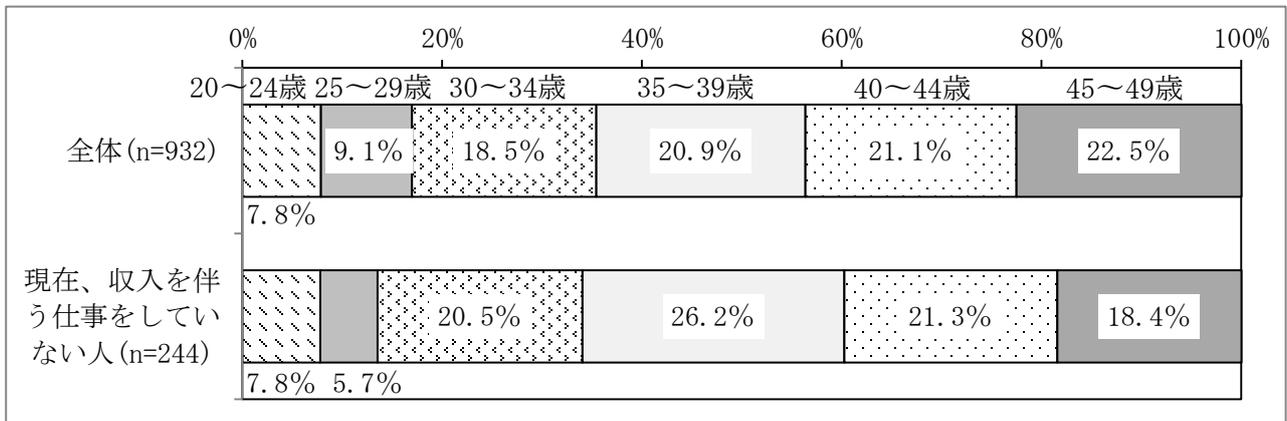
ここでは、現在の就業状況について、「現在、収入を伴う仕事をしていない」と回答した 244 人に対し、過去の仕事の経験や、現在、仕事をしていない理由、過去に就いていた仕事を辞めた理由、今後の就業意向、今後、仕事をする上で不安に思っていること、就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援などについてたずねた。

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244 人）の年齢等の内訳は次のとおりである。

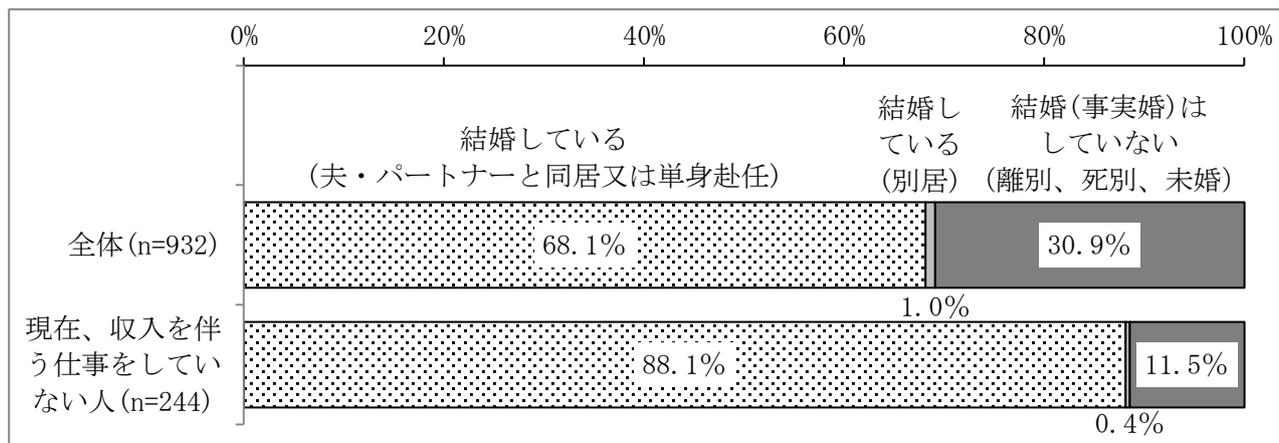
【現在の状況】（図表 F 10 再掲）



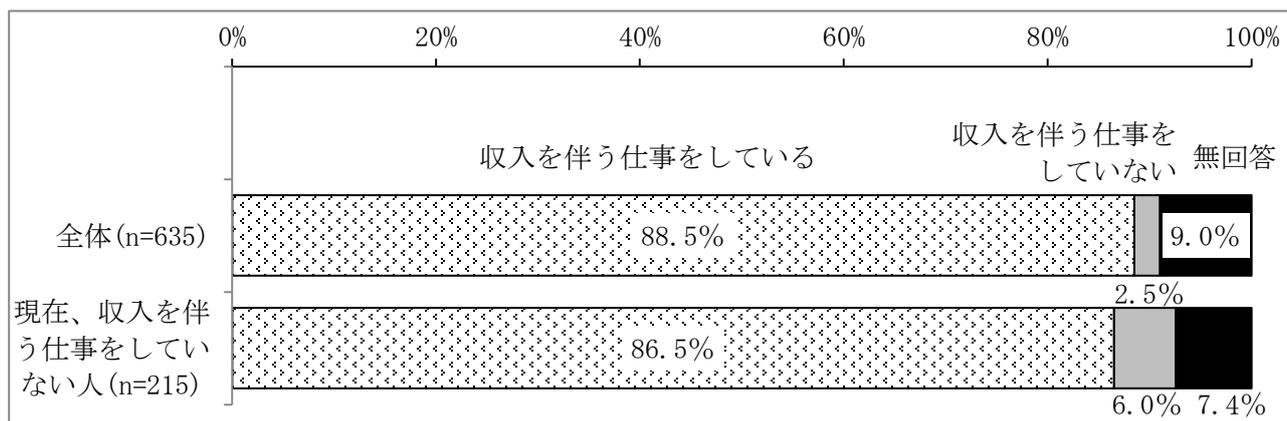
【年齢】



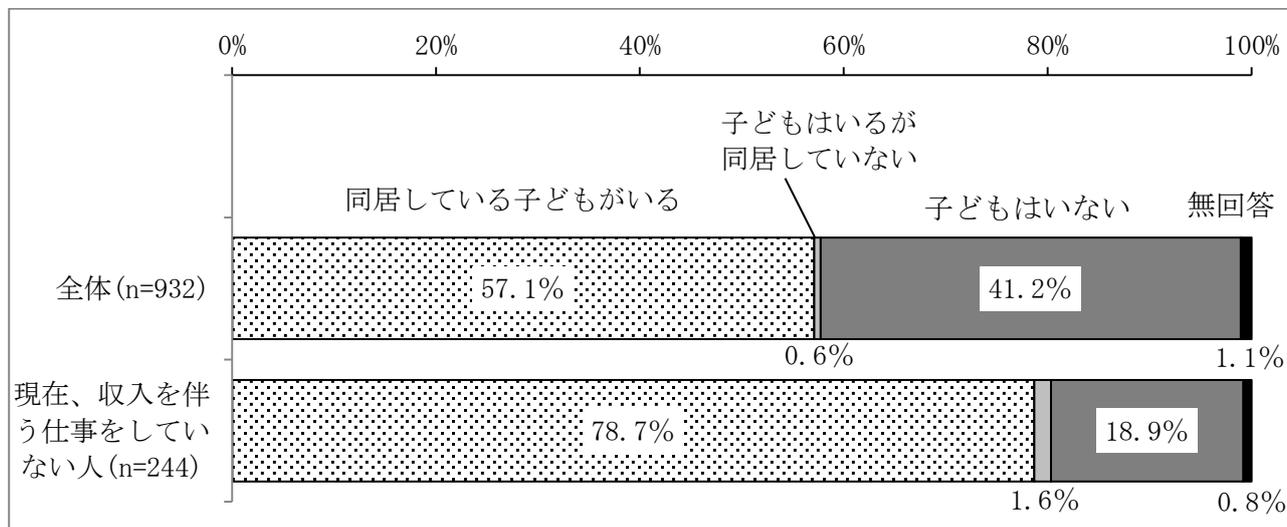
【結婚の有無】



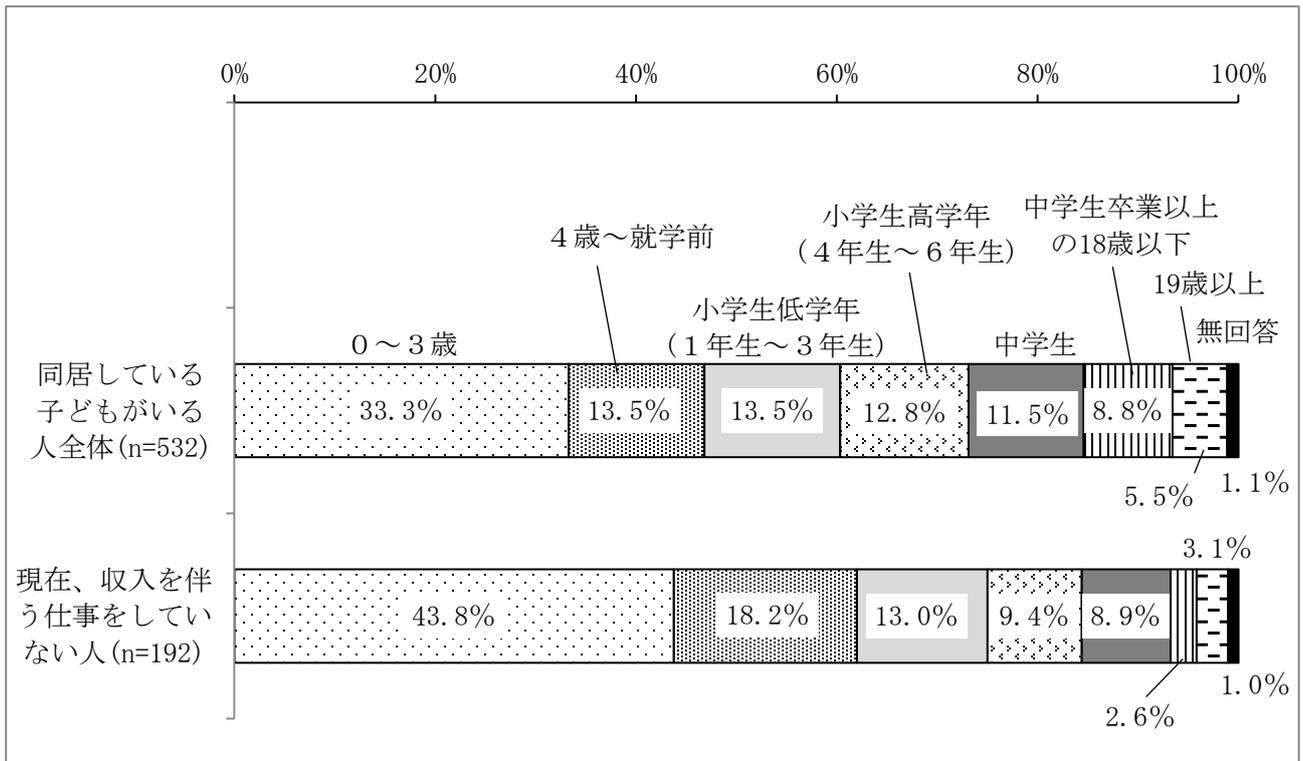
【夫・パートナーの就業状況】



【子どもの有無】



【末子の年齢】



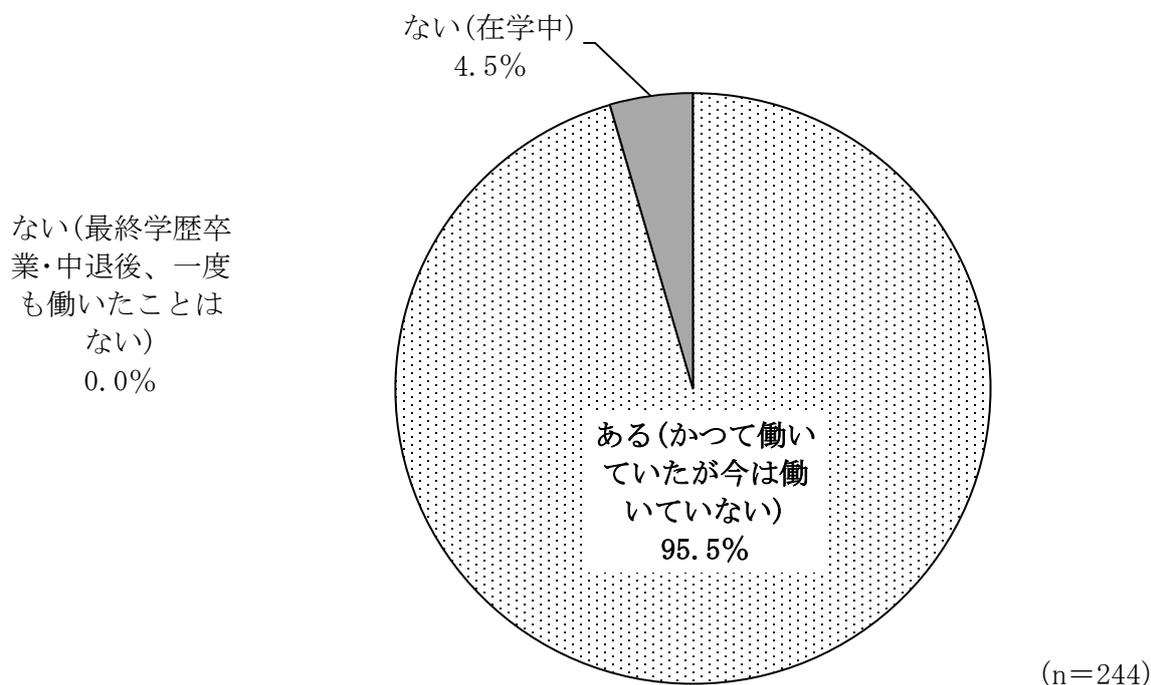
1 過去の仕事の経験（問1）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244人）に、過去に収入を伴う仕事をしていたことがあるかをたずねたところ、95.5%の人が「ある（かつて働いていたが今は働いていない）」と回答した。

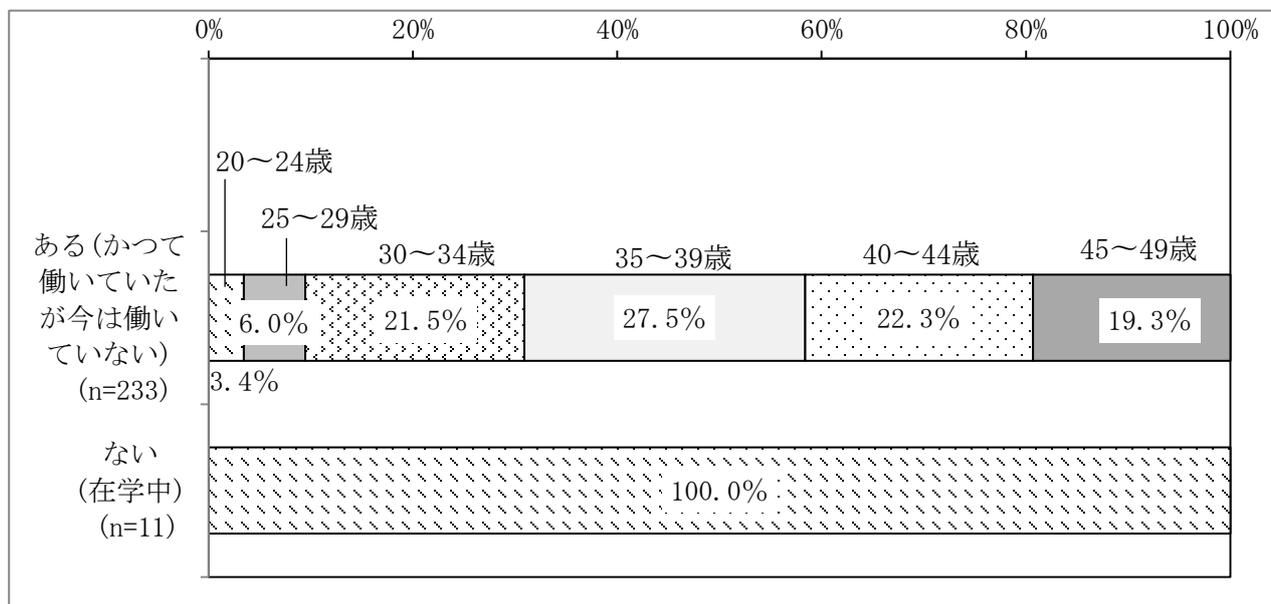
また、「ない」と回答した人（4.5%、11人）は、全員、20～24歳で在学中であり、「最終学歴卒業・中退後、一度も働いたことはない」人は0人だった。

※以下、過去に収入を伴う仕事をしていたことが「ある（かつて働いていたが今は働いていない）」と回答した人（95.5%、233人）を「過去に仕事の経験がある人」という。

図表1 過去の仕事の経験



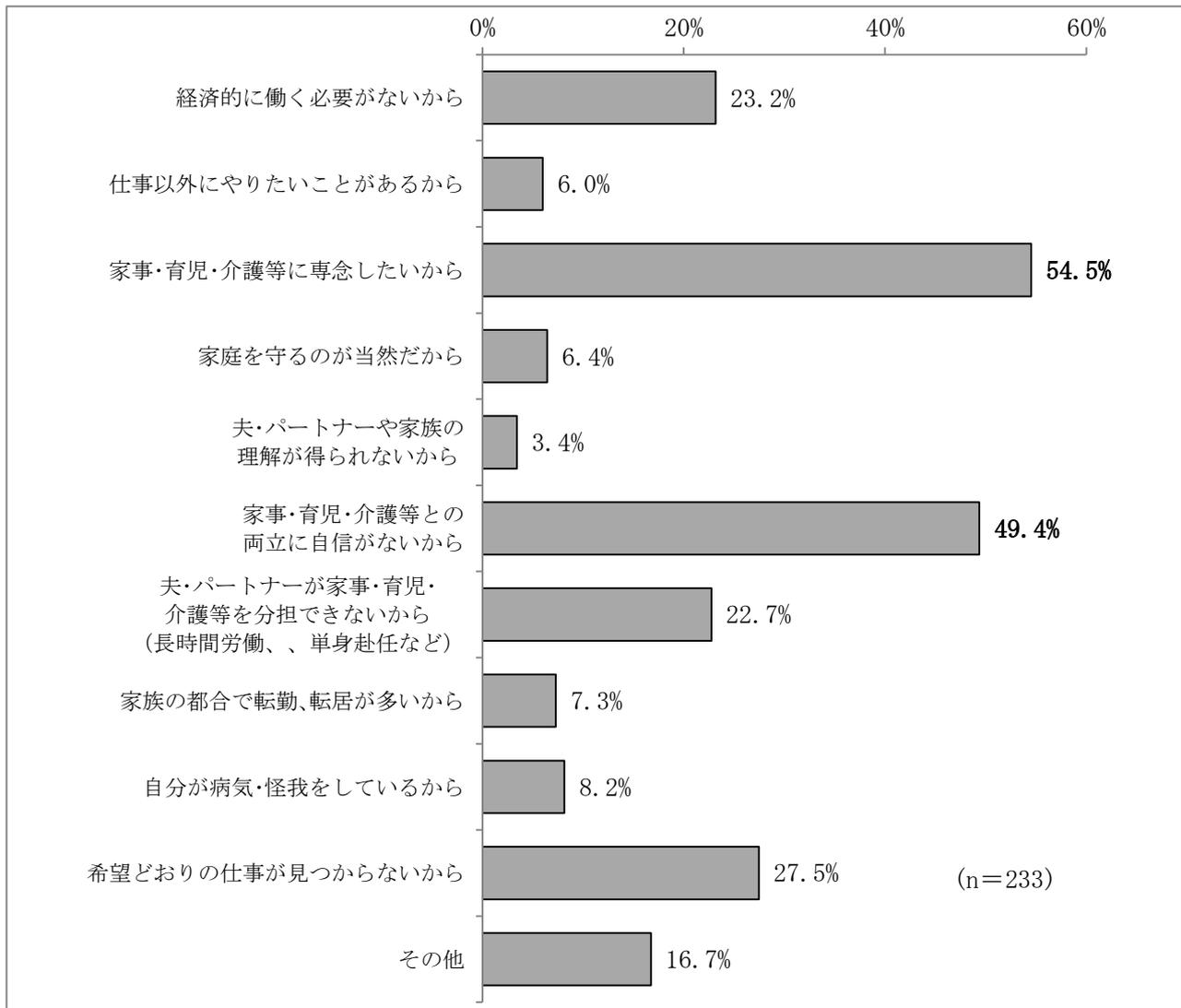
図表1-【年齢別】



2 現在、仕事をしていない理由（問2）

過去に仕事の経験のある人（233人）に、現在、仕事をしていない理由をたずねたところ「家事・育児・介護等に専念したいから」が54.5%と最も多く、次いで「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」（49.4%）であった。家事・育児・介護等との両立が、女性の就業において最も大きな課題となっていることがうかがえる。

図表2 現在、仕事をしていない主な理由（3つまで複数回答）

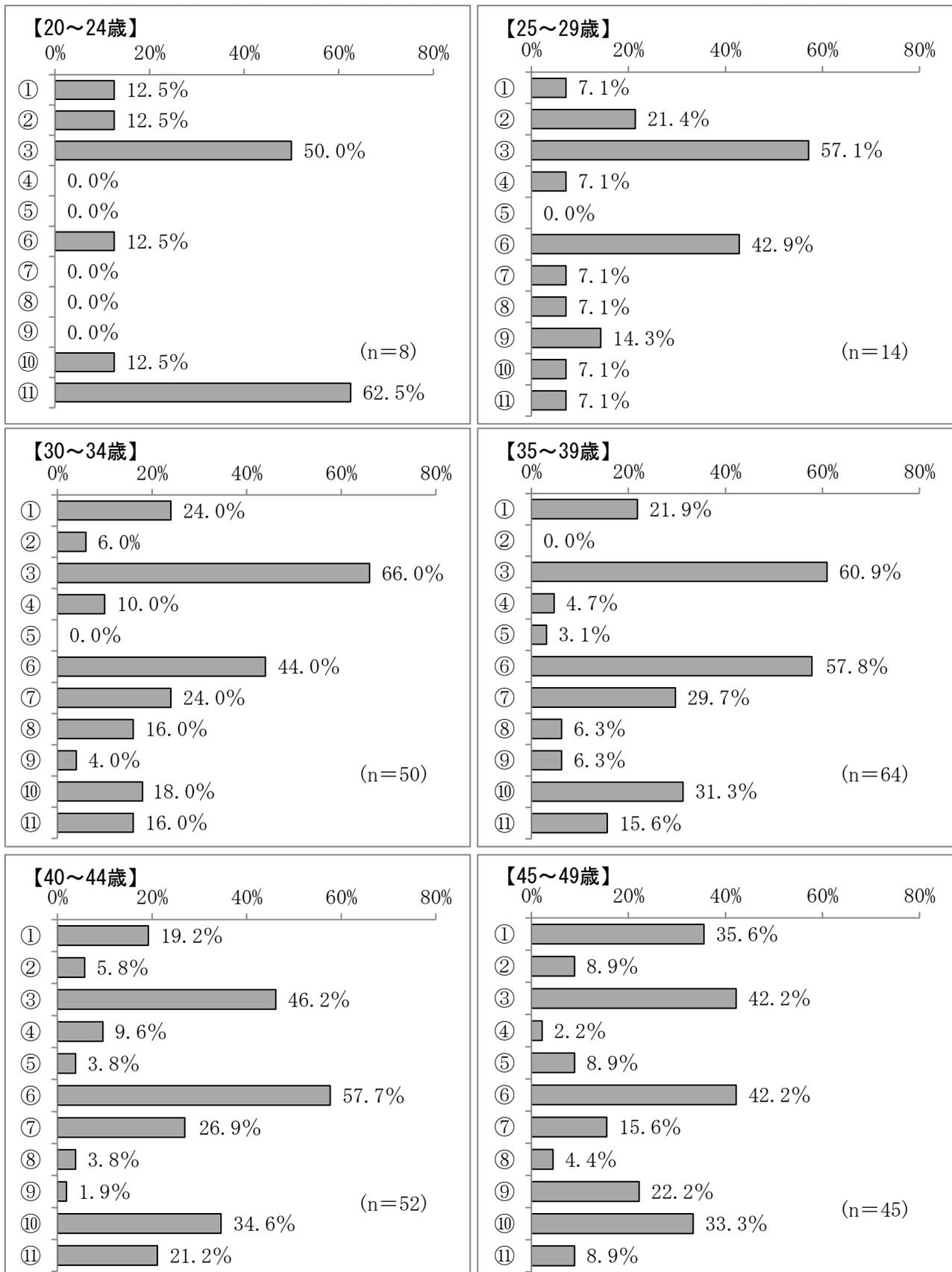


(1) 年齢別にみた現在、仕事をしていない主な理由

次ページの図表2-(1)に示すように、年齢別にみると、すべての年代を通じて、③「家事・育児・介護等に専念したいから」及び⑥「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」は高い割合となっているが、25歳～39歳では③「家事・育児・介護等に専念したいから」（57.1%）が最も大きな理由で、全体（54.5%）より高いのに対し、40歳～44歳では、⑥「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」（57.7%）の方が多く、全体（49.4%）よりも高くなっている。

また、35歳以降、⑩「希望どおりの仕事が見つからないから」が、全体（27.5%）よりも高い割合で挙げられている。

図表2-(1) 年齢別 現在、仕事をしていない主な理由（3つまで複数回答）

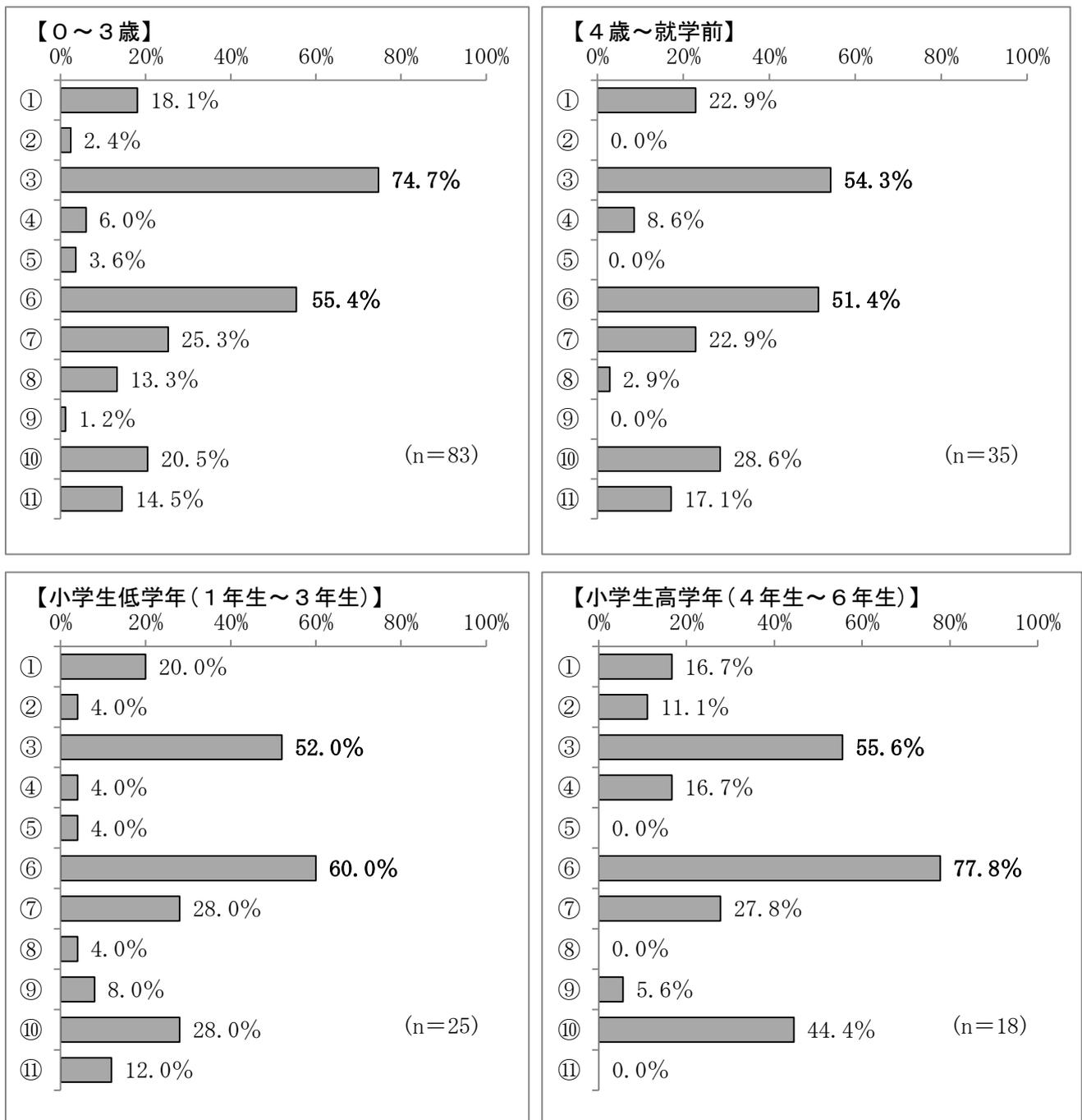


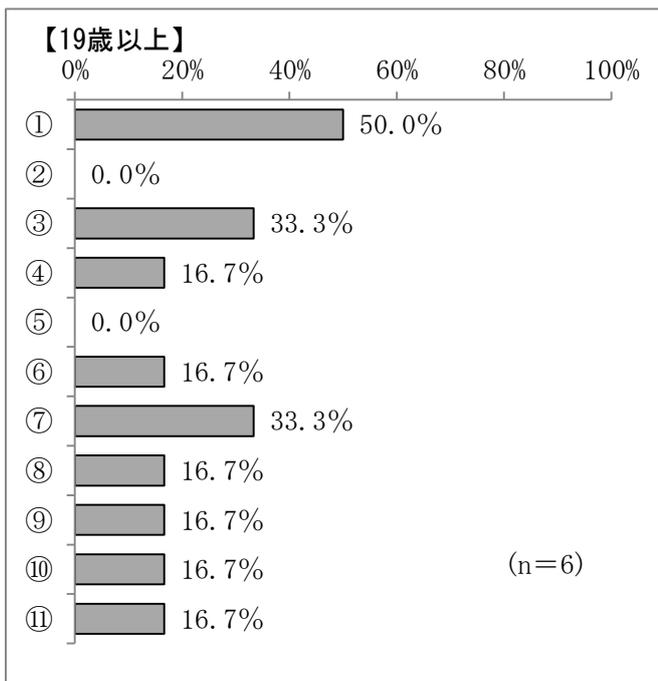
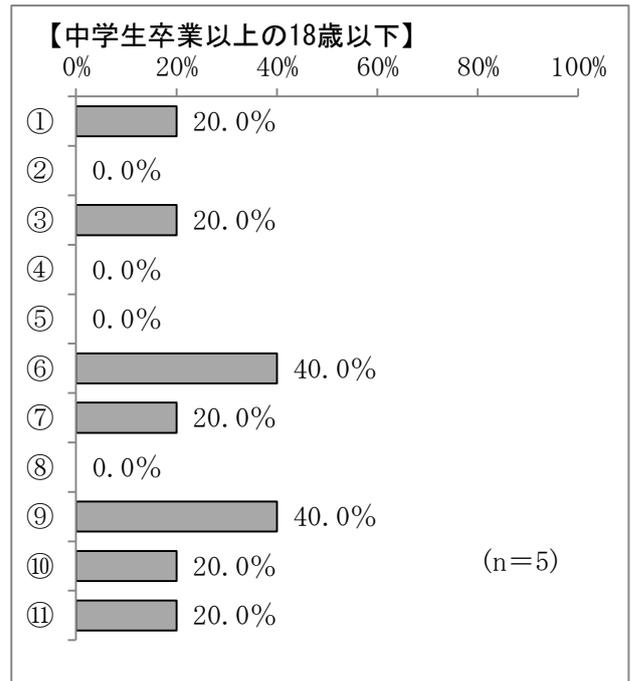
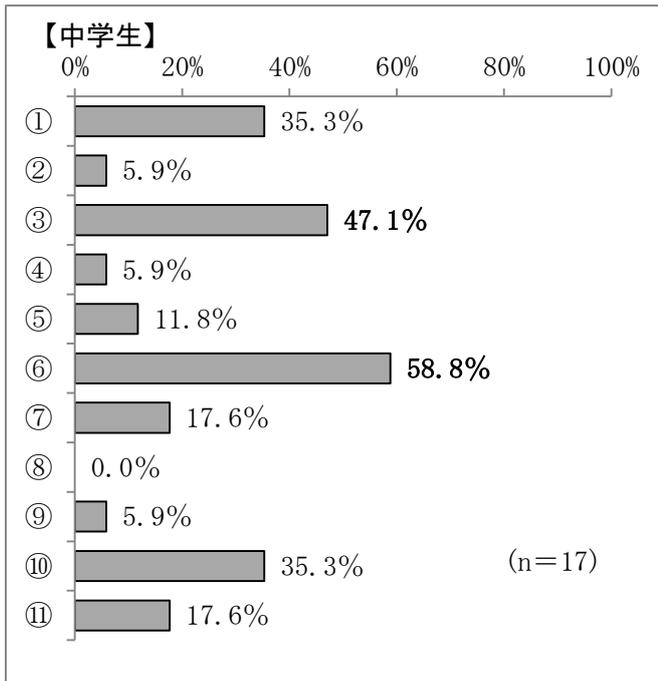
①経済的に働く必要がないから、②仕事以外にやりたいことがあるから、③家事・育児・介護等に専念したいから、④家庭を守るのが当然だから、⑤夫・パートナーや家族の理解が得られないから、⑥家事・育児・介護等との両立に自信がないから、⑦夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから（長時間労働、単身赴任など）、⑧家族の都合で転勤、転居が多いから、⑨自分が病気・怪我をしているから、⑩希望どおりの仕事が見つからないから、⑪その他

(2) 末子の年齢別にみた現在、仕事をしていない主な理由

末子の年齢別に現在、仕事をしていない主な理由をみると、末子が就学前の人は③「家事・育児・介護等に専念したいから」の割合が最も高く、次に⑥「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」が高い。しかし、末子が小学生から中学生の人は、逆転して、⑥「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」が最も高く、次に③「家事・育児・介護等に専念したいから」の割合が高くなる。子どもが就学しても、仕事と家事・育児・介護等との両立への自信のなさが、仕事に就く上での課題になっている。

図表 2-(2) 末子の年齢別 現在、仕事をしていない主な理由（3つまで複数回答）





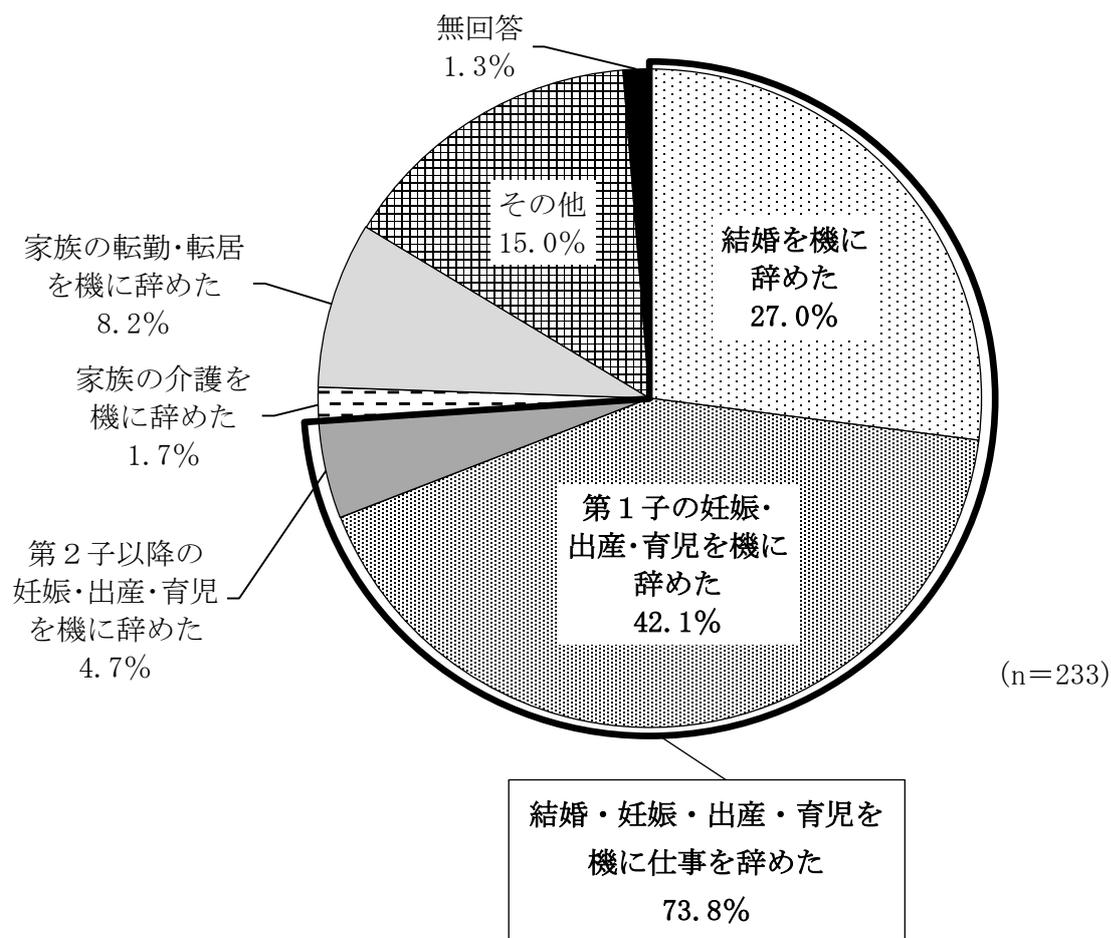
①経済的に働く必要がないから、②仕事以外にやりたいことがあるから、③家事・育児・介護等に専念したいから、④家庭を守るのが当然だから、⑤夫・パートナーや家族の理解が得られないから、⑥家事・育児・介護等との両立に自信がないから、⑦夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから（長時間労働、単身赴任など）、⑧家族の都合で転勤、転居が多いから、⑨自分が病気・怪我をしているから、⑩希望どおりの仕事が見つからないから、⑪その他

3 仕事を辞めた時期（問3）

過去に仕事の経験のある人（233人）に、仕事を辞めた時期をたずねたところ、「第1子の妊娠・出産・育児を機に辞めた」（42.1%）が最も多く、次いで「結婚を機に辞めた」（27.0%）だった。

「第2子以降の妊娠・出産・育児を機に辞めた」（4.7%）を合わせると、全体の4分の3近く（73.8%）が、結婚・妊娠・出産・育児を機に仕事を辞めている。

図表3 仕事を辞めた時期

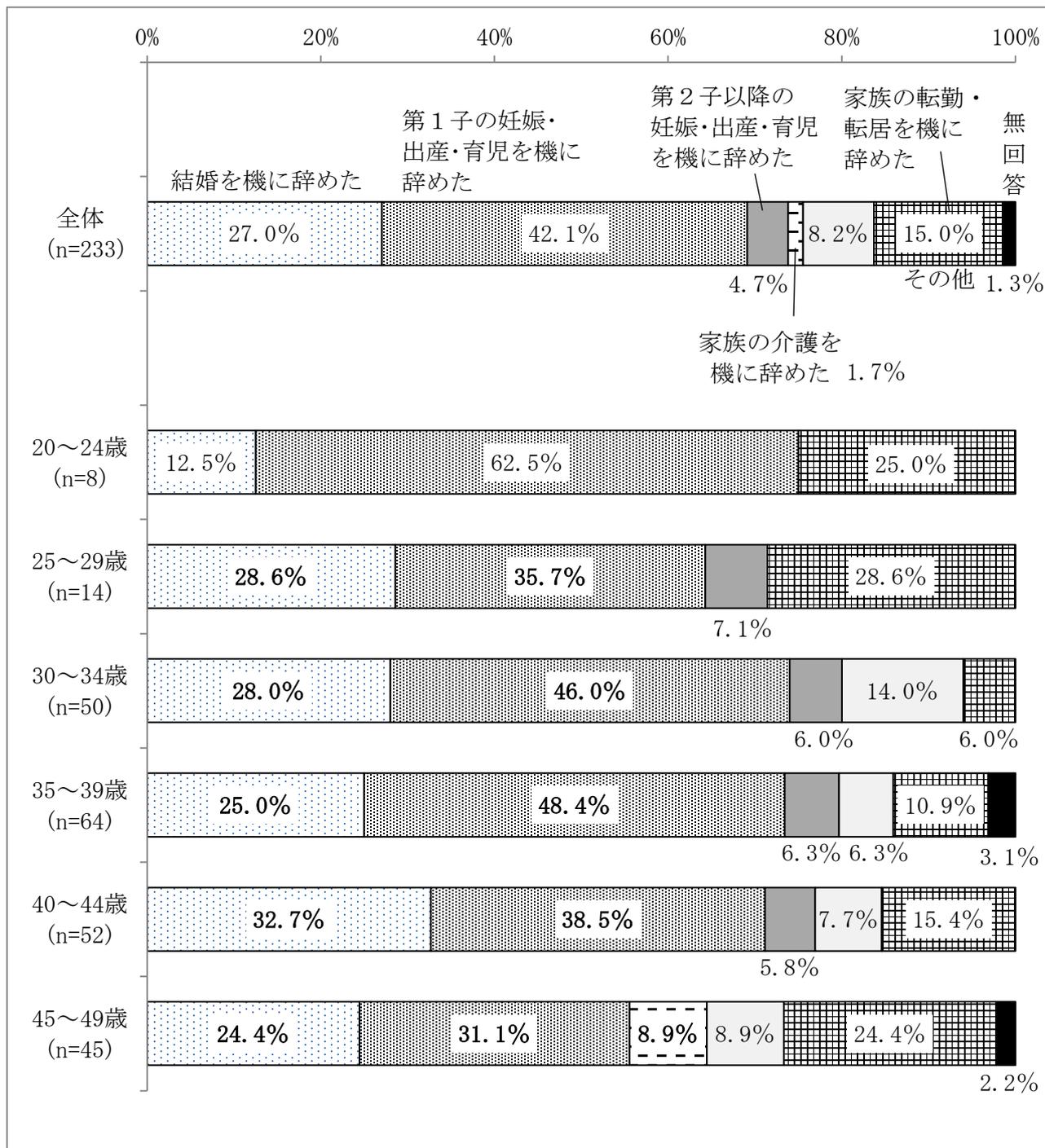


(1) 年齢別にみた仕事を辞めた時期

仕事を辞めた時期を年齢別にみると、いずれの年齢においても、「第1子の妊娠・出産・育児を機に辞めた」人及び「結婚を機に辞めた」人が多い。

また、45～49歳においてのみ、「家族の介護を機に辞めた」人が8.9%いる。

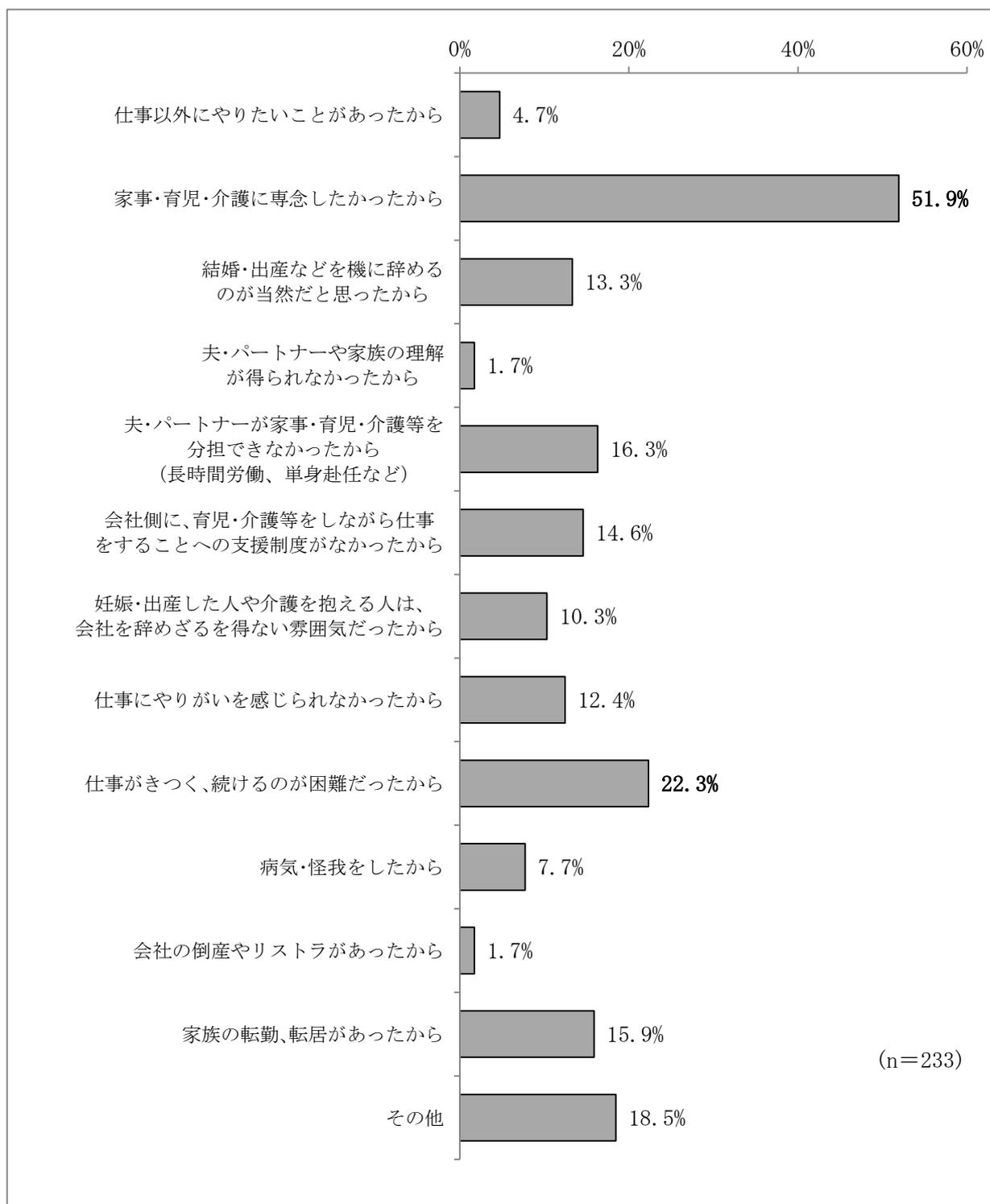
図表3-(1) 年齢別 仕事を辞めた時期



4 仕事を辞めた理由（問4）

過去に仕事の経験のある人（233人）に、仕事を辞めた理由をたずねたところ、「家事・育児・介護に専念したかったから」（51.9%）が最も多かった。これは、次に多かった「仕事がきつく、続けるのが困難だったから」（22.3%）を大きく引き離しており、ここでも、家事・育児・介護との両立が、女性の就業において大きな課題となっていることがうかがえる。

図表4 仕事を辞めた理由（3つまで複数回答）



(1) 前職の職種別にみた仕事を辞めた理由

前職の職種別に仕事を辞めた理由をみると、前職が専門・技術職、販売サービス職又は営業職だった人では、「仕事がきつく、続けるのが困難だったから」という理由が、全体よりも高くなっている。(全体 22.3%、専門・技術職 27.6%、販売サービス職 38.1%、営業職 45.5%)

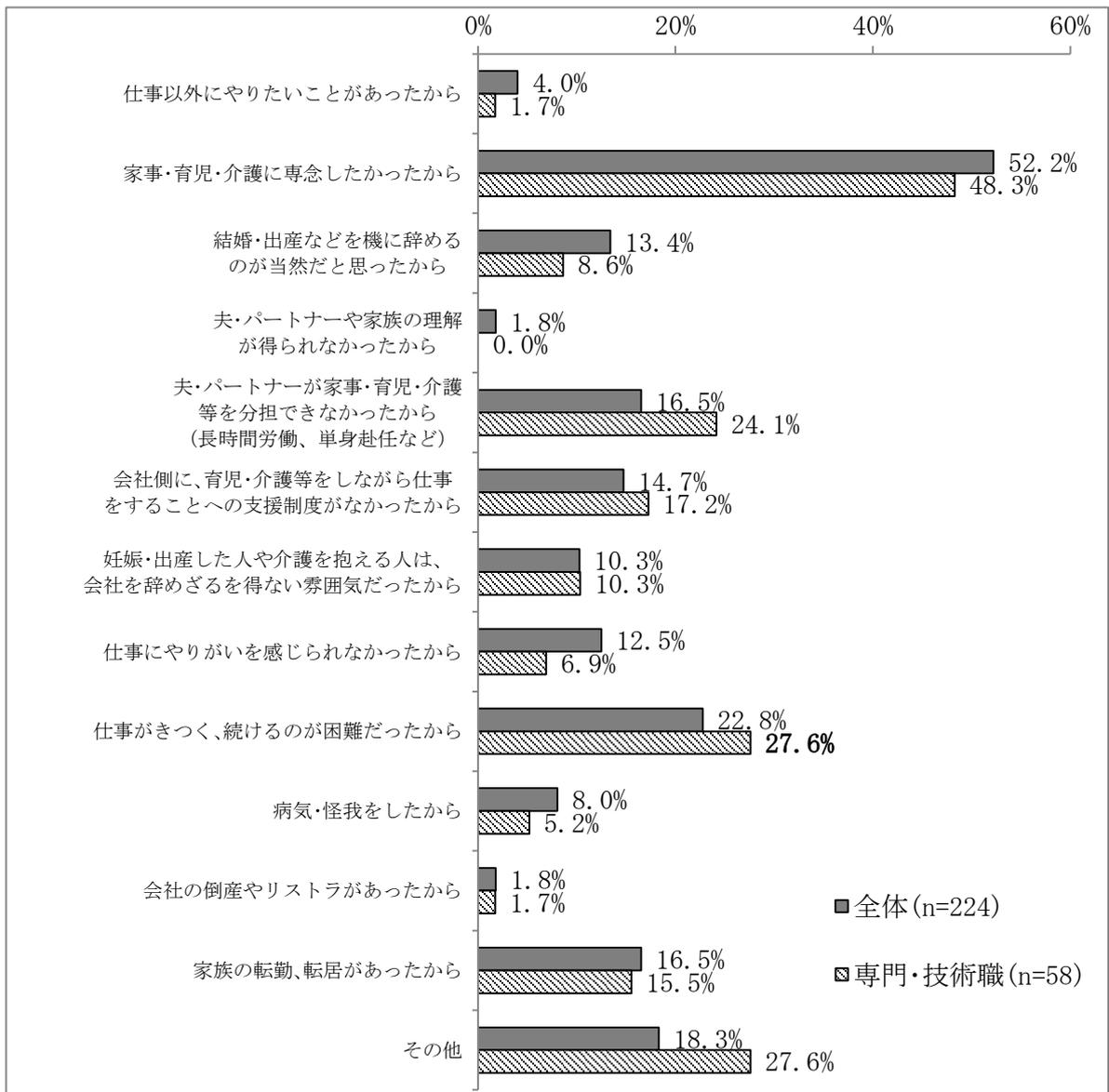
一方、前職が事務職だった人では、「仕事がきつく、続けるのが困難だったから」という理由は全体よりも低く (11.3%)、「家事・育児・介護に専念したかったから」という理由が、全体 (51.9%) よりも高くなっている (57.7%)。

図表 4-(1) 前職の職種別 仕事を辞めた理由 (3つまで複数回答)

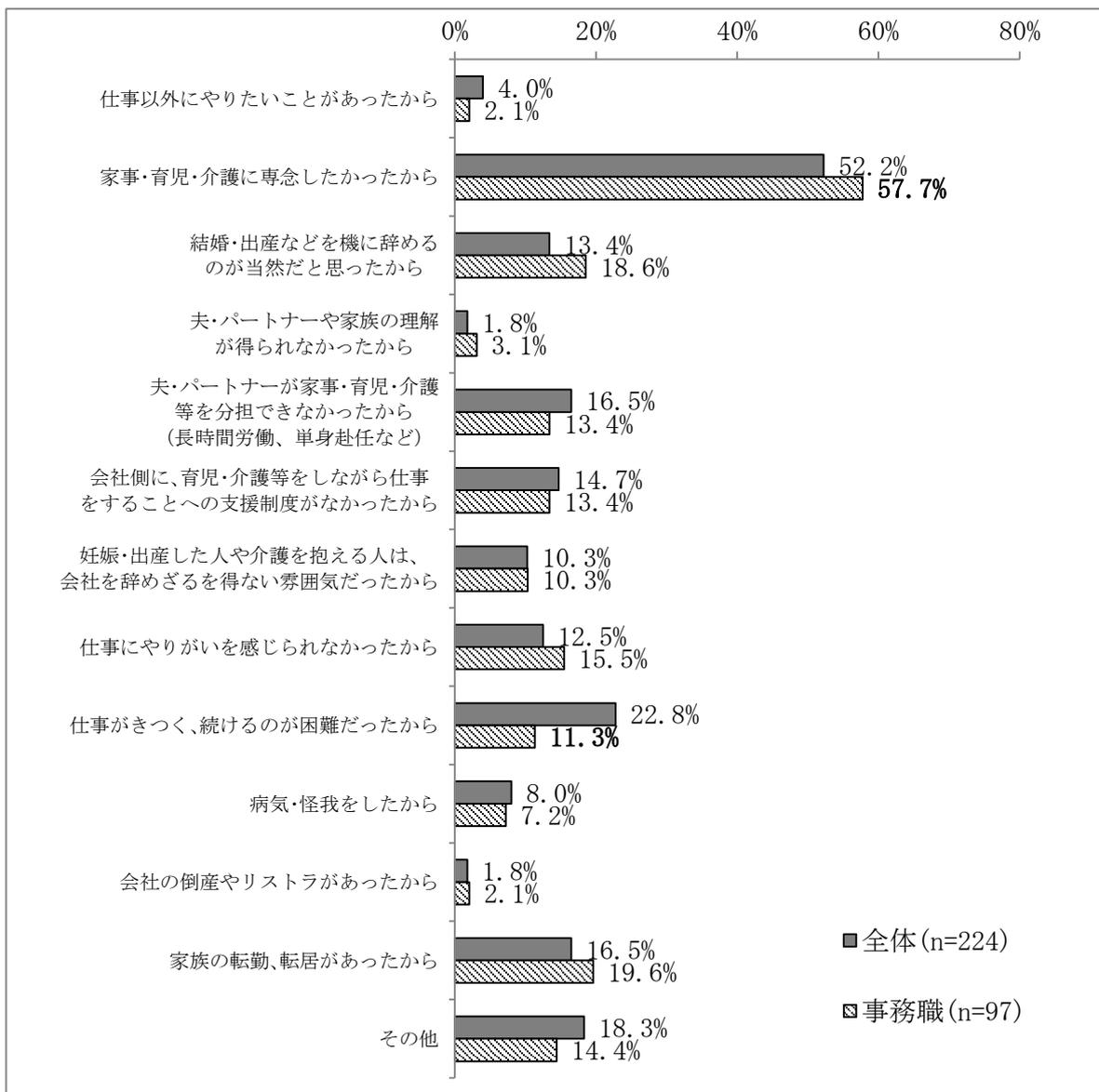
※前職の職種が経営層、管理職及び技能職 (工員・作業員等) の人については、クロス集計における基数が 10 未満であったため、掲載していない。

また、回答者の前職の職種については、図表 7 参照のこと。

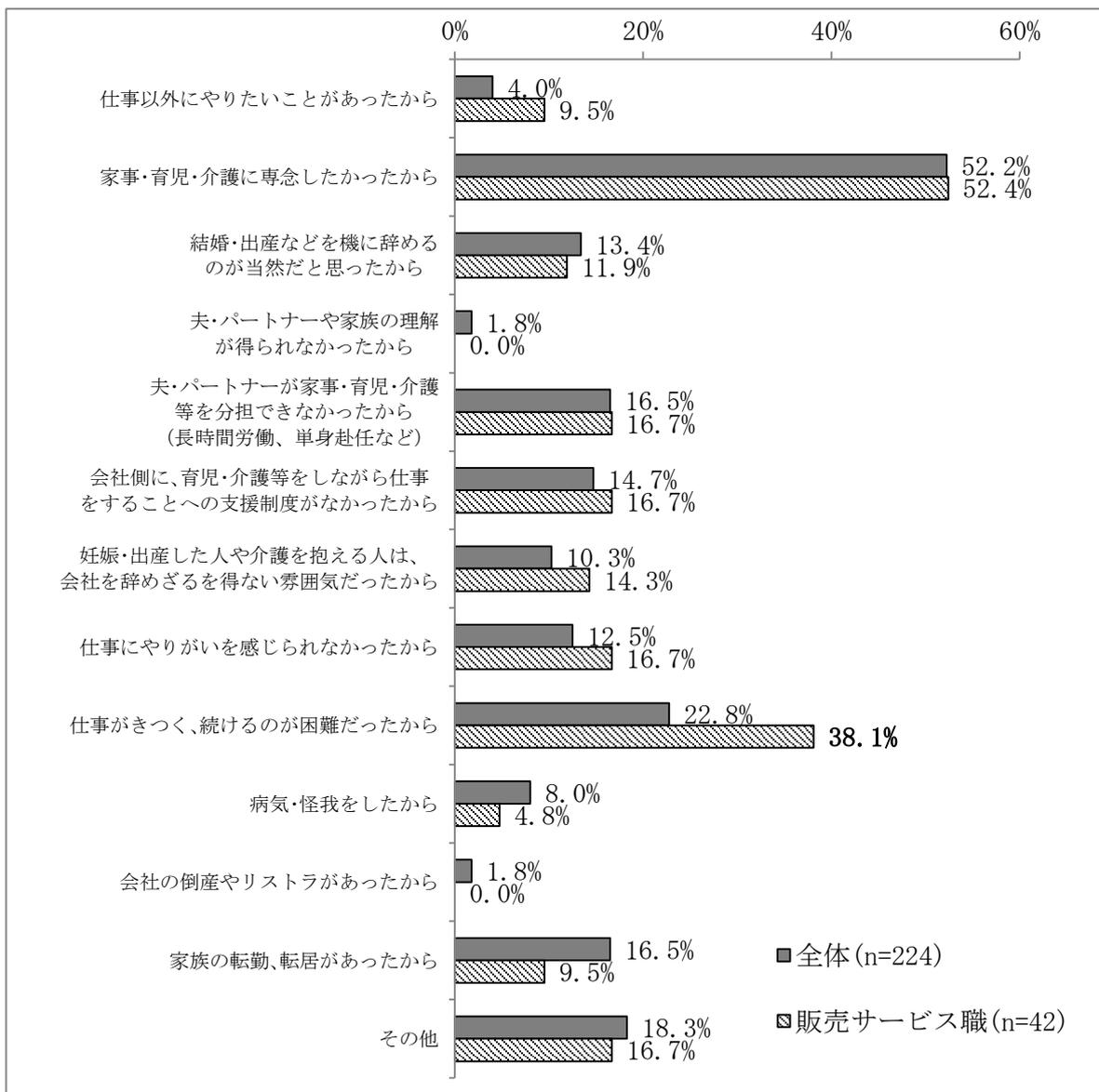
【専門・技術職】



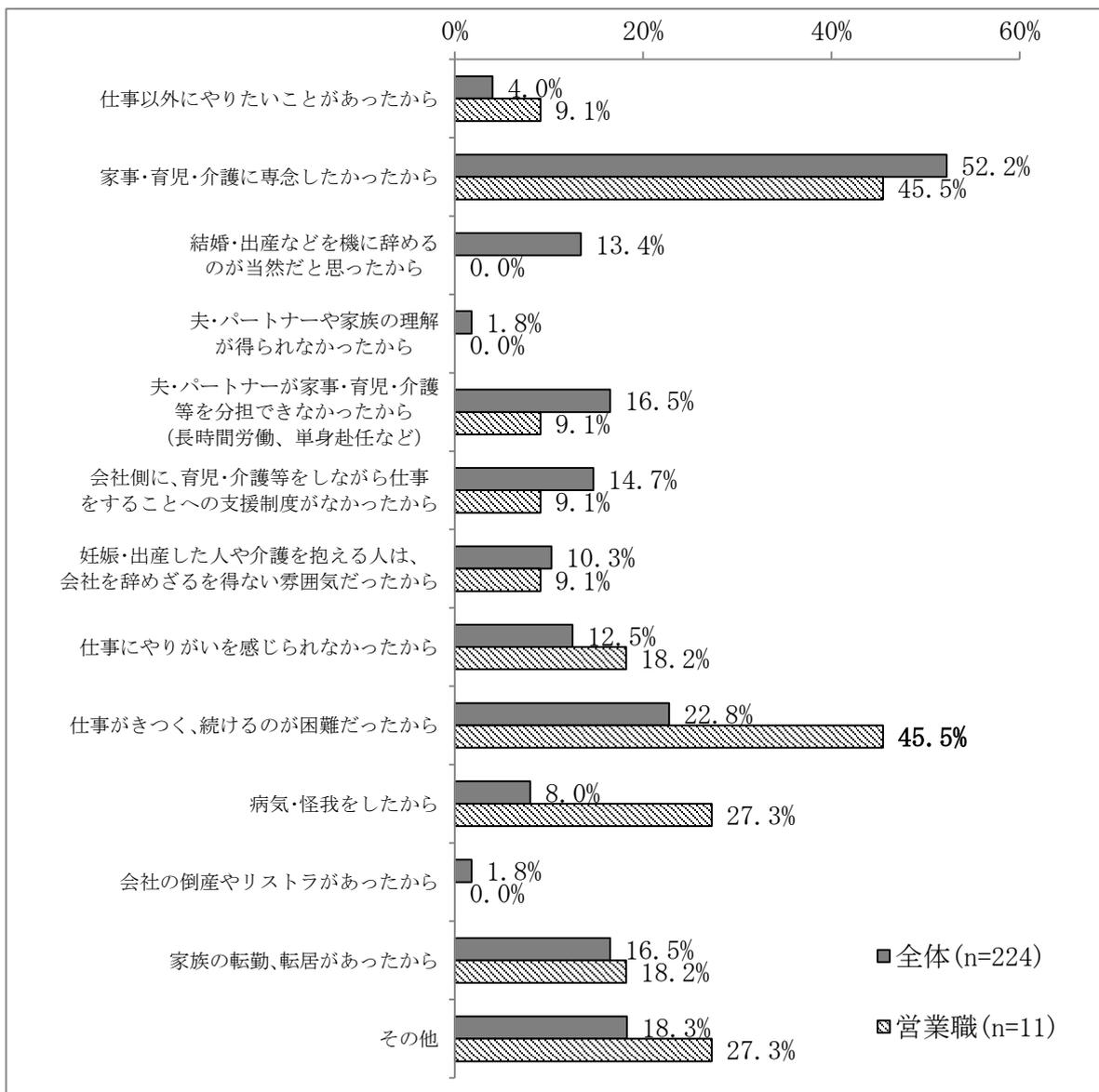
【事務職】



【販売サービス職】

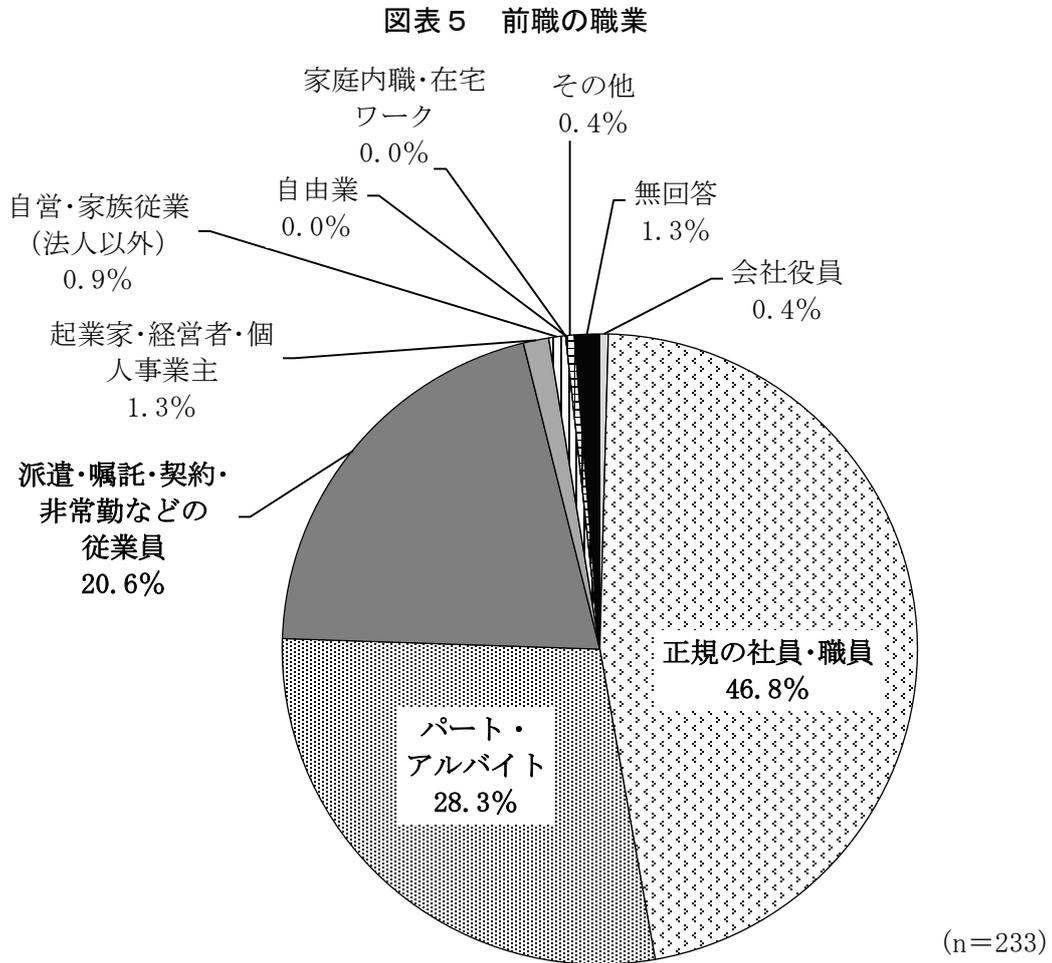


【営業職】



5 前職の職業（問5）

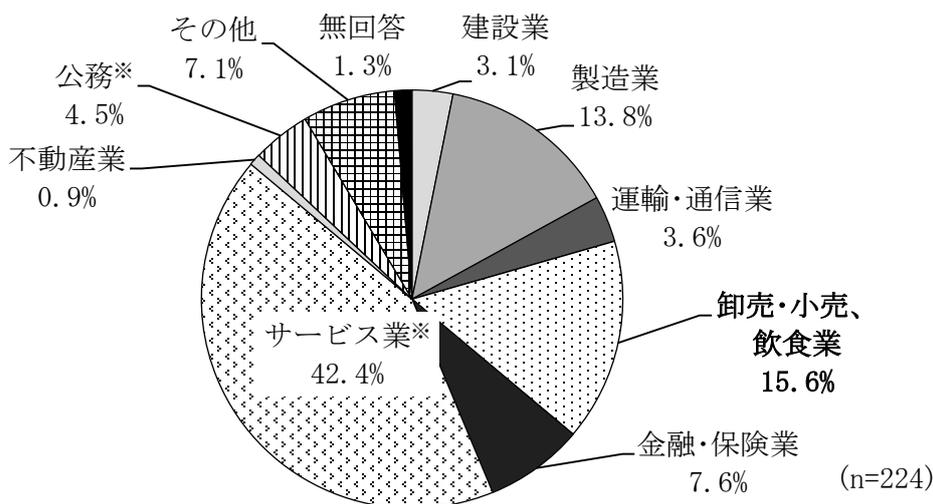
過去に仕事の経験のある人（233人）に、最後に就いていた職業をたずねたところ、「正規の社員・職員」（46.8%）が最も多く、次に「パート・アルバイト」（28.3%）、「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」（20.6%）であった。



6 前職の業種（問6）

過去に仕事の経験のある人（233人）のうち、前職の職業が「会社役員」、「正規の社員・職員」、「パート・アルバイト」又は「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」だった人（224人）に、最後に就いていた業種をたずねたところ、「サービス業（公務以外の医療、教育関係を含む。）」（42.4%）が最も多く、次に「卸売・小売、飲食業」（15.6%）、「製造業」13.8%であった。

図表6 前職の業種



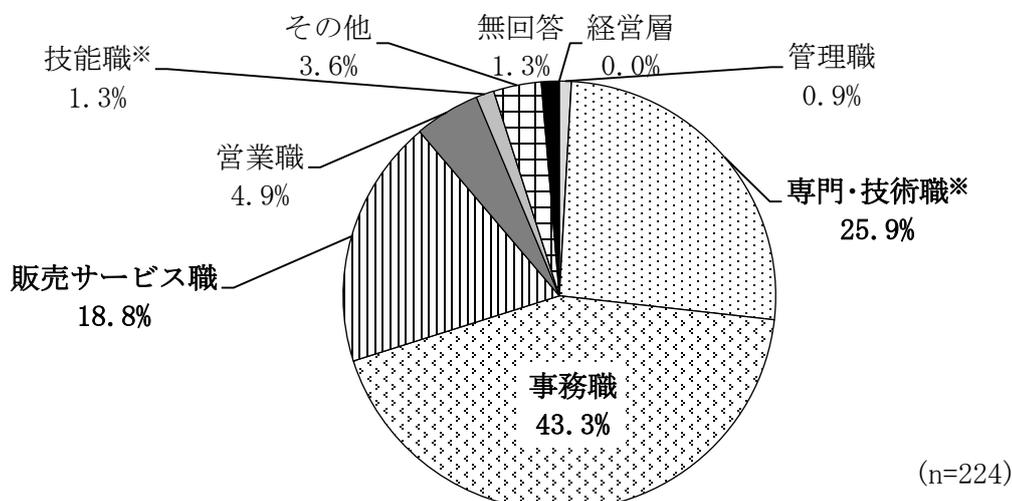
※サービス業：公務以外の医療、教育関係を含む。

公務：官公庁、警察など

7 前職の職種（問7）

過去に仕事の経験のある人（233人）のうち、前職の職業が「会社役員」、「正規の社員・職員」、「パート・アルバイト」又は「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」だった人（224人）に、最後に就いていた職種をたずねたところ、「事務職」（43.3%）が最も多く、次に「専門・技術職」（25.9%）、「販売サービス職」（18.8%）であった。

図表7 前職の職種



※専門・技術職：医師、看護師、薬剤師、技師、教員、保育士、介護士 など

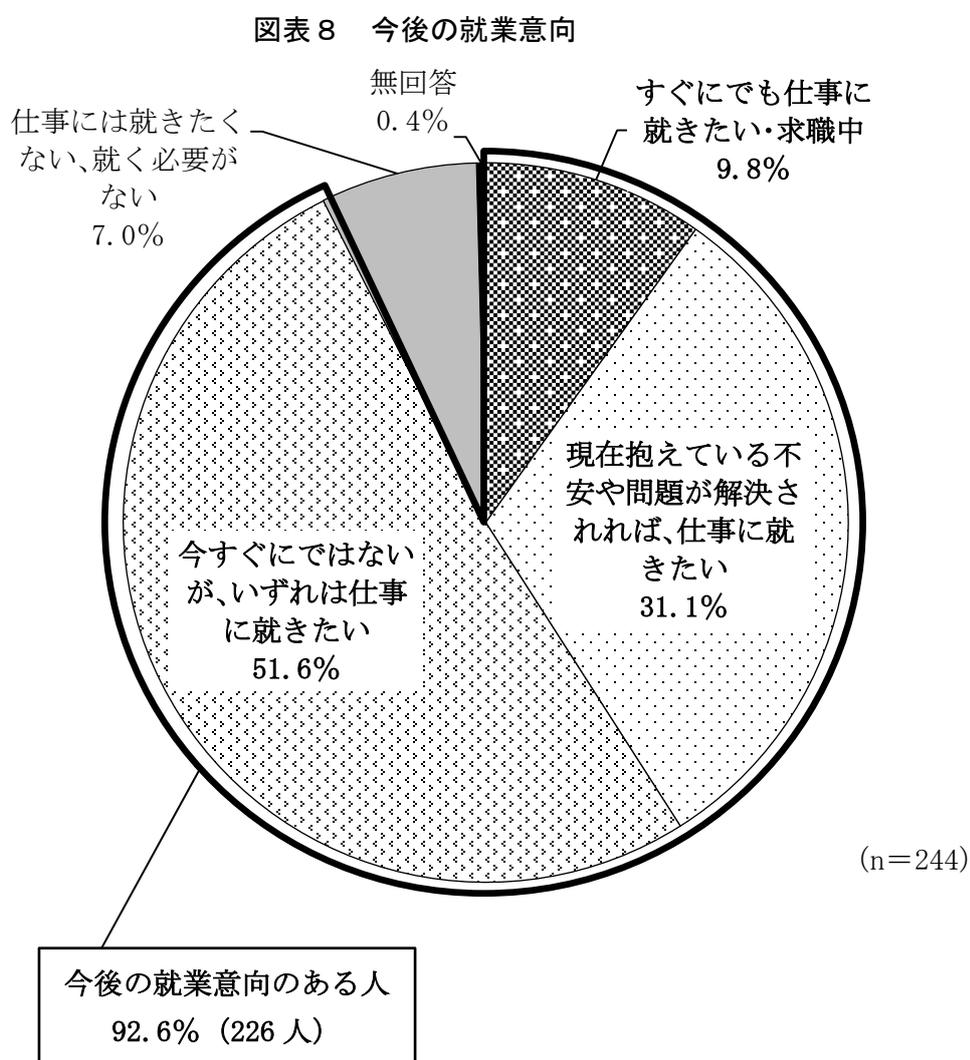
技能職：工具・作業員等

8 今後の就業意向（問8）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244人）に、今後の就業意向をたずねたところ、「今すぐにはではないが、いずれは仕事に就きたい」（51.6%）が最も多く、次に「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」（31.1%）、「すぐにでも仕事に就きたい・求職中」（9.8%）であった。

以上を合わせると、今後の就業意向のある人は、92.6%にあたる226人となる。

※以下、「今後の就業意向のある人」＝「すぐにでも仕事に就きたい・求職中」、「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」及び「今すぐにはではないが、いずれは仕事に就きたい」の合計とする。

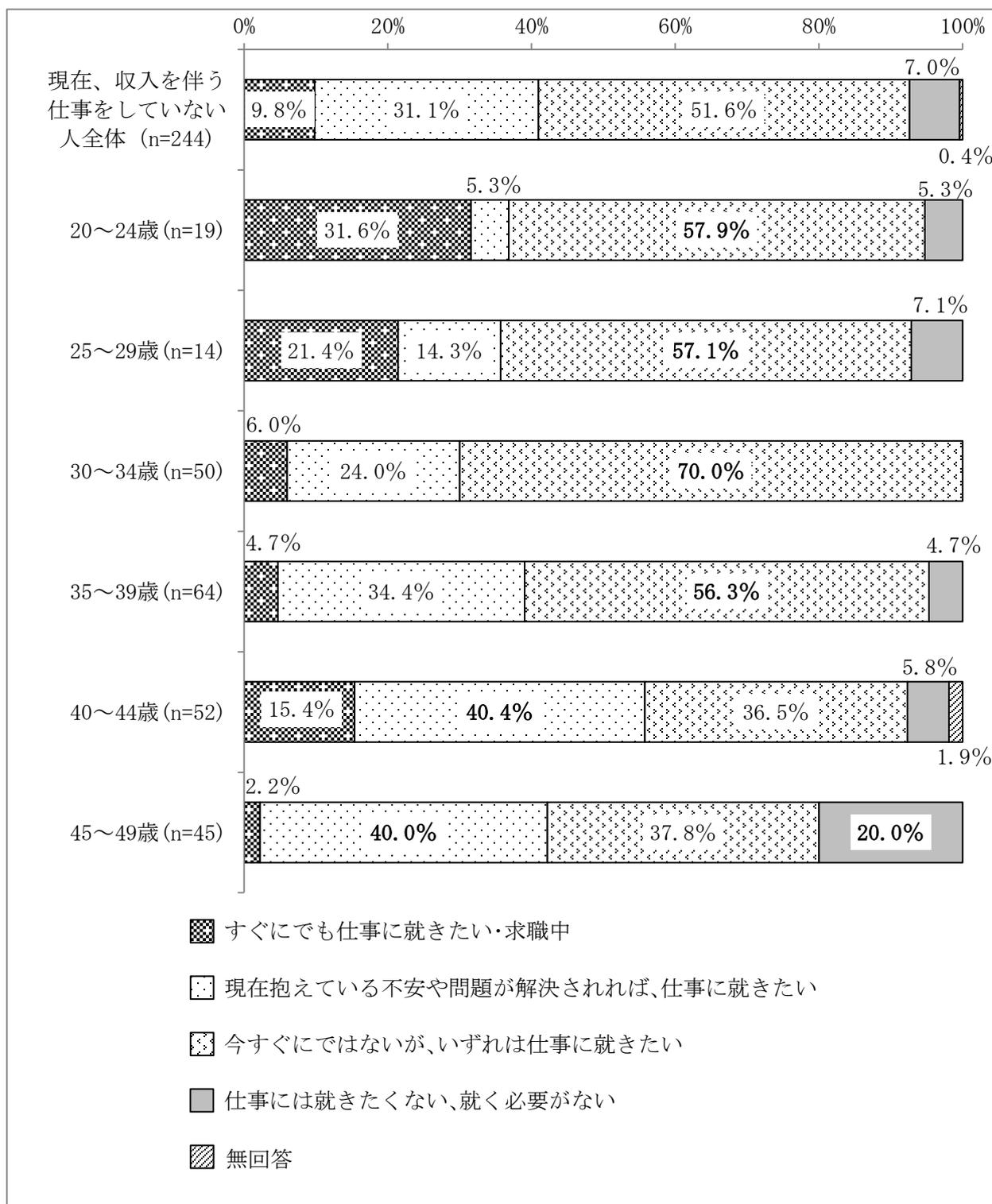


(1) 年齢別にみた今後の就業意向

年齢別にみると、20歳代及び30歳代では、「今すぐにはではないが、いずれは仕事に就きたい」人が最も多くなっているが、40歳代では、「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」との回答が最も多くなっている。(40～44歳で40.4%、45～49歳で40.0%)

また、45歳～49歳では、「仕事には就きたくない、就く必要がない」人の割合(20.0%)が全体よりも高い。

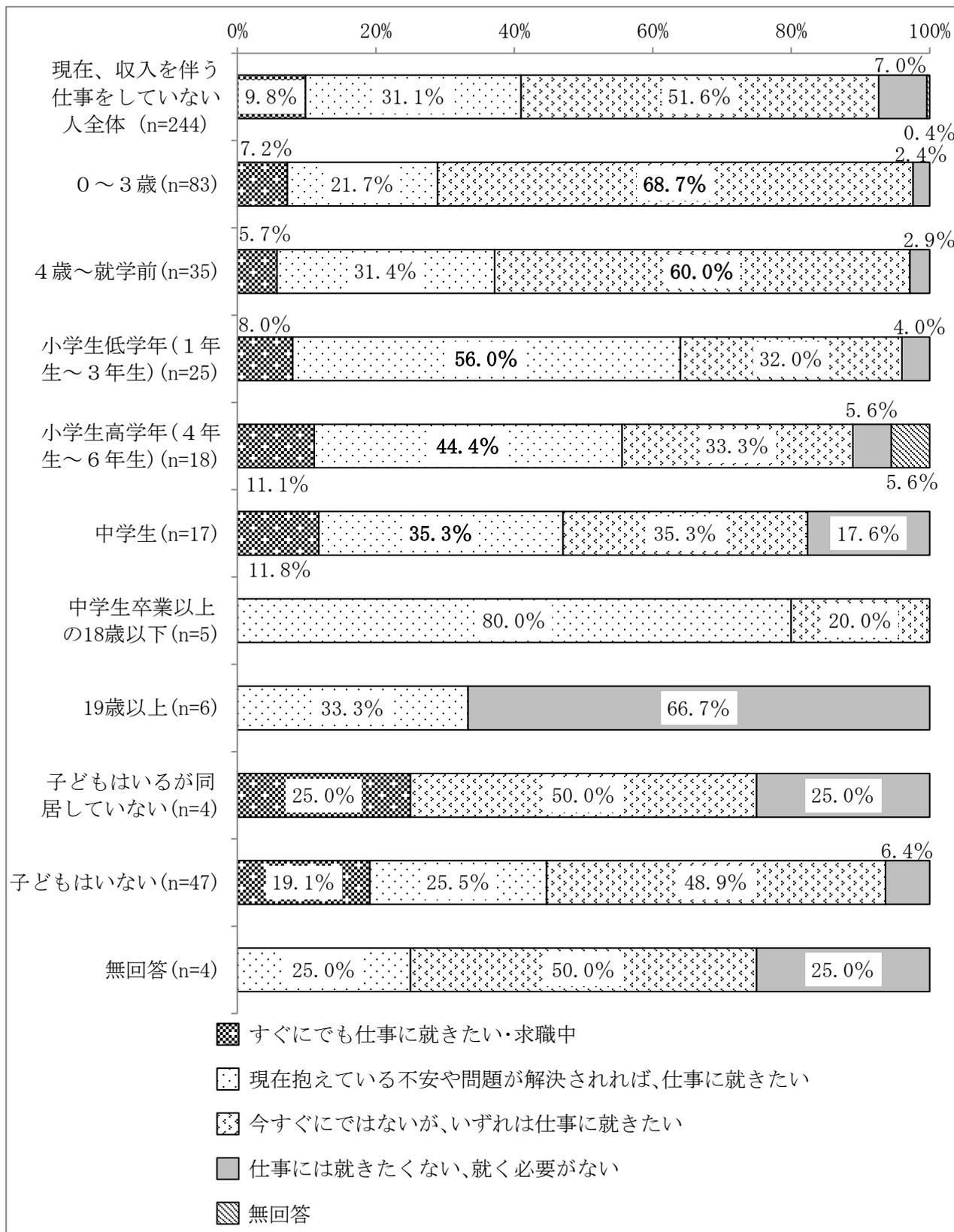
図表 8-(1) 年齢別 今後の就業意向



(2) 末子の年齢別にみた今後の就業意向

末子の年齢別にみると、末子が未就学のうちは、「今すぐにはではないが、いずれは仕事に就きたい」人が最も多いが、小学生以上では、「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」人の方が多くなっている。

図表 8-(2) 末子の年齢別 今後の就業意向

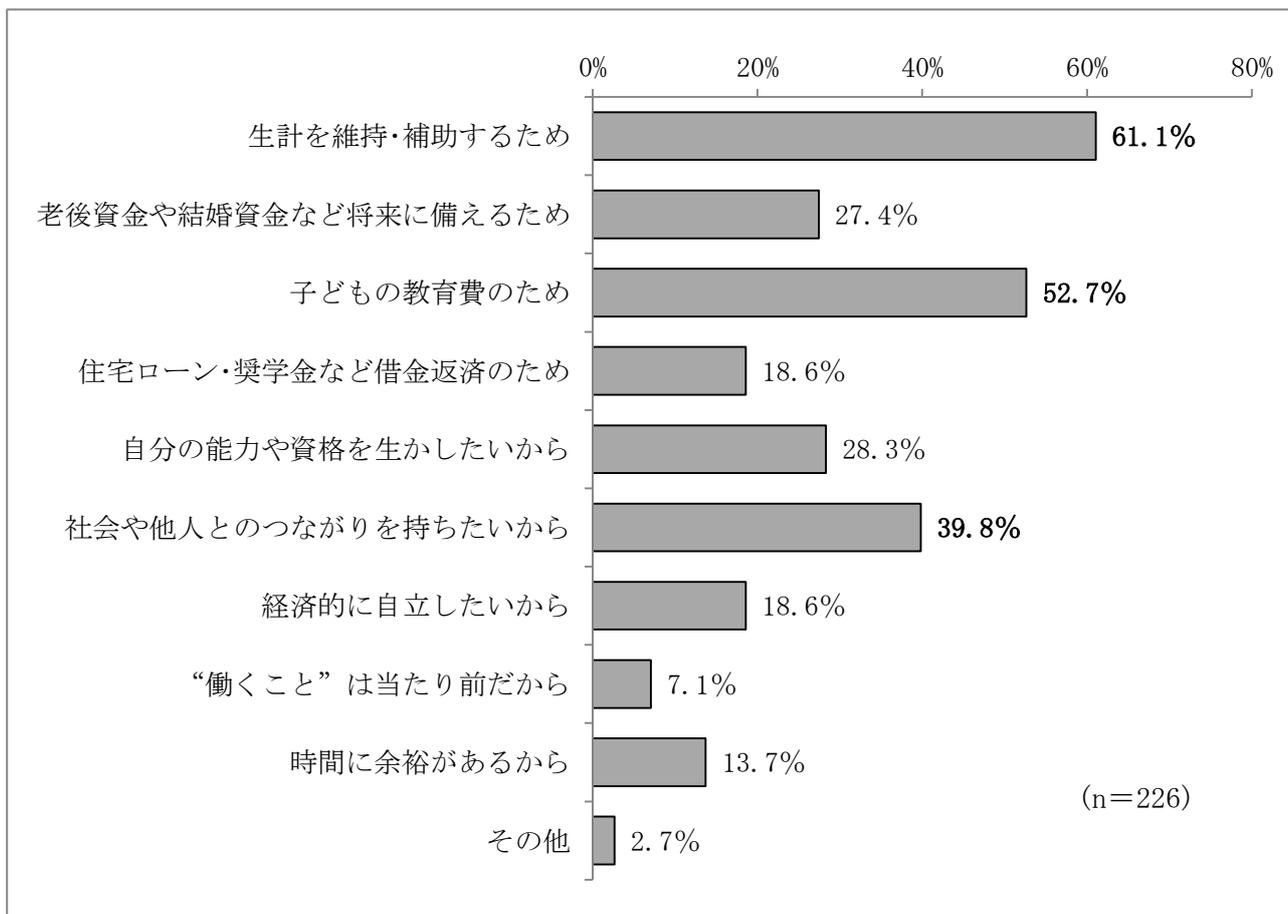


9 今後、就業したい理由（問9）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244人）のうち、今後の就業意向のある人（226人）に、再就職又は就職したい理由をたずねたところ、「生計を維持・補助するため」（61.1%）が最も多く、次いで「子どもの教育費のため」（52.7%）であり、いずれも5割を超える回答となった。

また、3番目に多い理由は、「社会や他人とのつながりを持ちたいから」（39.8%）であった。

図表9 今後、就業したい理由（3つまで複数回答）



(1) 年齢別にみた今後、就業したい理由

年齢別にみると、30歳代で特に、①「生計を維持・補助するため」の割合が高くなっている。(30～34歳で80.0%、35～39歳で63.9%) また、35～39歳及び40～44歳では、③「子どもの教育費のため」とする回答が最も多い。(35～39歳で68.9%、40～44歳で54.2%) ライフステージにより違いはあるが、40歳代前半までは、経済的な理由*が、働きたい主な動機となっていることが確認できる。

一方、45～49歳になると、⑥「社会や他人とのつながりを持ちたいから」(55.6%) が最も多く、経済的な理由よりも、社会等とのつながりを求めていることがうかがえる。

※経済的な理由：以下の4つをいう。

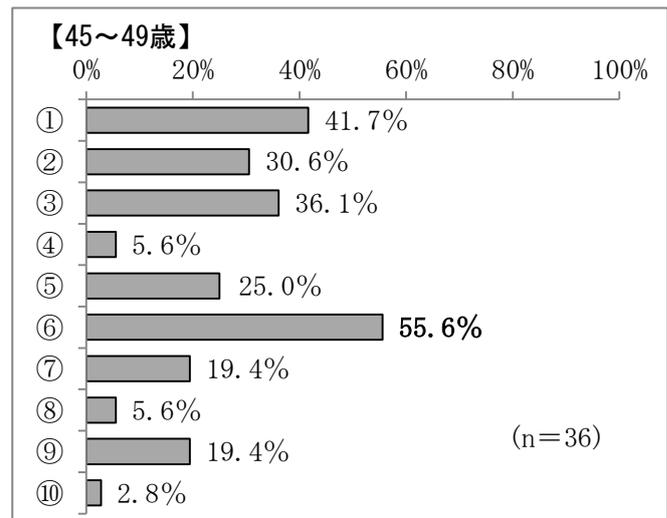
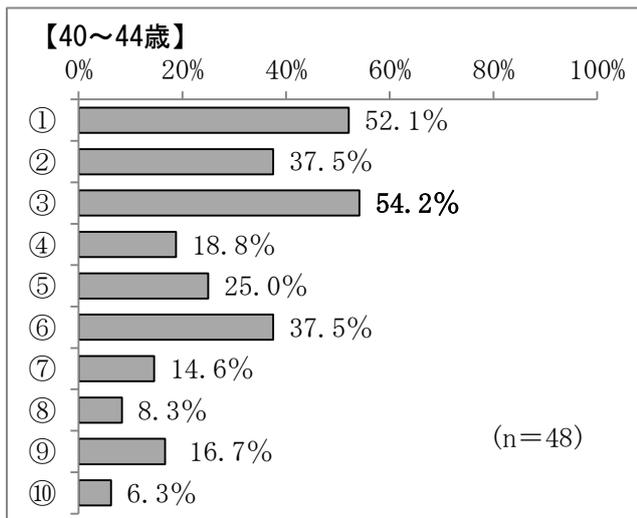
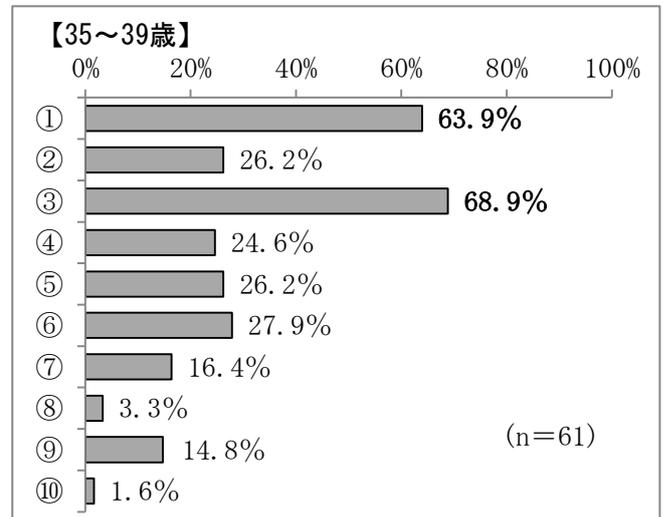
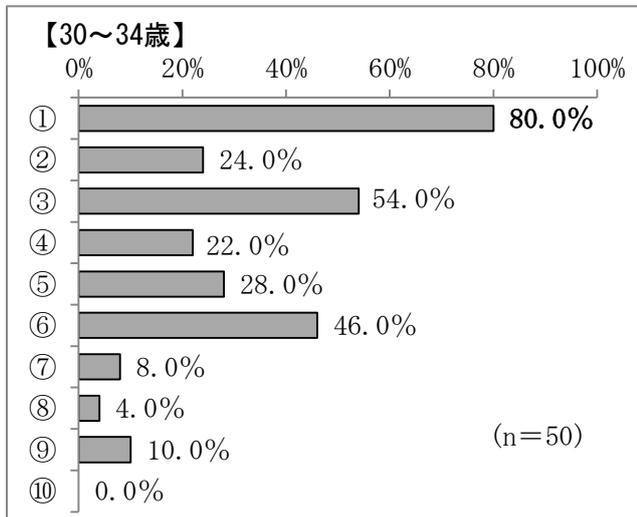
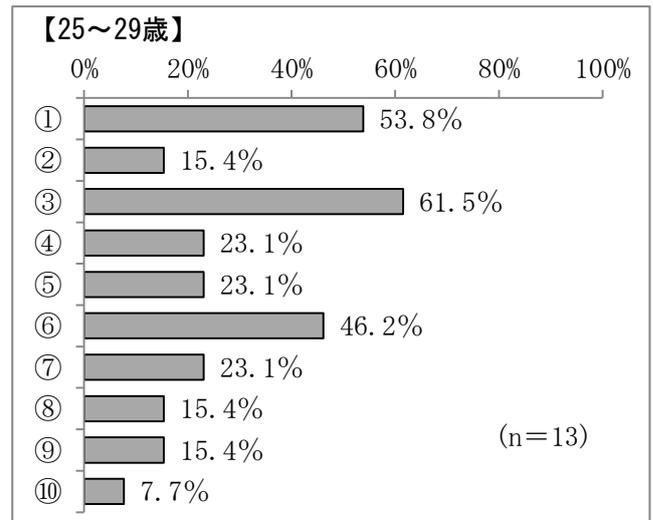
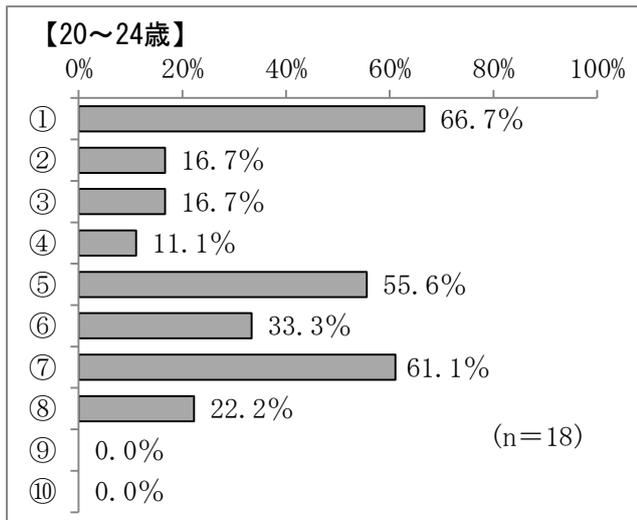
「生計を維持・補助するため」

「老後資金や結婚資金など将来に備えるため」

「子どもの教育費のため」

「住宅ローン・奨学金など借金返済のため」

図表9-(1) 年齢別 今後、就業したい理由（3つまで複数回答）



①生計を維持・補助するため、②老後資金や結婚資金など将来に備えるため、③子どもの教育費のため、④住宅ローン・奨学金など借金返済のため、⑤自分の能力や資格を生かしたいから、⑥社会や他人とのつながりを持ちたいから、⑦経済的に自立したいから、⑧“働くこと”は当たり前だから、⑨時間に余裕があるから、⑩その他

(2) 夫・パートナーの年収別にみた今後、就業したい理由

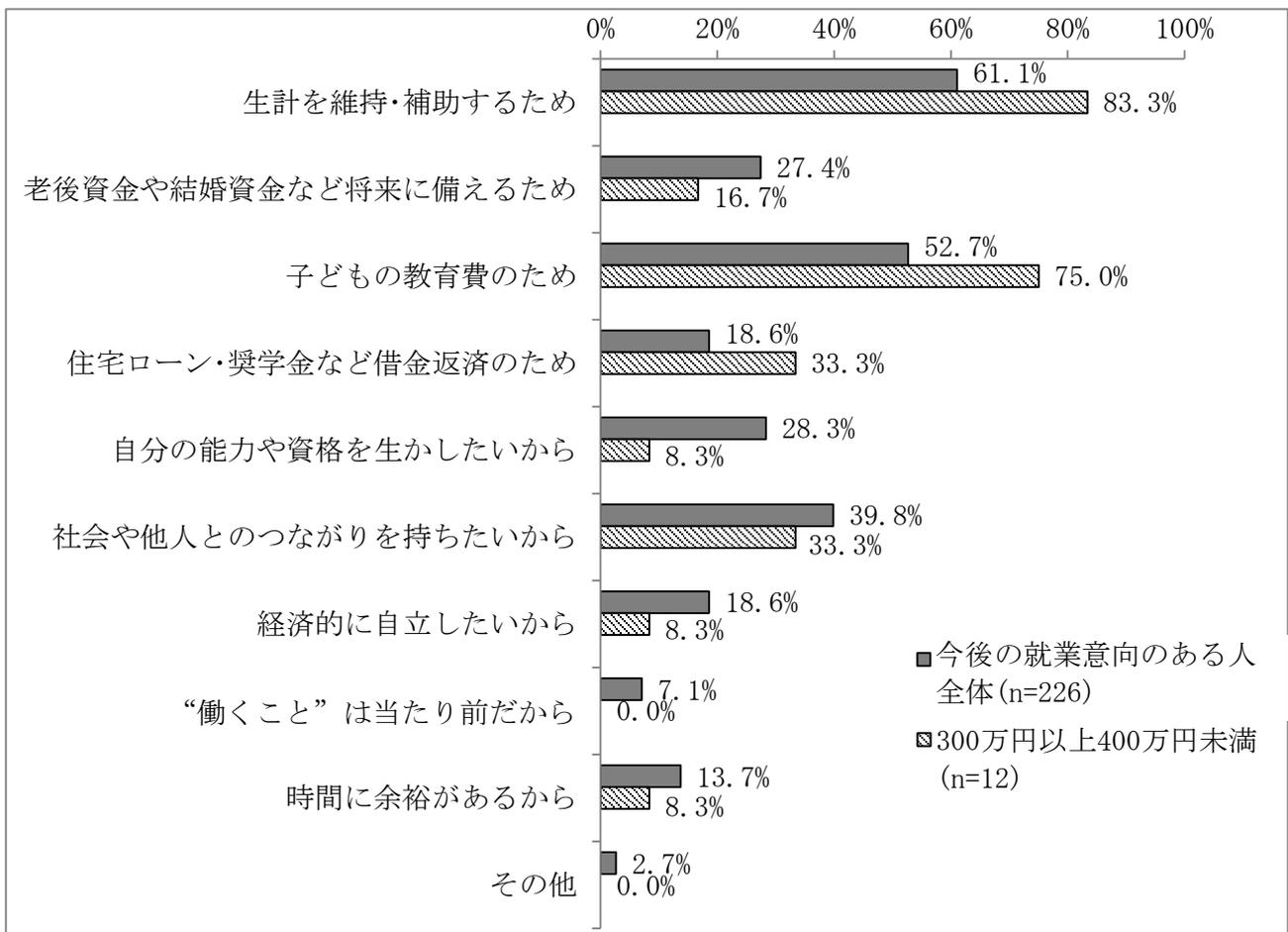
夫・パートナーの年収別にみると、夫・パートナーの年収が700万円未満の人では、経済的な理由が全体よりも高い傾向にある。

一方、夫・パートナーの年収が700万円以上の人では、経済的な理由よりも、「自分の能力や資格を生かしたいから」及び「社会や他人とのつながりを持ちたいから」を理由とする割合が全体に比べて高くなっている。

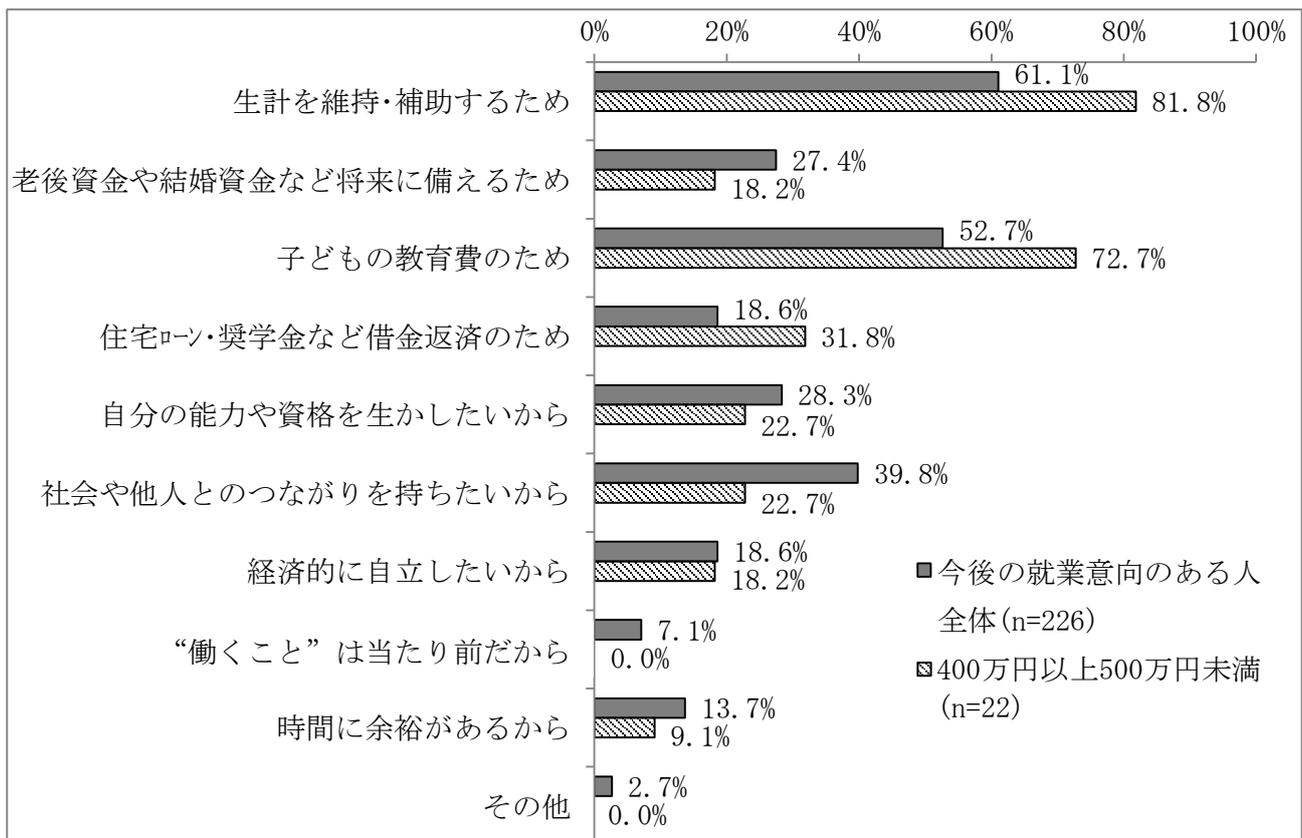
図表9-(2) 夫・パートナーの年収別 今後、就業したい理由（3つまで複数回答）

※夫・パートナーの年収が130万円未満、130万円以上200万円未満及び200万円以上300万円未満の人については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

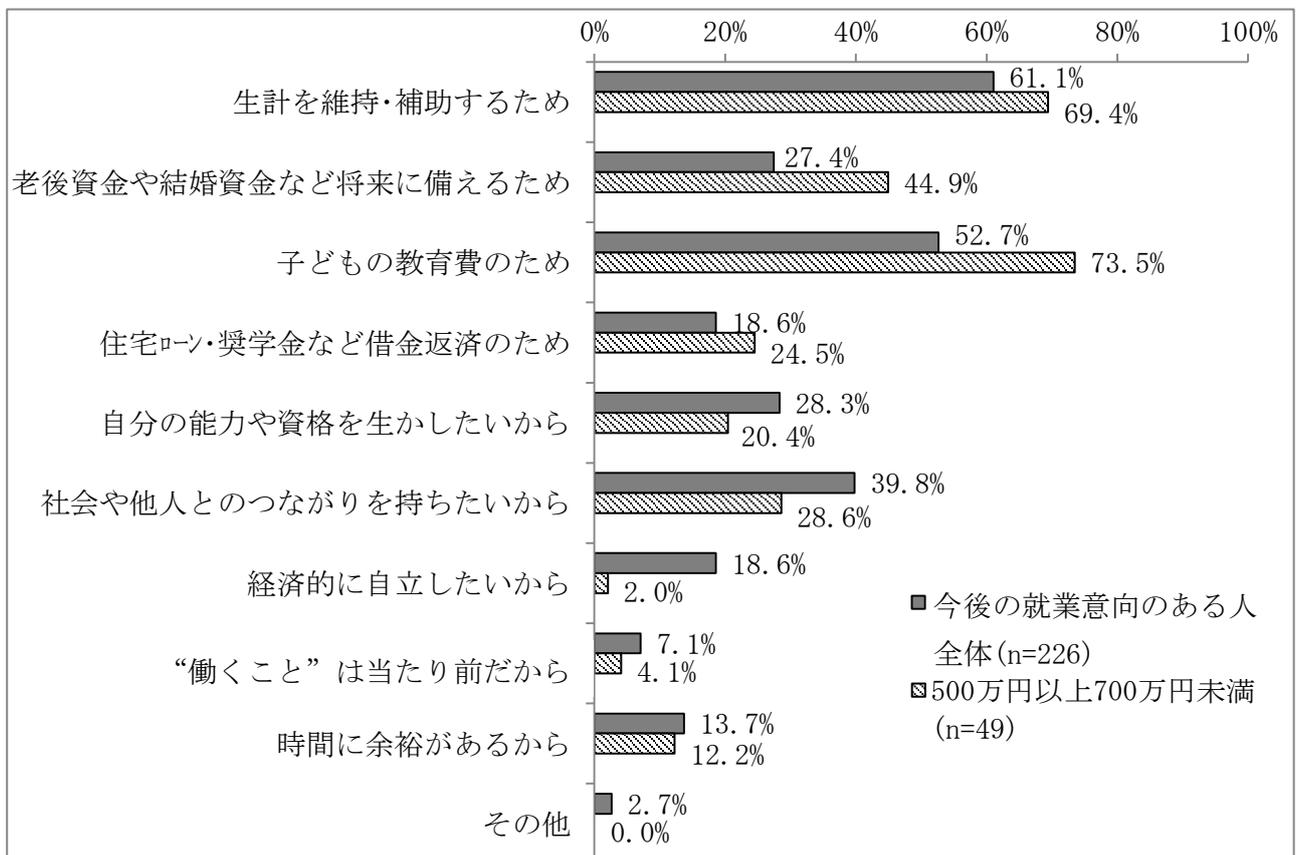
【300万円以上400万円未満】



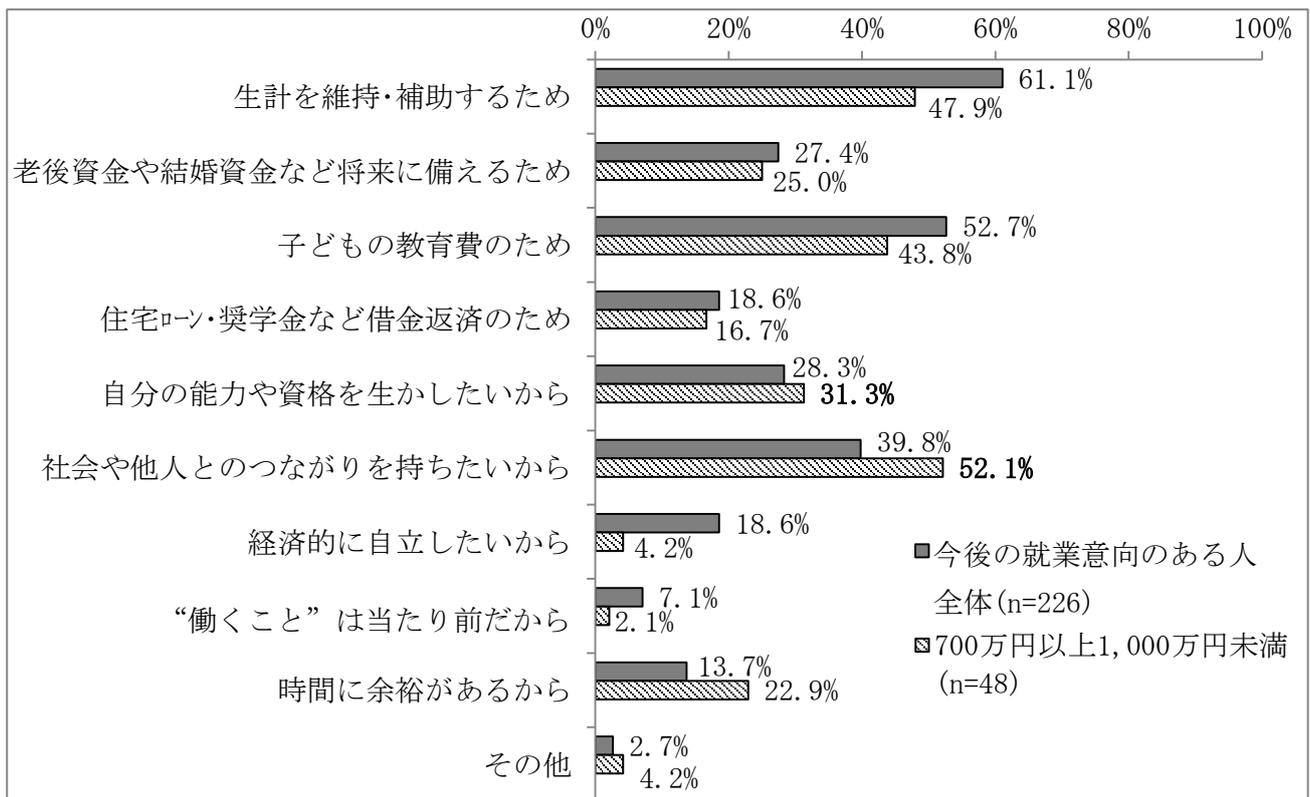
【400万円以上 500万円未満】



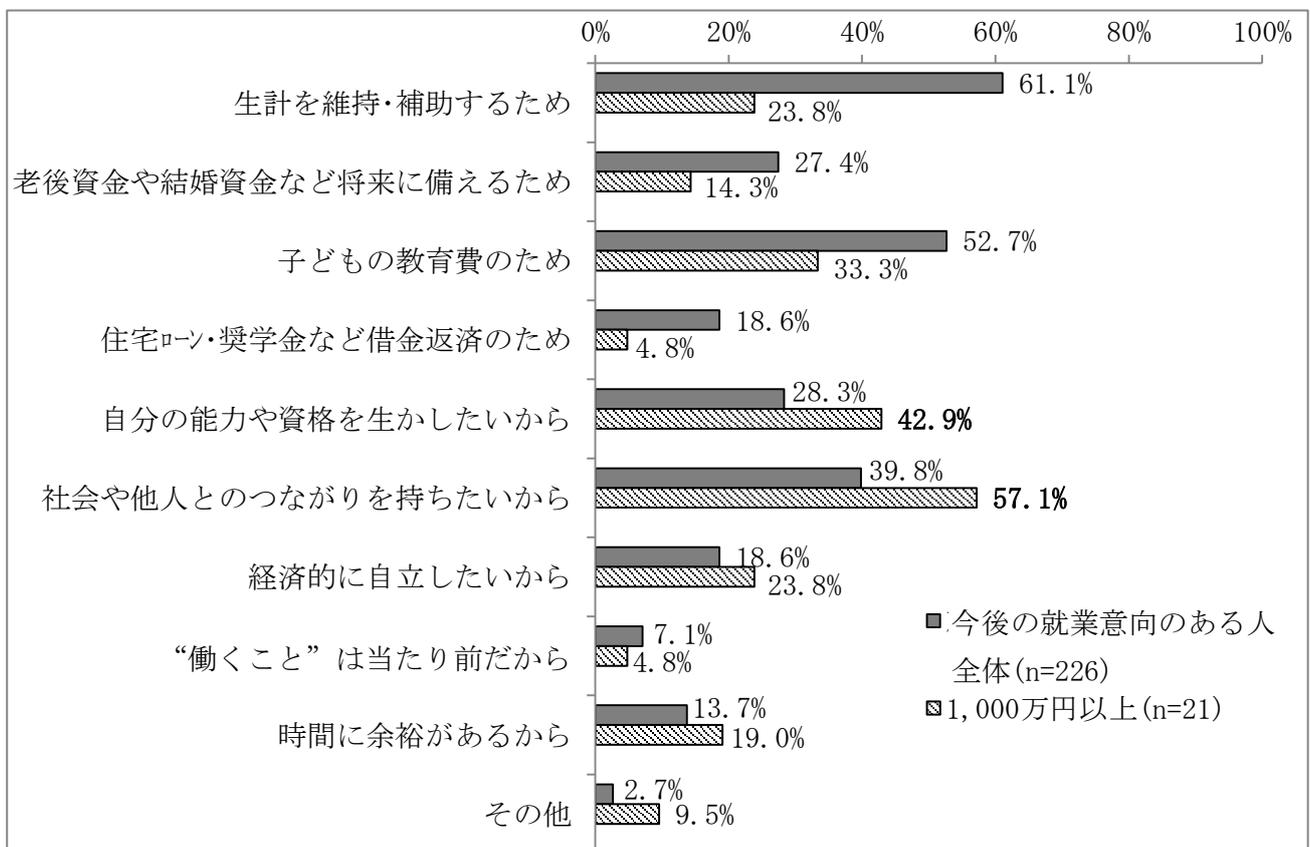
【500万円以上 700万円未満】



【700万円以上1,000万円未満】



【1,000万円以上】



10 今後、就業する場合の希望する働き方（問 10）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244 人）のうち、今後の就業意向のある人 226 人に、再就職又は就職する場合に希望する就業形態をたずねたところ、「パート・アルバイト」（50.9%）が最も多く、以下の「正規の社員・職員で短時間勤務」（15.9%）、「正規の社員・職員でフルタイム勤務」（15.0%）を大きく上回った。

フルタイム勤務*を希望する人は 15.9%で、全体の 2 割に満たず、全体の 8 割近く（79.2%）は、短時間勤務*を希望している。

過去に収入を伴う仕事をしていたことがある人（233 人）の前職の職業と比較すると、正規の社員・職員の割合は前職では 46.8%だったが、希望する働き方では 30.9%で、低くなっている。一方、パート・アルバイトについては、前職では 28.3%であったが、希望する働き方では 50.9%になっている。

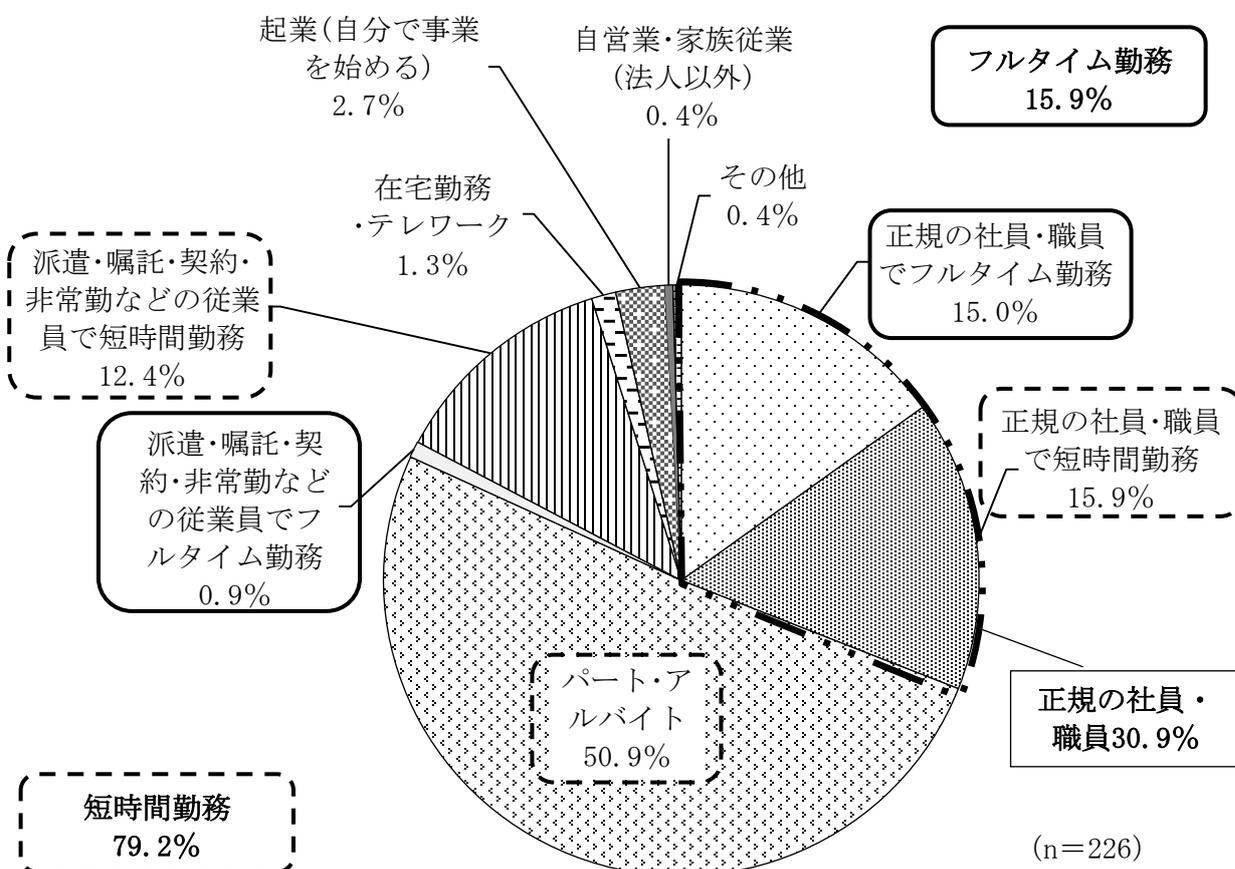
※フルタイム勤務：「正規の社員・職員でフルタイム勤務」及び「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員でフルタイム勤務」の合計

（図表 10 において、実線枠で囲った部分）

短時間勤務：「正規の社員・職員で短時間勤務」、「パート・アルバイト」及び「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員で短時間勤務」の合計

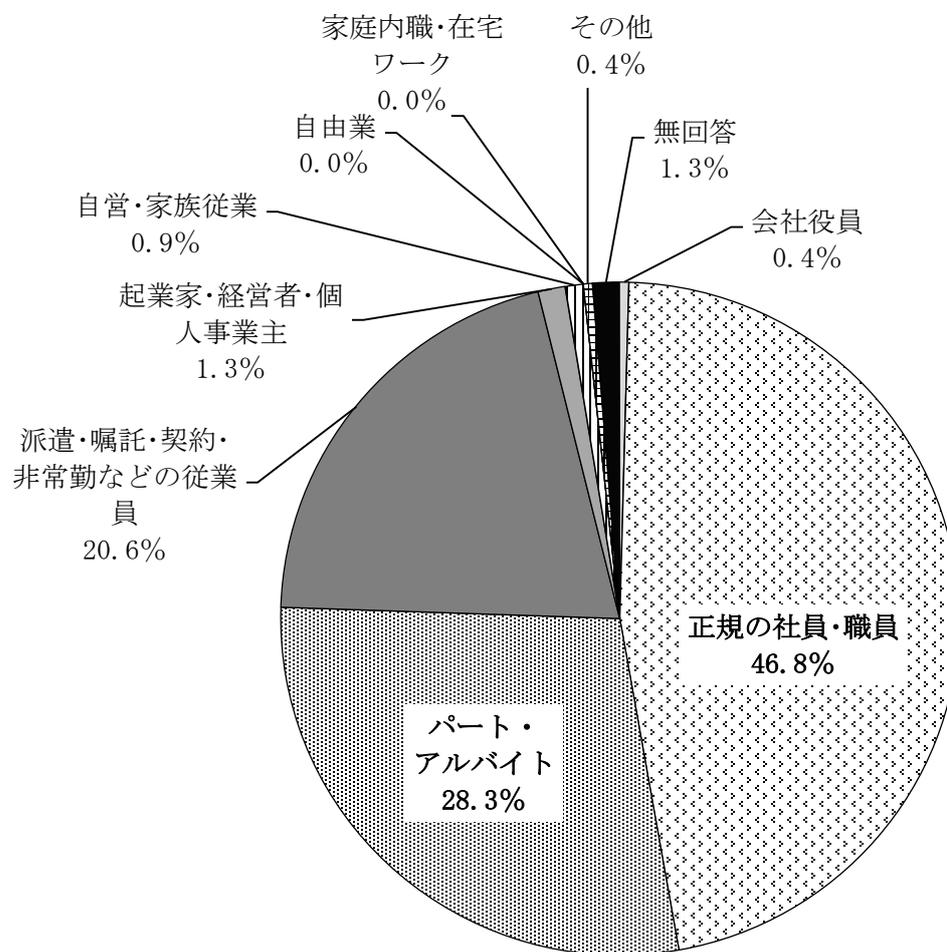
（図表 10 において、点線枠で囲った部分）

図表 10 今後、就業する場合の希望する働き方



【参考 前職の職業】（図表5再掲）

（再掲）図表5 前職の職業



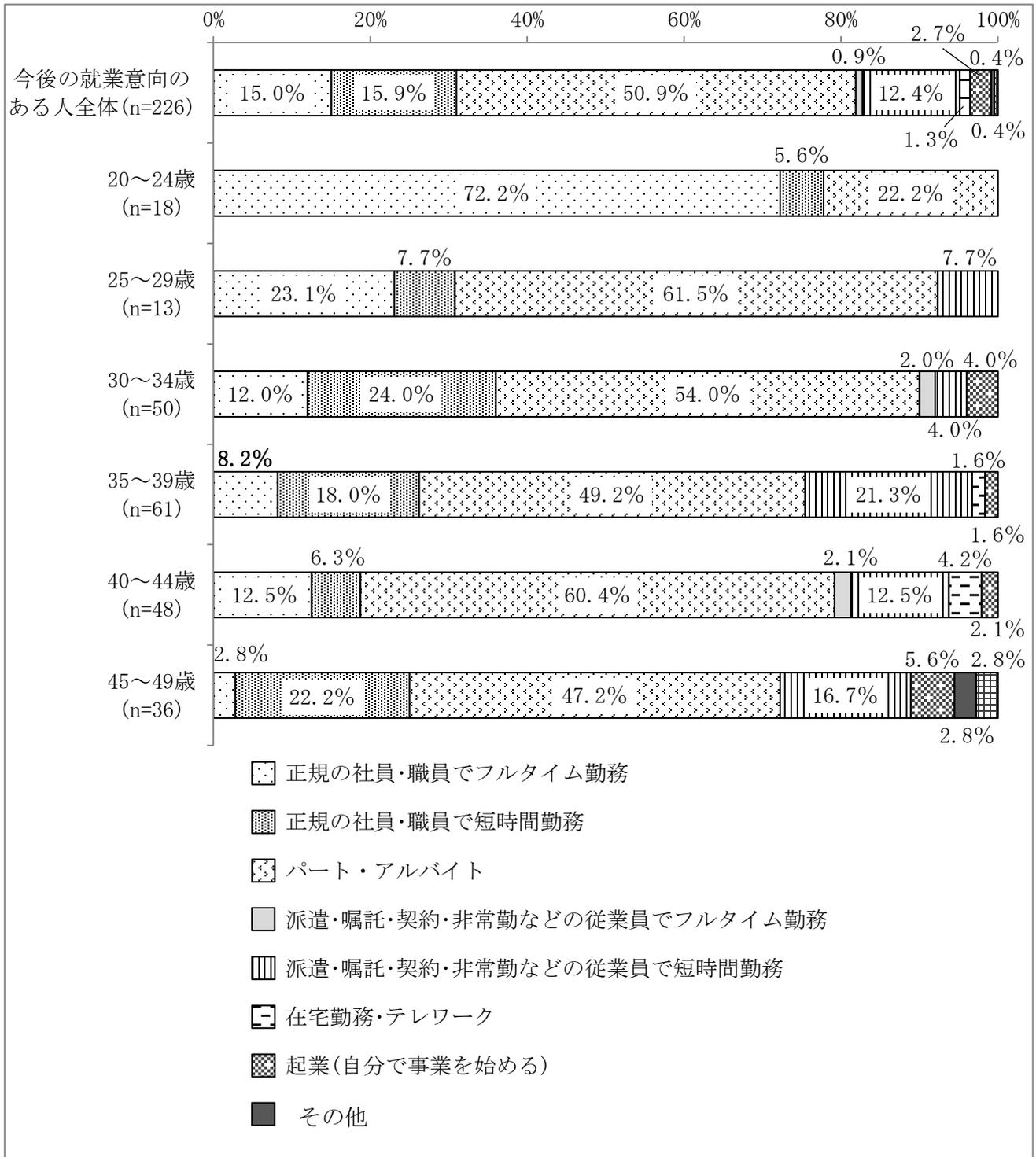
(n=233)

(1) 年齢別にみた、今後、就業する場合の希望する働き方

特に、年齢別にみると、35～39歳において、フルタイム勤務を希望している人の割合が8.2%と、割合が最も低くなっている。

35～39歳では、現在、仕事をしていない理由として、「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」と回答した割合（57.8%）が全体（49.4%）よりも高い（図表2-(1)参照）ことから、この年代で、仕事と家事・育児・介護等との両立が困難であると感じている人が多いことがうかがえる。

図表 10-(1) 年齢別 今後、就業する場合の希望する働き方



(2) 今後、就業する場合の希望する働き方別にみた、現在、仕事をしていない理由

希望する働き方別に、現在、仕事をしていない理由をみると、「正規の社員・職員でフルタイム勤務」を希望する人では、「家事・育児・介護等に専念したいから」(13.0%)及び「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」(26.1%)との回答の割合が、全体を大きく下回った。

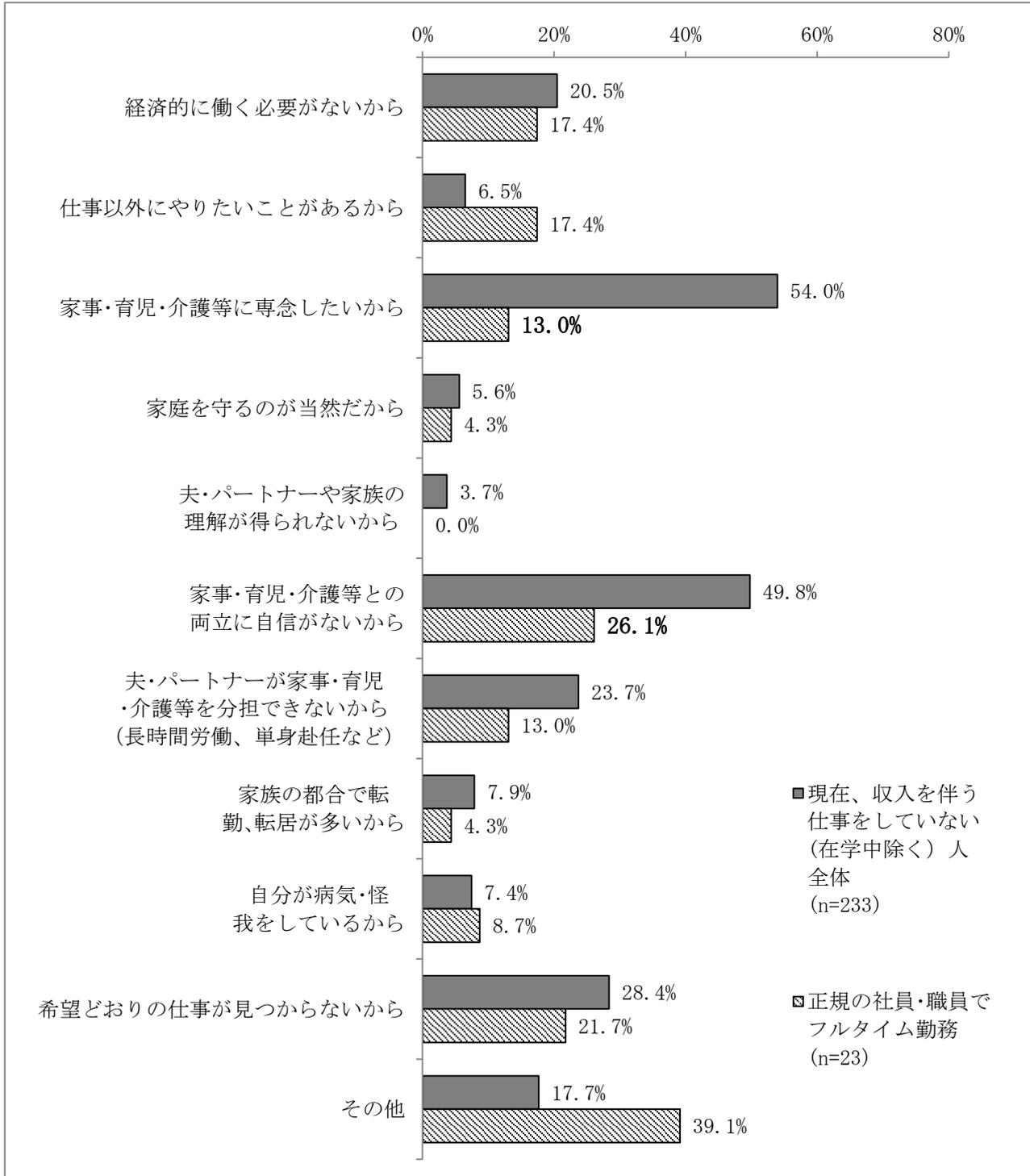
一方、「正規の社員・職員で短時間勤務」や「パート・アルバイト」を希望する人では、「家事・育児・介護等に専念したいから」及び「家事・育児・介護等との両立に自信がないから」との回答割合が全体を上回った。また、「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員で短時間勤務」を希望する人では、「夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから（長時間労働、単身赴任など）」(50.0%)との回答が全体(23.7%)を大きく上回っている。

現在、仕事をしていない理由の中でも、家事・育児・介護等との両立が困難と考えている人ほど、短時間勤務を希望する傾向となっていることがうかがえる。

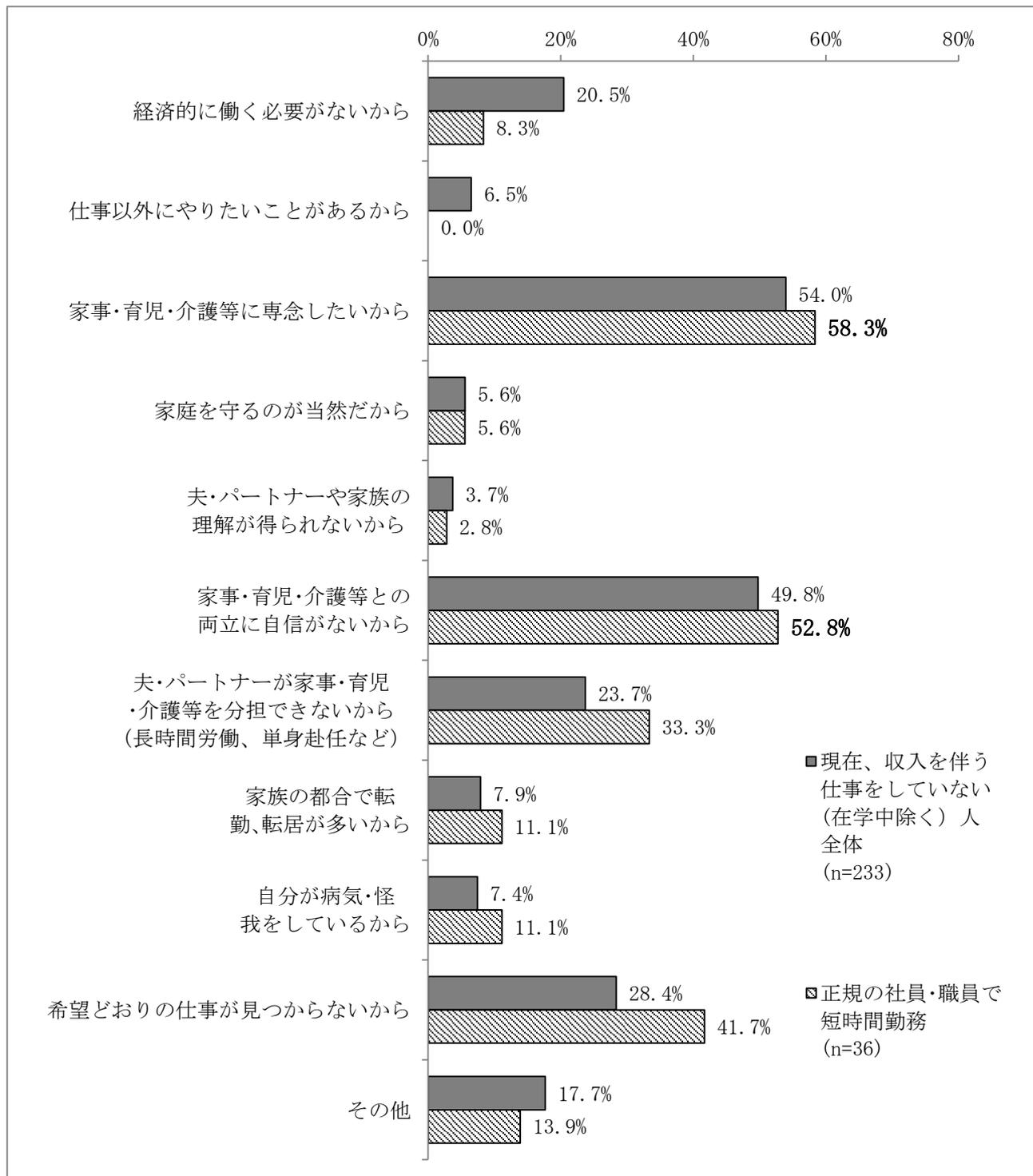
※派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員でフルタイム勤務、在宅勤務・テレワーク、起業、自営業・家族従業員(法人以外)については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

図表 10-(2) 今後、就業する場合の希望する働き方別
 現在、仕事をしていない理由（3つまで複数回答）

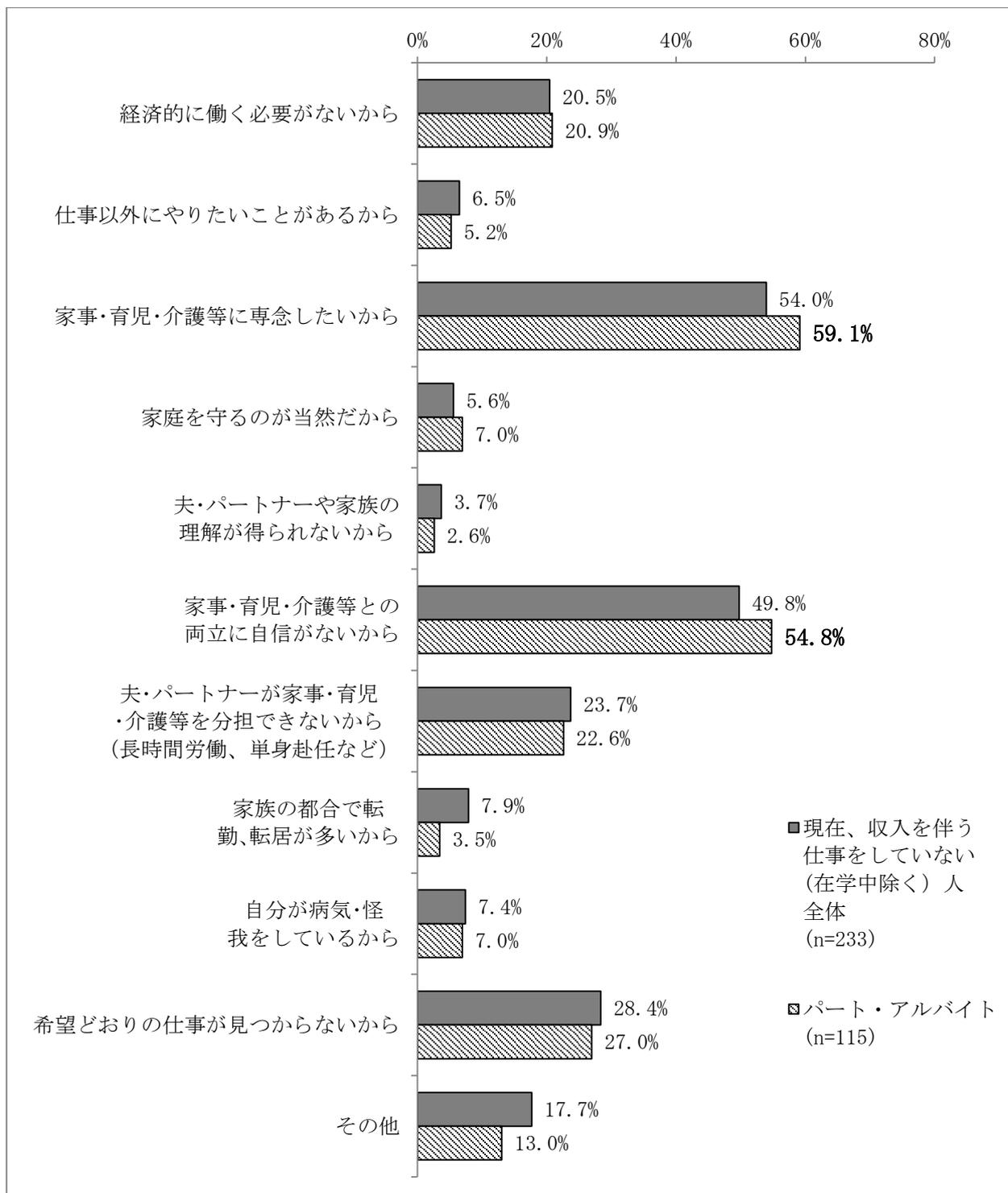
【正規の社員・職員でフルタイム勤務を希望する人】



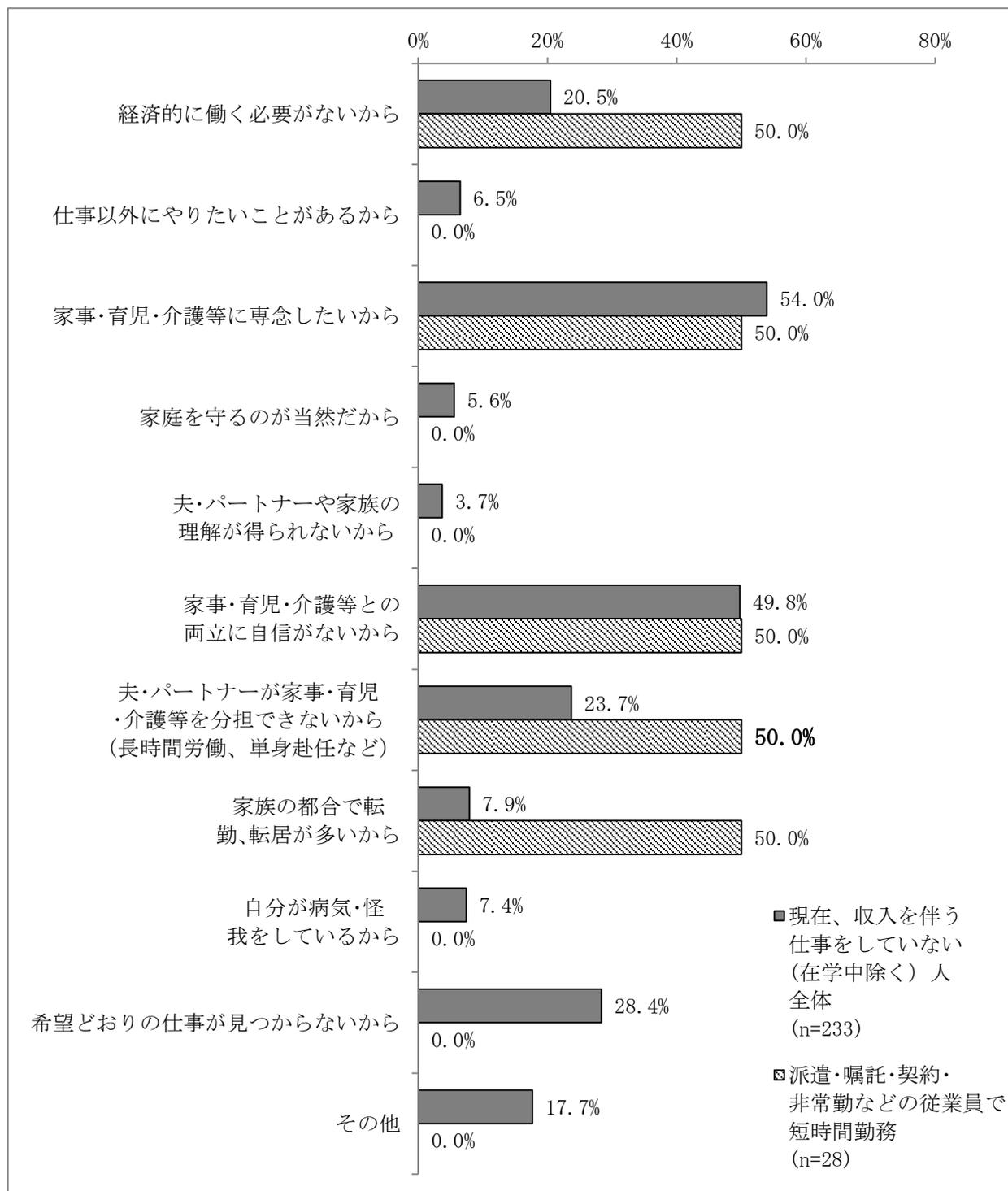
【正規の社員・職員で短時間勤務を希望する人】



【パート・アルバイトを希望する人】



【派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員で短時間勤務を希望する人】

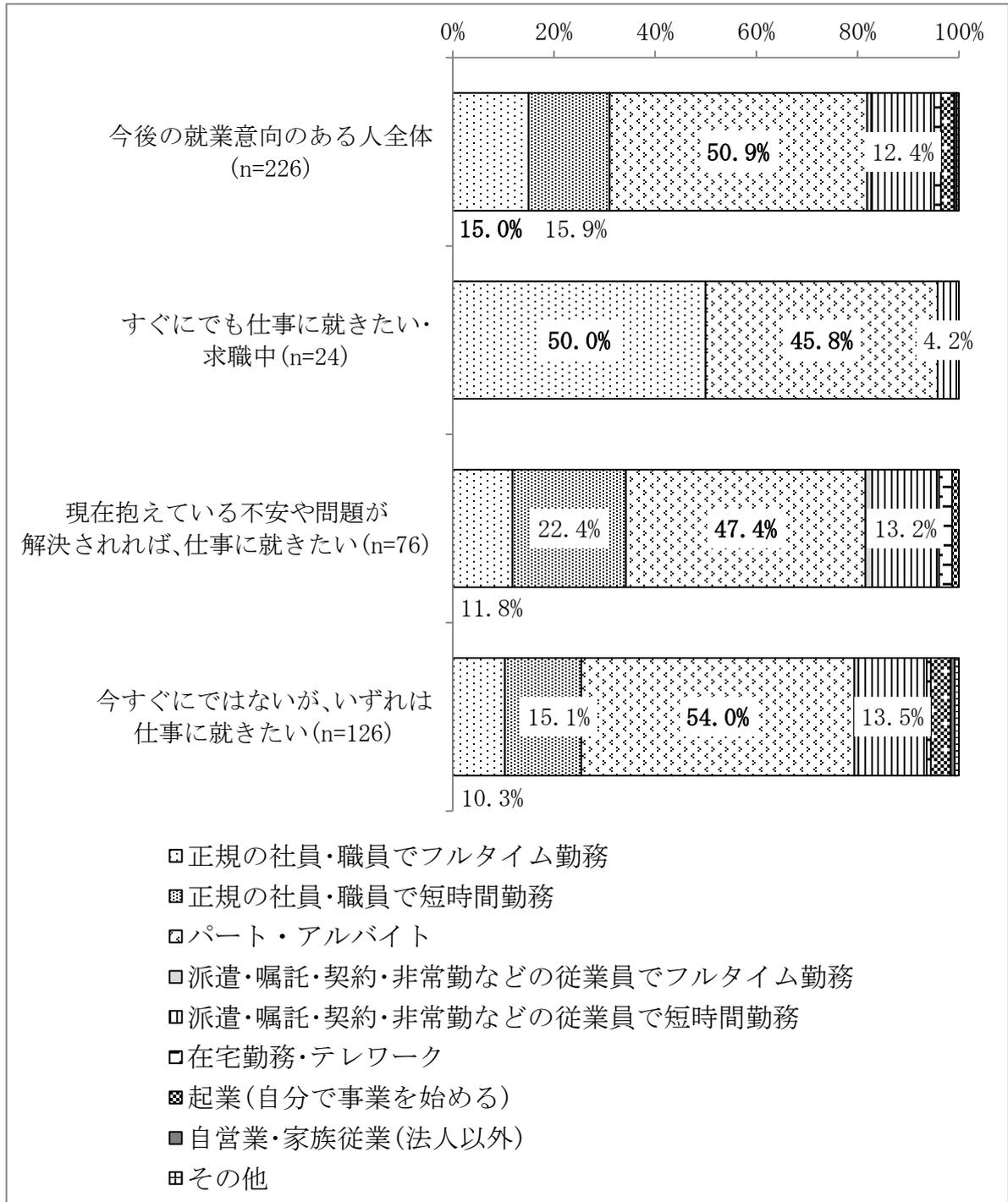


(3) 今後の就業意向別にみた今後、就業する場合の希望する働き方

今後の就業意向別にみると、「すぐにでも仕事に就きたい・求職中」の人は、「正規の社員・職員でフルタイム勤務」を希望する割合が高い。（「すぐにでも仕事に就きたい・求職中」の人 50.0%、今後の就業意向のある人全体 15.0%）

なお、就業意向の程度にかかわらず、5割前後の人が、「パート・アルバイト」を希望している。

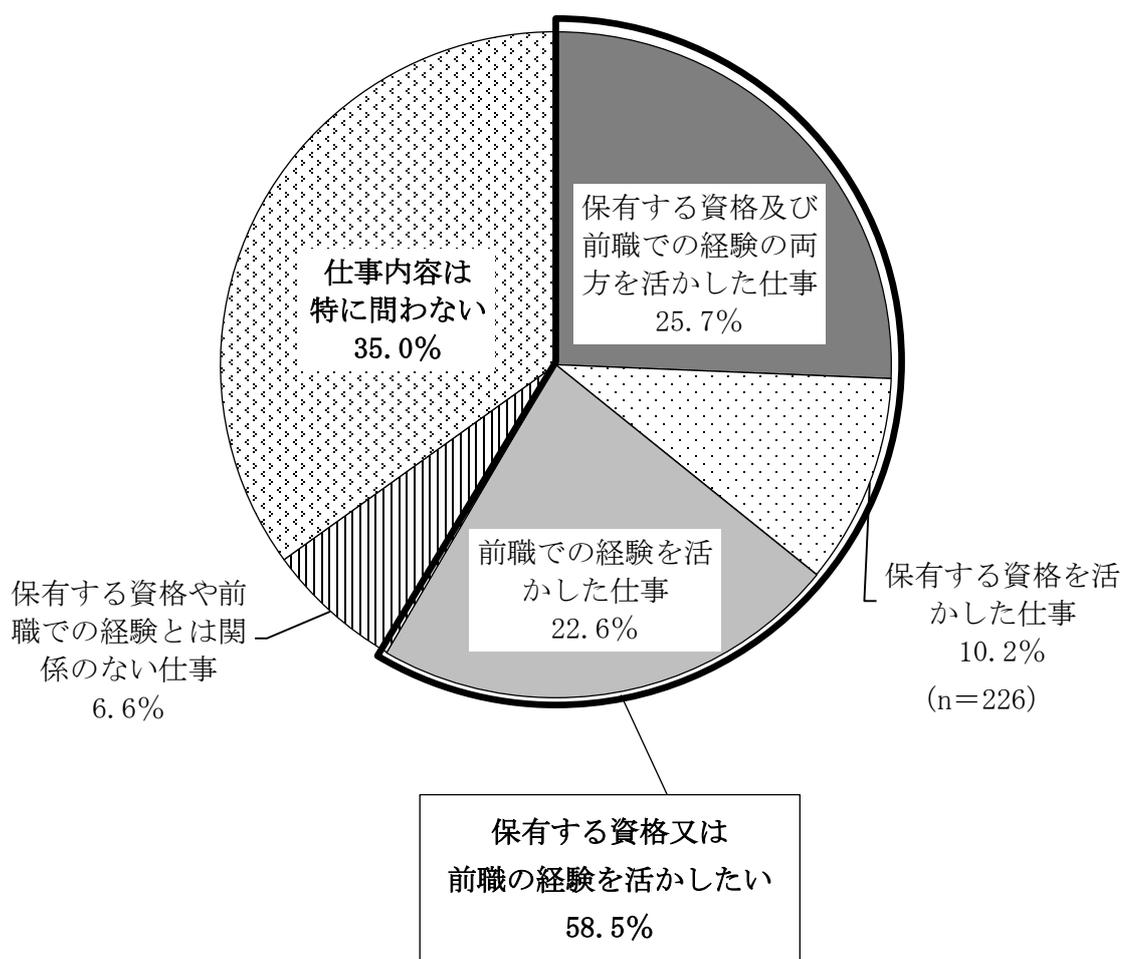
図表 10-(3) 今後の就業意向別 今後、就業する場合の希望する働き方



11 今後、就業する場合の希望する仕事内容（問 11）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244人）のうち、今後の就業意向のある人（226人）に、再就職又は就職する場合に希望する仕事内容をたずねたところ、「仕事内容は特に問わない」（35.0%）が最も多かったが、「保有する資格及び前職での経験の両方を活かした仕事」（25.7%）、「前職での経験を活かした仕事」（22.6%）及び「保有する資格を活かした仕事」（10.2%）の合計は58.5%となった。全体の6割近くが、就業する場合には、保有する資格又は前職の経験を活かしたいと考えている。

図表 11 今後、就業する場合の希望する仕事内容



12 現在保有している資格（問 12）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244 人）のうち、今後の就業意向のある人 226 人に、現在保有する資格をたずねたところ、次のような回答を得た。

図表 12 希望する仕事内容別 現在保有している資格

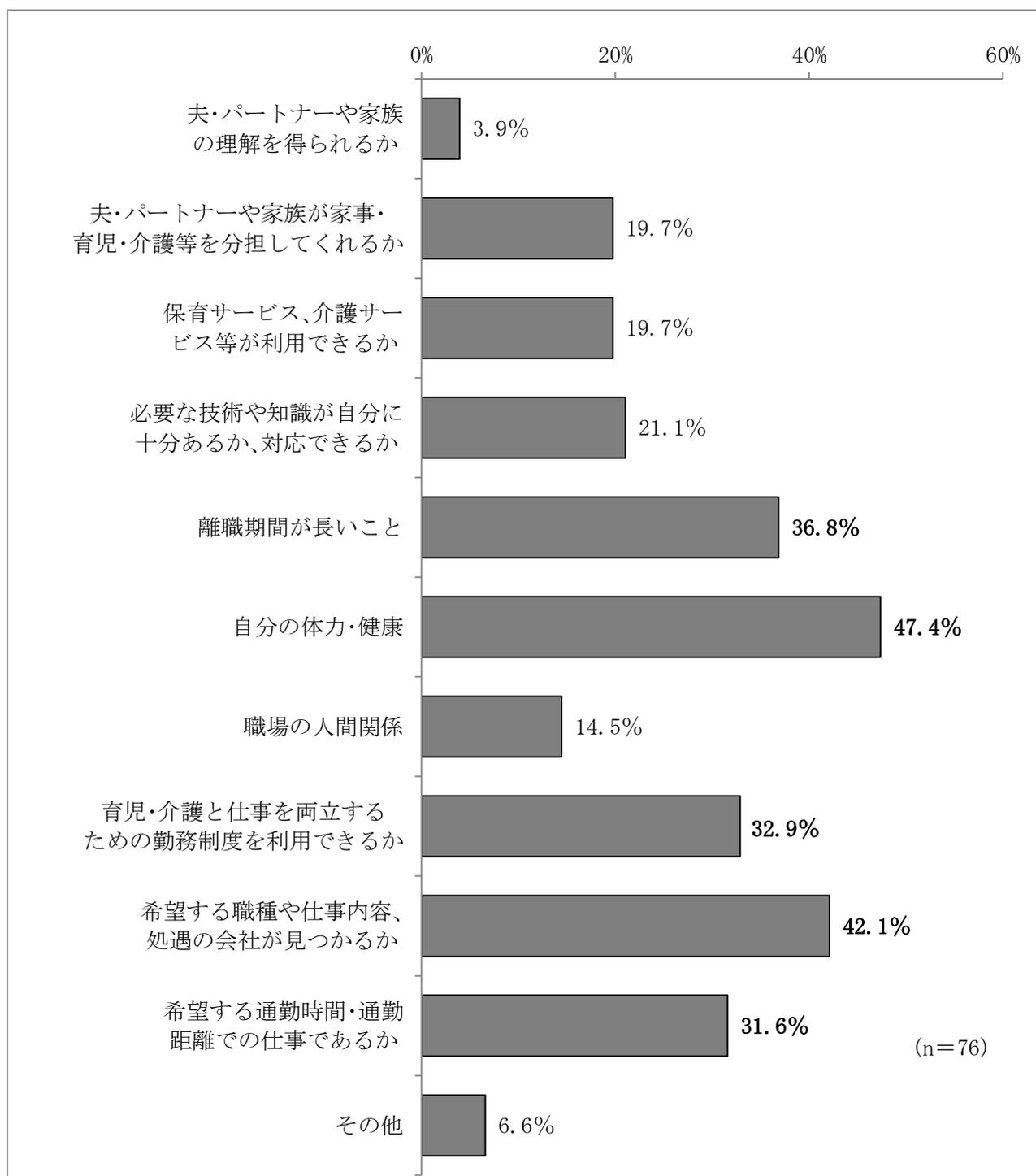
現在持っている資格	回答者数
教員教諭・保育士	35 人
簿記検定	10 人
調理師・栄養士	8 人
介護福祉士・ホームヘルパー	7 人
美容師・理容師	5 人
看護師	5 人
語学	5 人
秘書・医療事務	4 人
証券外務員	3 人
歯科衛生士	3 人
社会福祉士	3 人
ファイナンシャルプランナー	2 人
薬剤師	2 人
社会保険労務士	2 人
着付師・きもの着装コンサルタント	2 人
行政書士	1 人
建築士	1 人
整体師	1 人
図書館司書	1 人
パソコン	1 人
ピアノ講師	1 人
ベビーシッター	1 人
合計(延べ)*	103 人

*1 人で複数の資格を回答した人もいるため、図表 12 における各資格の回答者数の合計と、問 12 の回答者数は一致しない。

13 今後、仕事をする上で不安に思っていること、問題など（問 13）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244人）のうち、「現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」とした人（76人）に、今後、仕事をしようとする上で不安に思っていること、問題などをたずねたところ、最も多かったのが「自分の体力・健康」（47.4%）次いで「希望する職種や仕事内容、処遇の会社が見つかるか」（42.1%）であった。また、「離職期間が長いこと」（36.8%）、「育児・介護と仕事を両立するための勤務制度を利用できるか」（32.9%）、「希望する通勤時間・通勤距離での仕事であるか」（31.6%）も3割を超えている。

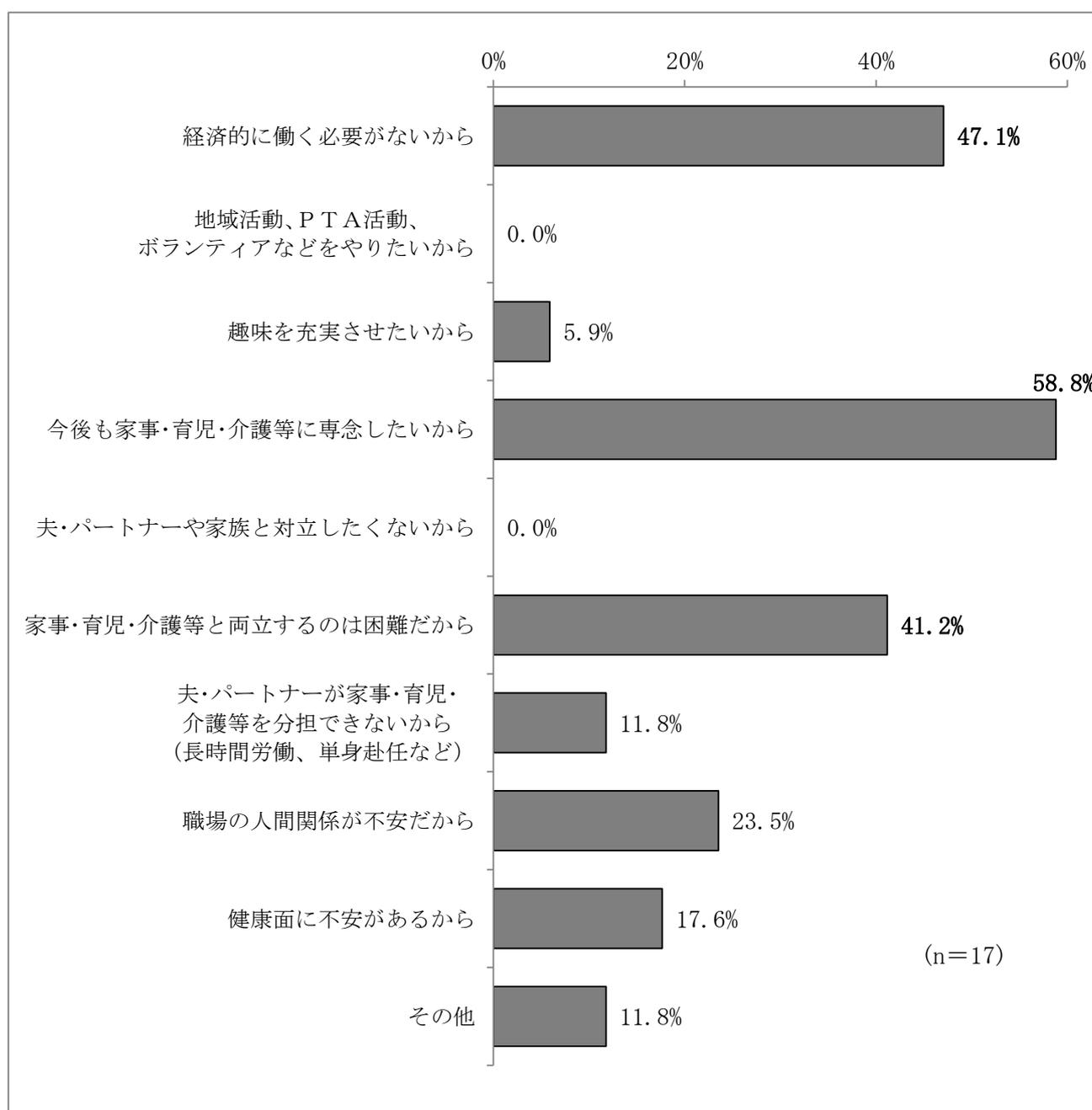
図表 13 今後、仕事をする上で不安に思っていること、問題など（3つまで複数回答）



14 就業を希望しない理由（問 14）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244人）のうち、「仕事に就きたくない、就く必要がない」とした人（17人）に、その理由をたずねたところ、「今後も家事・育児・介護等に専念したいから」（58.8%）が最も多く、次いで「経済的に働く必要がないから」（47.1%）、「家事・育児・介護等と両立するのは困難だから」（41.2%）となっている。

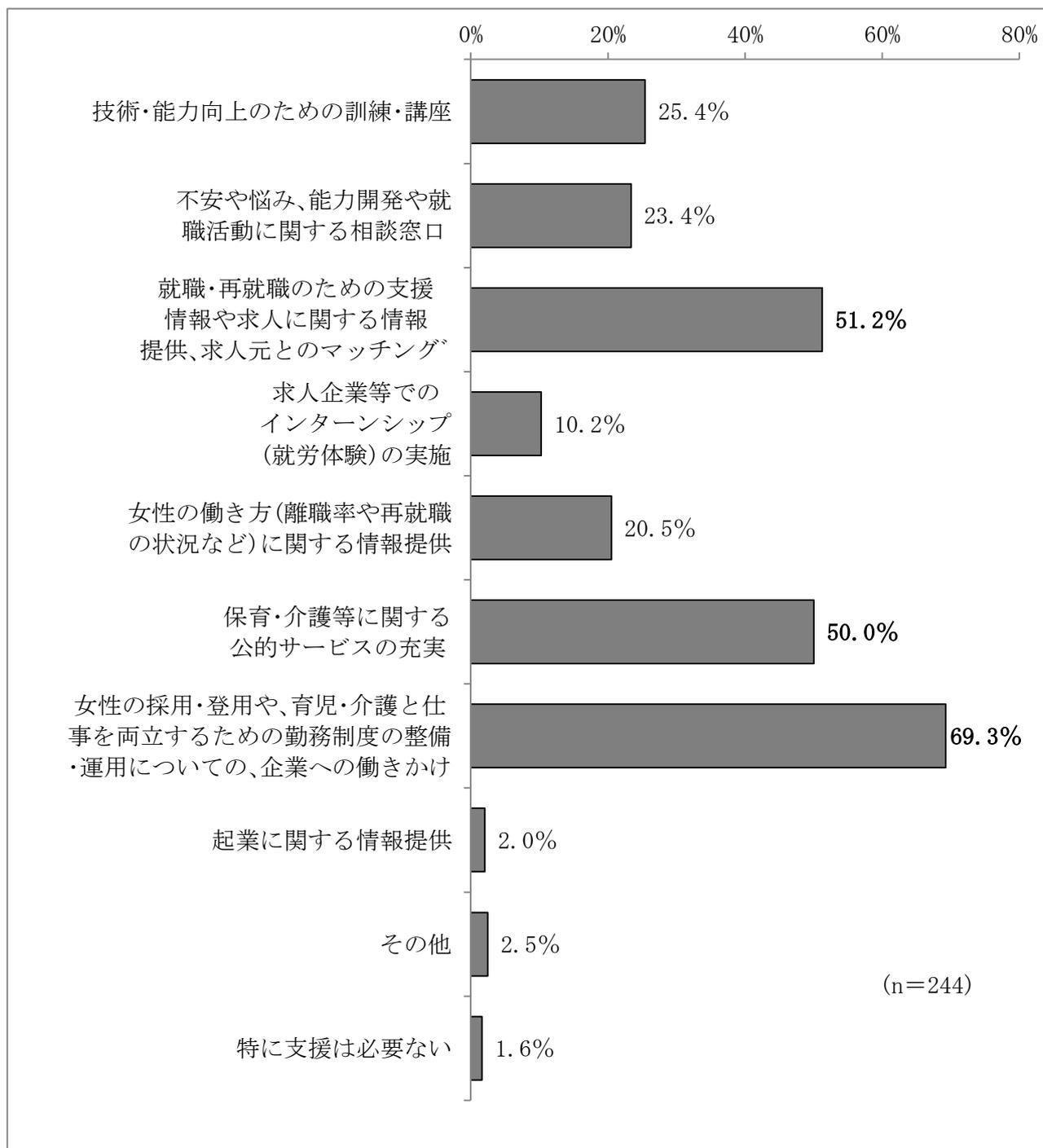
図表 14 就業を希望しない理由（3つまで複数回答）



15 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援（問 15）

「現在、収入を伴う仕事をしていない」人（244人）に、就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援をたずねたところ、「女性の採用・登用や、育児・介護と仕事を両立するための勤務制度の整備・運用についての、企業への働きかけ」（69.3%）が最も多かった。次いで、「就職・再就職のための支援情報や求人に関する情報提供、求人元とのマッチング」（51.2%）、「保育・介護等に関する公的サービスの充実」（50.0%）となっている。

図表 15 就職・再就職するために必要だと思う行政からの支援（3つまで複数回答）



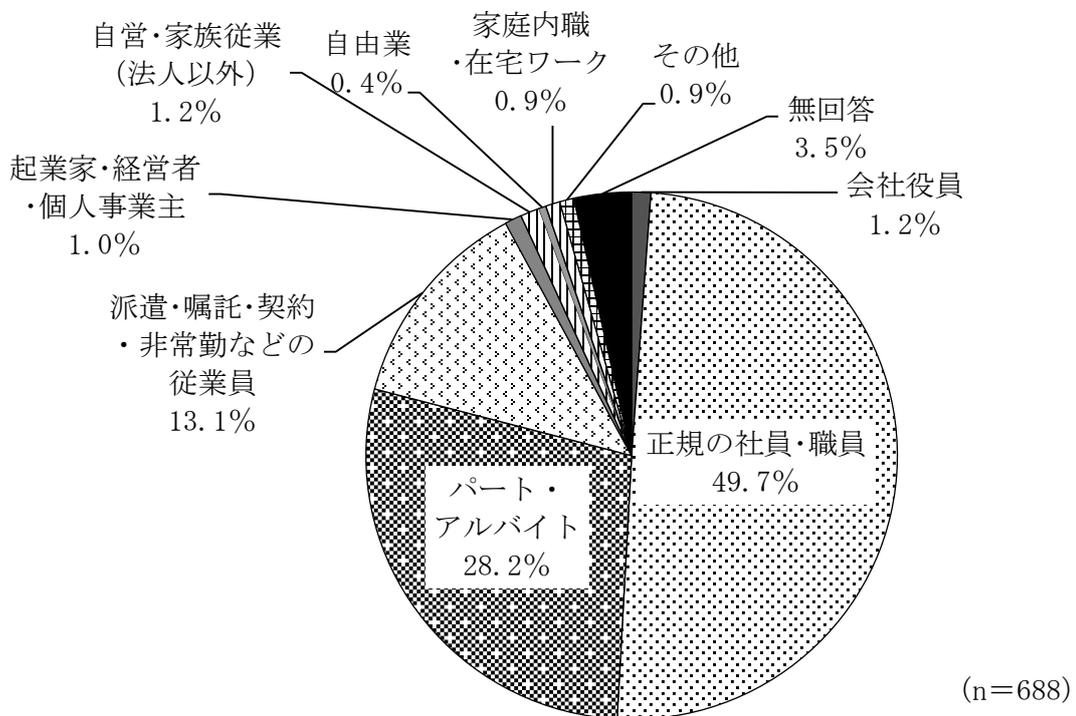
第4部 調査結果の分析 - 現在、収入を伴う仕事をしている人について

ここでは、現在の就業状況について、「現在、収入を伴う仕事をしている」と回答した 688 人に対し、働いている理由や働き続ける上での悩みや不安、女性が働き続けるために必要だと思うことなどをたずねた。

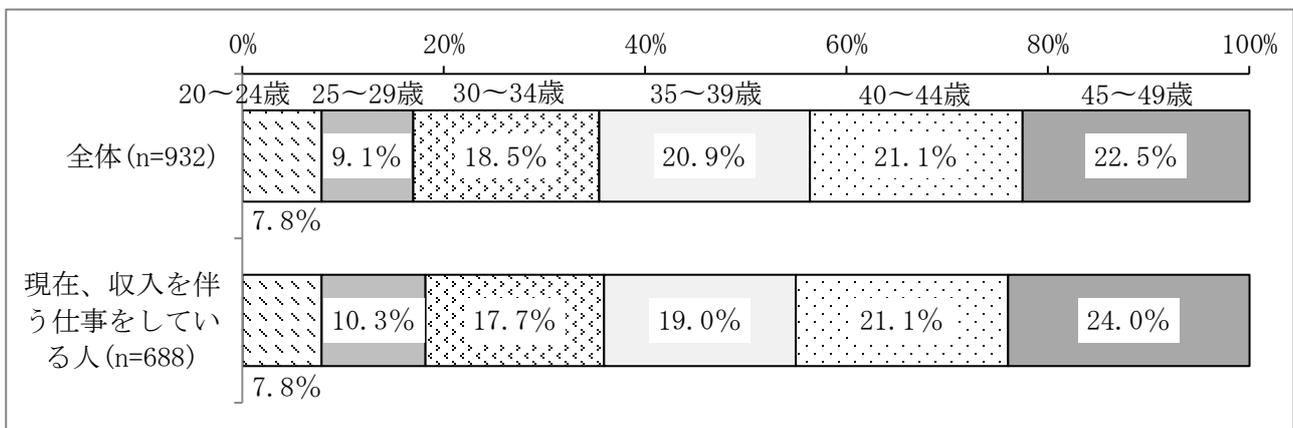
「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）の年齢等の内訳は次のとおりである。

【職業】（図表 F 11 再掲）

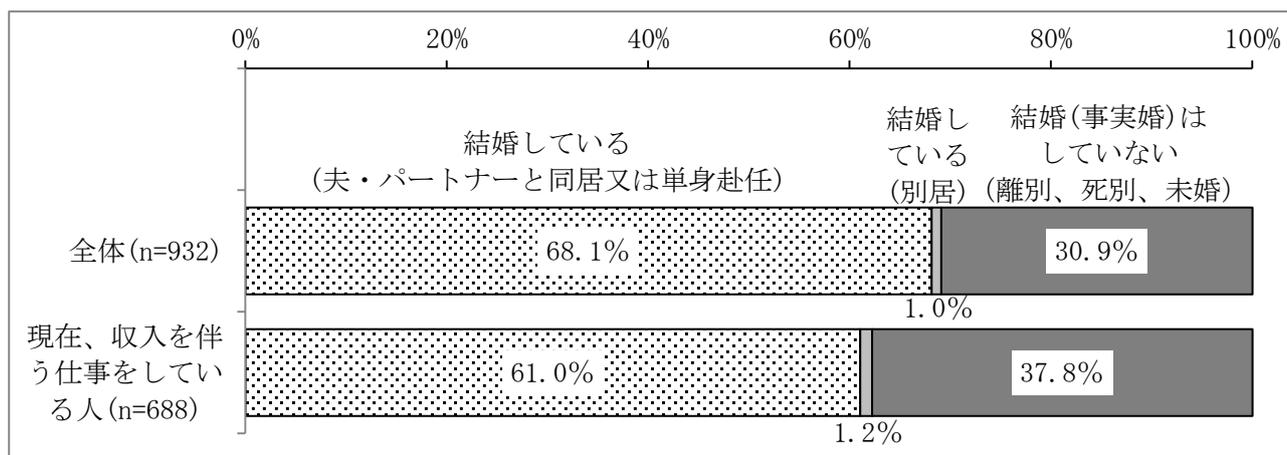
（再掲）図表 F 11 現在、収入を伴う仕事をしている人の、職業



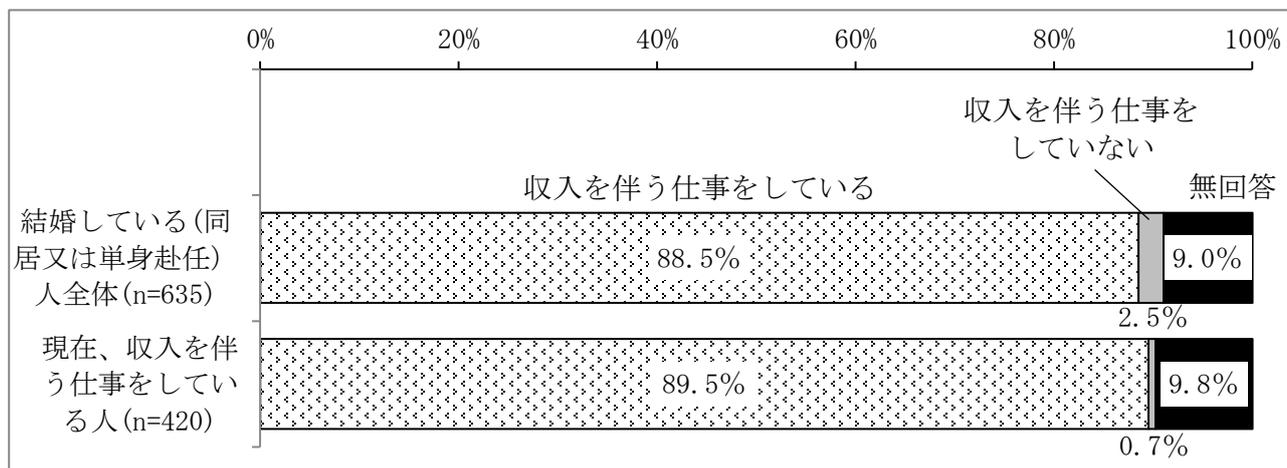
【年齢】



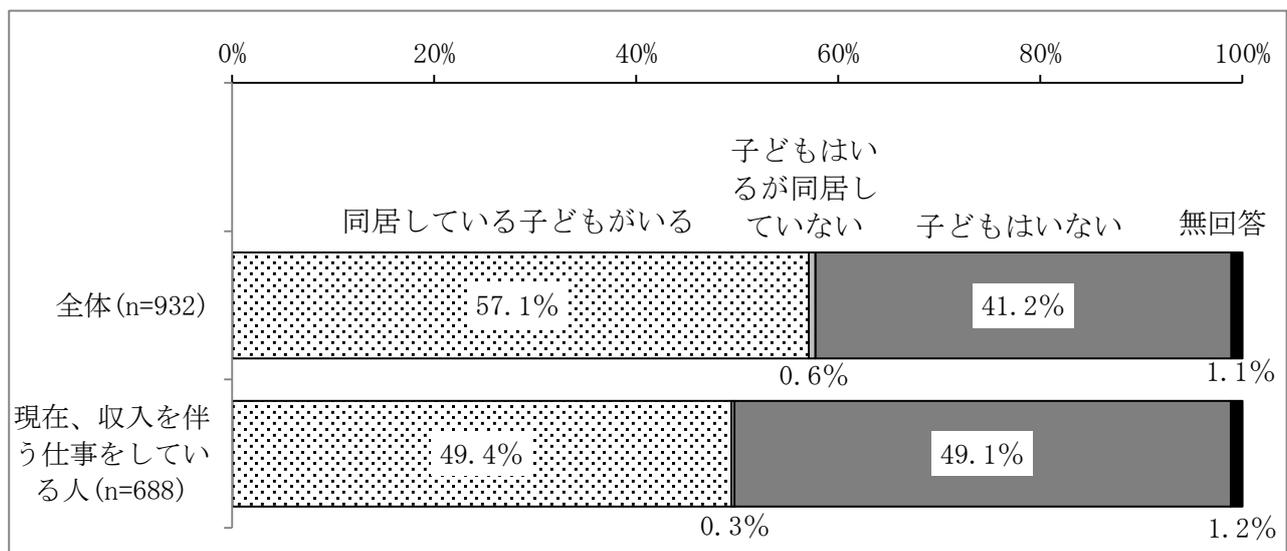
【結婚の有無】



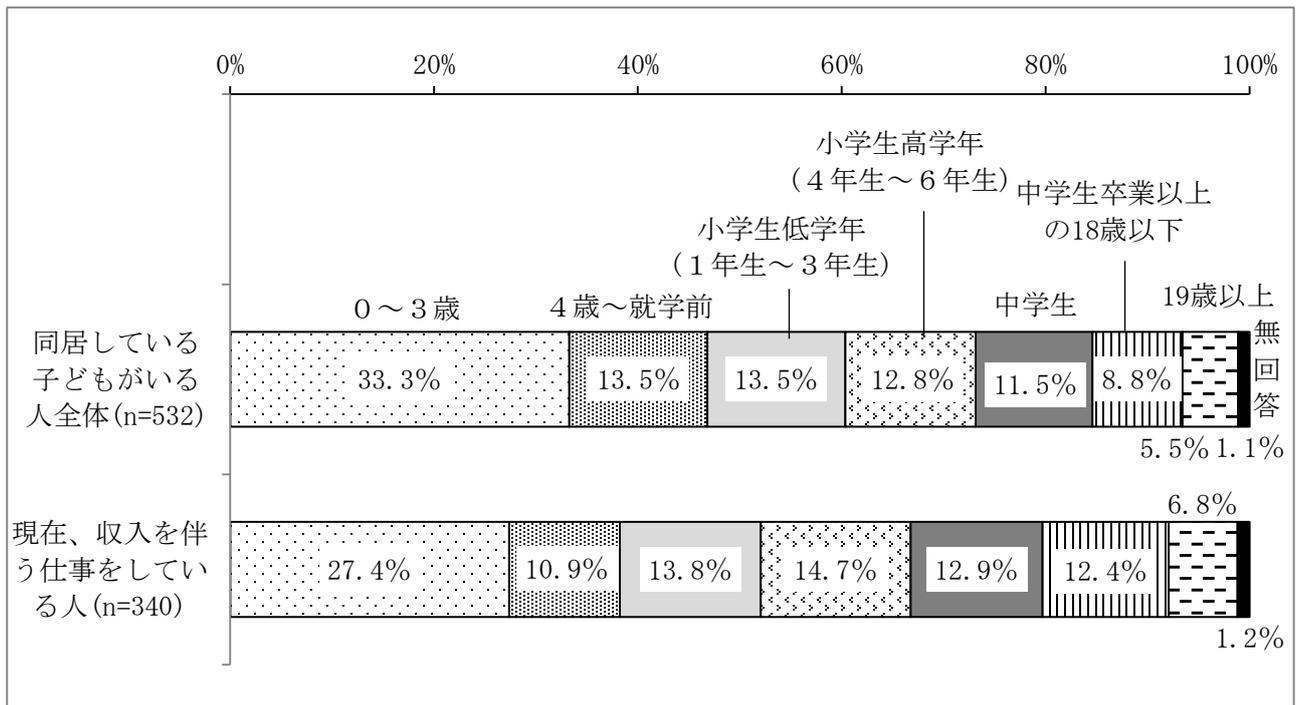
【夫・パートナーの就業状況】



【子どもの有無】



【末子の年齢】



1 現在の仕事に就いた時期（問16）

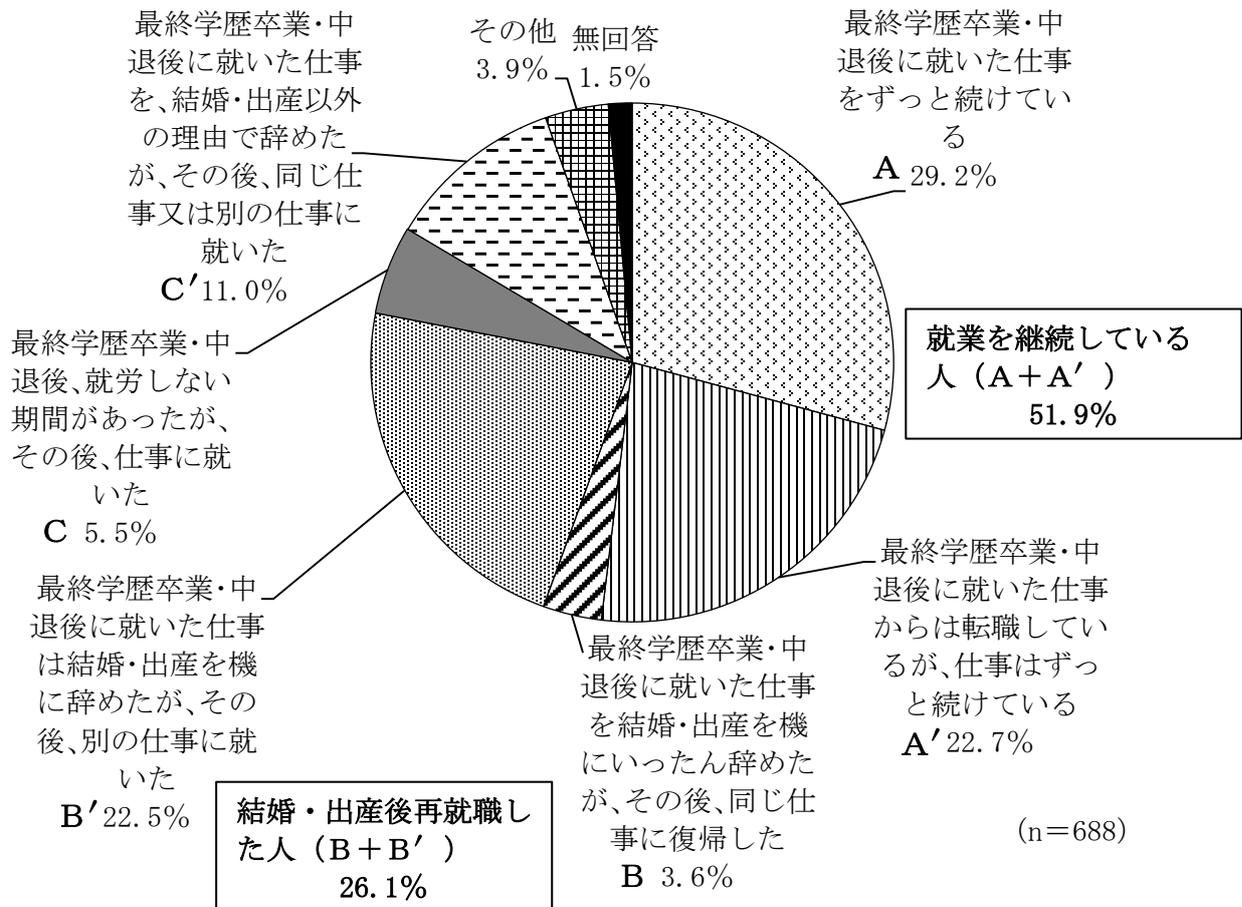
「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）に、現在の仕事に就いた時期をたずねた。
就業を継続している人は51.9%（A+A'）

「最終学歴卒業・中退後に就いた仕事をずっと続けている」（A：29.2%）が最も多く、次いで「最終学歴卒業・中退後に就いた仕事からは転職しているが、仕事はずっと続けている」（A'：22.7%）と、両者を合計した、最終学歴卒業・中退後、中断なく就業を継続している人（A+A'：以下、「就業を継続している人」という。）が約半数（51.9%）となっている。

結婚・出産後再就職した人は26.1%（B+B'）

「最終学歴卒業・中退後に就いた仕事を結婚・出産を機にいったん辞めたが、その後、同じ仕事に復帰した」（B）は3.6%、「最終学歴卒業・中退後に就いた仕事は結婚・出産を機に辞めたが、その後、別の仕事に就いた」（B'）は22.5%で、両者を合計した、結婚・出産を機に仕事を辞めたが、その後再就職した人（B+B'：以下、「結婚・出産後再就職した人」という。）は26.1%となっている。

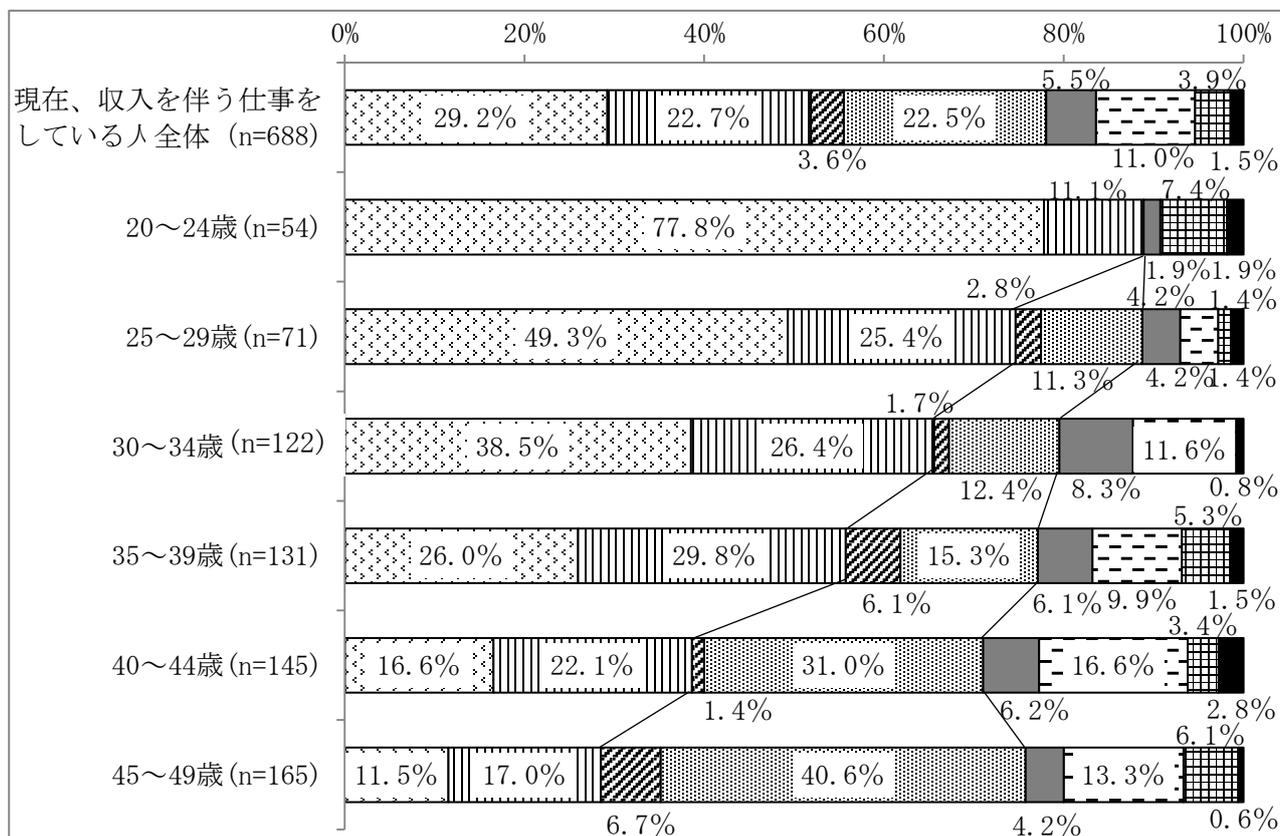
図表16 現在の仕事に就いた時期



(1) 年齢別にみた、現在の仕事に就いた時期

年齢別にみると、年齢が上がるにつれて、就業を継続している人（A+A'）の割合が下がり、結婚・出産後再就職した人（B+B'）の割合が上昇している。

図表 16-(1) 年齢別 現在の仕事に就いた時期



- A 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事をずっと続けている
- A' 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事からは転職しているが、仕事はずっと続けている
- B 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事を結婚・出産を機にいったん辞めたが、その後、同じ仕事に復帰した
- B' 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事は結婚・出産を機に辞めたが、その後、別の仕事に就いた
- 最終学歴卒業・中退後、就労しない期間があったが、その後、仕事に就いた
- 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事を、結婚・出産以外の理由で辞めたが、その後、同じ仕事又は別の仕事に就いた
- その他
- 無回答

2 現在の仕事に活かしている資格（問 20）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）に、現在の仕事に活かしている資格をたずねたところ、286 人から、図表 20 に示す回答を得た。

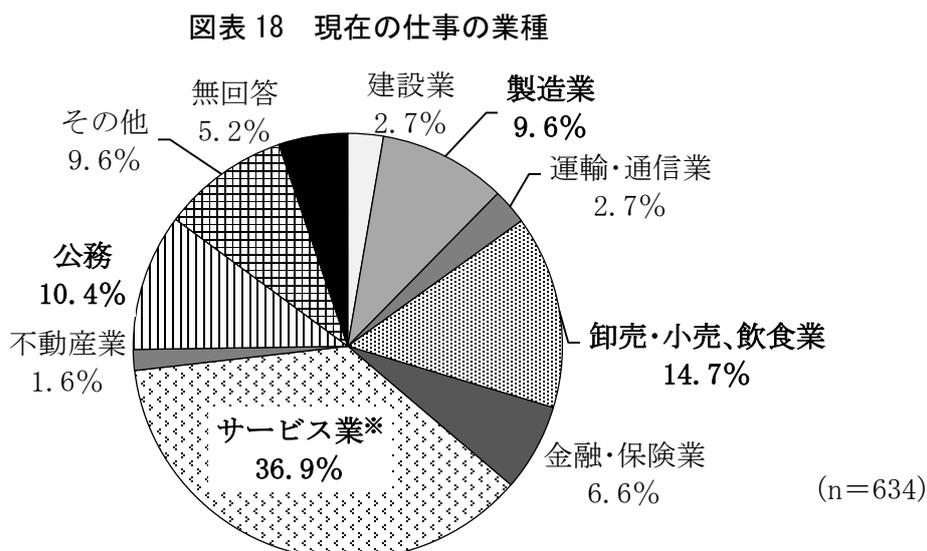
図表 20 現在の仕事に活かしている資格

資 格	回答者数
教員教諭・保育士	46 人
看護師	42 人
介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー	29 人
秘書・医療事務	23 人
簿記・珠算	20 人
語学	15 人
パソコン・情報処理	13 人
ファイナンシャルプランナー	11 人
社会福祉士・精神保健福祉士・臨床心理士	10 人
自動車免許	7 人
作業療法士・理学療法士・言語聴覚士	7 人
薬剤師	7 人
建築・造園	5 人
医師・歯科医師・獣医師	5 人
損害保険募集人資格	5 人
証券外務員	5 人
歯科衛生士	4 人
栄養士・調理師	4 人
サービス接客検定・サービスケアアテンダント	3 人
保健師	3 人
調理師・栄養士	3 人
宅地建物取引主任者	2 人
社会保険労務士	2 人
税理士	2 人
図書館司書	2 人
美容師	2 人
カラーコーディネーター、カリグラファーズ・ギルド会員、キャリアカウンセラー、行政書士、司法書士、賞状書士、照明士、食品衛生監視員、衛生管理士、診療放射線技師、通関士、登録販売者、ネイリスト、ハウスクリーニング、販売士、ビジネス実務法務検定、フードコーディネーター、フラワデザイナー、柔道整復師、文書情報管理士、無線技士、臨床胚培養士	各 1 人
合計（延べ）※	299 人

※1人で複数の資格を回答した人もいるため、図表 20 における各資格の回答者数の合計と、問 20 の回答者数は一致しない。

3 現在の仕事の業種（問 18）

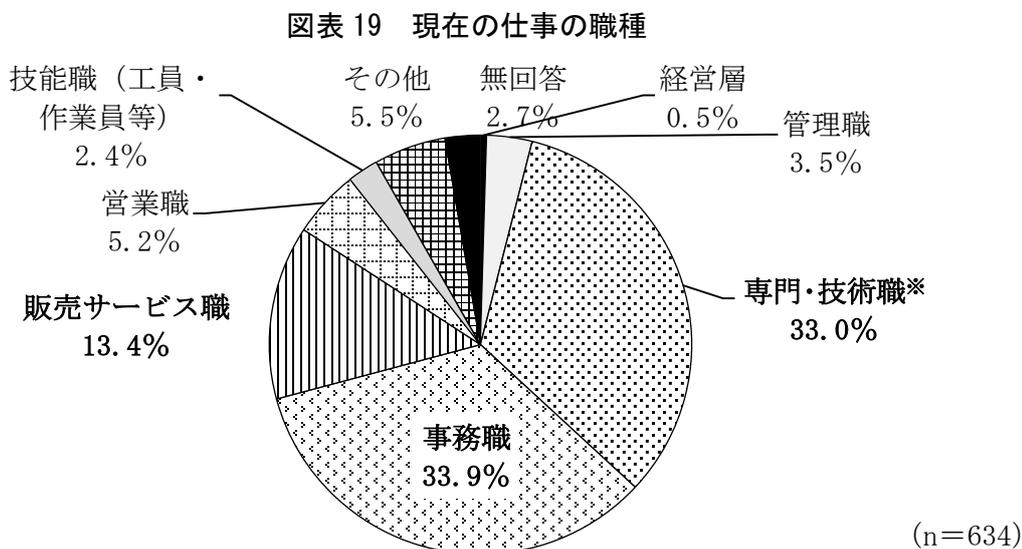
「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）のうち、現在の職業が「会社役員」、「正規の社員・職員」、「パート・アルバイト」又は「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」のいずれかである人（634 人、図表 F 11 参照）に、現在の仕事の業種をたずねたところ、「サービス業（公務以外の医療、教育関係を含む。）」（36.9%）が最も多く、次いで「卸売・小売、飲食業」（14.7%）、「公務」（10.4%）、「製造業」（9.6%）であった。



※サービス業：公務以外の医療、教育関係を含む。

4 現在の仕事の職種（問 19）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）のうち、現在の職業が「会社役員」、「正規の社員・職員」、「パート・アルバイト」又は「派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員」のいずれかである人（634 人、図表 F 11 参照）に、現在の仕事の職種をたずねたところ、「事務職」（33.9%）が最も多く、次いで「専門・技術職*」（33.0%）、「販売サービス職」（13.4%）であった。



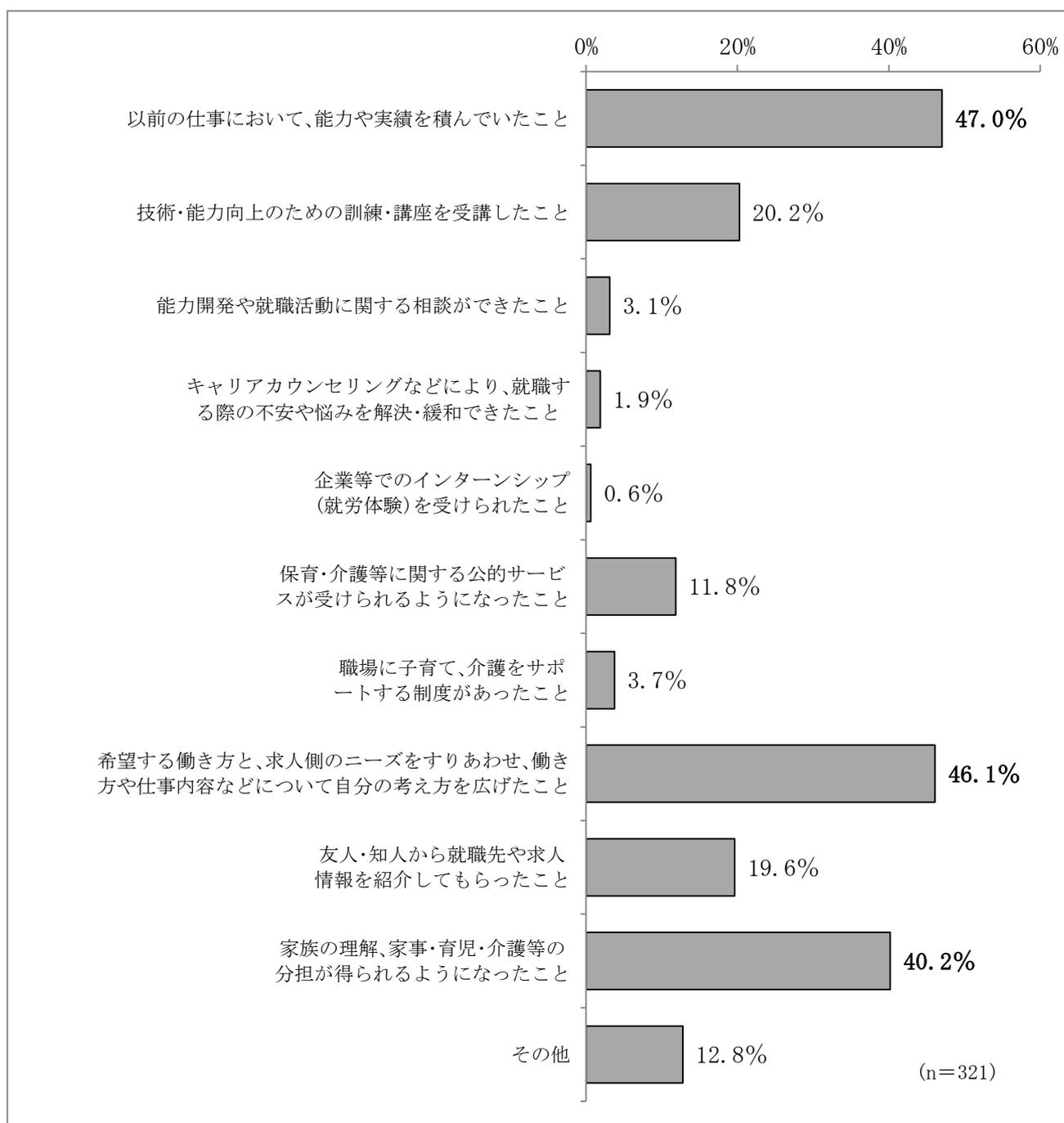
※専門・技術職：医師、看護師、薬剤師、技師、教員、保育士、介護士 など

5 再就職又は就職できた理由（問 17）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）のうち、再就職又は卒業・中退後就労しない期間を経ての就職経験のある人※（321人：以下「再就職又は就職できた人」という。）に、再就職又は就職できた理由をたずねたところ、「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」（47.0%）が最も多く、次に「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」（46.1%）、「家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと」（40.2%）が多かった。

※図表 16 における、B + B' + C + C' + 「その他」の人の合計：321人

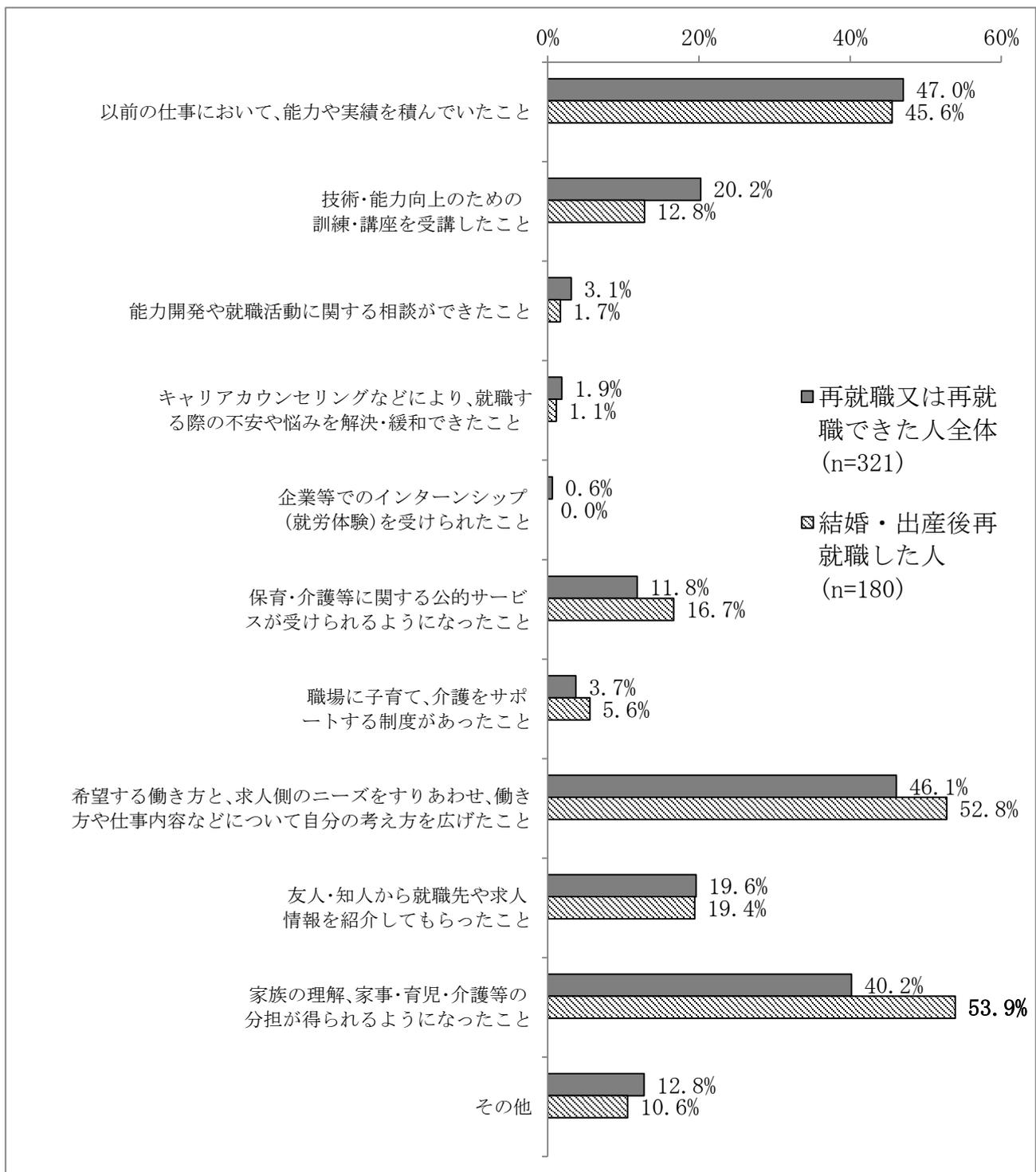
図表 17 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）



(1) 結婚・出産後再就職した人の再就職できた理由

結婚・出産後再就職した人（図表 16 における B + B' : 180 人）の、再就職できた理由をみると、「家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと」（53.9%）が最も多く、かつ、再就職又は就職できた人全体（40.2%）を上回っている。女性が仕事と家事・育児・介護等を両立させていくにあたって、家族の協力が重要であることがうかがえる。

図表 17-(1) 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）
（結婚・出産後再就職した人）



(2) 職業別にみた、再就職又は就職できた理由

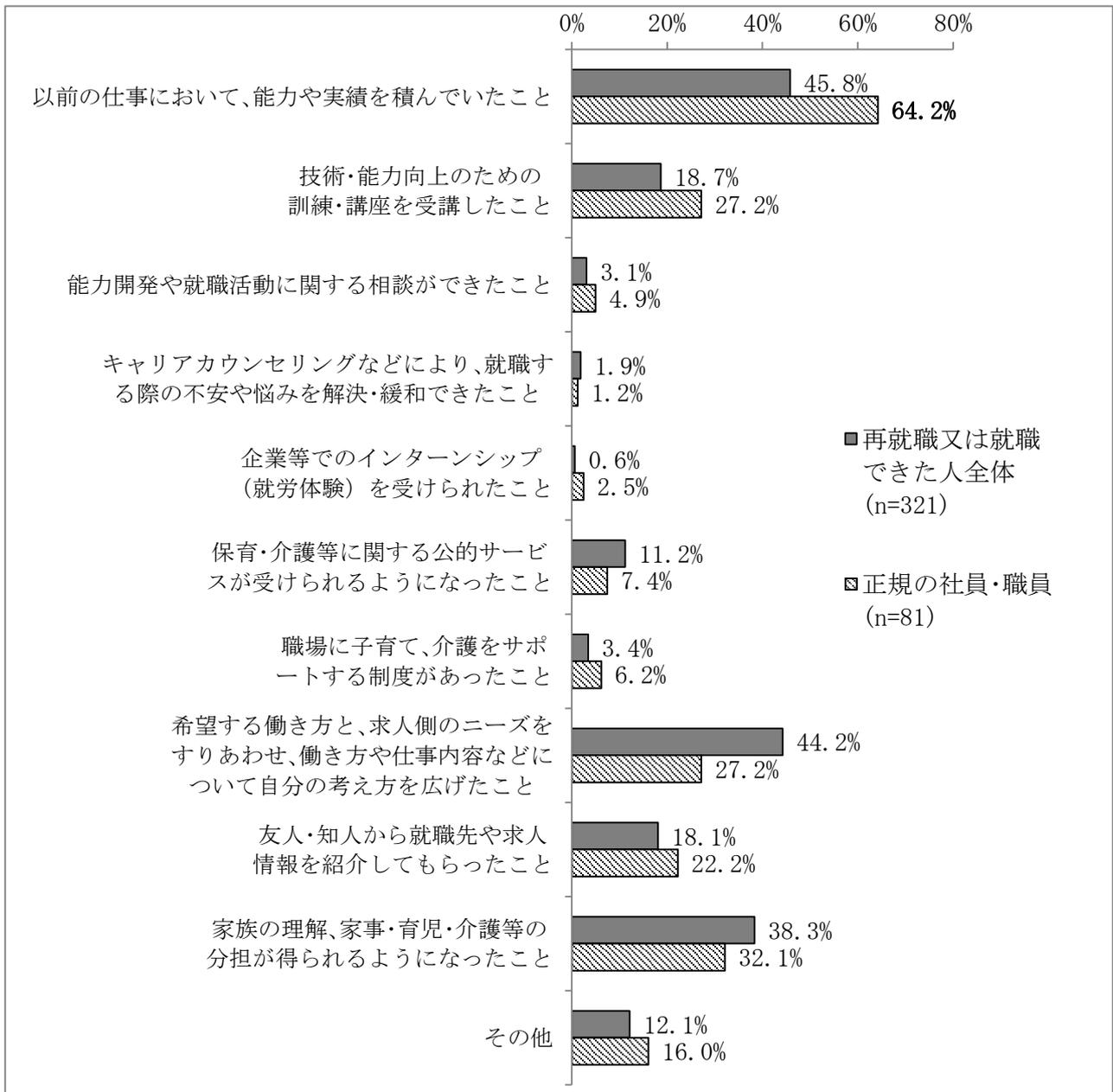
職業別に、再就職又は就職できた理由をみると、正規の社員・職員では、「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」が64.2%と、再就職又は就職できた人全体の45.8%を大きく上回っている。

パート・アルバイトや派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員では、「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」とする人の割合が、再就職又は就職できた人全体を上回り、傾向が異なっている。

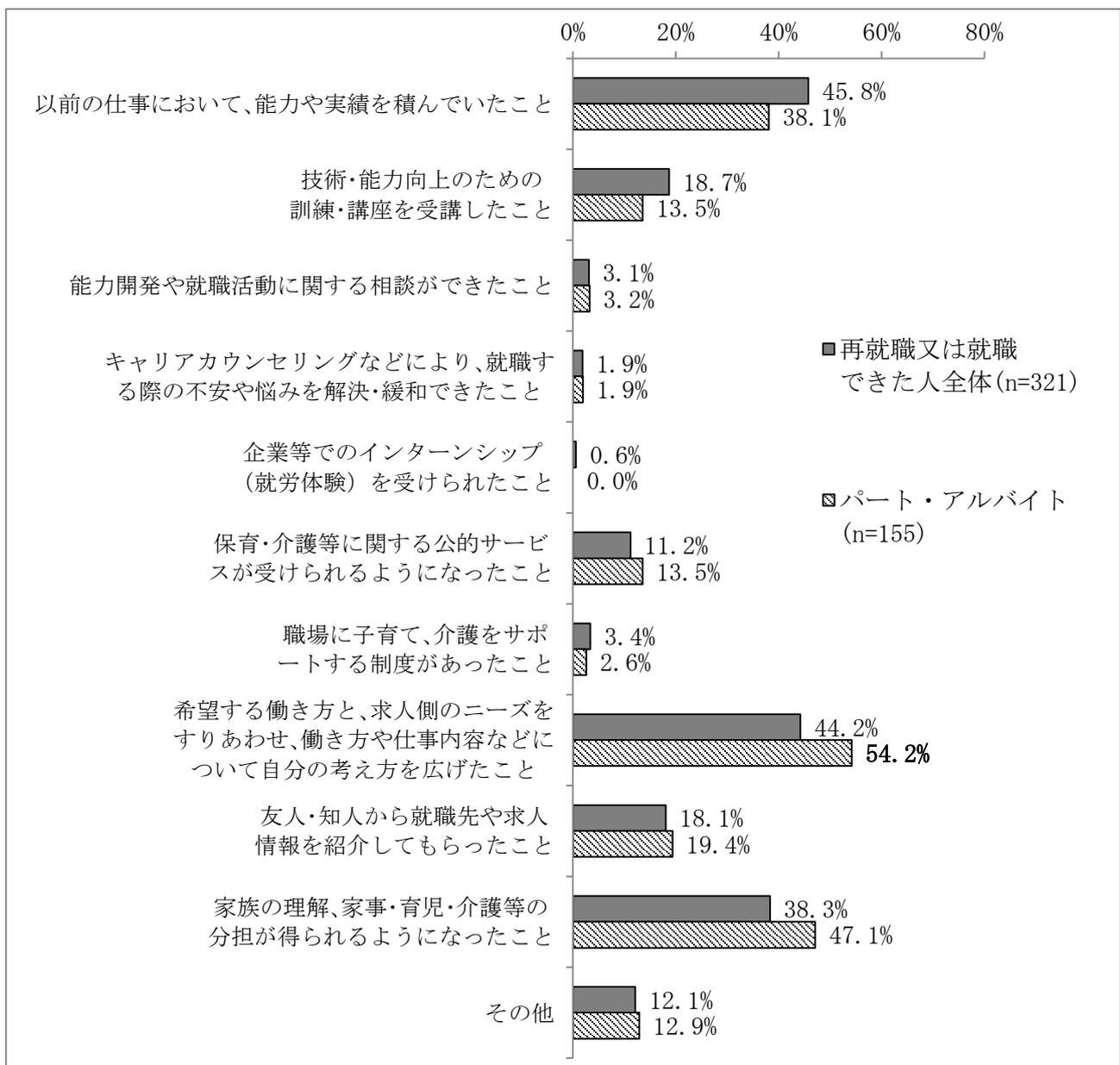
図表 17-(2) 職業別 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）

※起業家・経営者・個人事業主、自営・家族従業、自由業、家庭内職・在宅ワークについては、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

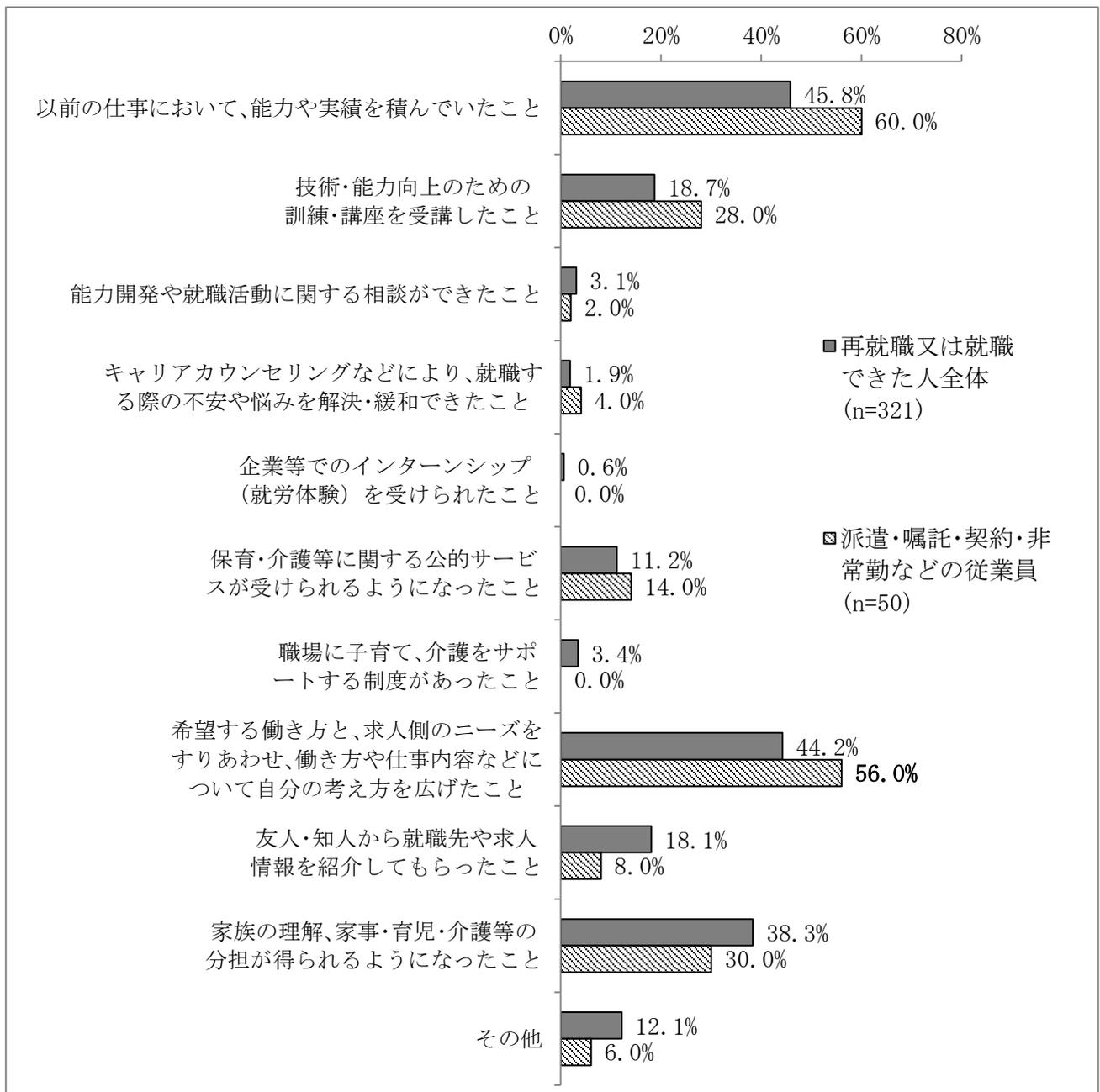
【正規の社員・職員】



【パート・アルバイト】



【派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員】



(3) 職種別にみた、再就職又は就職できた理由

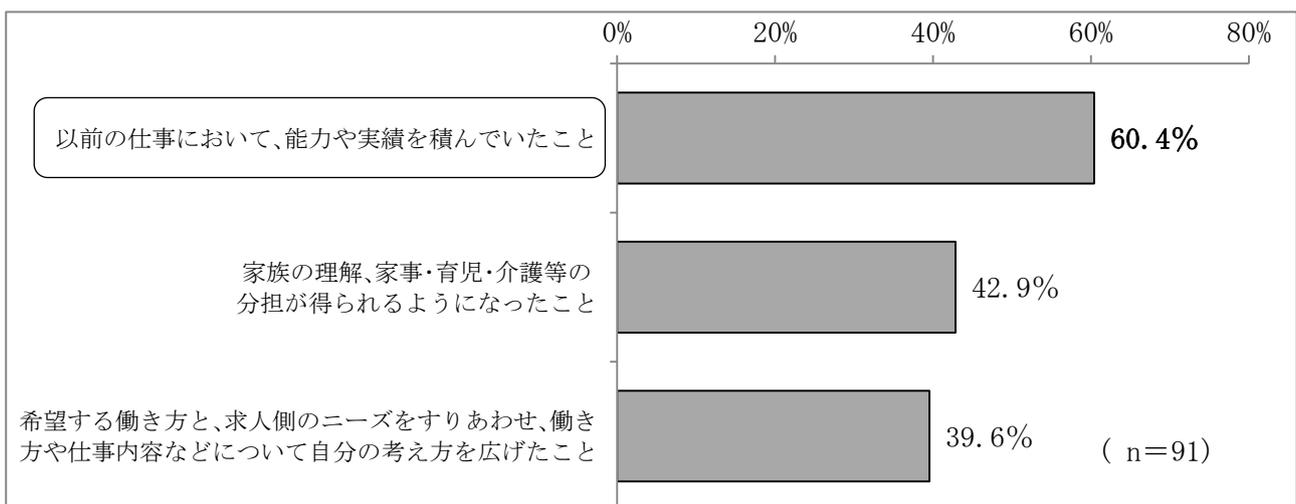
職種別に、再就職又は就職できた理由をみると、事務職及び販売サービス職では、「希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと」が最も高い（事務職 56.1%、販売サービス職 57.7%）のに対し、専門・技術職^{※1}及び営業職では、「以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと」（専門・技術職 60.4%、営業職 72.7%）がその他2項目を大きく上回っており、職種により傾向が分かれる。

※1 専門・技術職：医師、看護師、薬剤師、技師、教員、保育士、介護士 など

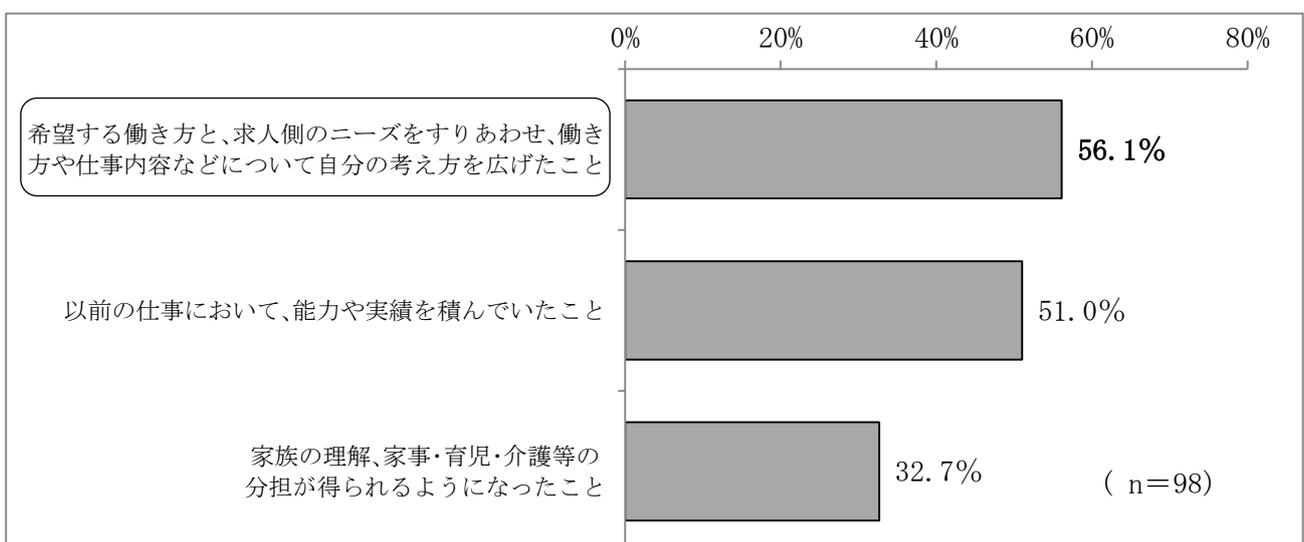
図表 17-(3) 職種別 再就職又は就職できた理由（3つまで複数回答）

※2 経営層、管理職、技能職については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

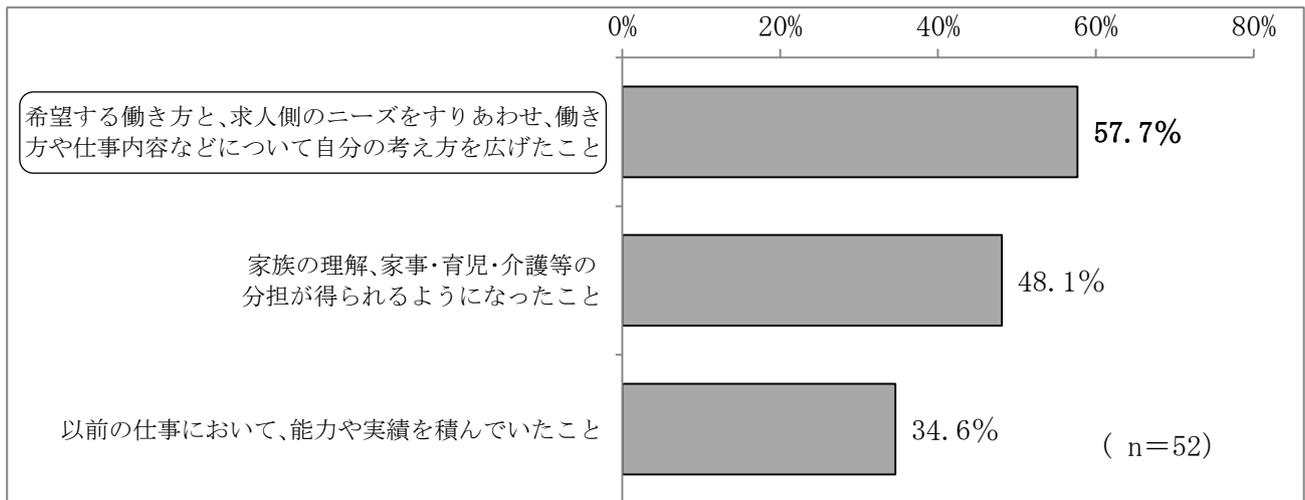
【専門・技術職】（回答の多かった上位3つ）



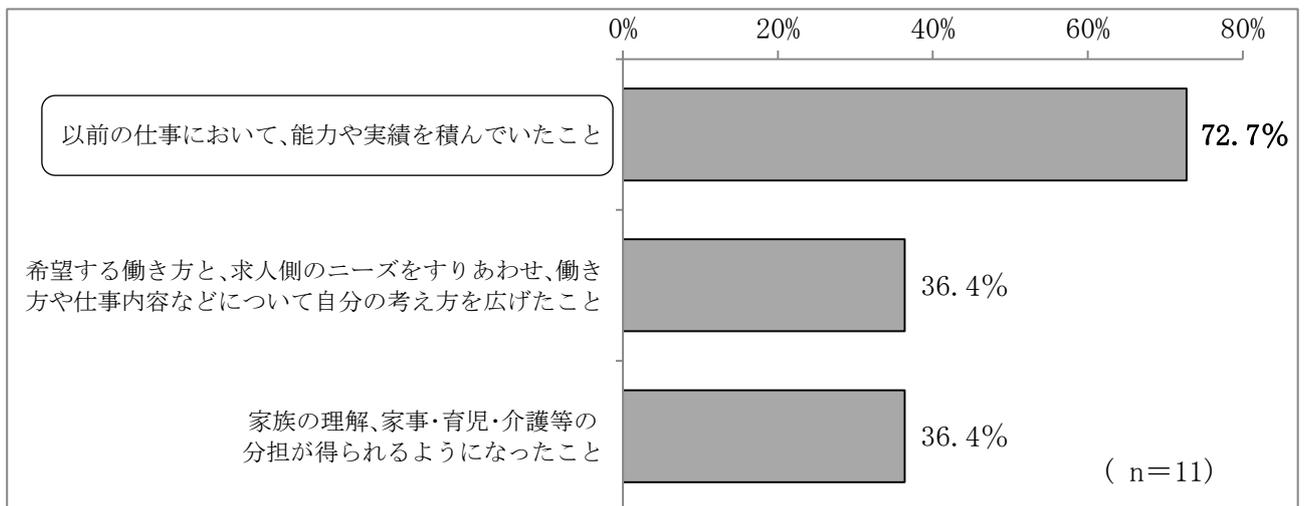
【事務職】（回答の多かった上位3つ）



【販売サービス職】（回答の多かった上位3つ）



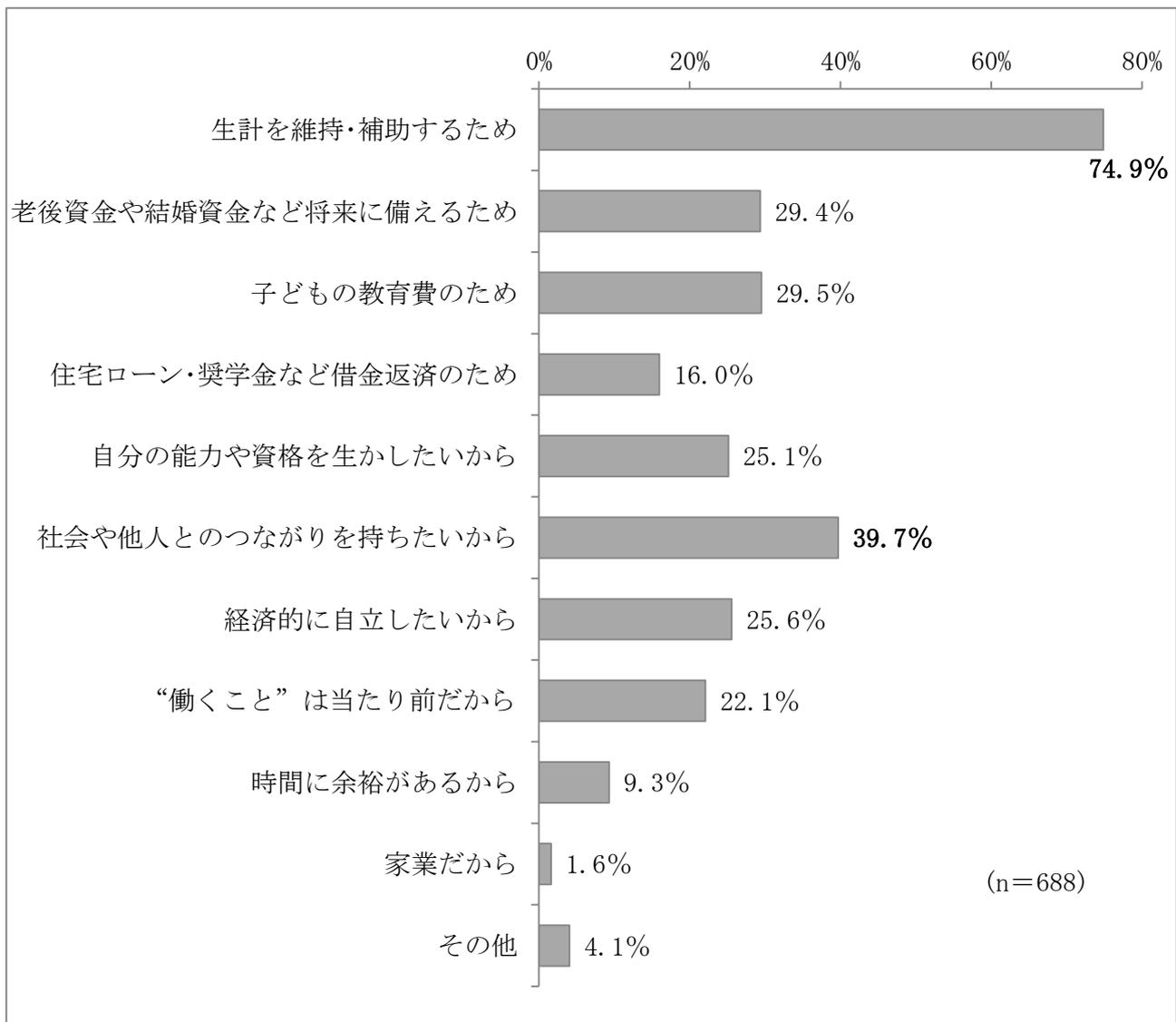
【営業職】（回答の多かった上位3つ）



6 働いている理由（問 21）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）に、働いている理由をたずねたところ、「生計を維持するため」（74.9%）が最も多く、次いで「社会や他人とのつながりを持ちたいから」（39.7%）であった。

図表 21 働いている理由（3つまで複数回答）



(1) 年収別に見た、働いている理由

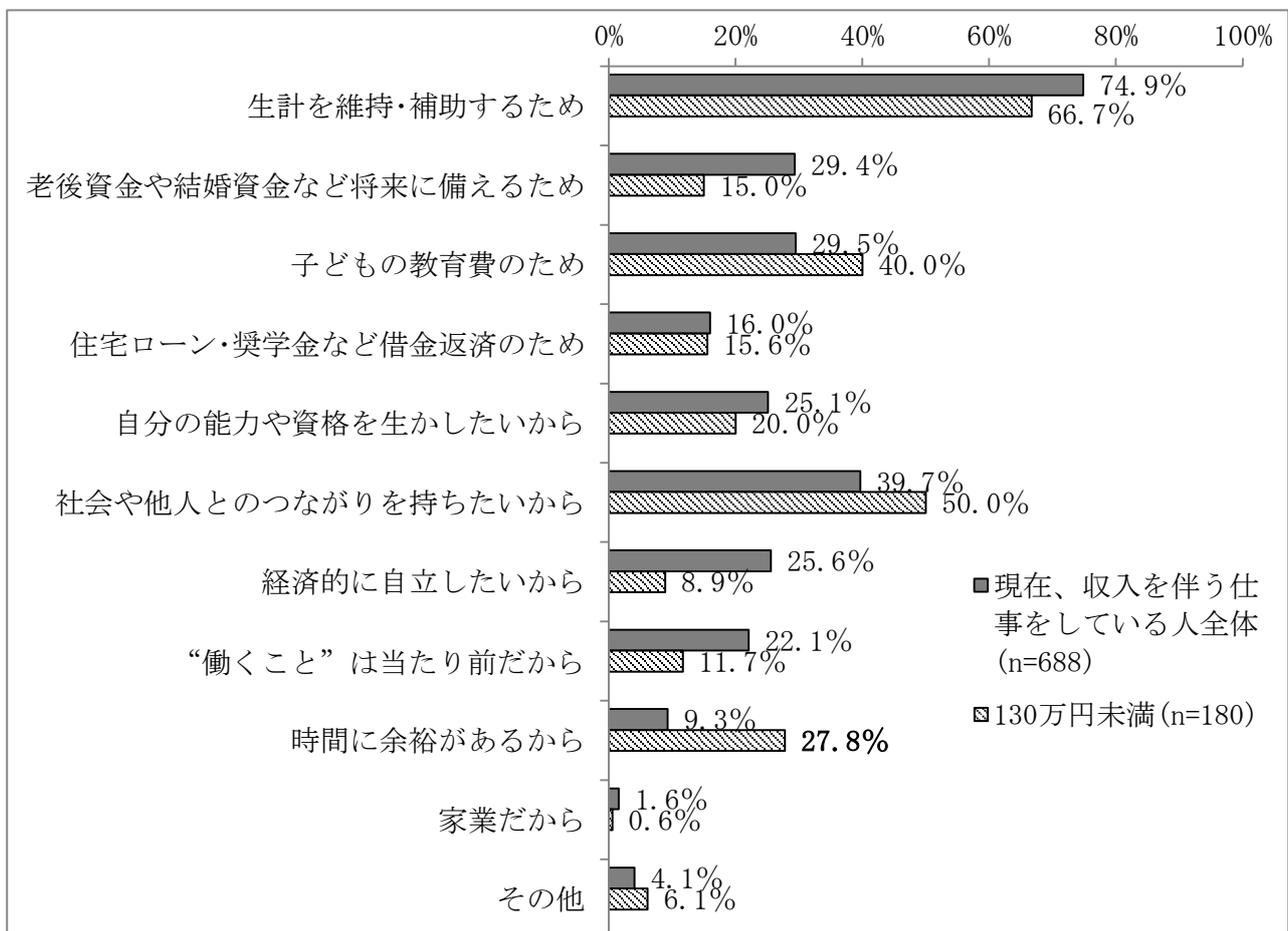
年収別に働いている理由をみると、「生計を維持・補助するため」としている人は、どの年収においても、7割から8割の高い割合となっているが、130万円未満の人では「時間に余裕があるから」とする人が27.8%と、全体の9.3%を大きく上回っている。

700万円以上1,000万円未満の人では、「“働くこと”は当たり前だから」が44.0%と、全体の22.1%を大きく上回っている。

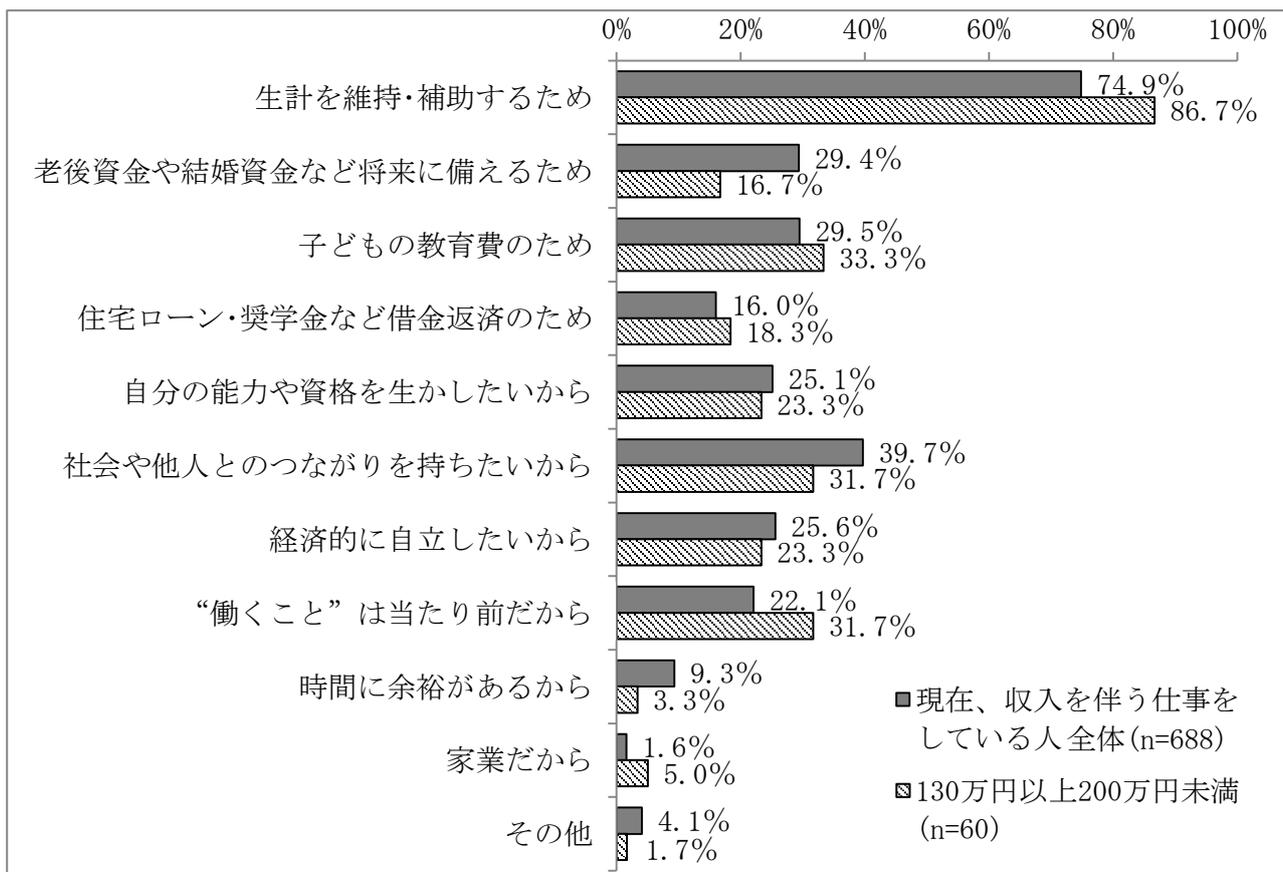
図表 21-(1) 年収別 働いている理由（3つまで複数回答）

※「年収1,000万円以上」の人については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

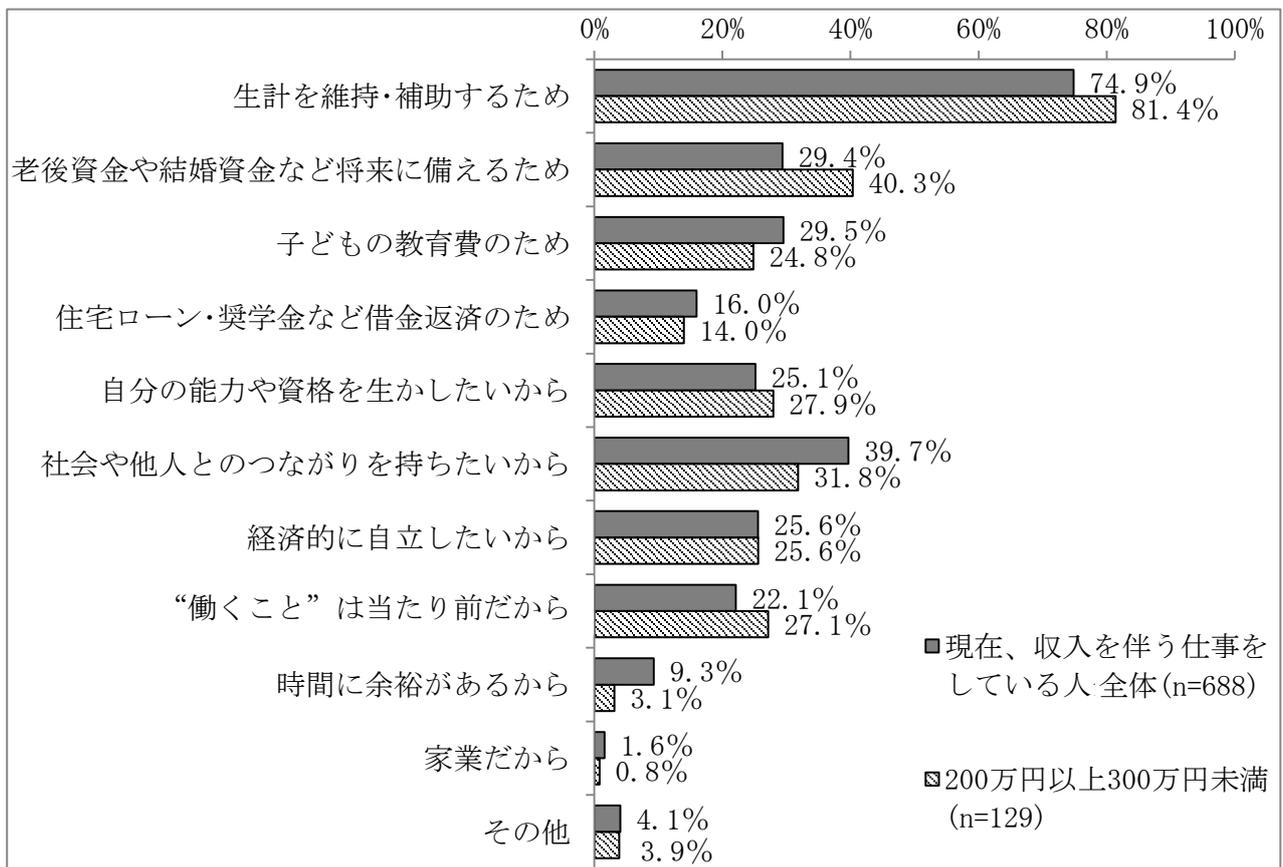
【130万円未満】



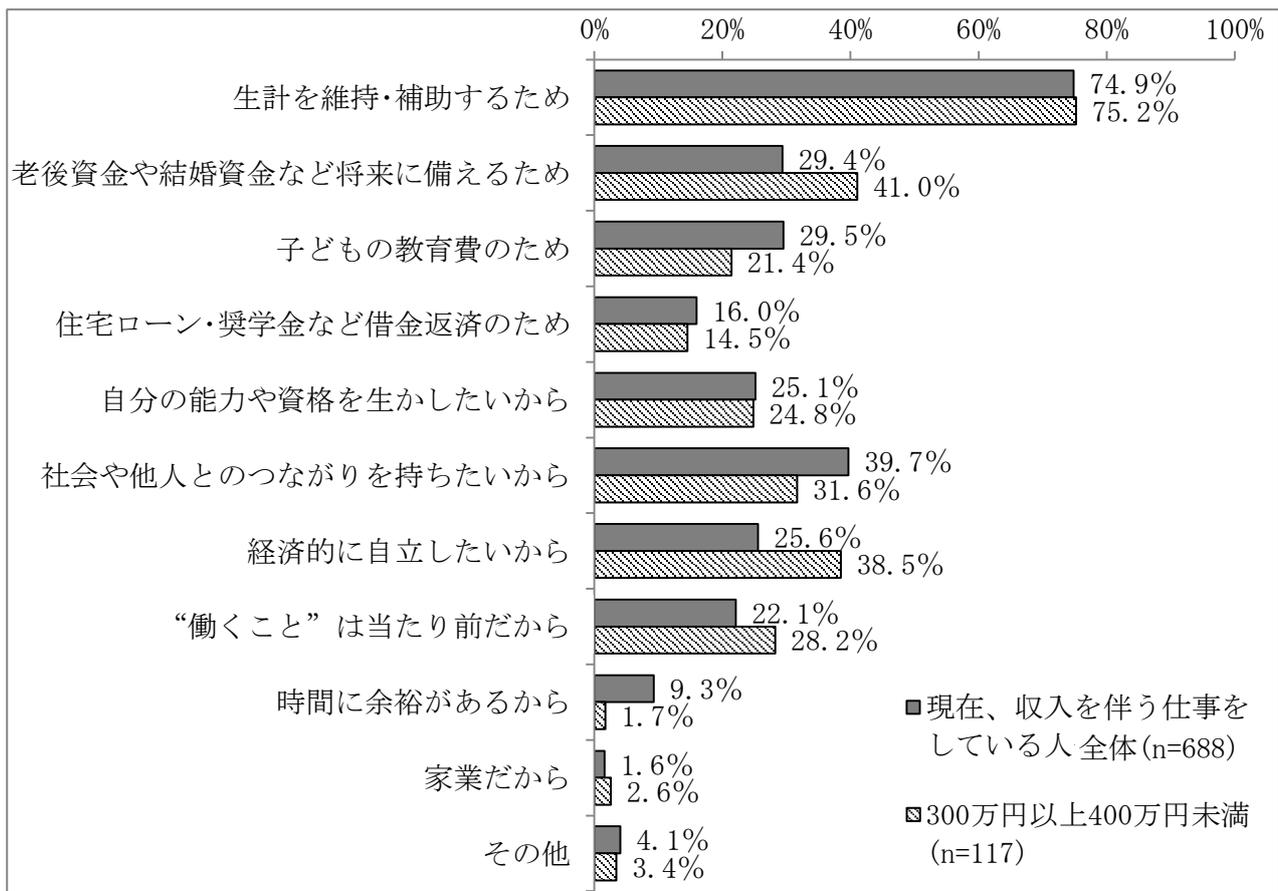
【130 万円以上 200 万円未満】



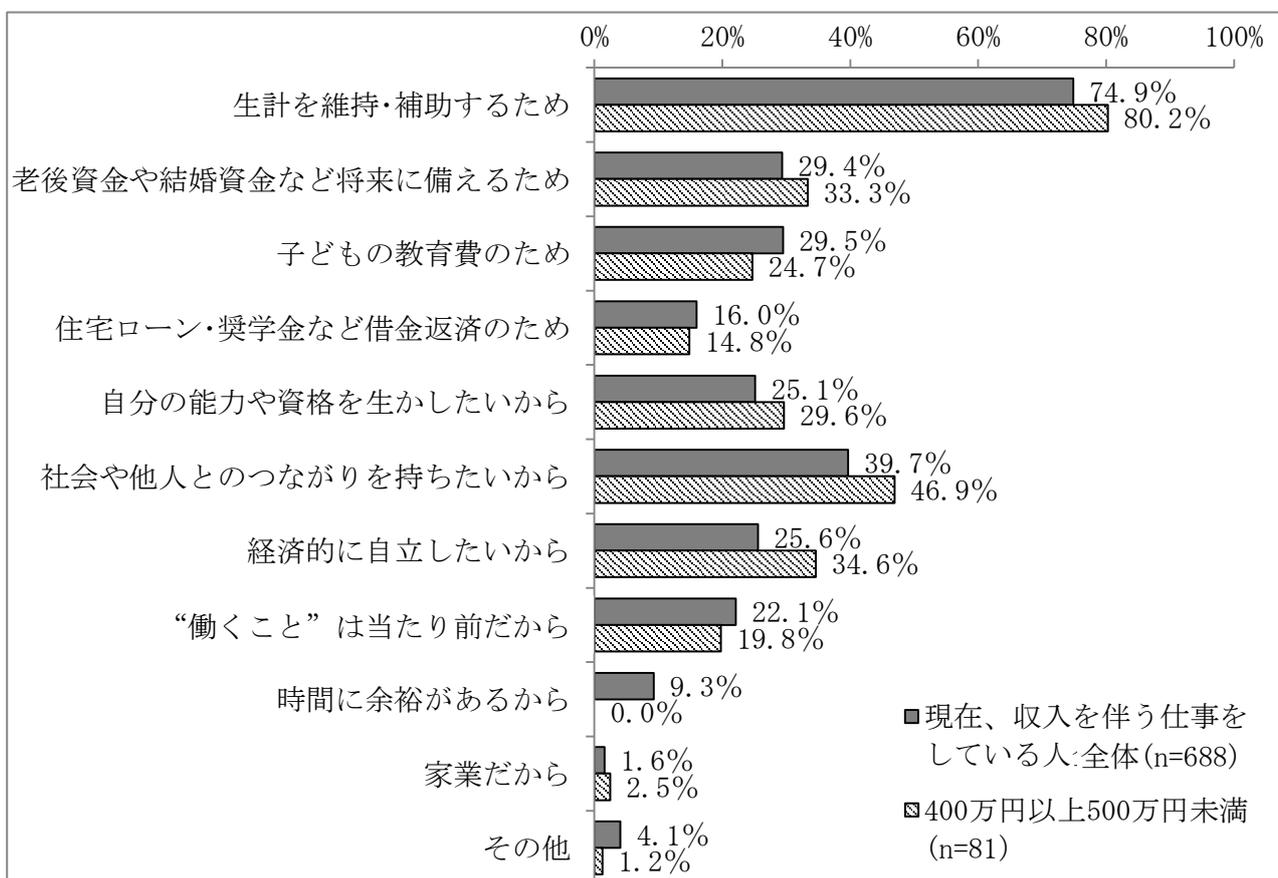
【200 万円以上 300 万円未満】



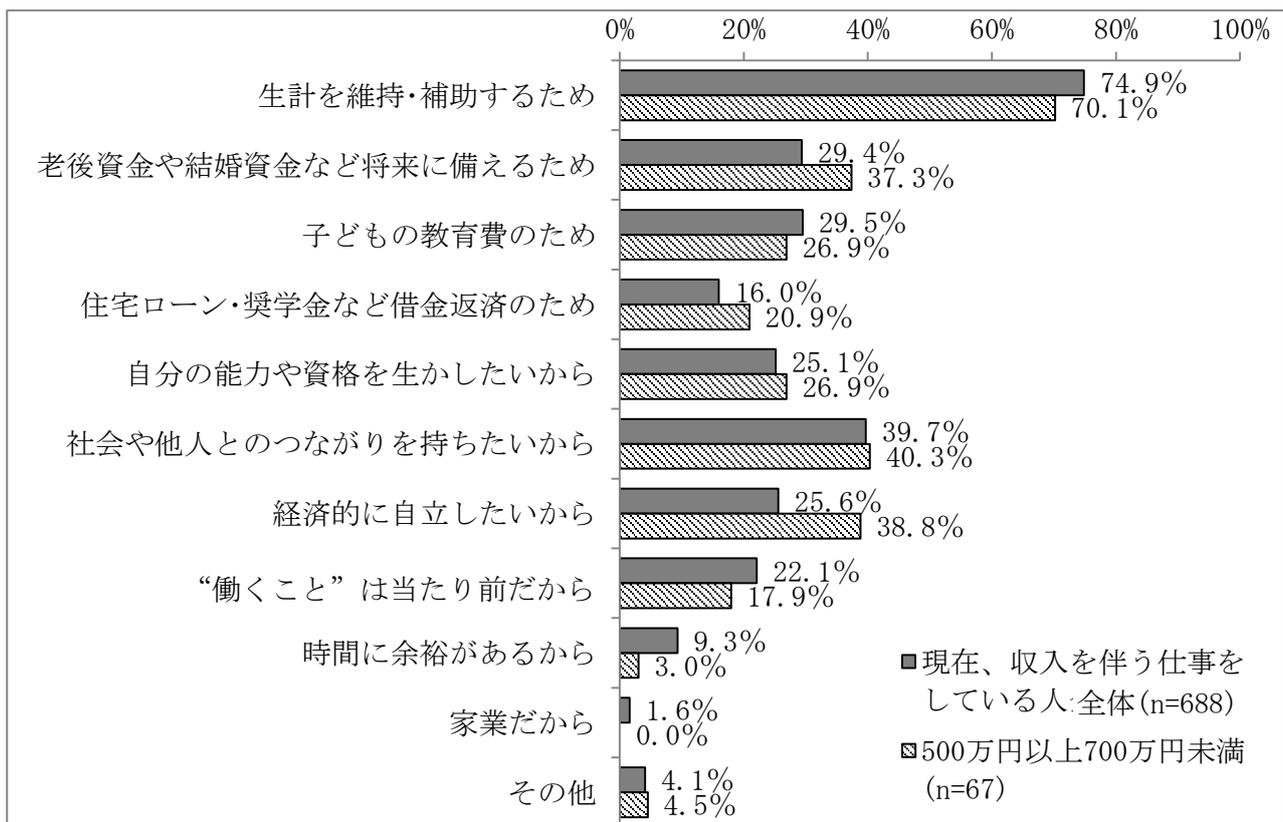
【300万円以上 400万円未満】



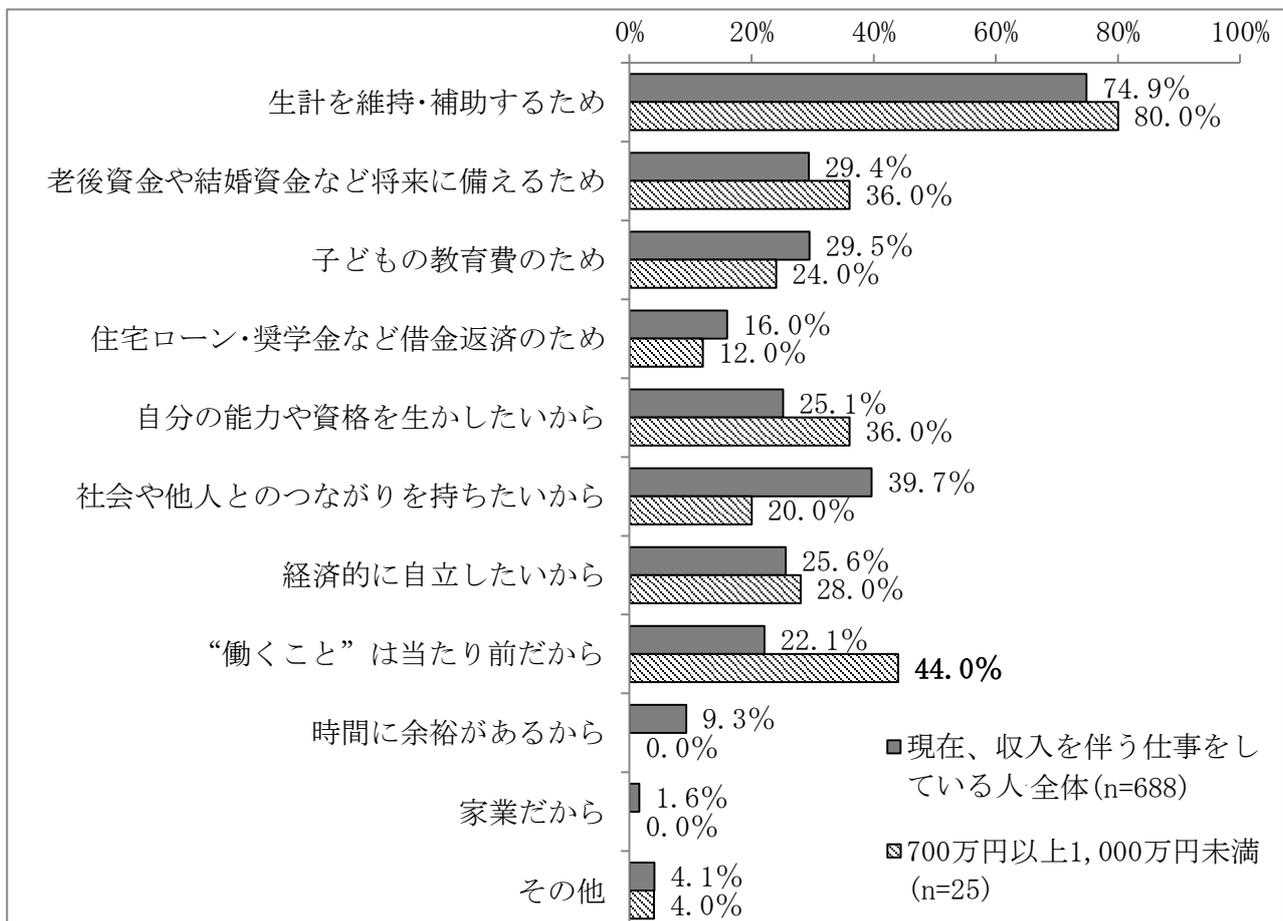
【400万円以上 500万円未満】



【500万円以上 700万円未満】



【700万円以上 1,000万円未満】

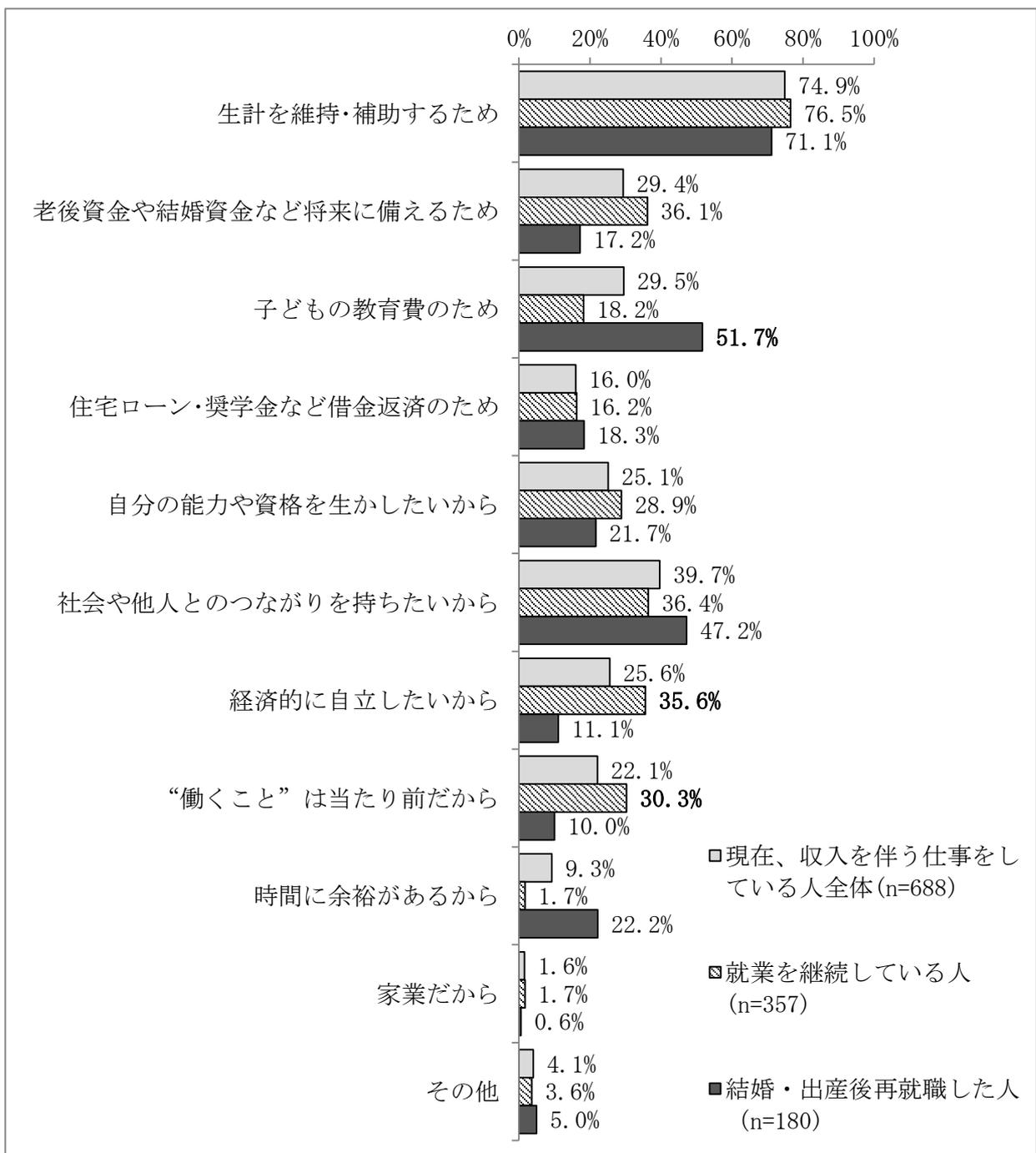


(2) 就業を継続している人及び結婚・出産後再就職した人の働いている理由

図表 16 における、就業を継続している人（図表 16 における A+A' : 357 人）と、結婚・出産後再就職した人（図表 16 における B+B' : 180 人）の、働いている理由をみると、結婚・出産後再就職した人では、「子どもの教育費のため」（51.7%）が、全体（29.5%）及び就業を継続している人（18.2%）と比較すると高い割合となっている。

一方、就業を継続している人では、「経済的に自立したいから」（35.6%）、「働くこと」は当たり前だから」（30.3%）などの割合が、全体及び結婚・出産後再就職した人よりも高い。

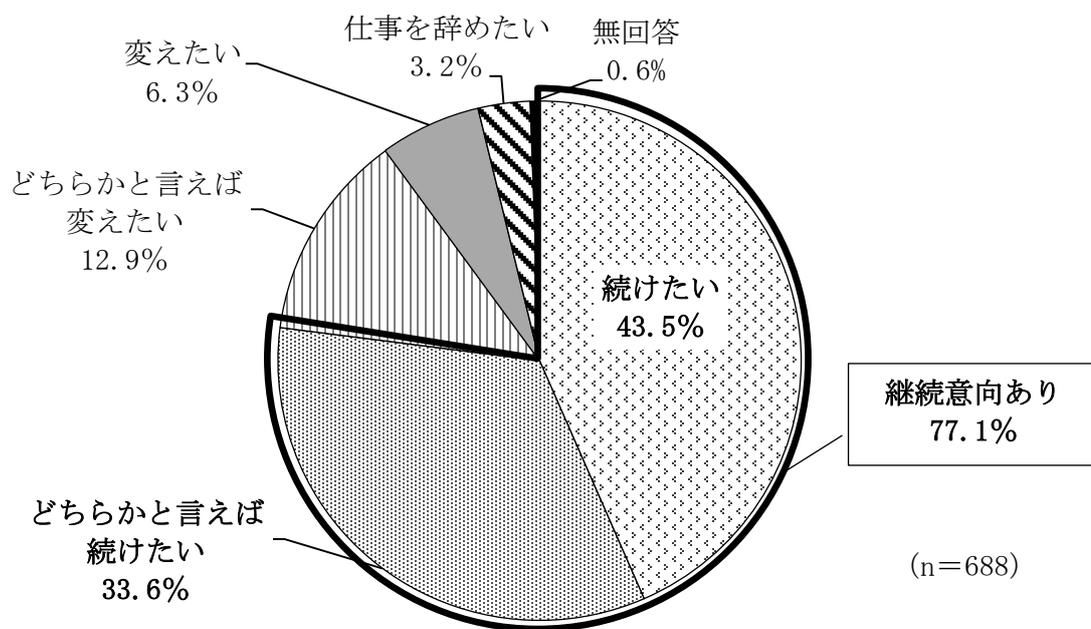
図表 21-(2) 働いている理由（3つまで複数回答）
（就業を継続している人、結婚・出産後再就職した人）



7 現在の仕事の継続意向（問 22）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）に、今後も現在の仕事を続けたいかをたずねたところ、「続けたい」（43.5%）、「どちらかと言えば続けたい」（33.6%）と、合計で 77.1% の人が、現在の仕事の継続意向を示していた。

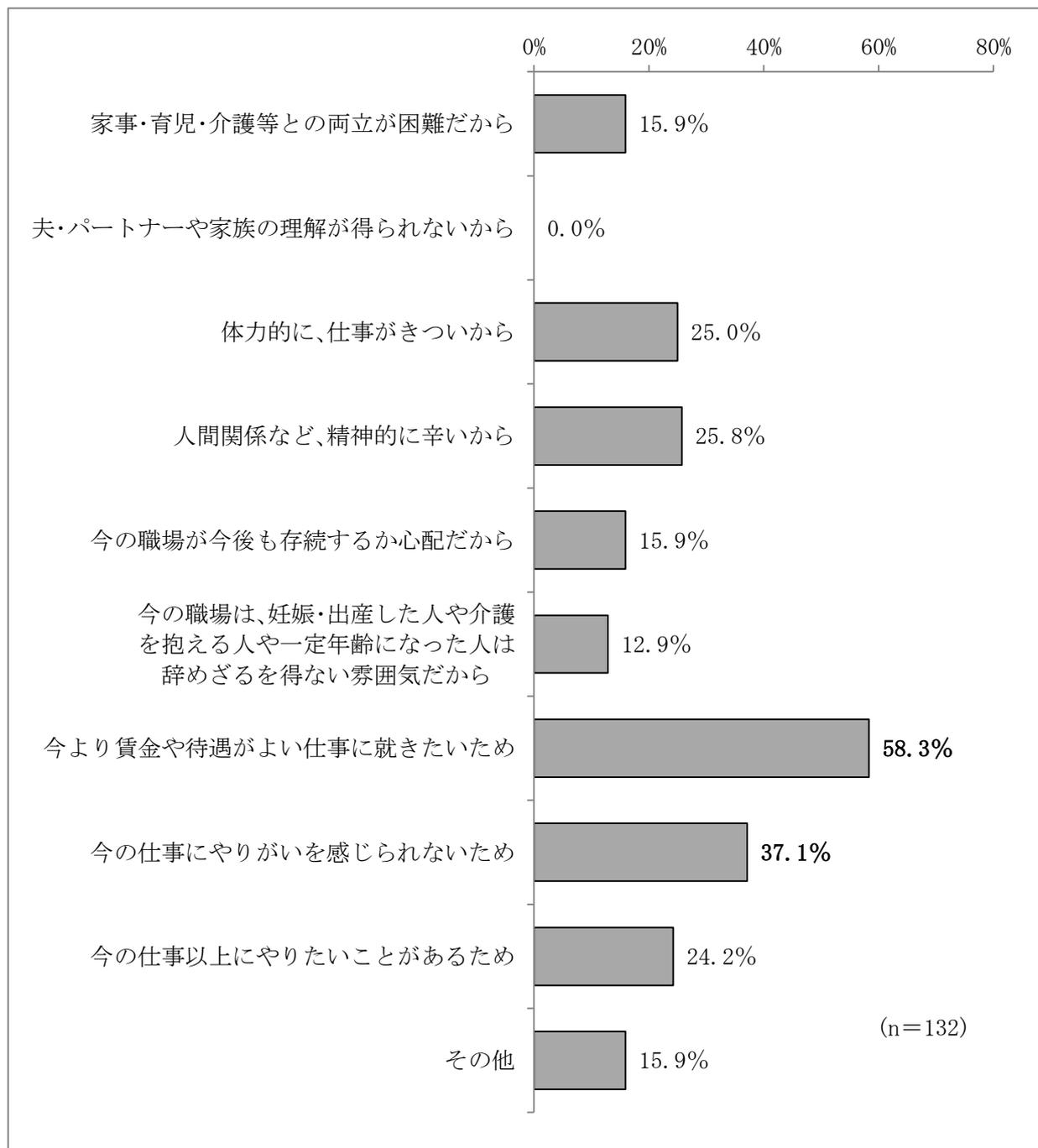
図表 22 現在の仕事の継続意向



8 仕事を变えたい理由（問 23）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688 人）のうち、現在の仕事を「变えたい」又は「どちらかと言えば变えたい」とした 132 人に、仕事を变えたい理由をたずねたところ、「今より賃金や待遇がよい仕事に就きたいため」（58.3%）が最も多く、次いで「今の仕事にやりがいを感じられないため」（37.1%）が多かった。

図表 23 仕事を变えたい理由（3 つまで複数回答）



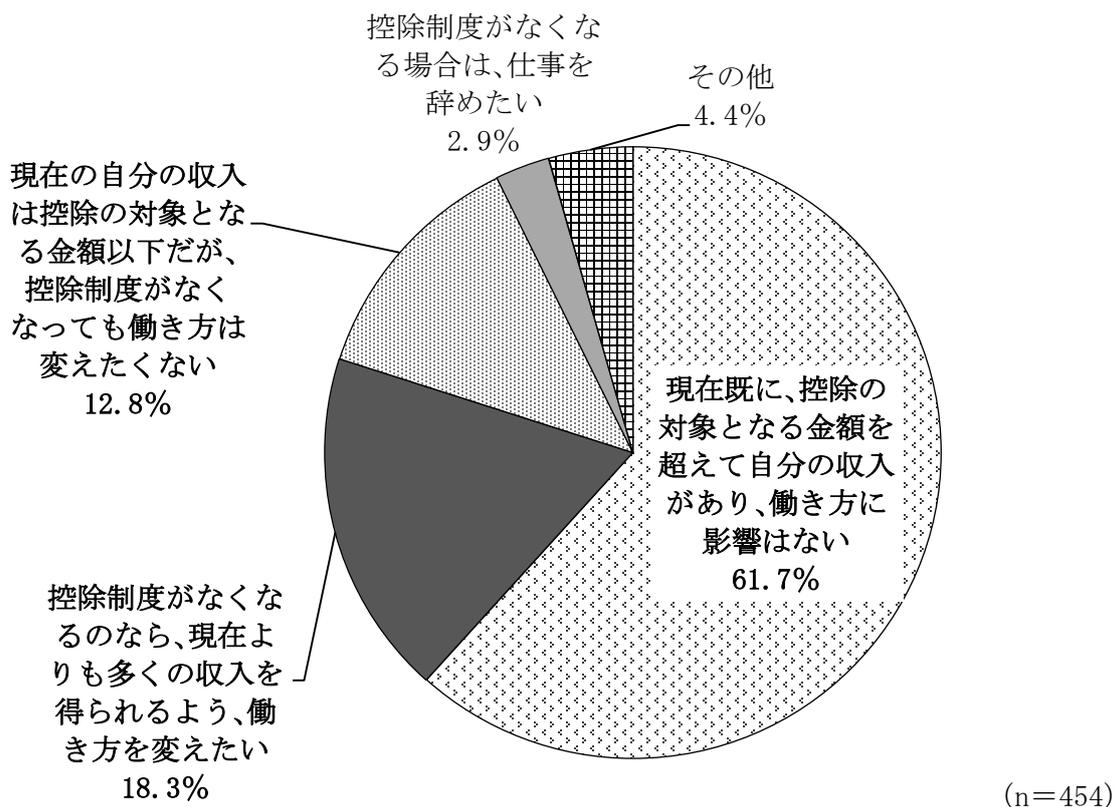
9 税制上の優遇措置が廃止されるとした場合の働き方への影響（問 24）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）のうち、夫が給与所得者（会社員や公務員）である454人に、配偶者控除^{※1}や、給与所得者の配偶者の第三号被保険者扱いの制度^{※2}が廃止されるとした場合に、自分の働き方は変わるかどうかをたずねた。「現在既に、控除の対象となる金額を超えて自分の収入があり、働き方に影響はない」（61.7%）が最も多く、「控除制度がなくなるのなら、現在よりも多くの収入を得られるよう、働き方を変えたい」は18.3%、「現在の自分の収入は控除の対象となる金額以下だが、控除制度がなくなっても働き方は変えたくない」が12.8%だった。

※1 配偶者控除：配偶者の年収が103万円以下の場合、配偶者が税控除を受けられる制度（いわゆる「103万円の壁」）

※2 給与所得者の配偶者の第三号被保険者扱いの制度：年収が130万円未満の場合、配偶者が給与所得者であれば、社会保険料を負担せずすむ制度（いわゆる「130万円の壁」）

図表 24 控除、制度が廃止される場合の働き方の変化

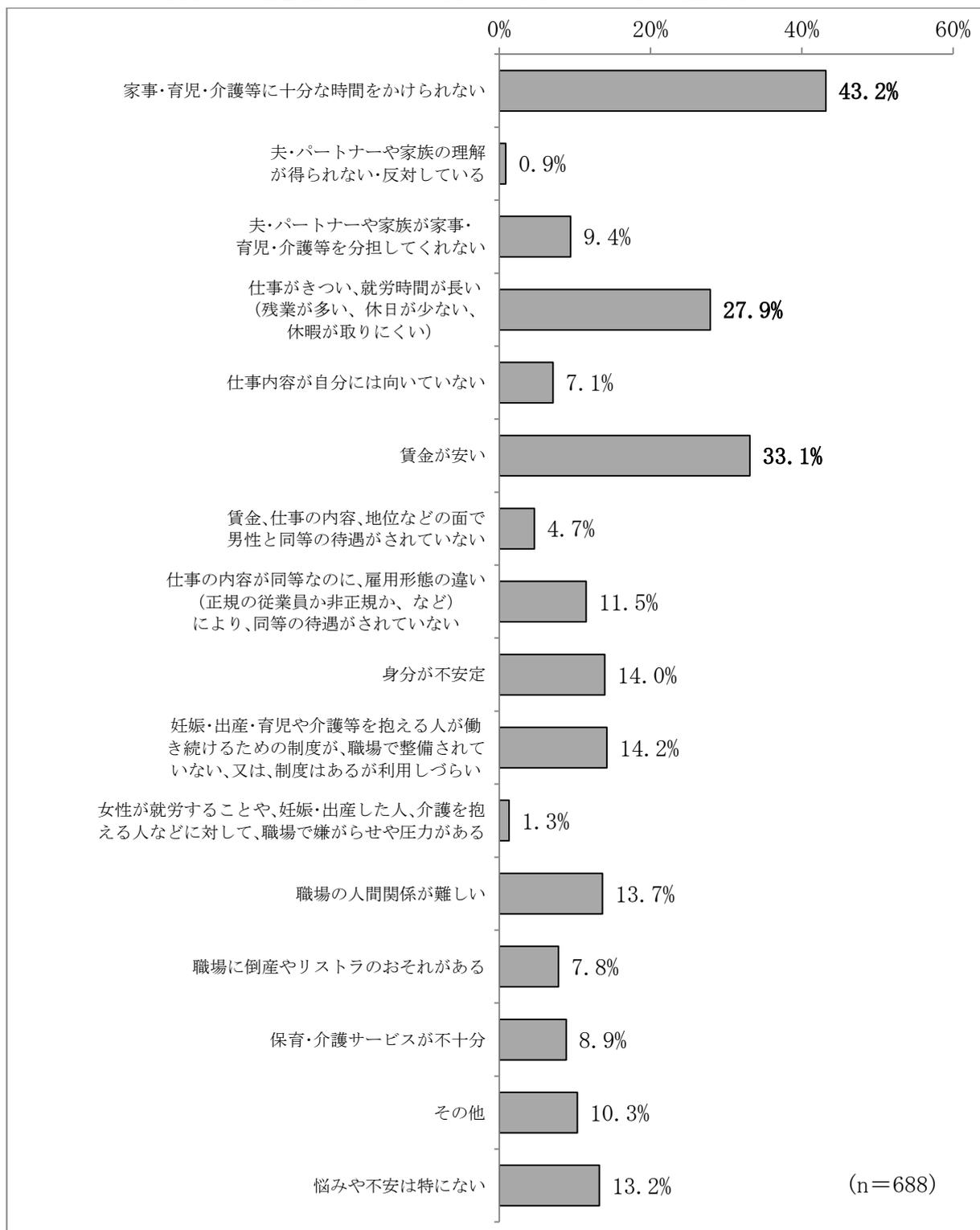


10 働き続ける上での悩みや不安（問 25）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）に、働き続ける上で感じる悩みや不安をたずねたところ、「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（43.2%）が最も多く、次いで「賃金が安い」（33.1%）、「仕事がきつい、就労時間が長い（残業が多い、休日が少ない、休暇が取りにくい）」（27.9%）となった。

家事・育児・介護等との両立が最も大きな課題となっていることがうかがえる。

図表 25 働き続ける上での悩みや不安（3つまで複数回答）



(1) 結婚の有無別にみた働き続ける上での悩みや不安

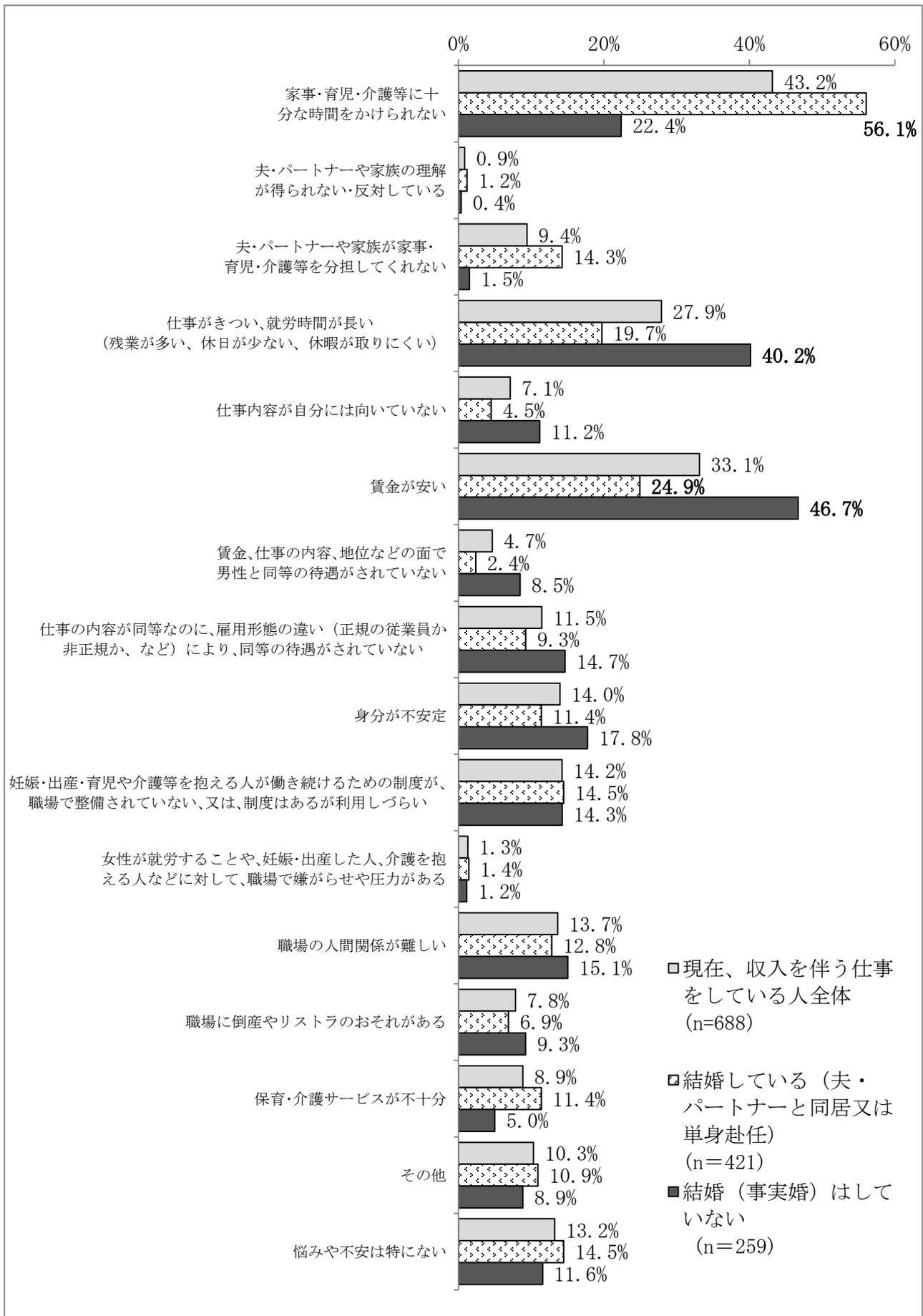
結婚の有無別に働き続ける上での悩みや不安をみると、「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（421人）では「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（56.1%）が最も多く、全体（43.2%）よりも高い割合となっている。一方、「賃金が安い」（24.9%）とする人の割合は全体よりも低く、家事・育児・介護等との両立が非常に大きな不安・悩みとなっていることがうかがえる。

他方で、「結婚（事実婚）はしていない（離別、死別、未婚）」人（259人）では、最も多かったのが「賃金が安い」（46.7%）、次いで「仕事がきつい、就労時間が長い（残業が多い、休日が少ない、休暇が取りにくい）」（40.2%）となっている。いずれも、全体よりも高い割合となっており、労働条件に関する不安・悩みが大きいことがうかがえる。

また、結婚している人では家庭生活との両立、結婚していない人では長時間就労が、大きな不安・悩みとして挙げられていることから、ワーク・ライフ・バランスの実現が、結婚している・していないにかかわらず、課題であることがうかがえる。

※「結婚している（別居）」人については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

図表 25-(1) 結婚の有無別 働き続ける上での悩みや不安（3つまで複数回答）



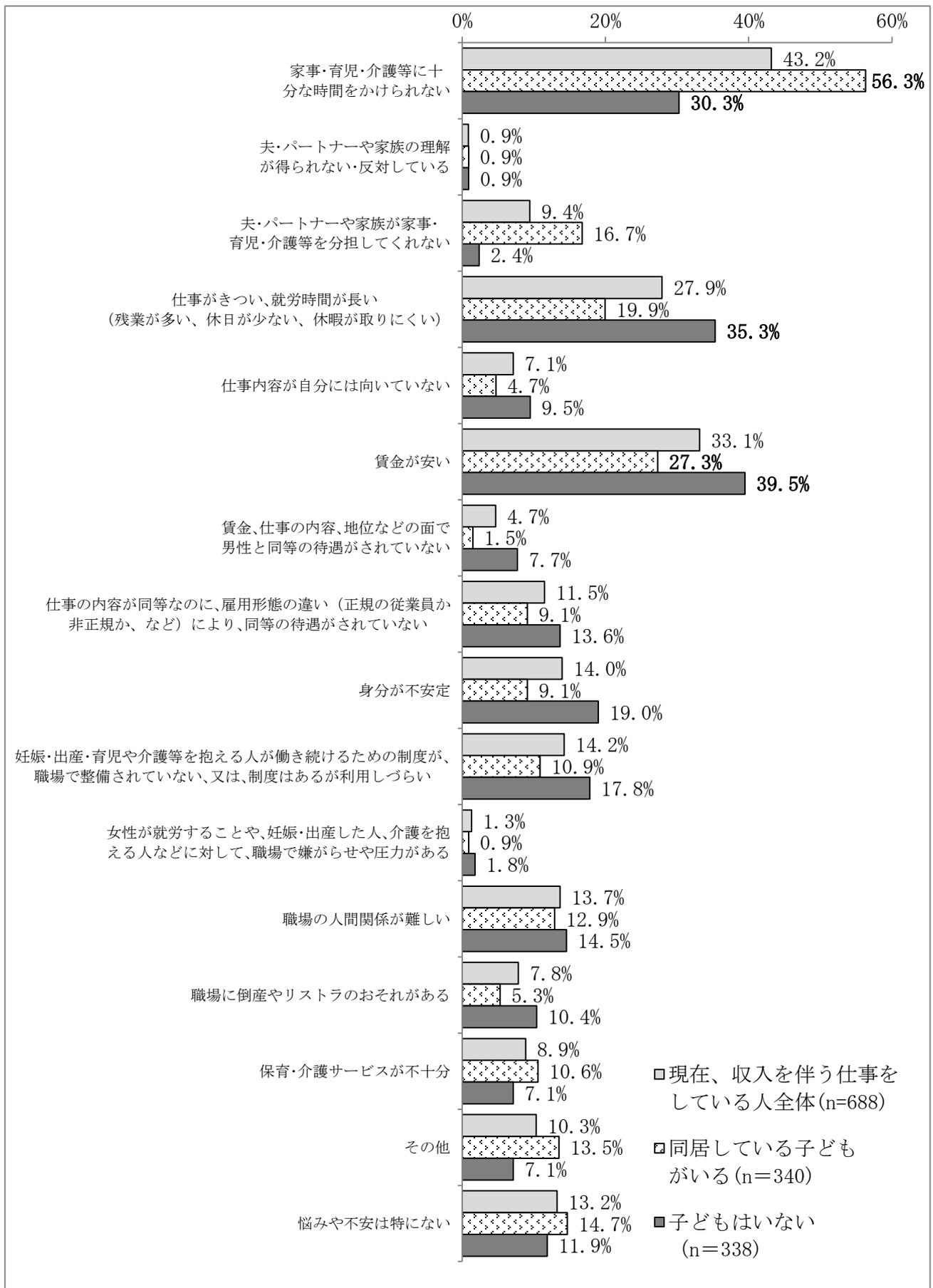
(2) 子どもの有無別にみた働き続ける上での悩みや不安

子どもの有無別に働き続ける上での悩みや不安をみると、「同居している子どもがいる」人（340人）では、「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（56.3%）が最も多く、全体（43.2%）よりも高い割合となっている。一方「賃金が安い」（27.3%）とする人の割合は全体よりも低く、家事・育児・介護等との両立が非常に大きな不安・悩みとなっていることがうかがえる。

他方、「子どもはいない人」（338人）では「賃金が安い」（39.5%）、「仕事がきつい、就労時間が長い（残業が多い、休日が少ない、休暇が取りにくい）」（35.3%）、「家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない」（30.3%）の順に多くなっている。

※「子どもがいるが同居していない」人については、クロス集計における基数が10未満であったため、掲載していない。

図表 25-(2) 子どもの有無別 働き続ける上での悩みや不安（3つまで複数回答）

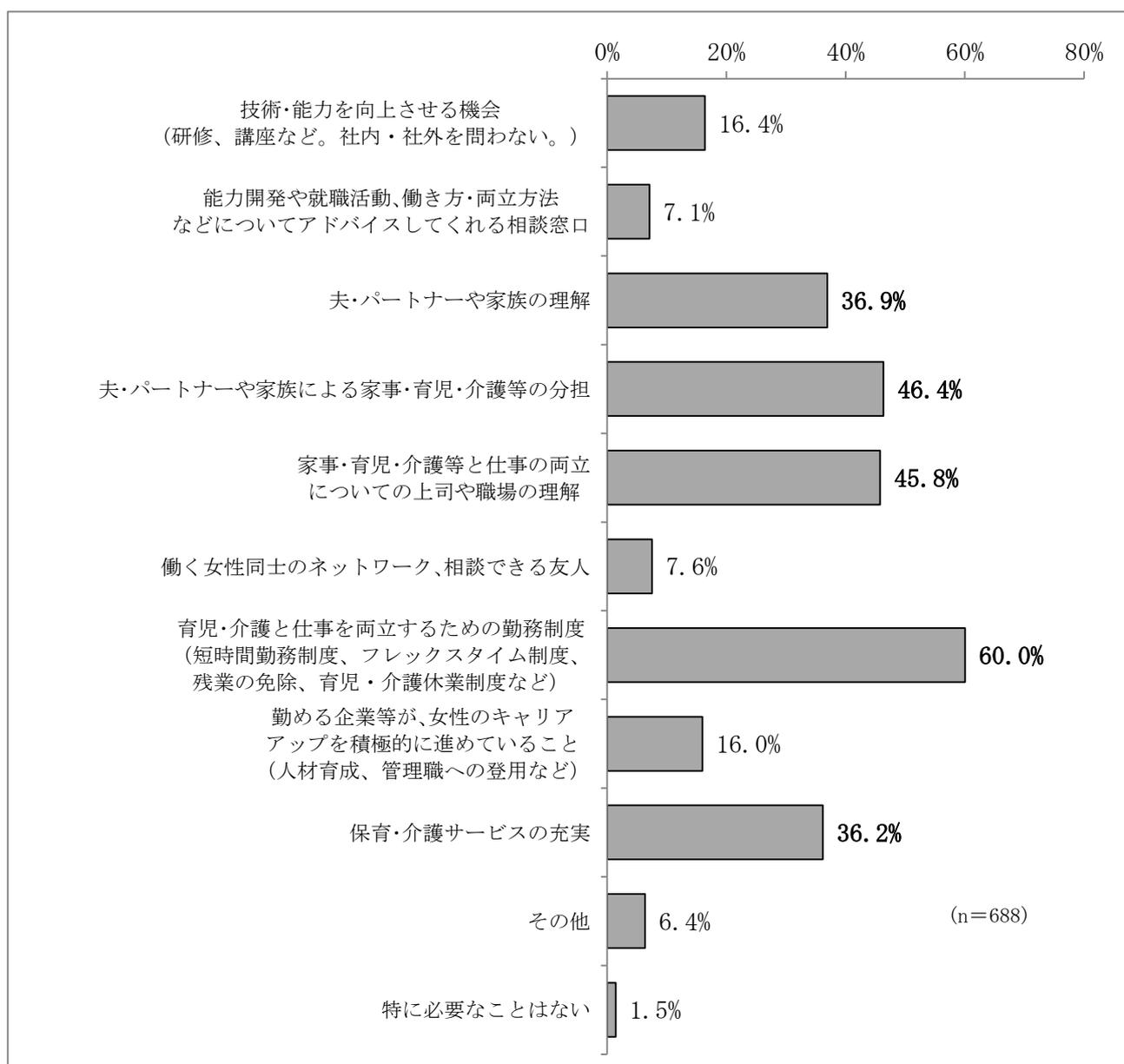


11 女性が働き続けるために必要だと思うこと（問 26）

「現在、収入を伴う仕事をしている」人（688人）に、女性が働き続けていくためにはどのようなことが必要だと思うかをたずねた。「育児・介護と仕事を両立するための勤務制度（短時間勤務制度、フレックスタイム制度、残業の免除、育児・介護休業制度など）」（60.0%）が最も多く、次いで「夫・パートナーや家族による家事・育児・介護等の分担」（46.4%）、「家事・育児・介護等と仕事の両立についての上司や職場の理解」（45.8%）、「夫・パートナーや家族の理解」（36.9%）、「保育・介護サービスの充実」（36.2%）が多かった。

家事・育児・介護等と仕事との両立には、職場、家庭、社会における、理解・支援が必要とされている。

図表 26 女性が働き続けるために必要だと思うこと（3つまで複数回答）



第5部 調査結果の分析 - 回答者の固定的役割分担意識等について

1 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対する回答者自身の考え（問27）

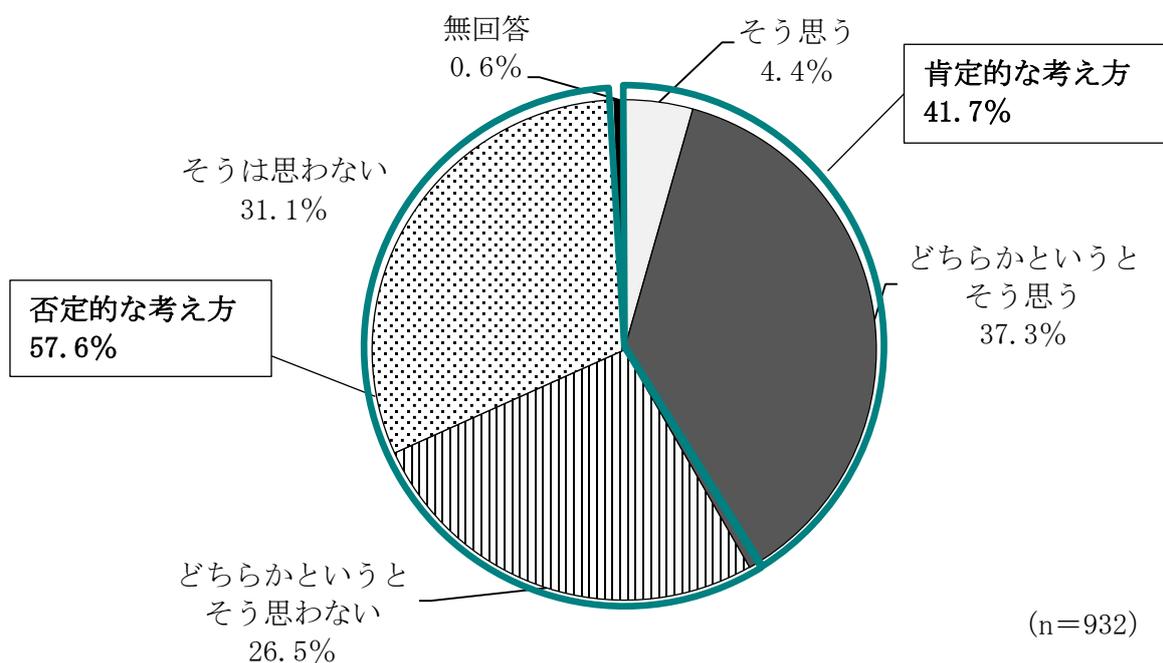
回答者全員（932人）に、「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考え方についてたずねたところ、「そうは思わない」が31.1%、「どちらかというともう一方は思わない」が26.5%であり、否定的な考え方*（「そうは思わない」と「どちらかというともう一方は思わない」の合計）が57.6%と、半数を超えた。

※以後、

肯定的な考え方＝「そう思う」と「どちらかというともう一方は思う」の合計

否定的な考え方＝「そうは思わない」と「どちらかというともう一方は思わない」の合計をいう。

図表27 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対する回答者自身の考え

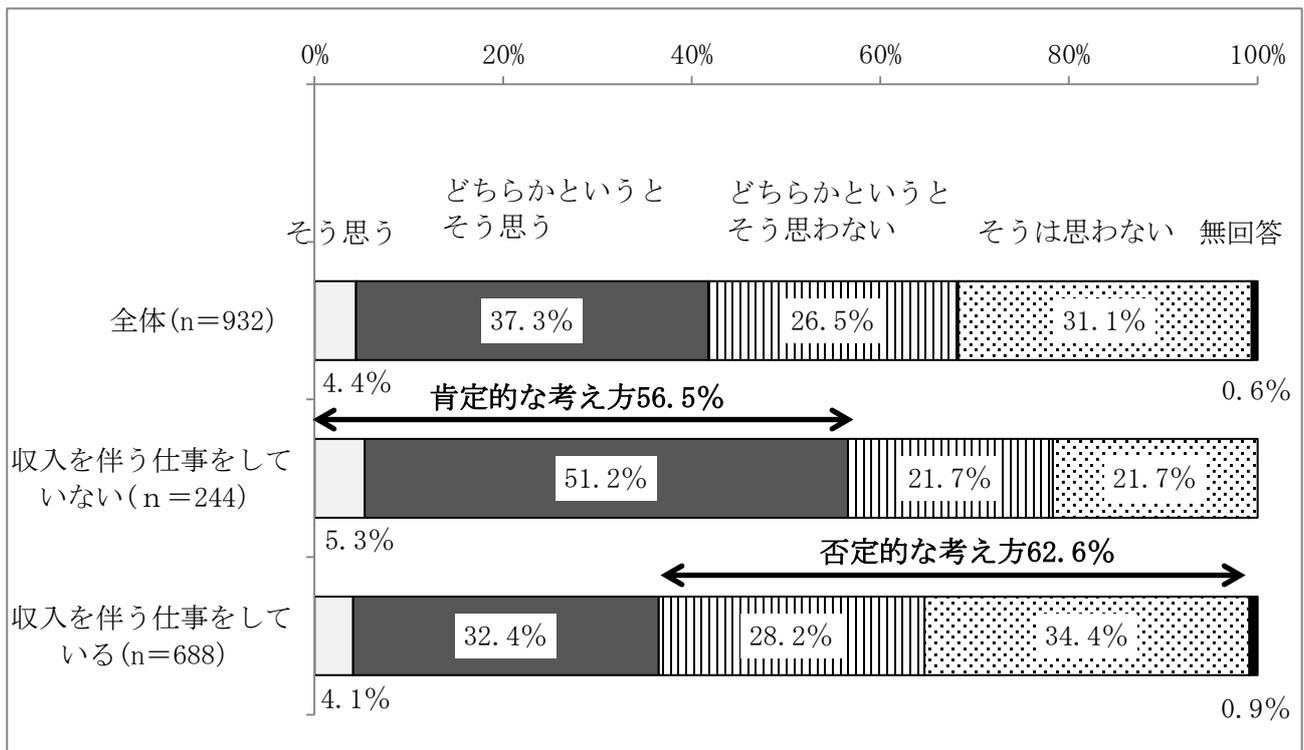


(1) 現在の就業状況別にみた「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対する回答者自身の考え

現在の就業状況別にみると、「収入を伴う仕事をしていない」人（244人）では、肯定的な考え方が56.5%と、半数を超えた。

一方、「収入を伴う仕事をしている」人（688人）では、否定的な考え方が62.6%と、6割を超え、収入を伴う仕事をしている人としていない人とで、考えに差がみられた。

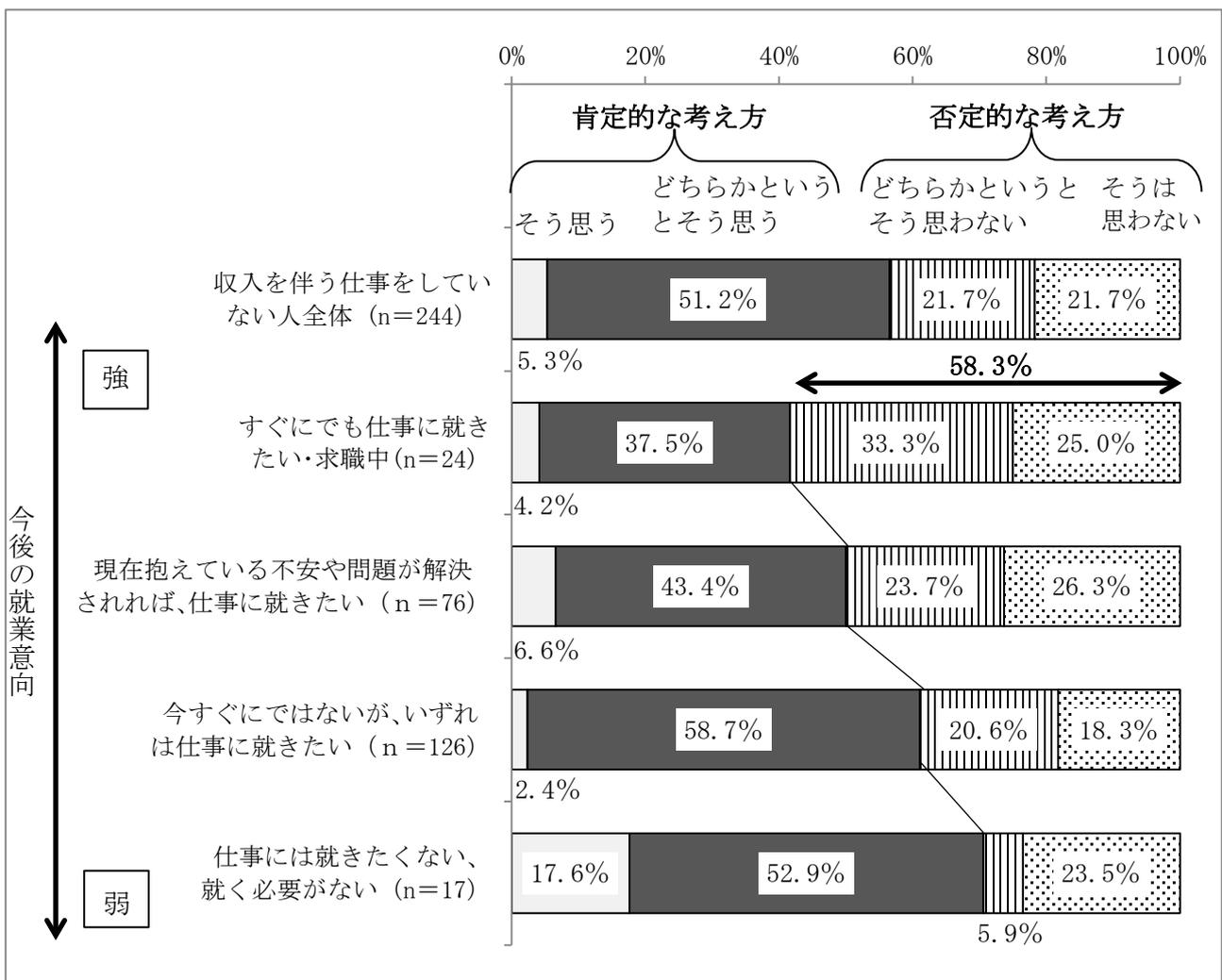
図表 27-(1) 現在の就業状況別
「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」
という考えに対する回答者自身の考え



(2) 今後の就業意向別にみた「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対する回答者自身の考え

「収入を伴う仕事をしていない」人（244人）の中では、今後の就業意向が強いほど、否定的な考え方の人の割合が多い傾向がみられる。特に、「すぐにでも仕事に就きたい・求職中」の人（24人）は、否定的な考え方が58.3%と、「収入を伴う仕事をしていない」人全体と異なり、肯定的な考え方よりも否定的な考え方の人が多くなった。

図表 27-(2) 今後の就業意向別
「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」
という考えに対する回答者自身の考え
(現在、収入を伴う仕事をしていない人)

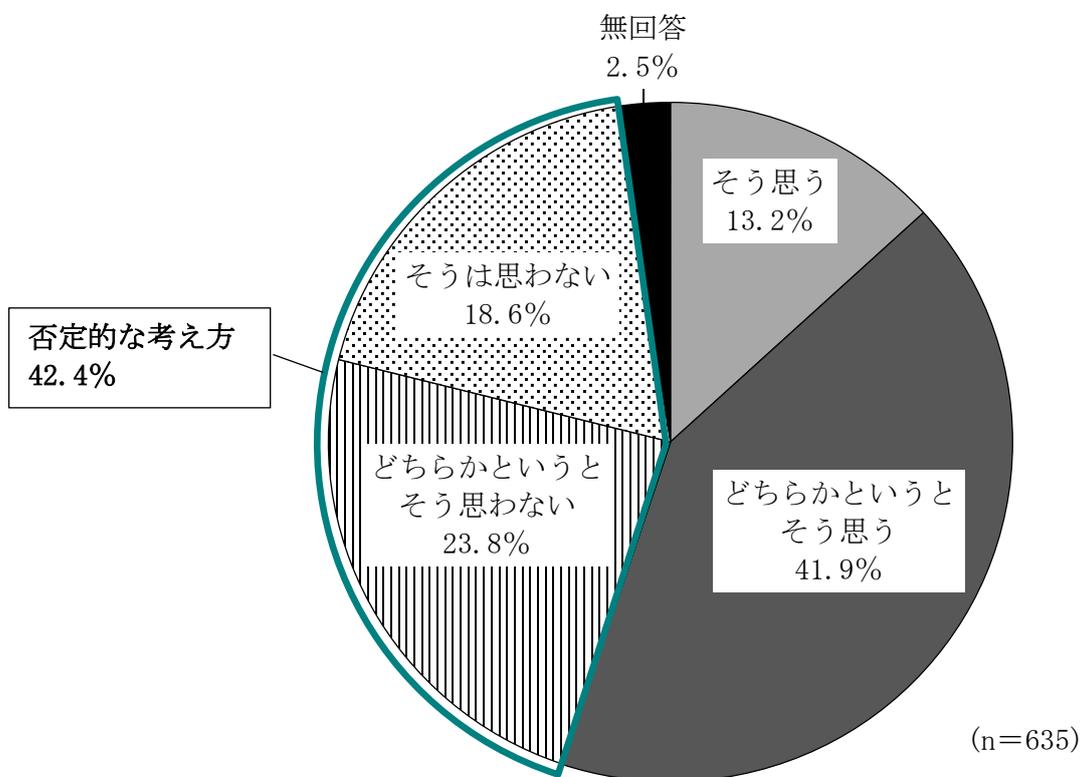


2 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対して、夫・パートナーはどう考えていると思うか（問 28）

「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（635 人）に、「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考え方について、夫・パートナーはどう考えていると思うかをたずねた。

否定的な考え方は 42.4%で、回答者自身の考え（図表 27、否定的な考え方 57.6%）よりも低くなっている。

図表 28 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考えに対して、夫・パートナーはどう考えていると思うか

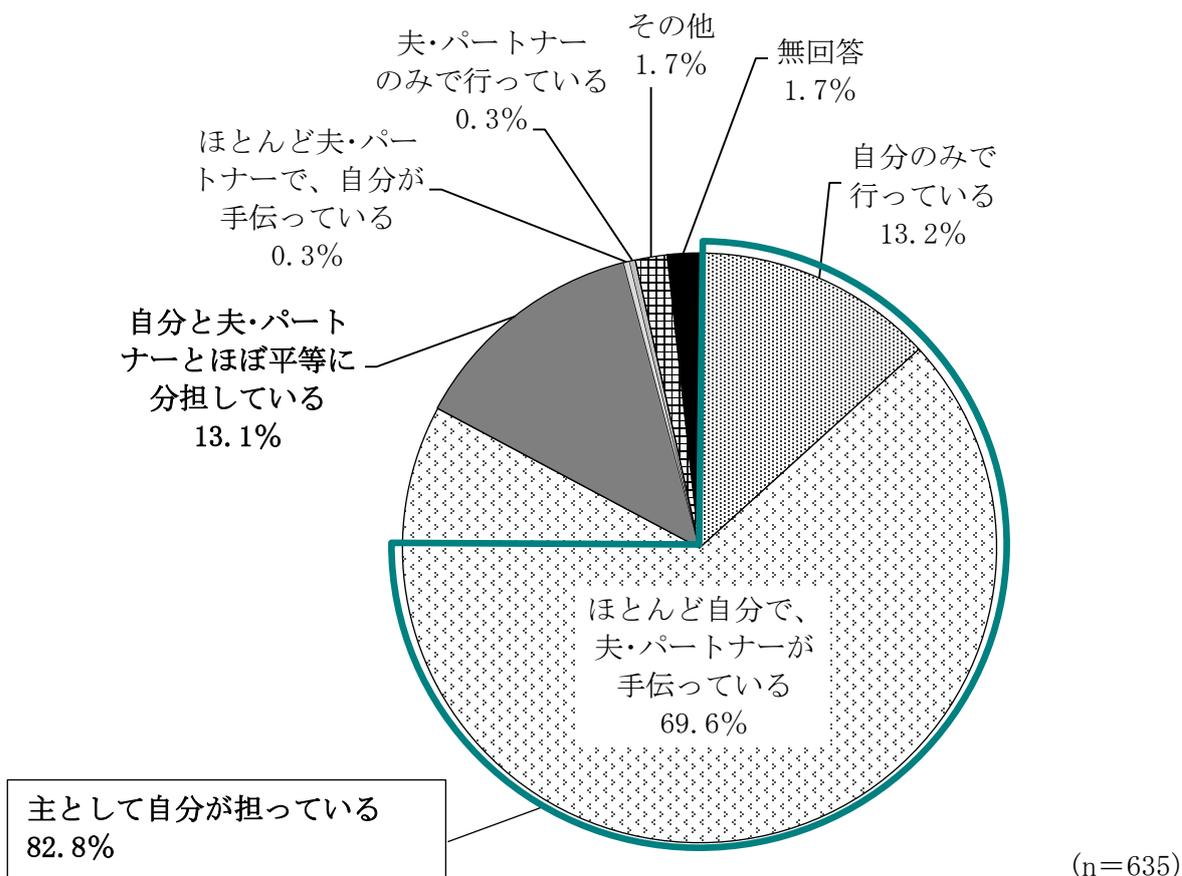


3 夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況（問 29）

「結婚している（夫・パートナーと同居又は単身赴任）」人（635 人）に、夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況についてたずねた。「ほとんど自分で、夫・パートナーが手伝っている」（69.6%）が最も多く、次いで「自分のみで行っている」（13.2%）となっており、両者を合計すると約8割（82.8%）の人が、主として自分が家事・育児・介護等を担っている。

また、「自分と夫・パートナーとほぼ平等に分担している」は13.1%であった。

図表 29 夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況

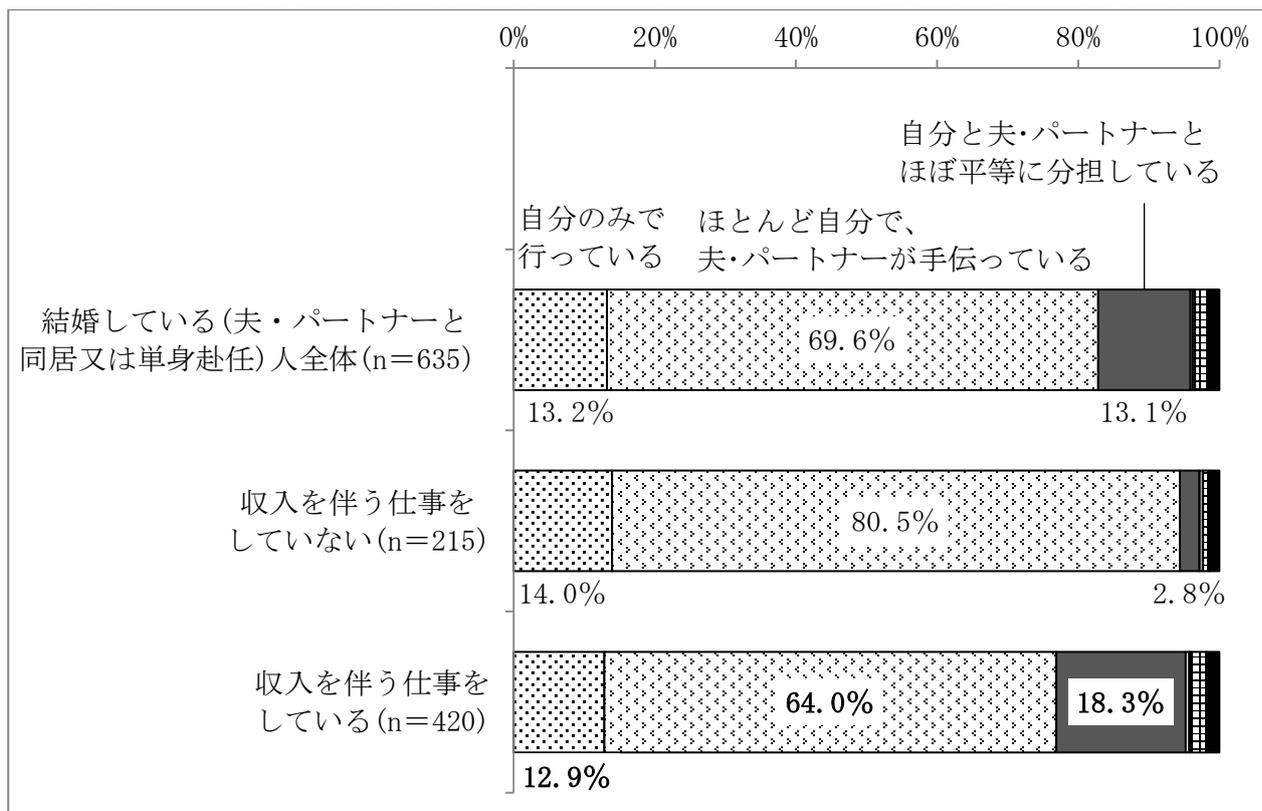


(1) 現在の就業状況別にみた夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況

現在の就業状況別にみると、「収入を伴う仕事をしている」人（420人）の中では、「自分と夫・パートナーとほぼ平等に分担している」が18.3%と、全体（13.1%）よりも若干割合が高いものの、最も多いのは「ほとんど自分で、夫・パートナーが手伝っている」（64.0%）である。また、「自分のみで行っている」人の割合（12.9%）も、「収入を伴う仕事をしていない」人（14.0%）とほとんど変わらない。

収入を伴う仕事をしている中でも女性は、主として自分が家事・育児・介護等を担っていることがうかがえる。

図表 29- (1) 現在の就業状況別 夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況

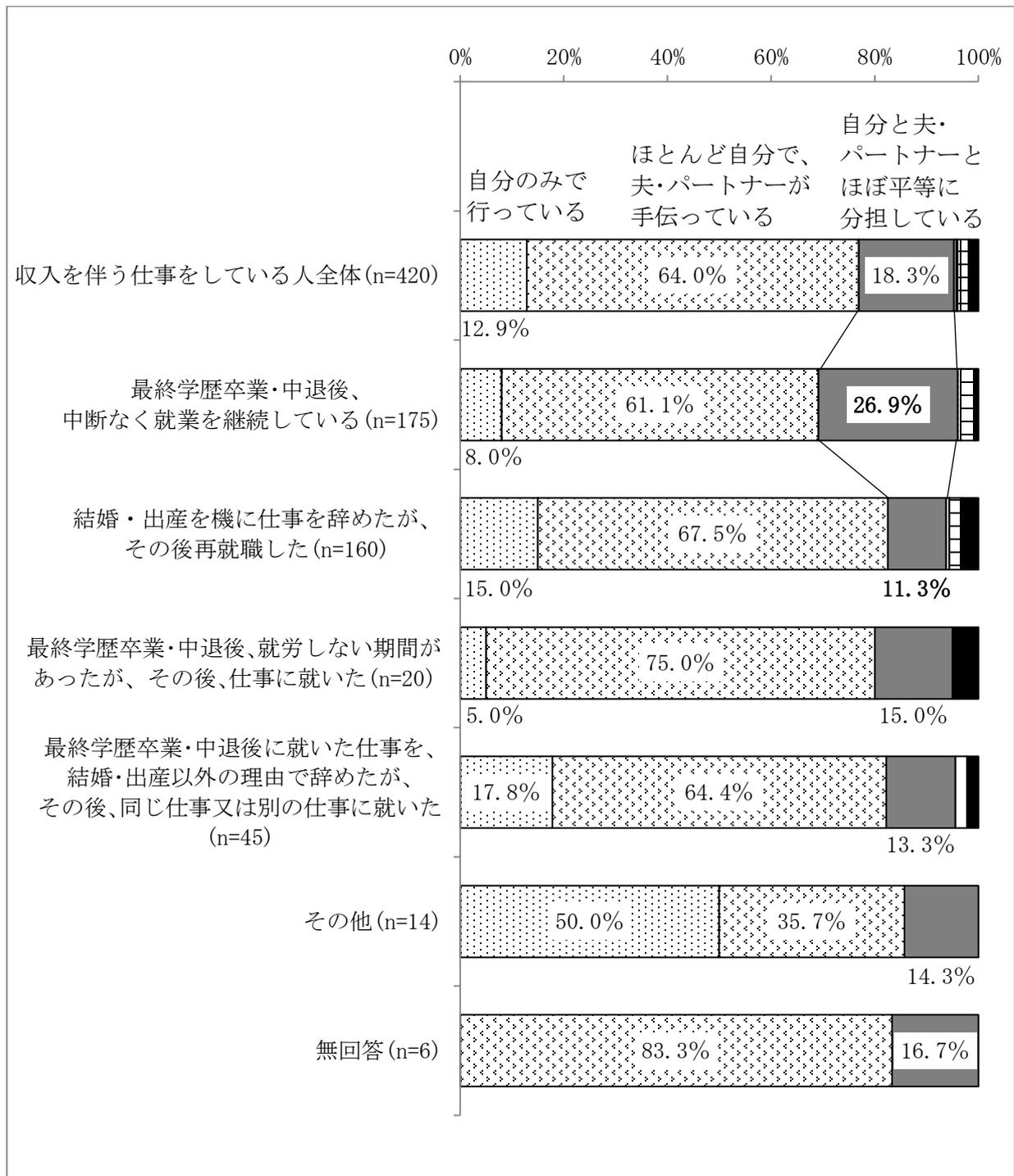


(2) 現在の仕事に就いた時期別にみた夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況

「収入を伴う仕事をしている」人（420人）について、現在の仕事に就いた時期別の家事・育児・介護等の分担状況をみた。

「自分と夫・パートナーとほぼ平等に分担」の割合が、最終学歴卒業・中退後、中断なく就業を継続している人では26.9%であるのに対し、結婚・出産を機に仕事を辞めたが、その後再就職した人では、11.3%と、就業を継続している人の半分以下となる。就業継続のためには、家事・育児・介護等の分担が重要であることがうかがえる。

図表 29-(2) 現在の仕事に就いた時期別
夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担状況



第6部 主な自由意見

女性が働くことについての意見を自由記入形式で伺った（問 30）ところ、678 人から回答をいただいた。主な意見を以下にまとめる。

- 1 女性も積極的に働くべき、女性自身にとっても、社会にとっても良いこと、など
 - 社会にとっては女性も大きな力を持った人材であり、積極的に働くべきだと思う。その方が日本にとっても良い。女性自身の考え方を変えた上で、会社や地域などが女性が働くことへのサポート（制度の整備、向上）を行うことで、女性の社会進出が実現すると思う。
 - 働くことはあたりまえのことだと思う。あたりまえのことができない世の中がおかしいのであって、子育て中の女性も働ける環境を整えてあげることが政治の役割だと思う。
 - 自立しているという自信もつき、視野を広げるためにも、良いことだと思う。
 - 子育てだけではさみしく感じるし、働くことで視野も広がり、子育てにも影響すると思う。

- 2 子どもがある程度成長するまで、女性は子育てに専念すべき
 - 女性が働くことは素晴らしいことだと思うが、子どもの成長を考えると、両親共働きが良いことなのか悩む。子どもができたら、子育てに専念することが子どものため、未来のためだと思う。それができるのもまた、女性の大切な役割だと考える。子どもができたら女性は、ある程度成長するまでは家庭にいて、その間に受講できる様々な講座や再就職のための情報を提供をしてもらうことで、子育てを終えた後も安心して働けるようになるのではないか。

- 3 育児・介護支援の充実
 - 現在産休中だが、育休が1年あっても保育園の1歳入園が難しく、子どもと1年間一緒にいることができない。もっと保育園にスムーズに入園する事ができれば、不安なく出産し、仕事を続ける女性が増えると思う。
 - 保育などハード面でも、待機児童ゼロなどを言っていますが、実状としては、自宅から近い預け先は空きがないとか、保育内容をみて安心して依頼できるところまで選択はできない現状。
 - 独身時代は男性なみに出張、残業をしていたが、出産後は保育園の迎えの時間があるため残業はできない。残業は直前にならないと分からず、月1回だけのことも多いため、現在の横浜市の延長保育は利用しづらい。1回単位での支払いができると残業、研修に参加しやすくなる。
 - 女性が遅くまで働けるよう、子どもを預けられる時間をもっと遅くまで増やしたらいい。駅前などを有効活用して保育所を増やす。
 - 保育園も大切だが、小学校へ入学してからの方がどちらかというと大変。大体の会社は子どもが小さい頃の制度はあるが、小学校に入るとなくなるため。基本的に小学校までの充実した制度があるととても助かる。
 - 働く女性が多くなっている世の中、介護サービスの充実は外せない課題だと思う。

4 キャリアアップや起業などの支援

- 働く女性向けセミナー、キャリアアップ講座など、どんどん開催していただければうれしい。アンテナは常にみなさん立てている。
- セミナーなども参加したいが、有料だったり、時間が選べず行けない。お知らせなども少ないので各方面で拡充させてほしい。
- 未婚の方が増えているので、働かざるをえない方も多と思う。生活するために働く、高齢になられても働かなくてはいけない。そのためにはたくさん知識や資格が必要かと思う。働くこと、働けるように、行政の方もなにか案内や講座など支援があればとても助かると思う。
- 起業ができるようになりたい。そういった女性向けのセミナーがほしい。
- 出産後の雇用が厳しい。キャリア、資格があれば良いが、ない人は資格や勉強するにもお金や時間がかかる。離婚して生活がかかってくるとそんな時間もとれず、誰にでも出来る非正規職に就くしかないのが現状である。

5 企業における環境づくり

(1) 働き方の多様化の推進

- (国が、育児休業を) 3歳まで取れるようにすると言っていたが、長期すぎて、復職時への不安も大きい。それよりも、働き方の多様性を重視すべき。
- 短時間勤務制度やフレックスタイム制度を採用している会社が、もっと増えてほしい。そして契約社員でも、様々な制度を利用しやすい環境になってほしい。
- 女性に対する短時間勤務制度やフレックスタイム等だけでなく、男性が育児を分担できるよう、同じような勤務時間の融通が可能であると良い。

(2) 同僚の負担軽減、仕事をシェアする仕組み

- 今の職場は、女性が産休・育休を取得することに理解がある。ただ、産休取得する方がいても代替人員がない場合もあり、周りの人がその分の業務を負担している。代替人員を一定期間のみ雇う場合も業務指導に時間がかかる。産休・育休の取得推進はもちろん、他の従業員の仕事の負担も低減できるような仕組みを作っていたきたい。
- 子育てや介護で仕事をセーブしなければならない状況は誰にでも起こり得ることであり、安心して休めること、また復帰できることが保証されるようにしていく必要がある。そのためには、休んでいる間の戦力は正規職員をきちんと充当して、残っているメンバーが負担増にならないようにする、社会がそれを当然と思えることが大切だと思う。
- 小さな子供がいる家庭には、一時的に育児に専念し、数年後復職しやすい環境を作ることや、短時間勤務の人たちで仕事をシェアし、休みを急に取るなどの場合にフォローし合う体制作りなどが必要だと思う。働く女性、特に子育て中の方は、いかに効率よく業務を片付け、家事も効率的にこなすかを常に考えており、会社にとってもマイナス要素ばかりとは思わない。

(3) 職場の意識改革、差別やハラスメントの解消

- 育児等のための制度はあっても、利用することに、上司・同僚から嫌な顔をされる。従業員が制度を利用しなくても、会社にペナルティーはなく、名ばかりの制度で、ないのと同じである。
- 多くの上司が男性であることから、急な休みやフレックスタイム利用に対する理解が得られず、肩身の狭い思いをすることがあるので、もっと理解してもらえよう職場環境が改善されると良いと思う。
- 女性特有の体調の変化（法的休暇の取得）などは、なかなか男性に理解しにくい部分ではあるが、少なくとも会社の上に立つ立場の方々には、知識や理解力をもっと接していただきたい。
- 高齢の役員の中には、重要な仕事や数字関係の仕事は女性には任せられない、と言う方もいて、仕事に対するモチベーションが上がらないときがある。
- 出世については、男女平等に感じない。しかも、女性差別意識を強くもっている男性が少なくない。
- 男女間の賃金の格差や待遇の違いなどによって、頑張っても報われない歴史があるため、若い世代にとっては専業主婦願望が増えているのではないか。

6 社会全体における制度づくり

- 育休制度、仕事復帰後の時短など、職種・職場によって様々なので、統一して欲しい。時短がない、1年間時短が取れる、子どもが小学校3年生まで…といったように、差があり過ぎると思う。もっと、女性が社会へ働きやすいように、制度を整え、安心して働ける世の中になって欲しい。
- 大企業と中小零細企業とでは、育児に関する会社の姿勢、制度にあまりにも差があり過ぎる。
- 意識が変わるくらいの制度の改革が必要。長期休暇をとっても必ずポジションに戻れる、もしくは昇格が早くなるとかにすれば、育休も介護休も女性も男性もとるようになる。「必ずとる」制度にする。
- 一度就職しても、結婚出産のためには離職せざるを得ない人が多い。パートナーも忙しく、両親に頼れない場合は難しい。出産、育児で休んだ後、復職できるようにその間のフォローをしてほしい。仕事も子どももあきらめなくて良いように企業が努力するべき。今現在で、理想的な職業は資格のある仕事、薬剤師、看護師など一部に限られている。
- 子どものことを考えると、小さいうちは一緒により添って育てていく方が良いと思うが、そのために一度、会社を辞めてしまうと、年齢的にもパートしかなくなってしまふ。育休期間を延ばすよりも、パートとして働いたのち、ある程度の能力がいたら正社員として雇用することを義務づけてほしい。
- 配偶者控除や第三号被保険者扱いの制度の見直しや廃止が検討されているが、女性が働く環境を整備し、拡大するような制度を考える方が先決なのではないかと思う。その上で意識改革を進めないと「収入を得られない人から搾取する」事態を引き起す社会ができあがってしまうように危惧する。

7 社会全体での意識改革

- 育児を母親ひとりに押しつけない社会全体の意識改革が必要と思われる。

- 女性の社会進出イコール、保育の充実というような論調は、子育ては女性の役割という意識が根底にあるように感じられ、いつも違和感を覚えてしまう。男性が子育てに関われば「イクメン」などともてはやされ、いつまでも女性の手伝いの域を出ない感じである。子育ては男性と女性の両者が主体的に行うように、男性、女性、社会全体の意識が変わっていかないと、女性の社会進出や活躍は進まないと考える。
- いくら女性の就業を求めても、①女性自身が働くことを当然、②男性が家事育児を行うことが当然と考えるよう意識変化させなければ、無理。そのためには教育が必要。
- P T A、子ども会の役員など、専業主婦や短時間勤務のパート就労が前提の部分がある。それにもかかわらず、働いていても関係ないからと役員が強制されるなどして、小1の壁で離職する人も多く、女性も含め社会全体が、母親の就労についてまだまだ特別なもの、一部の人のものという意識が高いように感じる。
- 男性では、「女性は働くより家庭を作り、守るべき」という考えが優勢のようだが、社会や会社組織から意識を変えられれば、セクハラや不当な扱いなどがなくなり、より良く働くことができるようになると考える。

8 母子家庭への支援

- シングルマザー、子どもへのサポート、支援がまだまだ足りない。1人の親がすべてのことはできないので、他の大人のしっかりしたサポートがないと通常的生活はできない。障害・病気をかかえ、自立していくにはどうしたらいいのか大変悩む。
- 母子家庭の母親がより働きやすい職場を増やすべき。正社員に登用してほしい。

9 配偶者控除等の継続

- 働きたいのならば働けばよいと思うが、専業主婦の配偶者控除や第三号被保険者扱いについて、働いている女性と公平でないといって制度を廃止にしないでほしい。女性がすべてみな働きたいと思っているわけではなく、わざわざ保育料のかかる未就学児の間に働きたいとは思っていない人もたくさんいる。そんな人たちにとって、配偶者控除等が廃止となれば、働くことよりも、子どもを産む数を減らすことになると思う。
- 子育てや介護がある主婦にとって、働く時間に制限があり、年収も少ない。仕事以外に家事もしているのだから、配偶者控除があるのは当然だと思っている。制度を廃止しても、社会福祉が充実するとは思えないし、企業が勧めるキャリアアップにも、自腹で参加しなければならず、メリットがない気がして、とても不安を感じている。
- 配偶者控除がなくなった場合、時給を上げるなどの対策が欲しい。

女性の就業ニーズ調査

ご協力のお願い

平素から、横浜市政にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

横浜市では、「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市横浜」の実現を目指して、女性の活躍を応援するさまざまな取組を行っています。

この調査は、女性の再就職や就業継続などに関するご希望やお悩み、必要とされる支援などをお伺いし、女性の活躍を応援する施策を進めるために実施するものです。

今回、無作為に抽出した横浜市にお住まいの20歳以上49歳以下の女性3,000人に回答をお願いしています。回答は、10～15分程度ですみますので、ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

調査の結果を公表する際、個人の名前が出ることや、他の目的に使用することはありません。また、個人情報については本市において厳重に管理いたします。

ご回答は、同封の返信用封筒にて**平成26年9月1日（月）までにご投函**くださいますよう、お願いいたします。

なお、ご回答いただいた方の中から抽選で500名様に、ご協力のお礼として、女性が持ち歩くにも便利な「防災6点セット 番犬くん」[※]をお送りさせていただきます。抽選をご希望の方は調査票返送の際、返信用封筒の所定の欄に、お名前とご住所をご記入ください。

※ご記入いただいた情報は、横浜市内で厳重に管理し、当選品の発送以外には使用しません。

※調査の集計では、ご記入いただいた個人情報と回答内容を照合することはありません。

平成26年8月

横浜市市民局

＜次ページ以降の単純集計結果の凡例＞

n：回答者の総数

()内の数値：回答者の比率（％）

あなたご自身のことについてお尋ねします。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

F7で「1. 同居している子どもがいる」とお答えの方にお伺いします。	
F 8. 一番下のお子さんは次のどちらにあたりますか。 n=532	1. 0～3歳 (33.3) 2. 4歳～就学前 (13.5) 3. 小学生低学年 (1年生～3年生) (13.5) 4. 小学生高学年 (4年生～6年生) (12.8) 5. 中学生 (11.5) 6. 中学生卒業以上の18歳以下 (8.8) 7. 19歳以上 (5.5) 無回答 (1.1)
F 9. あなたは現在、収入を伴う仕事をしていますか。 n=932	1. 収入を伴う仕事をしていない (26.2) 2. 収入を伴う仕事をしている (73.8) → F11へお進みください * <u>育児休業、介護休業等</u> を取得中だが雇用は維持されている場合や、 <u>自営・家族従業、家庭内職・在宅ワーク</u> は、「2. 収入を伴う仕事をしている」に含みます。
F9で「1. 収入を伴う仕事をしていない」とお答えの方にお伺いします。	
F10. 現在の状況をお答えください。 n=244	1. 家事専業 (86.5) 2. ボランティア・社会貢献活動 (0.8) 3. 学生 (5.7) 4. 無職 (家事・活動・就学をしていない。) (4.1) 5. その他 (2.9)
→ 回答後、問1へお進みください	
F9で「2. 収入を伴う仕事をしている」とお答えの方にお伺いします。	
F11. あなたの職業は、次のどちらですか。 n=688	1. 会社役員 (1.2) 2. 正規の社員・職員 (49.7) 3. パート・アルバイト (28.2) 4. 派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員 (13.1) 5. 起業家・経営者・個人事業主 (1.0) 6. 自営・家族従業 (法人以外) (1.2) 7. 自由業 (0.4) 8. 家庭内職・在宅ワーク (0.9) 9. その他 (0.9) 無回答 (3.5)
F9で「2. 収入を伴う仕事をしている」とお答えの方にお伺いします。	
F12. あなたの年収は、次のどちらですか。 n=688	1. 130万円未満 (26.2) 2. 130万円以上200万円未満 (8.7) 3. 200万円以上300万円未満 (18.8) 4. 300万円以上400万円未満 (17.0) 5. 400万円以上500万円未満 (11.8) 6. 500万円以上700万円未満 (9.7) 7. 700万円以上1,000万円未満 (3.6) 8. 1,000万円以上 (1.2) 無回答 (3.1)
→ 回答後、問16へお進みください	

I. F9で「1. 収入を伴う仕事をしていない」と回答された方にお伺いします。
それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問1. あなたは過去に、収入を伴う仕事をしていたことがありますか。
1つ選択してください。

n=244

問1 回答欄 〈番号1つ〉

1. ある (かつて働いていたが今は働いていない) (95.5)
2. ない (最終学歴卒業・中退後、一度も働いたことはない) (0.0%)
3. ない (在学中) (4.5) → **問8へお進みください**

問2は、問1で「1. ある(かつて働いていたが今は働いていない)」又は「2. ない(最終学歴卒業・中退後、一度も働いたことはない)」とお答えの方にお伺いします。

問2. あなたが現在仕事をしていない主な理由は何ですか。
最もあてはまるものを3つまで選択してください。

n=233

問2 回答欄 〈番号3つまで〉

1. 経済的に働く必要がないから (23.2)
2. 仕事以外にやりたいことがあるから (6.0)
3. 家事・育児・介護等に専念したいから (54.5)
4. 家庭を守るのが当然だから (6.4)
5. 夫・パートナーや家族の理解が得られないから (3.4)
6. 家事・育児・介護等との両立に自信がないから (49.4)
7. 夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから (長時間労働、単身赴任など) (22.7)
8. 家族の都合で転勤、転居が多いから (7.3)
9. 自分が病気・怪我をしているから (8.2)
10. 希望どおりの仕事が見つからないから (27.5)
11. その他 (16.7)

I. F9で「1. 収入を伴う仕事をしていない」と回答された方にお伺いします。
 それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問3から問5は、問1で「1. ある(かつて働いていたが今は働いていない)」とお答えの方にお伺いします。

問3. 仕事を辞められた時期はいつですか。 1つ選択してください。

n=233

1. 結婚を機に辞めた (27.0)
2. 第1子の妊娠・出産・育児を機に辞めた (42.1)
3. 第2子以降の妊娠・出産・育児を機に辞めた (4.7)
4. 家族の介護を機に辞めた (1.7)
5. 家族の転勤・転居を機に辞めた (8.2)
6. その他 (15.0)

無回答 (1.3)

問3 回答欄 〈番号1つ〉

問4. 仕事を辞められた主な理由は何ですか。
最もあてはまるものを3つまで選択してください。

n=233

1. 仕事以外にやりたいことがあったから (4.7)
2. 家事・育児・介護に専念したかったから (51.9)
3. 結婚・出産などを機に辞めるのが当然だと思ったから (13.3)
4. 夫・パートナーや家族の理解が得られなかったから (1.7)
5. 夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できなかったから
 (長時間労働、単身赴任など) (16.3%)
6. 会社側に、育児・介護等をしながら仕事をする事への支援制度がなかったから (14.6)
7. 妊娠・出産した人や介護を抱える人は、会社を辞めざるを得ない雰囲気だったから (10.3)
8. 仕事にやりがいを感じられなかったから (12.4)
9. 仕事がきつく、続けるのが困難だったから (22.3)
10. 病気・怪我をしたから (7.7)
11. 会社の倒産やリストラがあったから (1.7)
12. 家族の転勤、転居があったから (15.9)
13. その他 (18.5)

問4 回答欄 〈番号3つまで〉

問5. あなたが最後に就いていた職業は次のどちらですか。 1つ選択してください。

n=233

1. 会社役員 (0.4)
2. 正規の社員・職員 (46.8)
3. パート・アルバイト (28.3)
4. 派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員 (20.6)
5. 起業家・経営者・個人事業主 (1.3)
6. 自営・家族従業 (法人以外) (0.9)
7. 自由業 (0.0)
8. 家庭内職・在宅ワーク (0.0)
9. その他 (0.4)

問8へお進みください

無回答 (1.3)

問5 回答欄 〈番号1つ〉

I. F9で「1. 収入を伴う仕事をしていない」と回答された方にお伺いします。
それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問6と問7は、問5で1~4のいずれかを選択した方にお伺いします。

問6. あなたが最後に就いていた業種は、次のどちらですか。 1つ選択してください。 n=224

問6 回答欄
<番号1つ>

1. 建設業 (3.1)
2. 製造業 (13.8)
3. 運輸・通信業 (3.6)
4. 卸売・小売、飲食業 (15.6)
5. 金融・保険業 (7.6)
6. サービス業 (公務以外の医療、教育関係を含む。) (42.4)
7. 不動産業 (0.9)
8. 公務 (官公庁、警察など) (4.5)
9. その他 (7.1) 無回答 (1.3)

問7. あなたが最後に就いていた職種は、次のどちらですか。 1つ選択してください。 n=224

問7 回答欄
<番号1つ>

1. 経営層 (0.0)
2. 管理職 (0.9)
3. 専門・技術職 (医師、看護師、薬剤師、技師、教員、保育士、介護士 など) (25.9)
4. 事務職 (43.3)
5. 販売サービス職 (18.8)
6. 営業職 (4.9)
7. 技能職 (工員・作業員等) (1.3)
8. その他 (3.6) 無回答 (1.3)

問8は、再び皆様にお伺いします。

問8. あなたは今後、仕事に就きたいと思いませんか。 1つ選択してください。 n=244

問8 回答欄
<番号1つ>

1. すぐにでも仕事に就きたい・求職中 (9.8)
 2. 現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい (31.1)
 3. 今すぐにはではないが、いずれは仕事に就きたい (51.6)
 4. 仕事には就きたくない、就く必要がない (7.0) → **問14へお進みください**
- 無回答 (0.4)

I. F9で「1. 収入を伴う仕事をしていない」と回答された方にお伺いします。
 それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問9から問12は、問8で1～3のいずれかを選択した方にお伺いします。

問9. 再就職又は就職したい理由は何ですか。

最もあてはまるものを3つまで選択してください。

n=226

問9 回答欄 〈番号3つまで〉

1. 生計を維持・補助するため (61.1)
2. 老後資金や結婚資金など将来に備えるため (27.4)
3. 子どもの教育費のため (52.7)
4. 住宅ローン・奨学金など借金返済のため (18.6)
5. 自分の能力や資格を生かしたいから (28.3)
6. 社会や他人とのつながりを持ちたいから (39.8)
7. 経済的に自立したいから (18.6)
8. “働くこと”は当たり前だから (7.1)
9. 時間に余裕があるから (13.7)
10. その他 (2.7)

問10. 再就職又は就職する場合、どのような働き方を希望しますか。

1つ選択してください。

n=226

問10 回答欄 〈番号1つ〉

1. 正規の社員・職員でフルタイム*勤務 (15.0)
2. 正規の社員・職員で短時間勤務 (15.9)
3. パート・アルバイト (50.9)
4. 派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員でフルタイム*勤務 (0.9)
5. 派遣・嘱託・契約・非常勤などの従業員で短時間勤務 (12.4)
6. 在宅勤務・テレワーク (1.3)
7. 起業 (自分で事業を始める) (2.7)
8. 自営業・家族従業 (法人以外) (0.4)
9. その他 (0.4)

※フルタイム…概ね週5日、1日8時間程度

問11. 再就職又は就職する場合、希望する仕事内容は、次のどちらですか。

1つ選択してください。

n=226

問11 回答欄 〈番号1つ〉

1. 保有する資格及び前職での経験の両方を活かした仕事 (25.7)
2. 保有する資格を活かした仕事 (10.2)
3. 前職での経験を活かした仕事 (22.6)
4. 保有する資格や前職での経験とは関係のない仕事 (6.6)
5. 仕事内容は特に問わない (35.0)

問12. 現在、お持ちの資格があれば、記入してください。

例：小学校教諭免許、医師、建築士、ウェブデザイン技能検定 など

n=226

問12 回答欄 〈資格の内容を記入〉

I. F9で「1. 収入を伴う仕事をしていない」と回答された方にお伺いします。
それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問 13 は、問8で「2. 現在抱えている不安や問題が解決されれば、仕事に就きたい」とお答えの方にお伺いします。

問 13. あなたが今後、仕事をしようとする上で不安に思っていること、問題などは何ですか。
最もあてはまるものを3つまで選択してください。 n=76

問 13 回答欄 <番号3つまで>

1. 夫・パートナーや家族の理解を得られるか (3.9)
2. 夫・パートナーや家族が家事・育児・介護等を分担してくれるか (19.7)
3. 保育サービス、介護サービス等が利用できるか (19.7)
4. 必要な技術や知識が自分に十分あるか、対応できるか (21.1)
5. 離職期間が長いこと (36.8)
6. 自分の体力・健康 (47.4)
7. 職場の人間関係 (14.5)
8. 育児・介護と仕事を両立するための勤務制度*を利用できるか (32.9)
*短時間労働制度、フレックスタイム制度、残業の免除、育児・介護休業制度など
9. 希望する職種や仕事内容、処遇の会社が見つかるか (42.1)
10. 希望する通勤時間・通勤距離での仕事であるか (31.6)
11. その他 (6.6)

→ 回答後に問 15 にお進みください

問 14 は、問8で「4. 仕事には就きたくない、就く必要がない」とお答えの方にお伺いします。

問 14. 仕事に就きたくない、就く必要がないのは、どのような理由からですか。
最もあてはまるものを3つまで選択してください。 n=17

問 14 回答欄 <番号3つまで>

1. 経済的に働く必要がないから (47.1)
2. 地域活動、PTA活動、ボランティアなどをやりたいから (0.0)
3. 趣味を充実させたいから (5.9)
4. 今後も家事・育児・介護等に専念したいから (58.8)
5. 夫・パートナーや家族と対立したくないから (0.0)
6. 家事・育児・介護等と両立するのは困難だから (41.2)
7. 夫・パートナーが家事・育児・介護等を分担できないから (長時間労働、単身赴任など) (11.8)
8. 職場の人間関係が不安だから (23.5)
9. 健康面に不安があるから (17.6)
10. その他 (11.8)

I. F9で「1. 収入を伴う仕事をしていない」と回答された方にお伺いします。
それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問 15 は再び皆様にお伺いします。

問 15. 就職・再就職するために、どのような行政からの支援が必要だと思えますか。
優先順位の高いものを3つまで選択してください。

n=244

1. 技術・能力向上のための訓練・講座 (25.4)
2. 不安や悩み、能力開発や就職活動に関する相談窓口 (23.4)
3. 就職・再就職のための支援情報や求人に関する情報提供、求人元とのマッチング
(51.2)
4. 求人企業等でのインターンシップ (就労体験) の実施 (10.2)
5. 女性の働き方 (離職率や再就職の状況など) に関する情報提供 (20.5)
6. 保育・介護等に関する公的サービスの充実 (50.0)
7. 女性の採用・登用や、育児・介護と仕事を両立するための勤務制度の整備・運用につ
いての、企業への働きかけ (69.3)
8. 起業に関する情報提供 (2.0)
9. その他 (2.5)
10. 特に支援は必要ない (1.6)

問 15 回答欄 〈番号3つまで〉



回答後に問 27 へお進みください

II. F9で「2. 収入を伴う仕事をしている」と回答された方にお伺いします。
 それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問 16. 現在のお仕事は、いつから続けていらっしゃいますか。 1つ選択してください。 n=688

問 16 回答欄 〈番号1つまで〉

1. 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事をずっと続けている (29.2)
2. 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事からは転職しているが、仕事はずっと続けている (22.7)
3. 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事を結婚・出産を機にいったん辞めたが、その後、同じ仕事に復帰した (3.6)
4. 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事は結婚・出産を機に辞めたが、その後、別の仕事に就いた (22.5)
5. 最終学歴卒業・中退後、就労しない期間があったが、その後、仕事に就いた (5.5)
6. 最終学歴卒業・中退後に就いた仕事を、結婚・出産以外の理由で辞めたが、その後、同じ仕事又は別の仕事に就いた (11.0)
7. その他 (3.9) 無回答 (1.5)

→ 問 18 へお進みください

問 17 は、問 16 で3～7のいずれかを選択した方にお伺いします。

問 17. どのようなことが、あなたが再就職又は就職できた理由だったと思いますか。
最もあてはまるものを3つまで選択してください。 n=321

問 17 回答欄 〈番号3つまで〉

1. 以前の仕事において、能力や実績を積んでいたこと (47.0)
2. 技術・能力向上のための訓練・講座を受講したこと (20.2)
3. 能力開発や就職活動に関する相談ができたこと (3.1)
4. キャリアカウンセリングなどにより、就職する際の不安や悩みを解決・緩和できたこと (1.9)
5. 企業等でのインターンシップ(就労体験)を受けられたこと (0.6)
6. 保育・介護等に関する公的サービスが受けられるようになったこと (11.8)
7. 職場に子育て、介護をサポートする制度があったこと (3.7)
8. 希望する働き方と、求人側のニーズをすりあわせ、働き方や仕事内容などについて自分の考え方を広げたこと (46.1)
9. 友人・知人から就職先や求人情報を紹介してもらったこと (19.6)
10. 家族の理解、家事・育児・介護等の分担が得られるようになったこと (40.2)
11. その他 (12.8)

問 18 と問 19 は、F11 で1～4のいずれかを選択した方にお伺いします。

問 18. 現在のお仕事の業種は、次のどちらですか。 1つ選択してください。 n=634

問 18 回答欄 〈番号1つ〉

1. 建設業 (2.7)
2. 製造業 (9.6)
3. 運輸・通信業 (2.7)
4. 卸売・小売、飲食業 (14.7)
5. 金融・保険業 (6.6)
6. サービス業(公務以外の医療、教育関係を含む。)(36.9)
7. 不動産業 (1.6)
8. 公務 (10.4)
9. その他 (9.6) 無回答 (5.2)

II. F9で「2. 収入を伴う仕事をしている」と回答された方にお伺いします。
 それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問 19. 現在の職種は、次のどちらですか。 1つ選択してください。

n=634

問 19 回答欄 〈番号1つ〉

1. 経営層 (0.5)
2. 管理職 (3.5)
3. 専門・技術職 (医師、看護師、薬剤師、技師、教員、保育士、介護士 など) (33.0)
4. 事務職 (33.9)
5. 販売サービス職 (13.4)
6. 営業職 (5.2)
7. 技能職 (工員・作業員等) (2.4)
8. その他 (5.5)

無回答 (2.7)

問 20 から問 22 は、再び皆様にお伺いします。

問 20. 現在の仕事に活かしている資格があれば、
 記入してください。

例：小学校教諭免許、医師、建築士、ウェブデザイン技能検定 など

n=286

問 20 回答欄 〈資格の内容を記入〉

問 21. あなたが働いている理由は次のどちらですか。
最もあてはまるものを3つまで選択してください。

n=688

1. 生計を維持・補助するため (74.9)
2. 老後資金や結婚資金など将来に備えるため (29.4)
3. 子どもの教育費のため (29.5)
4. 住宅ローン・奨学金など借金返済のため (16.0)
5. 自分の能力や資格を生かしたいから (25.1)
6. 社会や他人とのつながりを持ちたいから (39.7)
7. 経済的に自立したいから (25.6)
8. “働くこと” は当たり前だから (22.1)
9. 時間に余裕があるから (9.3)
10. 家業だから (1.6)
11. その他 (4.1)

問 21 回答欄 〈番号3つまで〉

問 22. あなたは、今後も、現在の仕事を続けたいと思いますか。 1つ選択してください。

n=688

1. 続けたい (43.5) → 問 24 へお進みください
2. どちらかと言えば続けたい (33.6) →
3. どちらかと言えば変えたい (12.9)
4. 変えたい (6.3)
5. 仕事を辞めたい (3.2) → 問 24 へお進みください

問 22 回答欄 〈番号1つ〉

無回答 (0.6)

II. F9で「2. 収入を伴う仕事をしている」と回答された方にお伺いします。
それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問 23 は、問 22 で「3. どちらかと言えば変えたい」又は「4. 変えたい」とお答えの方に伺います。

問 23. 仕事を変えたい理由は次のどちらですか。

最もあてはまるものを3つまで選択してください。

n=132

問 23 回答欄 <番号3つまで>

1. 家事・育児・介護等との両立が困難だから (15.9)
2. 夫・パートナーや家族の理解が得られないから (0.0)
3. 体力的に、仕事がきついから (25.0)
4. 人間関係など、精神的に辛いから (25.8)
5. 今の職場が今後も存続するか心配だから (15.9)
6. 今の職場は、妊娠・出産した人や介護を抱える人や一定年齢になった人は辞めざるを得ない雰囲気だから (12.9)
7. 今より賃金や待遇がよい仕事に就きたいため (58.3)
8. 今の仕事にやりがいを感じられないため (37.1)
9. 今の仕事以上にやりたいことがあるため (24.2)
10. その他 (15.9)

問 24 は、夫が給与所得者(会社員や公務員)の方にお伺いします。

問 24. 配偶者控除^{※1}や、給与所得者の配偶者の第三号被保険者扱いの制度^{※2}が廃止されるとした場合^{※3}、あなたの働き方は変わりますか。 1つ選択してください。

n=454

問 24 回答欄 <番号1つ>

1. 現在既に、控除の対象となる金額を超えて自分の収入があり、働き方に影響はない (61.7)
2. 控除制度がなくなるのなら、現在よりも多くの収入を得られるよう、働き方を変えたい (18.3)
3. 現在の自分の収入は控除の対象となる金額以下だが、控除制度がなくなっても働き方は変えたくない (12.8)
4. 控除制度がなくなる場合は、仕事を辞めたい (2.9)
5. その他 (4.4)

※1. 配偶者控除：配偶者の年収が 103 万円以下の場合、配偶者が税控除を受けられる制度 (いわゆる「103 万円の壁」)

※2. 給与所得者の配偶者の第三号被保険者扱いの制度：年収が 130 万円未満の場合、配偶者が給与所得者であれば、社会保険料を負担せずにすむ制度 (いわゆる「130 万円の壁」)

※3. 実際に、これらの制度が廃止になるわけではありません。

II. F9で「2. 収入を伴う仕事をしている」と回答された方にお伺いします。
それぞれ回答欄に、選択した番号を記入してください。

問25と問26は、再び皆様に伺います。

問25. あなたが働き続けていく上で、悩みや不安を感じることは、どのようなことですか。
最もあてはまるものを3つまで選択してください。 n=688

問25 回答欄 <番号3つまで>

1. 家事・育児・介護等に十分な時間をかけられない (43.2)
2. 夫・パートナーや家族の理解が得られない・反対している (0.9)
3. 夫・パートナーや家族が家事・育児・介護等を分担してくれない (9.4)
4. 仕事がきつい、就労時間が長い(残業が多い、休日が少ない、休暇が取りにくい)
(27.9)
5. 仕事内容が自分には向いていない (7.1)
6. 賃金が安い (33.1)
7. 賃金、仕事の内容、地位などの面で男性と同等の待遇がされていない (4.7)
8. 仕事の内容が同等なのに、雇用形態の違い(正規の従業員か非正規か、など)により、同等の待遇がされていない (11.5)
9. 身分が不安定 (14.0)
10. 妊娠・出産・育児や介護等を抱える人が働き続けるための制度が、職場で整備されていない、又は、制度はあるが利用しづらい (14.2)
11. 女性が就労することや、妊娠・出産した人、介護を抱える人などに対して、職場で嫌がらせや圧力がある (1.3)
12. 職場の人間関係が難しい (13.7)
13. 職場に倒産やリストラのおそれがある (7.8)
14. 保育・介護サービスが不十分 (8.9)
15. その他 (10.3)
16. 悩みや不安は特にない (13.2)

Ⅲ. 全員にお伺いします。

問 26. あなたは、女性が働き続けていくためにはどのようなことが必要だと思いますか。

最もあてはまるものを3つまで選択してください。

n=688

1. 技術・能力を向上させる機会（研修、講座など。社内・社外問わない。）（16.4）
2. 能力開発や就職活動、働き方・両立方法などについてアドバイスしてくれる相談窓口（7.1）
3. 夫・パートナーや家族の理解（36.9）
4. 夫・パートナーや家族による家事・育児・介護等の分担（46.4）
5. 家事・育児・介護等と仕事の両立についての上司や職場の理解（45.8）
6. 働く女性同士のネットワーク、相談できる友人（7.6）
7. 育児・介護と仕事を両立するための勤務制度（短時間勤務制度、フレックスタイム制度、残業の免除、育児・介護休業制度など）（60.0）
8. 勤める企業等が、女性のキャリアアップを積極的に進めていること（人材育成、管理職への登用など）（16.0）
9. 保育・介護サービスの充実（36.2）
10. その他（6.4）
11. 特に必要なことはない（1.5）

問 26 回答欄 〈番号3つまで〉

Ⅲ. 全員にお伺いします。

問 27. 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考え方について、あなた自身の考えは次のどちらですか。 1つ選択してください。 n=932

1. そう思う (4.4)
 2. どちらかというと思う (37.3)
 3. どちらかというと思わない (26.5)
 4. そうは思わない (31.1)
- 無回答 (0.6)

問 27 回答欄
〈番号1つ〉

問 28 は、F4で「1. 結婚している(夫・パートナーと同居又は単身赴任)」又は「2. 結婚している(夫・パートナーと別居)」とお答えの方にお伺いします。

問 28. 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考え方について、あなたの夫・パートナーはどう考えていると思いますか。 1つ選択してください。 n=635

1. そう思う (13.2)
 2. どちらかというと思う (41.9)
 3. どちらかというと思わない (23.8)
 4. そうは思わない (18.6)
- 無回答 (2.5)

問 28 回答欄
〈番号1つ〉

問 29 は、F4で「1. 結婚している(夫・パートナーと同居又は単身赴任)」とお答えの方にお伺いします。

問 29. あなたの家庭では、夫・パートナーとの家事・育児・介護等の分担をどのようにしていますか。 1つ選択してください。 n=635

1. 自分のみで行っている (13.2)
 2. ほとんど自分で、夫・パートナーが手伝っている (69.6)
 3. 自分と夫・パートナーとほぼ平等に分担している (13.1)
 4. ほとんど夫・パートナーで、自分が手伝っている (0.3)
 5. 夫・パートナーのみで行っている (0.3)
 6. その他 (1.7)
- 無回答 (1.7)

問 29 回答欄
〈番号1つ〉

Ⅲ. 全員にお伺いします。

問 30 は、再び皆様にお伺いします。

問 30. 女性が働くことについてのお考えを自由にご記入ください。

【自由記入】

ありがとうございました。

ご回答は、同封の返信用封筒にて平成 26 年 9 月 1 日（月）までにご投函くださいますよう、お願いいたします。

女性 の 就 業 ニ ー ズ 調 査

報 告 書

平 成 26 年 度

平 成 27 年 1 月 発 行

発 行 横 浜 市 市 民 局 男 女 共 同 参 画 推 進 課
〒231-0017 横 浜 市 中 区 港 町 1 - 1
電 話 045 (671) 2017 (直 通)
F A X 045 (663) 3431
調 査 担 当 株 式 会 社 吉 武 都 市 総 合 研 究 所
